

< 不開示情報：有（種類：審議・検討）>
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り>
< 作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.3.11
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担 O/N レートの動向と金融調節

金融調節については、2月17～18日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担 O/N レートは、誘導目標水準近傍で推移した。

すなわち、引き続き積極的な資金供給を行ったことから、準備預金の積みが前倒しで進捗し、無担 O/N レートは、0.091%～0.102%の狭いレンジで推移した。

金融調節運営面では、固定金利方式の共通担保オペ等による年度末越えの資金供給を積み重ねたほか、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。この間、引き続き、国債買現先オペ、CP 現先オペの活用を図ったほか、企業金融支援特別オペによる資金供給を実施した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（2月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（2月19日：
→2月26日： →3月11日： ）。

この間、当座預金残高は、13～16兆円台で推移した（2月19日：15.4兆円→2月26日：15.8兆円→3月11日：13.6兆円）。

以上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)								
			超過 準備	残り所要額 (1日平均)							
2月15日(月)	0.104	168,700	153,600		90,200	-	15,100	40.0	169,000	-	-
2月16日(火)	0.097	165,400	149,700		29,400	49,400	15,700	48.0	165,000	-	-
2月17日(水)	0.106	164,200	148,300		43,400	48,500	15,900	50.0	165,000	-	-
2月18日(木)	0.097	162,200	144,700		46,800	47,800	17,500	49.0	163,000	-	-
2月19日(金)	0.094	154,200	135,600		49,600	46,200	18,600	40.0	154,000	-	-
2月22日(月)	0.096	152,300	137,900		54,300	45,900	14,400	44.0	152,000	-	-
2月23日(火)	0.098	152,500	138,700		56,500	45,500	13,800	40.0	154,000	-	-
2月24日(水)	0.100	151,100	139,100		56,100	44,900	12,000	48.0	151,000	-	-
2月25日(木)	0.102	158,400	133,400		48,700	44,200	25,000	50.0	159,000	-	-
2月26日(金)	0.097	157,800	139,800		55,600	41,200	18,000	33.0	158,000	-	-
3月1日(月)	0.094	160,400	137,300		55,500	40,200	23,100	37.0	161,000	-	-
3月2日(火)	0.091	164,800	139,500		56,300	38,600	25,300	41.0	166,000	-	-
3月3日(水)	0.095	144,600	126,400		56,600	37,800	18,200	53.0	145,000	-	-
3月4日(木)	0.096	142,100	120,200		52,400	36,900	21,900	47.0	142,000	-	-
3月5日(金)	0.096	133,800	112,800		54,700	36,100	21,000	47.0	134,000	-	-
3月8日(月)	0.094	142,700	121,200		59,800	35,800	21,500	48.0	143,000	-	-
3月9日(火)	0.099	138,300	120,100		62,200	35,500	18,200	49.0	140,000	-	-
3月10日(水)	0.094	135,600	120,100		59,900	34,300	15,500	50.0	136,000	-	-
3月11日(木)	0.101	135,600	118,800		63,500	33,600	16,800	51.0	136,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)3月11日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

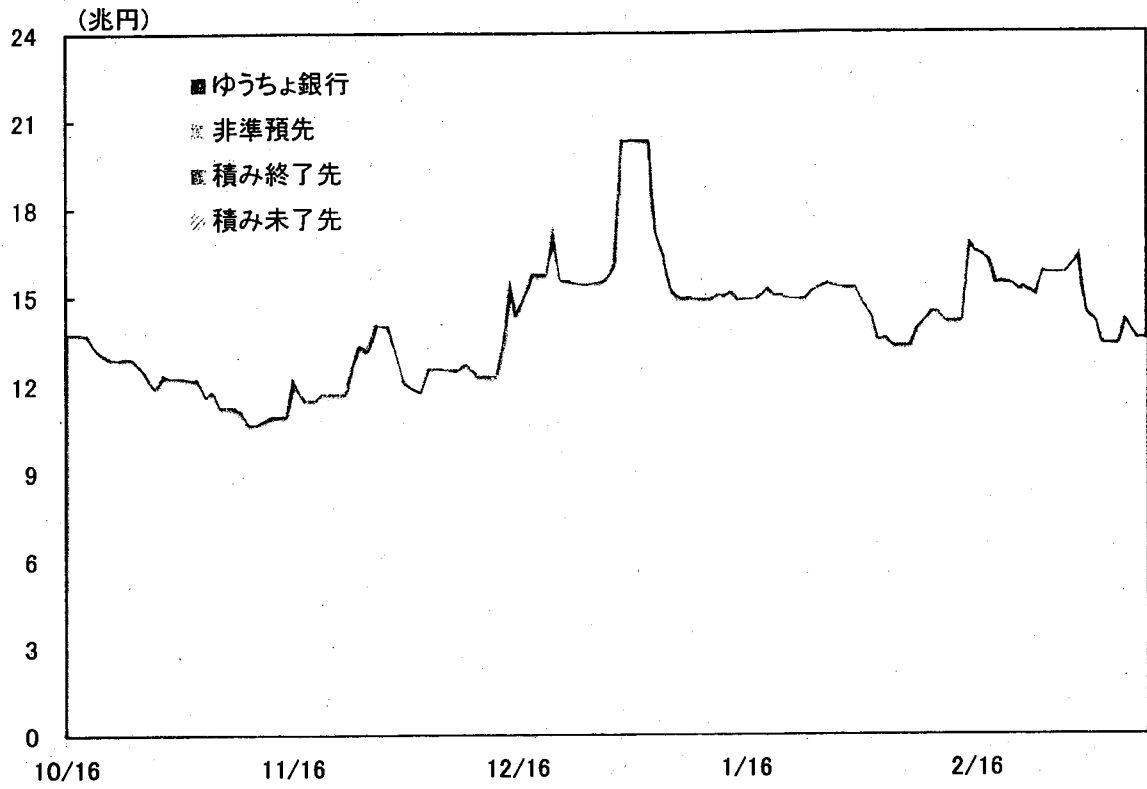
	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3/11日	2月積み期 所要準備額
準預先	112,132	142,884	129,700	131,661	118,832	<72,618>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,599	36,094	31,819	32,441	27,865	<31,389>
地銀	16,083	18,497	16,588	16,893	11,538	<11,832>
地銀Ⅱ	3,418	4,928	3,716	4,564	3,084	<1,490>
外銀	22,010	31,670	25,657	21,833	24,641	<250>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	13,784	19,654	16,947	18,653	16,743	
短資	5,288	6,327	5,029	6,691	7,347	
一部系統	980	1,581	189	407	669	
政府系	407	426	345	391	430	
証券会社等	7,109	11,320	11,384	11,164	8,297	
当預残高	125,916	162,538	146,647	150,314	135,575	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)2月積み期の計数は、2/16~3/11日の平均。3/11日は、5時同時処理終了時点。

09/10月積み期以降の当座預金残高

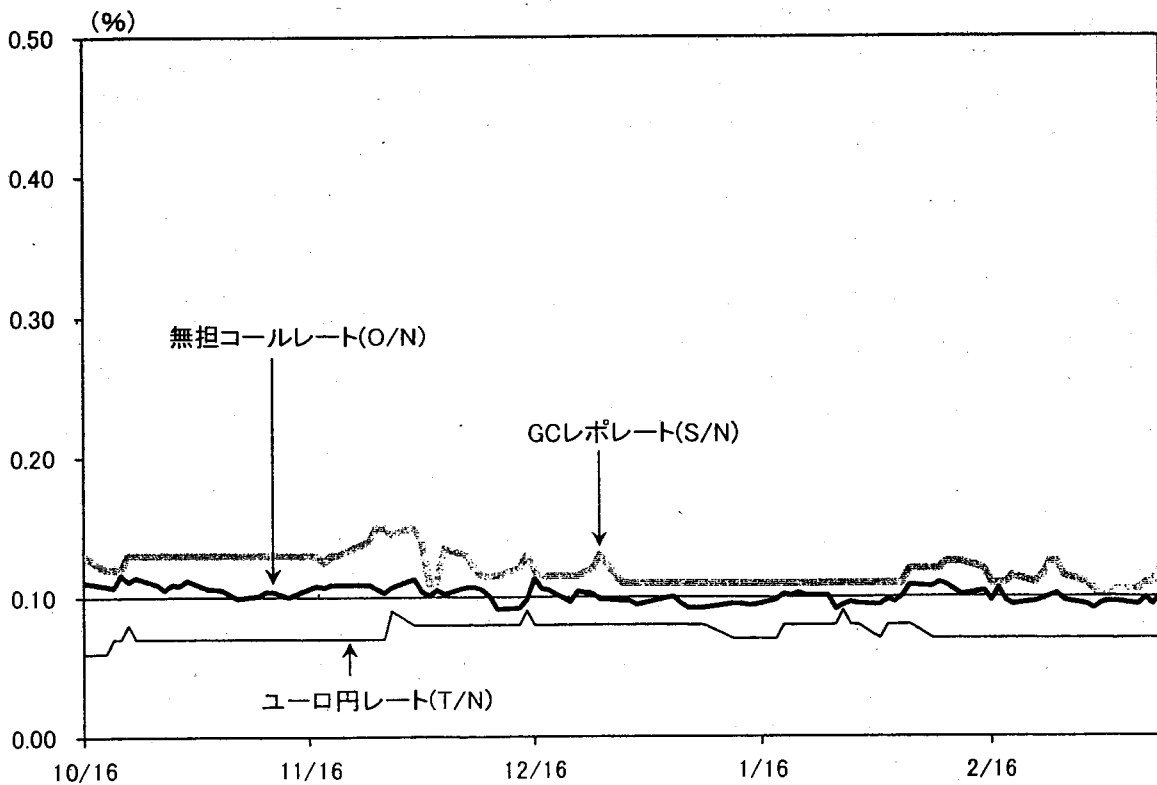
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

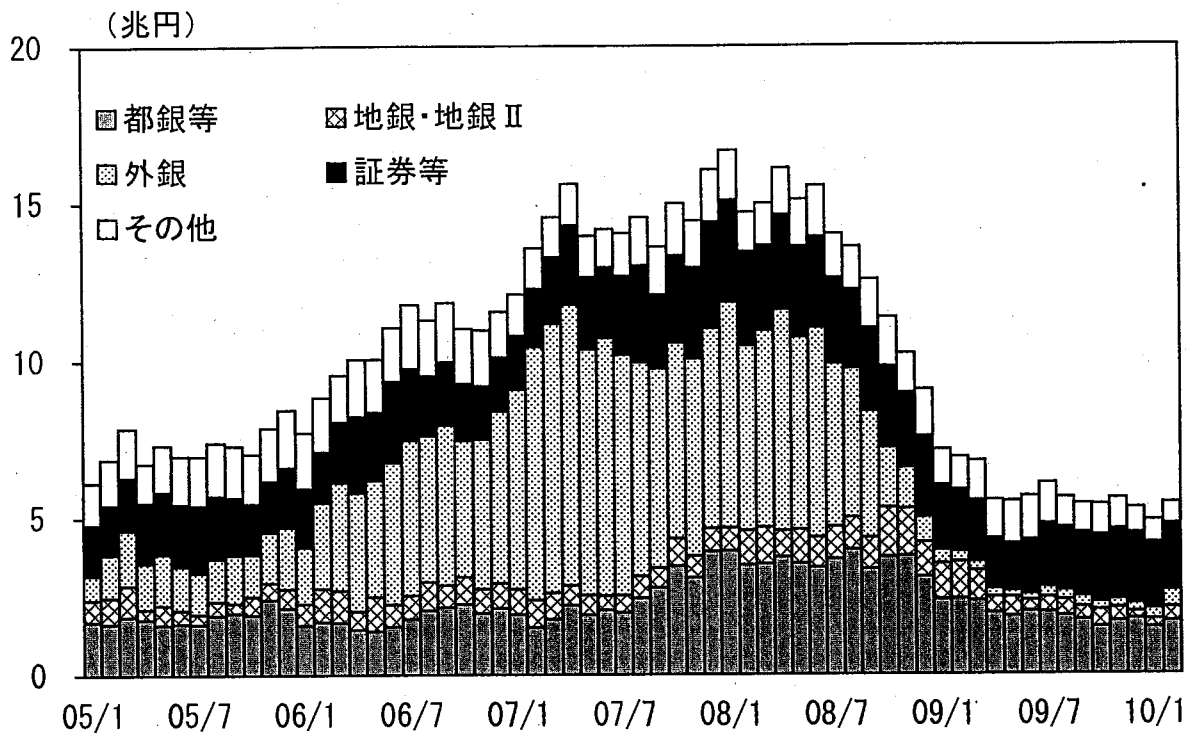
09/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

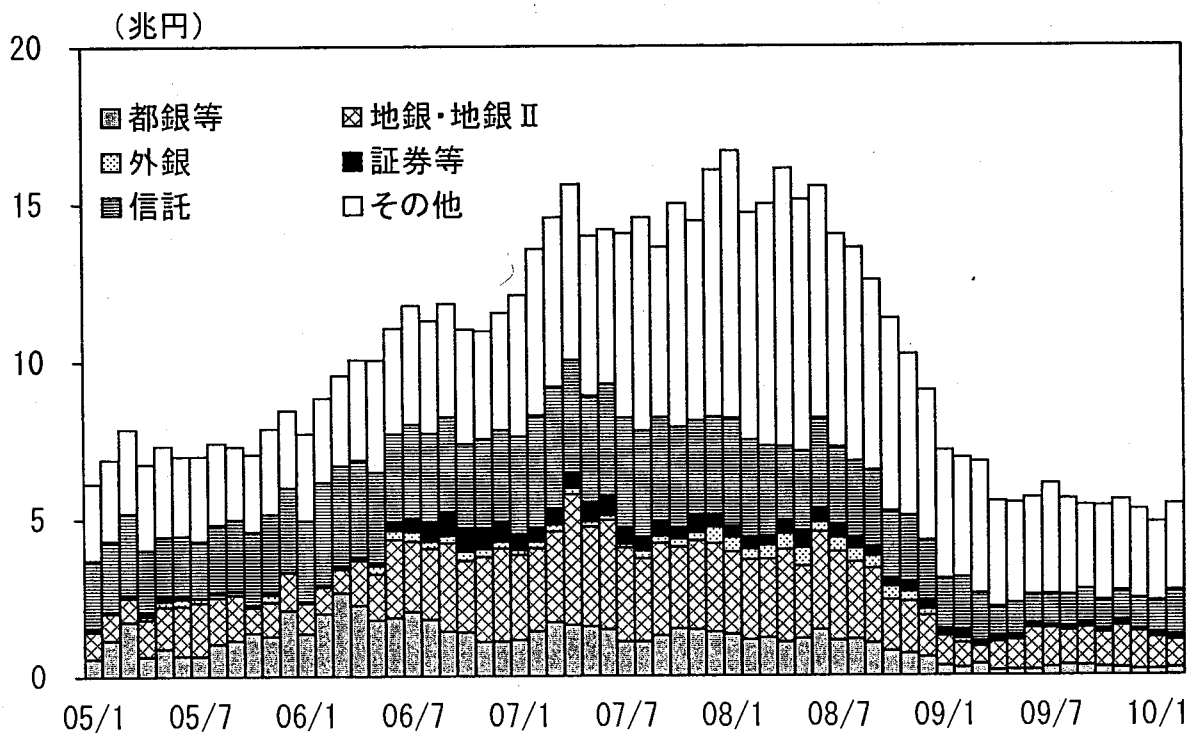


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

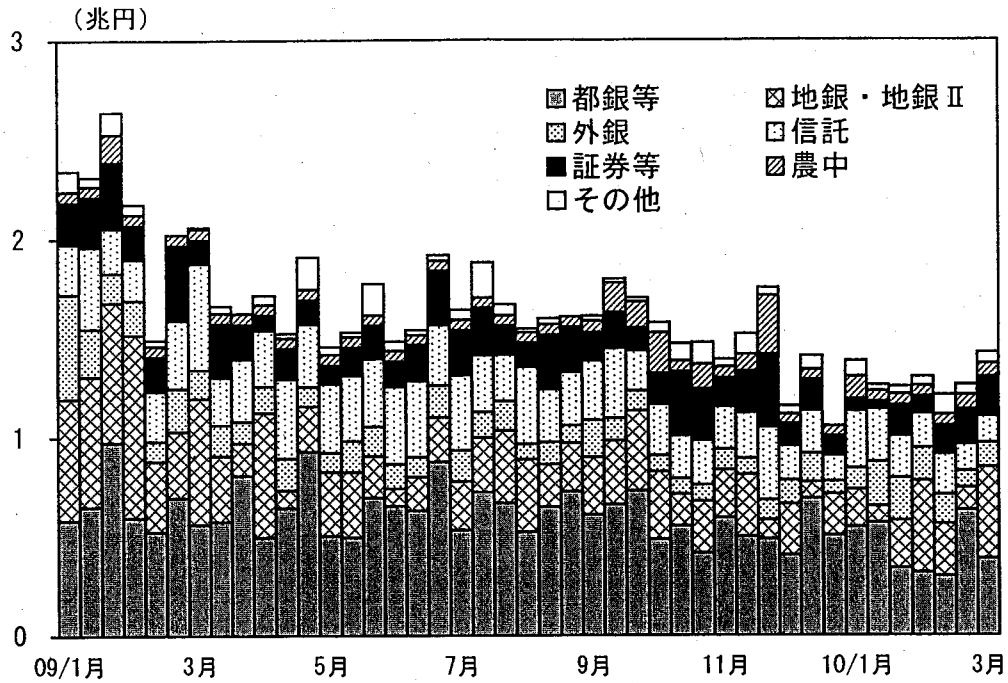
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表5)

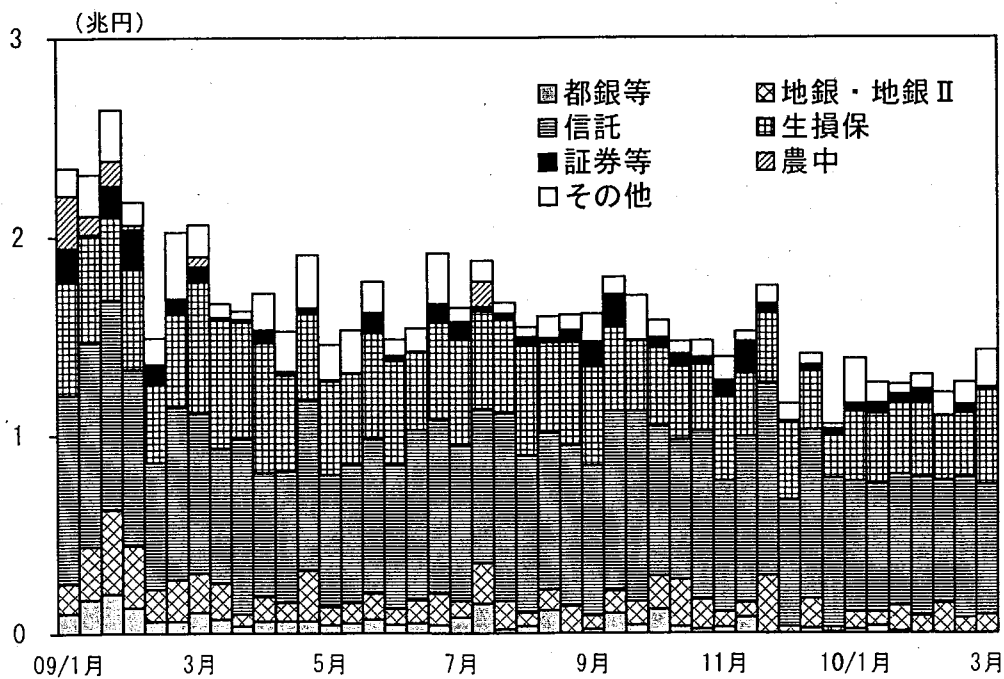
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札	落札決定
							レート	レート
共通担保・金利入札 (全店)	120,124	2/18	T+1	3W	10,000	5.00	0.104	0.10
		2/18	T+2	4M	10,000	3.70	0.102	0.10
		2/25	T+1	2W	12,000	4.95	0.115	0.11
		2/25	T+2	1M	8,000	4.26	0.110	0.11
		3/1	T+2	3W	10,000	4.50	0.102	0.10
		3/4	T+2	1M	8,000	3.12	0.106	0.10
		3/8	T+16	1D	10,000	4.83	0.113	0.10
		3/10	T+1	3W	12,000	4.49	0.111	0.11
共通担保・金利入札 (本店)	134,076	2/19	T+1	2W	12,000	3.16	0.108	0.10
		2/19	T+2	1M	8,000	3.12	0.107	0.10
		2/23	T+2	1M	8,000	4.10	0.110	0.11
		2/24	T+1	1M	12,000	4.47	0.110	0.11
		2/26	T+1	2W	12,000	3.94	0.110	0.11
		3/1	T+1	1W	10,000	2.02	0.100	0.10
		3/1	T+2	3W	10,000	4.48	0.104	0.10
		3/2	T+1	1M	12,000	2.67	0.104	0.10
		3/3	T+1	1M	12,000	1.42	0.105	0.10
		3/5	T+1	1W	8,000	1.97	0.100	0.10
		3/9	T+1	2W	12,000	4.00	0.112	0.11
		3/11	T+1	3W	12,000	2.96	0.111	0.11
共通担保・固定金利 (全店)	96,193	2/17	T+2	3M	8,000	7.38	0.100	0.10
		2/24	T+2	3M	8,000	7.24	0.100	0.10
		3/5	T+2	3M	8,000	7.01	0.100	0.10
CP等買現先	21,417	2/18	T+2	2W	3,000	1.18	0.100	0.10
		2/23	T+2	2W	3,000	1.76	0.100	0.10
		2/25	T+2	1M	3,000	1.78	0.103	0.10
		3/2	T+2	1M	3,000	1.22	0.105	0.10
		3/4	T+2	2W	3,000	1.54	0.101	0.10
		3/9	T+2	2W	3,000	1.41	0.101	0.10
		3/11	T+2	3W	3,000	1.45	0.101	0.10
国債買現先	29,981	2/17	T+2	1W	8,000	3.13	0.100	0.10
		2/18	T+2	1W	8,000	4.35	0.101	0.10
		2/19	T+2	1W	8,000	4.16	0.107	0.10
		2/22	T+2	1W	8,000	3.69	0.110	0.11
		2/23	T+2	1W	8,000	4.40	0.110	0.11
		2/24	T+2	1W	8,000	4.29	0.120	0.12
		2/25	T+2	1W	8,000	3.92	0.116	0.11
		2/26	T+2	1W	8,000	3.60	0.113	0.11
		3/1	T+2	1W	8,000	3.87	0.107	0.10
		3/2	T+2	1W	6,000	3.32	0.100	0.10
		3/3	T+2	1W	6,000	2.11	0.100	0.10
		3/4	T+2	1W	6,000	2.25	0.100	0.10
		3/5	T+2	1W	6,000	3.25	0.100	0.10
		3/8	T+2	1W	6,000	3.49	0.103	0.10
		3/9	T+2	1W	6,000	4.42	0.110	0.11
		3/10	T+2	1W	6,000	4.17	0.110	0.11
3/11	T+2	1W	6,000	4.42	0.111	0.11		

(注1) オペ直近残高は2010/3/11日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は2,155億円、物価連動債は1,486億円、30年債は3億円(2010/3/11日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	98,556	2/19	T+3	-	4,000	6.33	0.003	0.002
		2/26	T+3	-	4,000	6.26	0.004	0.004
		3/4	T+3	-	4,000	5.46	0.000	-0.001
		3/11	T+3	-	4,000	4.99	0.003	0.003
国債買入	-	2/17	T+3	-	3,100	3.24	0.002	0.001
		2/17	T+3	-	2,500	3.04	0.012	0.011
		2/22	T+3	-	2,500	3.53	0.013	0.012
		2/22	T+3	-	1,200	2.46	-0.073	-0.050
		3/3	T+3	-	3,100	2.56	0.003	0.001
		3/3	T+3	-	2,500	3.17	0.008	0.008
		3/10	T+3	-	2,500	4.84	0.006	0.004
		3/10	T+3	-	1,000	2.28	0.002	-0.001

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	54,014	2/18	2/23	3M	2,683	-	0.100
		2/22	2/25	3M	3,236	-	0.100
		3/2	3/5	3M	6,120	-	0.100
		3/8	3/11	3M	6,211	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2010/3/11日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/9月	+2.5	+0.3	+2.2	+3.2	17.6	
10月	+1.3	▲0.3	+1.7	▲6.6	12.3	
11月	▲5.0	▲0.0	▲5.0	+5.7	13.0	
12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3	
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3	
2月	▲6.6	▲0.2	▲6.4	+7.1	15.8	
3月	(-11日)	▲2.2	+0.7	▲2.8	▲0.1	13.6
	(12日-)	+14.4	▲0.9	+15.3	▲19.0	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 3月(12日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、3/11日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(2月末)

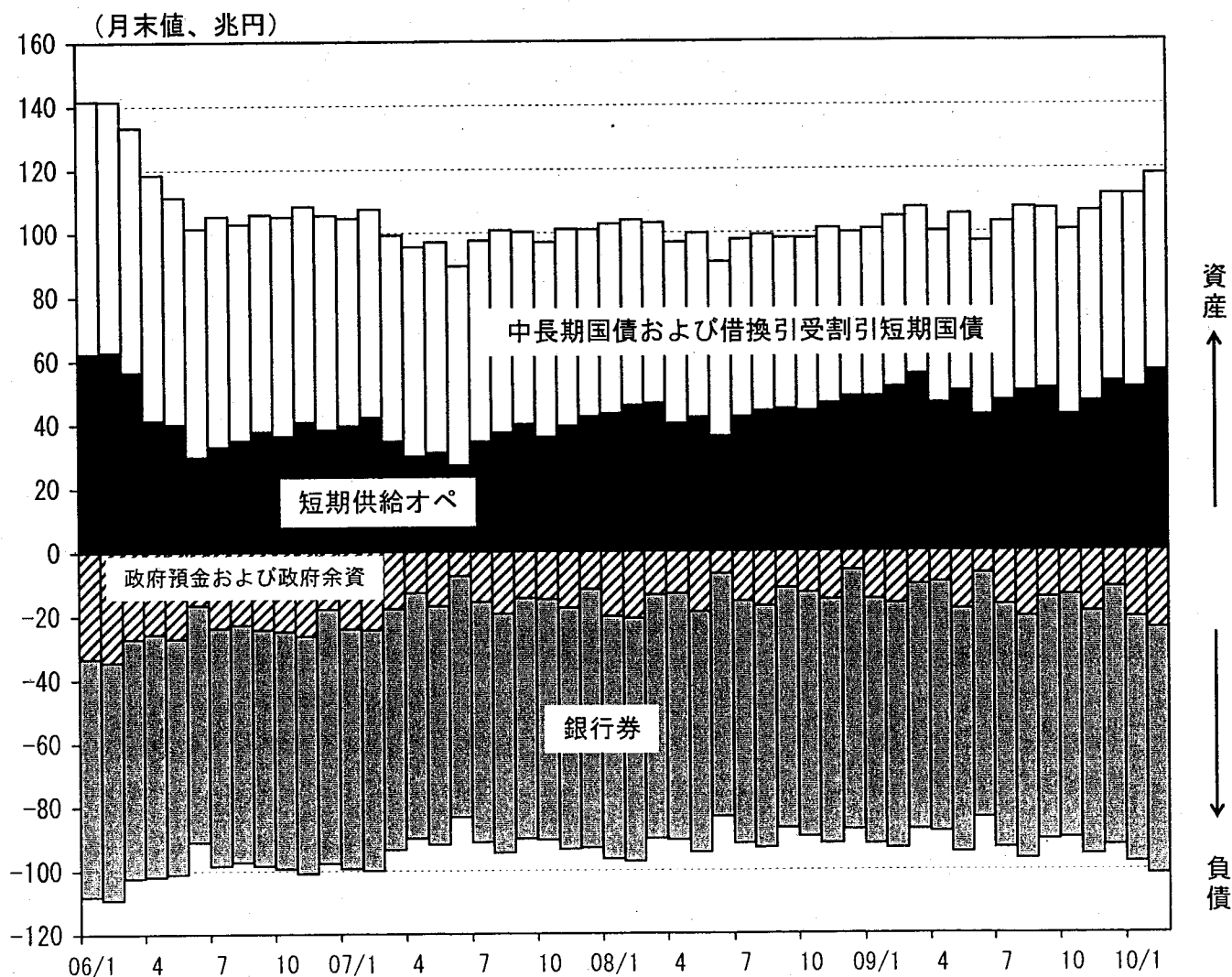
短期供給オペ	56.3	(+5.0)	銀行券	77.1	(+0.2)
中長期国債	51.6	(+8.0)	当座預金	15.8	(+2.2)
引受国庫短期証券	13.0	(+0.2)	政府預金および 政府余資	24.4	(+8.0)
信託財産株式	1.4	(+0.1)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける国庫短期証券買入オペ、CP等買入オペおよび社債買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受国庫短期証券は、引受政府短期証券(FB)および借換引受割引短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/9月	10月	11月	12月	2010/1月	2月
総計	105.3	100.9	106.1	106.7	109.1	112.0
国債	67.9	64.8	69.5	69.2	74.6	76.6
利付国債等(注1)	48.8	47.0	48.4	49.2	51.7	(注2) 52.2
変動利付国債(*)	10.3	10.0	10.1	10.3	10.2	10.3
物価連動国債(*)	2.1	1.8	2.0	1.8	1.8	1.0
国庫短期証券	19.0	17.8	21.1	20.0	22.8	24.3
社債等(注3)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等(注4)	3.0	2.7	2.8	3.3	2.7	2.5
その他債券(注5)	5.8	5.7	5.9	5.8	5.6	5.8
手形(注6)	0.9	1.3	1.1	0.9	0.7	0.7
証貸	25.9	24.7	25.0	25.7	23.7	24.6
企業向け等(注7)	5.3	5.6	5.7	5.5	5.6	5.6
政府向け等(注8)	20.6	19.1	19.2	20.2	18.0	18.9
うち民間債務分	10.9	11.3	11.3	11.4	10.7	10.6

ABS	427	428	431	432	428	431
ABCP(注9)	2,844	2,793	2,322	2,337	80	57
(うち特則分)(*)	(47)	(0)	(8)	(19)	(25)	(20)
社債特則分(*)	552	524	537	502	488	480
企業向け証貸特則分(*)	4,791	4,951	4,945	4,930	4,959	4,923
不動産投資法人債	40	46	40	43	23	30
不動産投資法人CP(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	192,210	175,688	176,693	187,232	166,412	172,206
政府保証付証貸	13,977	15,313	15,441	14,425	13,794	16,834
地方公共団体向け証貸	162	277	352	352	446	485
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/9月	10月	11月	12月	2010/1月	2月
国債買現先オペでの国債買入残高	7.0	3.7	3.8	6.9	3.6	3.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.3

ABCP買入残高	4,394	4,928	4,290	4,521	4,767	4,739
(うち特則分)(*)	(3,772)	(4,227)	(3,515)	(3,937)	(4,028)	(4,256)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	20	20	20
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、189億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/9月	10月	11月	12月	2010/1月	2月
共通担保使用額合計 ^(注1)	31.2	26.3	30.5	33.3	35.4	40.2
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	30.1	25.3	29.5	32.4	34.6	39.5
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.8	6.2	5.7	5.1	5.2	5.0

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	4,276億円
担保適格ABC (本則分) (*)	4件	8,200億円	519億円
市中ABC計 ^(注2)	39件	16兆2,533億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	50億円

(注1) 「受入残高」は2月末時点（共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計）。

(注2) 「市中ABC計」は2009年9月末の計数。

2. 信用判定の状況

	2009/9月	10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	0	0	1	0	1	0	0 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	1	1	3	2	1	1	0
信用判定適格先数	368	367	365	363	363	362	362

(注) 3/11日時点。かっこ内は審査中の件数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.3.11

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給への安心感が定着している。こうした下で、短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準前後で推移している。GCレポレート（S/N）は、総じてみれば、0.1%近傍で安定的に推移している。短国レートは、レポレートが低位安定推移するなか、1年物まで含めて0.1%台前半で推移している。一方、長めのタームの銀行間取引金利は、低下基調にあるが、取引の薄い状況が続いており、金利水準も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、総じて横ばい圏内で小動きとなっており、足もとは、1.3%台前半で推移している。株価（日経平均株価）は、為替相場の動向や米欧の株価動向の影響を受けて、一進一退となる展開を辿ったが、足もとは、やや上昇し、10千円台半ばで推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄については、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、安定的に推移している。また、低格付け銘柄についても、消費者金融等の特定業種では、なお高めの水準となるなど、投資家の選別的な投資姿勢もみられるが、総じてみれば、緩やかな低下傾向が続いている。

為替市場をみると、ギリシャ等のソブリン・リスクに対する警戒感はおおぼろびしているが、投資家のリスク回避的な姿勢は幾分緩和している。この間、円の対ドル相場は、概ね横ばい圏内で推移し、足もとは90円前後で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給への安心感が定着している。こうした下で、短期金利は、やや長めの金利を含め、低い水準で安定的に推移している（図表1）。ただし、引き続き取引の薄い市場もみられている。翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）前後で推移している。GCレポレート（S/N）は、仔細に見れば、一部証券会社の国債在庫が嵩み、資金調達ニーズが高まるなかで、僅かに上昇する局面もみられたが、総じてみれば、0.1%近傍で安定的に推移している。ターム物金利については、短国レートは、レポレートが低位安定推移するなか、1年物まで含めて0.1%台前半で推移している。一方、銀行間取引金利（ユーロ円レート）は、低下基調にあるが、取引の薄い状況が続いており、金利水準も、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている。

	前回決定会合 直前（2/16日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （3/11日）
無担コールレート （O/N、加重平均）	0.097%	0.106% （2/17日）	0.091% （3/2日）	0.101%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.110%	0.125% （2/24-25日）	0.100% （3/3-4日）	0.120%
短国レート （3M）	0.120%	0.125% （2/24-3/1日）	0.115% （3/5-9日）	0.120%
短国レート （6M）	0.120%	0.120% （2/16-3/11日）	0.120% （2/16-3/11日）	0.120%
短国レート （1Y）	0.130%	0.130% （2/16-3/4日）	0.125% （3/5-11日）	0.125%
ユーロ円金先レート （2010/9月限）	0.360%	0.385% （3/1-3日等）	0.355% （3/9,11日）	0.355%

—— 銀行間取引における年度末越えの資金に対するプレミアムについて、TIBOR-OISスプレッド（1か月物スポットレート）をみると、その水準は引き続き極めて限定的であり、年度末越えに対する警戒感はみられない（図表2）。

—— CP発行レートは、企業金融支援特別オペの終了が近づくなかにも、特段の変化は窺われておらず、低位で安定的に推移している（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、パリバ・ショック前と遜色ないか（ドル）、あるいはこれを幾分上回る水

準で（ユーロ）、推移している（図表3）。

ユーロ円金利先物レートを見ると、先行き1年程度は、緩やかにTIBORが低下していくことが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表4）。

（2）債券市場

債券市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、総じて横ばい圏内で小動きとなっており、足もとは、1.3%台前半で推移している（図表5）。

	前回決定会合 直前（2/16日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （3/11日）
2年新発債 利回り	0.155%	0.155% （2/26-3/3日等）	0.140% （3/5-11日）	0.140%
5年新発債 利回り	0.500%	0.520% （2/22日）	0.465% （3/5,9日）	0.475%
10年新発債 利回り	1.320%	1.340% （2/22日）	1.295% （3/2日等）	1.315%
20年新発債 利回り	2.170%	2.170% （2/19-22日等）	2.120% （2/26日）	2.130%

—— イールドカーブは、前回会合以降、大きな変化はみられていない（図表6）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利上昇要因として「債券需給」、「海外金利」への注目度が高まる一方で、金利低下要因として「短期金利・金融政策」への注目度も高まっており、全体としては、方向感が見出し難い姿となっている（図表6）。

—— 国際金融市場をみると、欧州を中心に引き続きソブリン・リスクへの警戒感が熾ぶっている。一方、わが国については、国内投資家が取引の大宗を占める国債の現物市場では、引き続き大きな影響はみられていない。また、一頃高水準で推移していたソブリンCDSのプレミアムについても、足もと下落に転じるなど、少し落ち着いた様子が窺われる。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、低下傾向を辿っており、2007年5月以来の水準となっている（図表7）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）については、引き続き投資家の旺盛な需要がみられるなか、安定的に推移している（図表8）。また、低格付け銘柄についても、消費者金融等の特定業種では、なお高めの水準となるなど、投資家の選別的な投資姿勢もみられるが、総じてみれば、緩やかな低下傾向が続いている。

— クレジット・スプレッドが引き続き低下傾向を辿るなか、相対的に厚めのスプレッドが残る劣後債、REIT債、サムライ債についても、地域金融機関等を中心とした堅調な投資需要を背景に、発行環境の改善がみられている。

CDSプレミアムは、株価が幾分上昇するなか、小幅低下している（図表9）。

	前回決定会合 直前 (2/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (3/10日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.658%	0.659% (2/17-18日)	0.607% (3/10日)	0.607%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.940%	1.951% (2/18日)	1.914% (3/10日)	1.914%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	154.2bps	154.2bps (2/16日)	122.0bps (3/8日)	123.4bps

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、為替相場の動向や米欧の株価動向の影響を受けて、一進一退となる展開を辿ったが、足もとは、やや上昇し、10千円台半ばで推移している（図表10）。

	前回決定会合 直前 (2/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,034円	10,664円 (3/11日)	10,034円 (2/16日)	10,664円 (3/11日)
TOPIX	885pts	930pts (3/11日)	885pts (2/16日)	930pts (3/11日)
NY ダウ平均	10,268ドル	10,567ドル (3/10日)	10,268ドル (2/16日)	10,567ドル (3/10日)
NASDAQ 総合指数	2,214pts	2,358pts (3/10日)	2,213pts (2/23日)	2,358pts (3/10日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、株価が一進一退となるなかで、いずれの主体も売り買いを交錯させる展開となっている（図表11）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、幾分低下して推移している（図表11）。

（5）為替市場

為替市場をみると、ギリシャ等のソブリン・リスクに対する警戒感が熾ぶるなか、ユーロやポンド等に対して、円およびドルが強含む展開が続いている。一方、年初来、やや調整局面を迎えていたエマージング通貨については、投資家のリスク回避的な姿勢が幾分緩和するなかで、対円および対ドルで再び買い戻される動きがみられている。この間、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、概ね横ばい圏内で推移し、足もとは90円前後で推移している（図表12）。

	前回決定会合 直前（2/16日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （3/10日）
円の対ドル相場	90.16円	88.42円 （3/3日）	91.63円 （2/19日）	90.53円
円の対ユーロ相場	124.13円	120.74円 （3/2日）	124.57円 （2/19日）	123.57円
ユーロの対ドル相場	1.3768ドル	1.3768ドル （2/16日）	1.3501ドル （2/23日）	1.3650ドル

— ユーロは、対ドルおよび対円で幾分減価している。もともと、足もとは、ギリシャ問題への警戒感が若干後退したこともあって、下げ止まる姿となっている。ユーロの対ドル相場は、1.36ドル台、ユーロの対円相場は、123円前後で推移している。

— この間、クロス円相場は、ポンドやスイスフランに対して、円が強含む展開となっている（図表14）。なお、ポンドは、対円および対ドルだけでなく、対ユーロでも減価する全面安の展開となっている。足もとは、ポンドの対ドル相場は、1.50ドル前後、ポンドの対円相場は、135円前後で推移している。

— IMM先物取引ポジションは、ドル/円では、小幅のドル・ショート・ポジション超となっている。一方、ユーロ/ドルでは、ドルのロング・ポジション超で推移している（図表13）。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨については、米ドルのショート・ポジション超幅が再び拡大している。

— リスクリバーサル（1M）については、ドル/円はドルプット超、ユーロ/ドルは、ドルコール超で、いずれも概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジショ

ンの造成やその巻き戻しといった動きが続いている（図表14）。

— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、前回会合以降、概ね横ばい圏内で推移している（図表13）。

以 上

2010.3.11

金融市場局

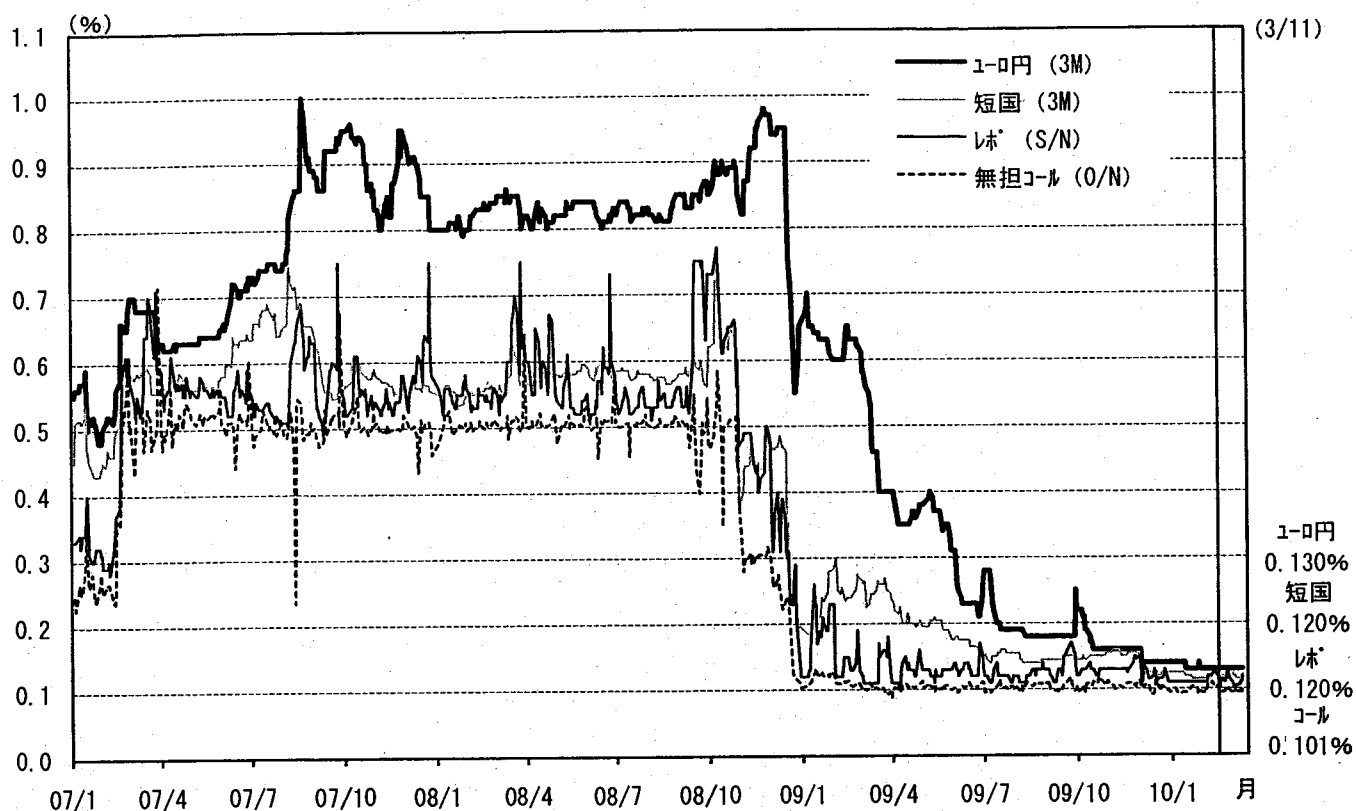
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 4) フォワードレートの動向
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 7) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 9) CDS プレミアムの推移
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移
- (図表 13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 14) クロス円取引の動向
- (図表 15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (2/16 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

	(%)								
	無担コール 0/N	レポ S/N	TIBOR 3M	ユーロ円			短国		
				1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/2/16	0.097	0.110	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/17	0.106	0.110	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/18	0.097	0.110	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/19	0.094	0.115	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/22	0.096	0.110	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/23	0.098	0.115	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/24	0.100	0.125	0.446	0.110	0.130	0.210	0.125	0.120	0.130
2/25	0.102	0.125	0.446	0.120	0.130	0.200	0.125	0.120	0.130
2/26	0.097	0.115	0.446	0.120	0.130	0.200	0.125	0.120	0.130
3/1	0.094	0.110	0.446	0.120	0.130	0.200	0.125	0.120	0.130
3/2	0.091	0.105	0.446	0.120	0.130	0.200	0.120	0.120	0.130
3/3	0.095	0.100	0.446	0.120	0.130	0.190	0.120	0.120	0.130
3/4	0.096	0.100	0.446	0.120	0.130	0.190	0.120	0.120	0.130
3/5	0.096	0.105	0.446	0.120	0.130	0.180	0.115	0.120	0.125
3/8	0.094	0.105	0.446	0.120	0.130	0.180	0.115	0.120	0.125
3/9	0.099	0.110	0.446	0.120	0.130	0.180	0.115	0.120	0.125
3/10	0.094	0.110	0.446	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.125
3/11	*0.101	0.120	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.125
3/12									
3/15									

* 速報値

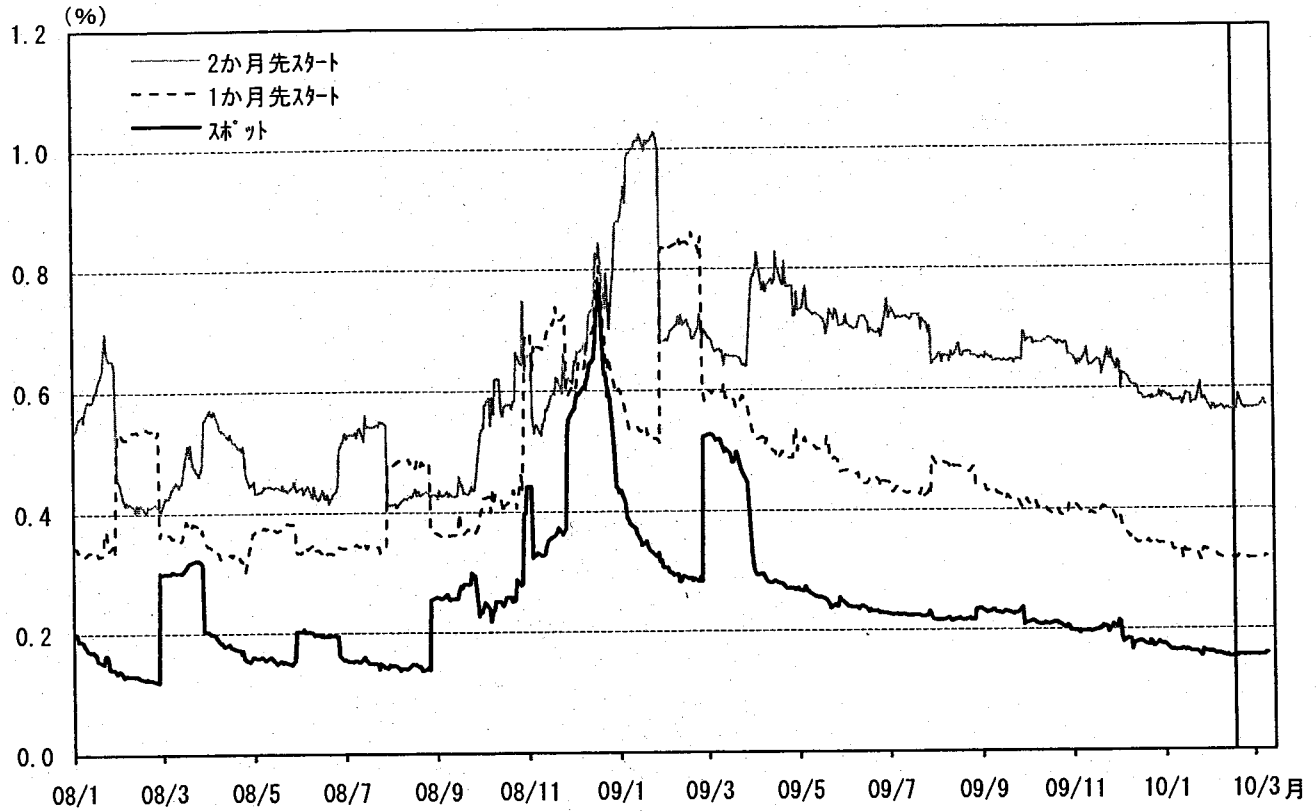
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

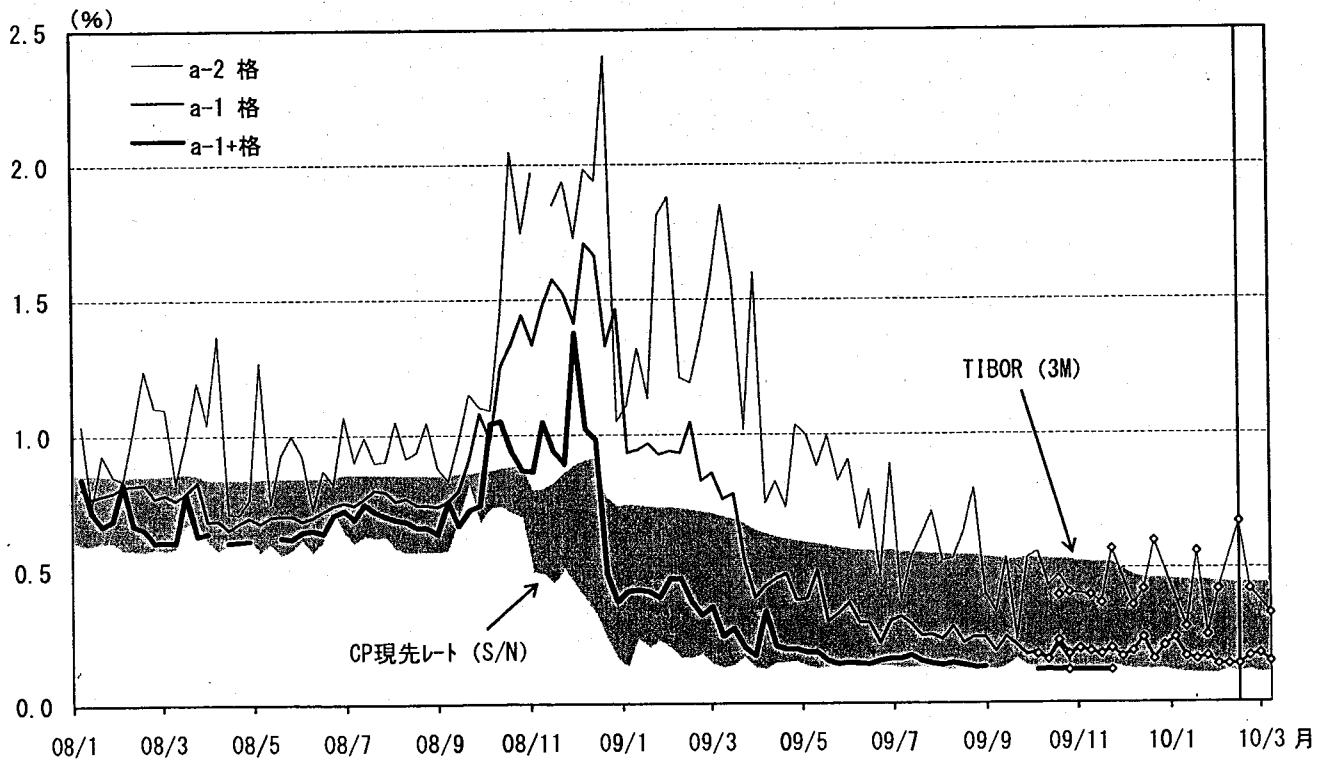
(出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



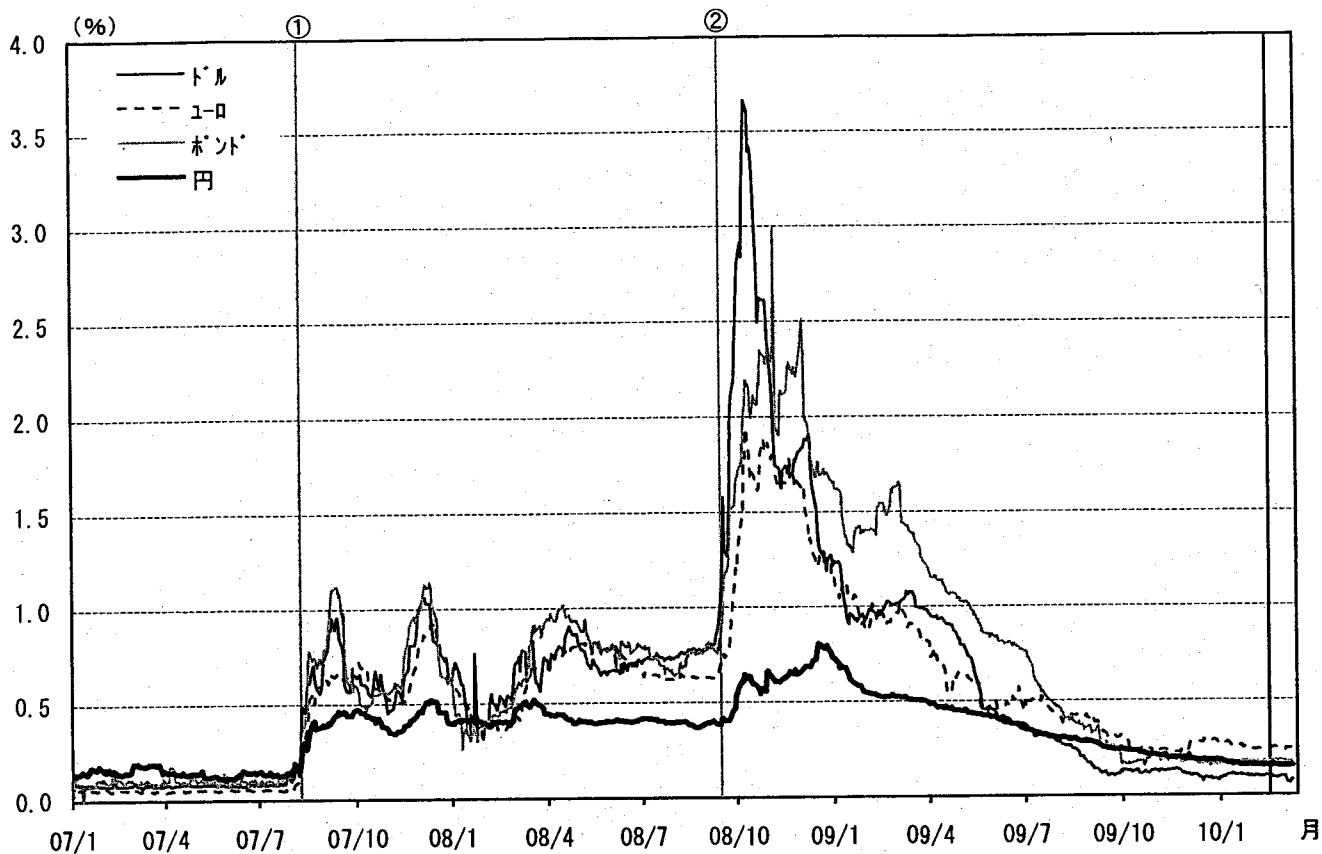
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPIは除く。

2. 直近は、(1)は3/11日、(2)は3/8日週 (10日までの日次計数の平均)。

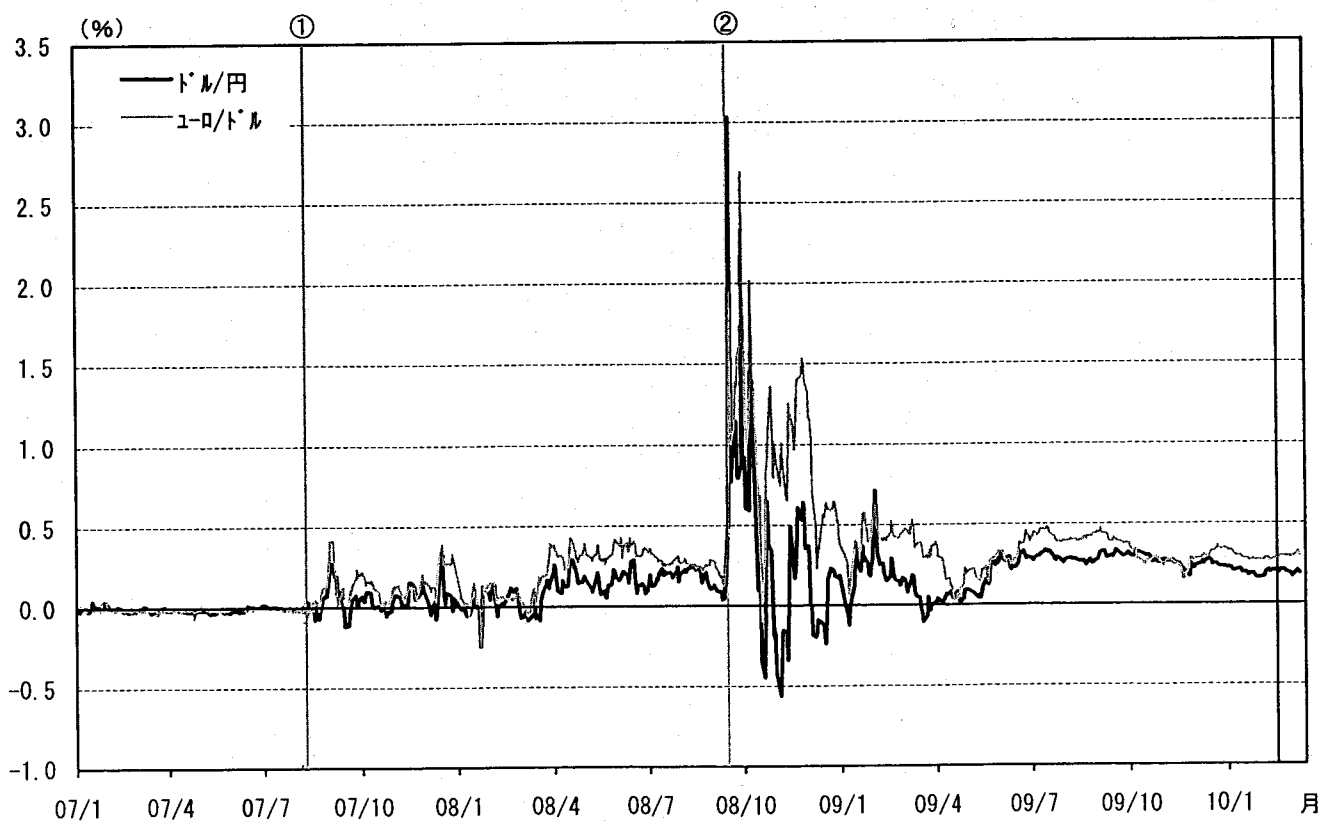
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



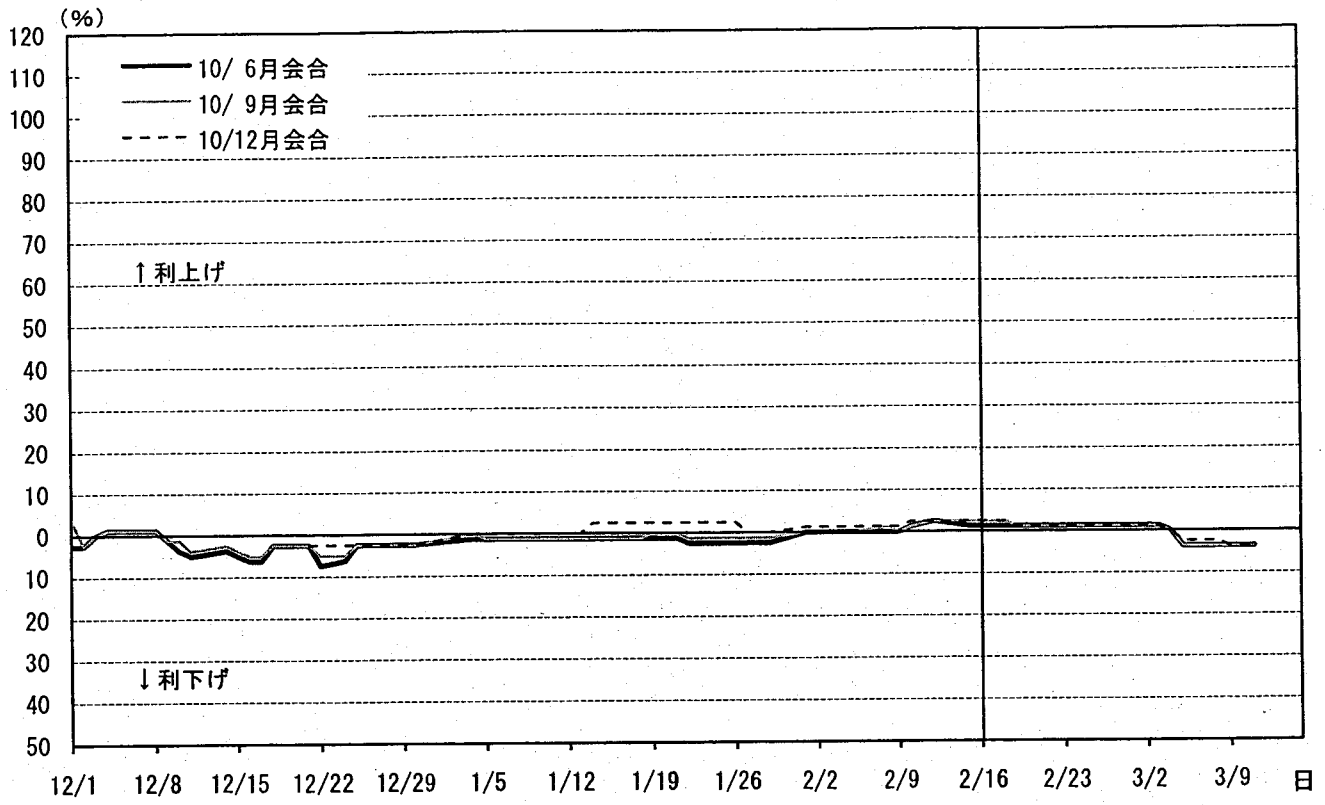
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は3/10日。

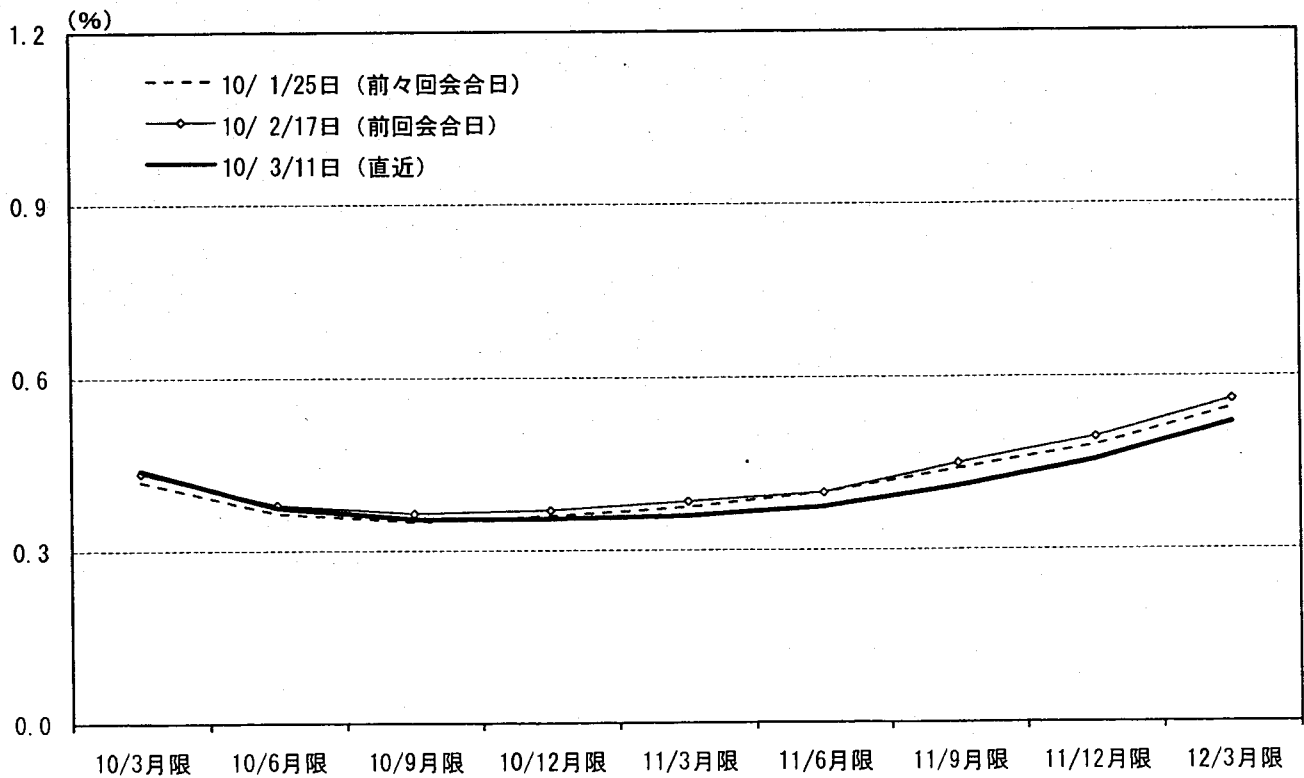
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



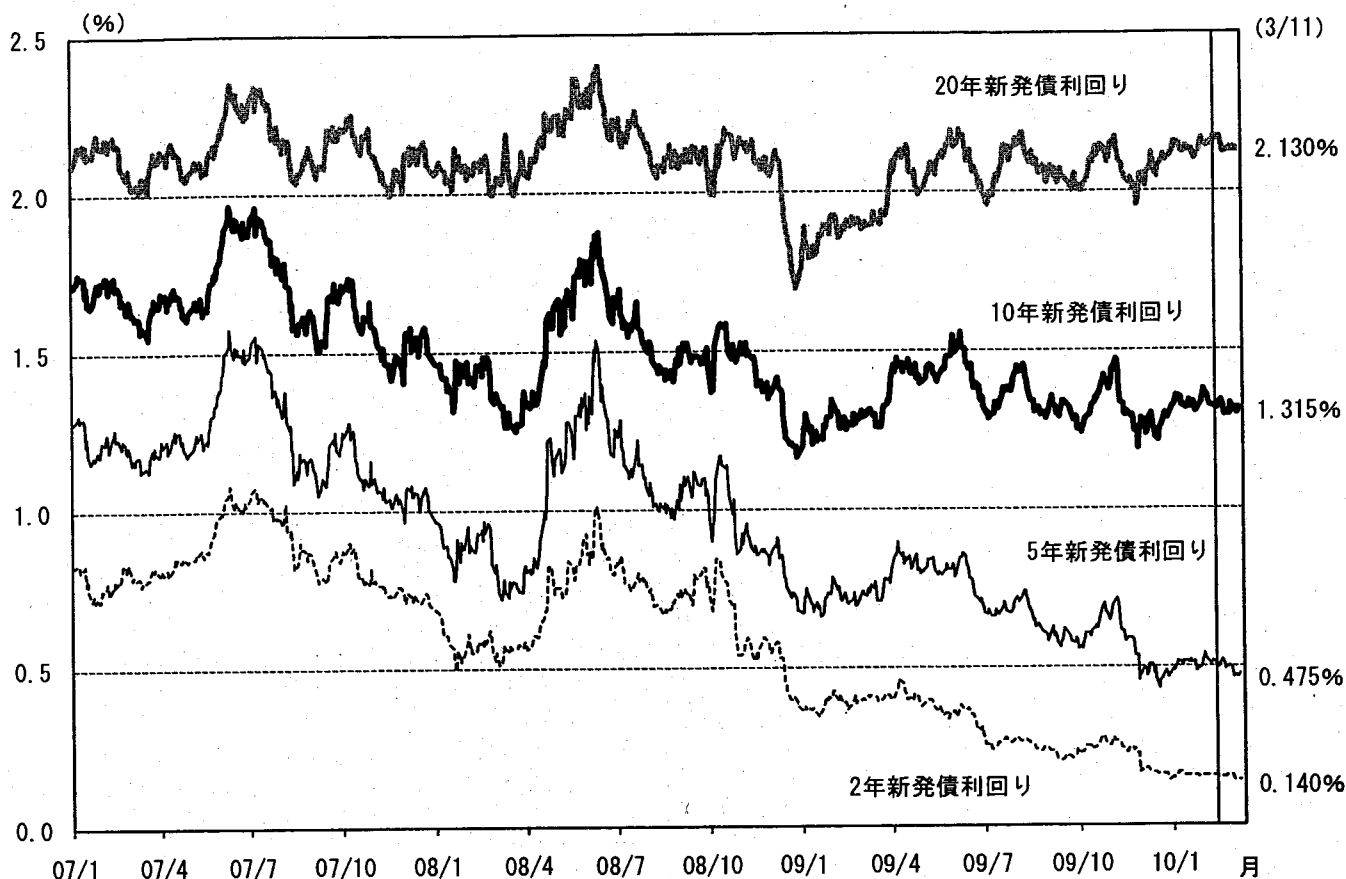
(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は3/11日。

(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

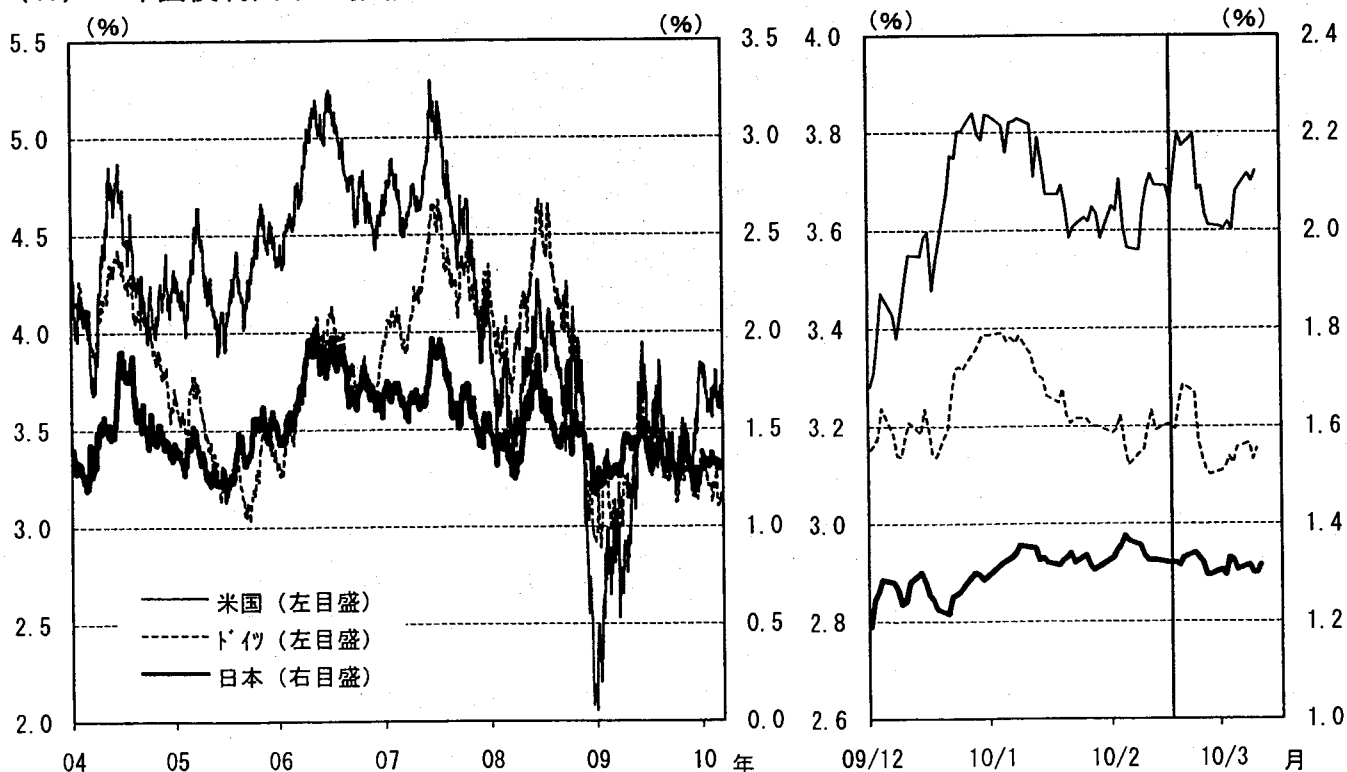
(図表5)

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

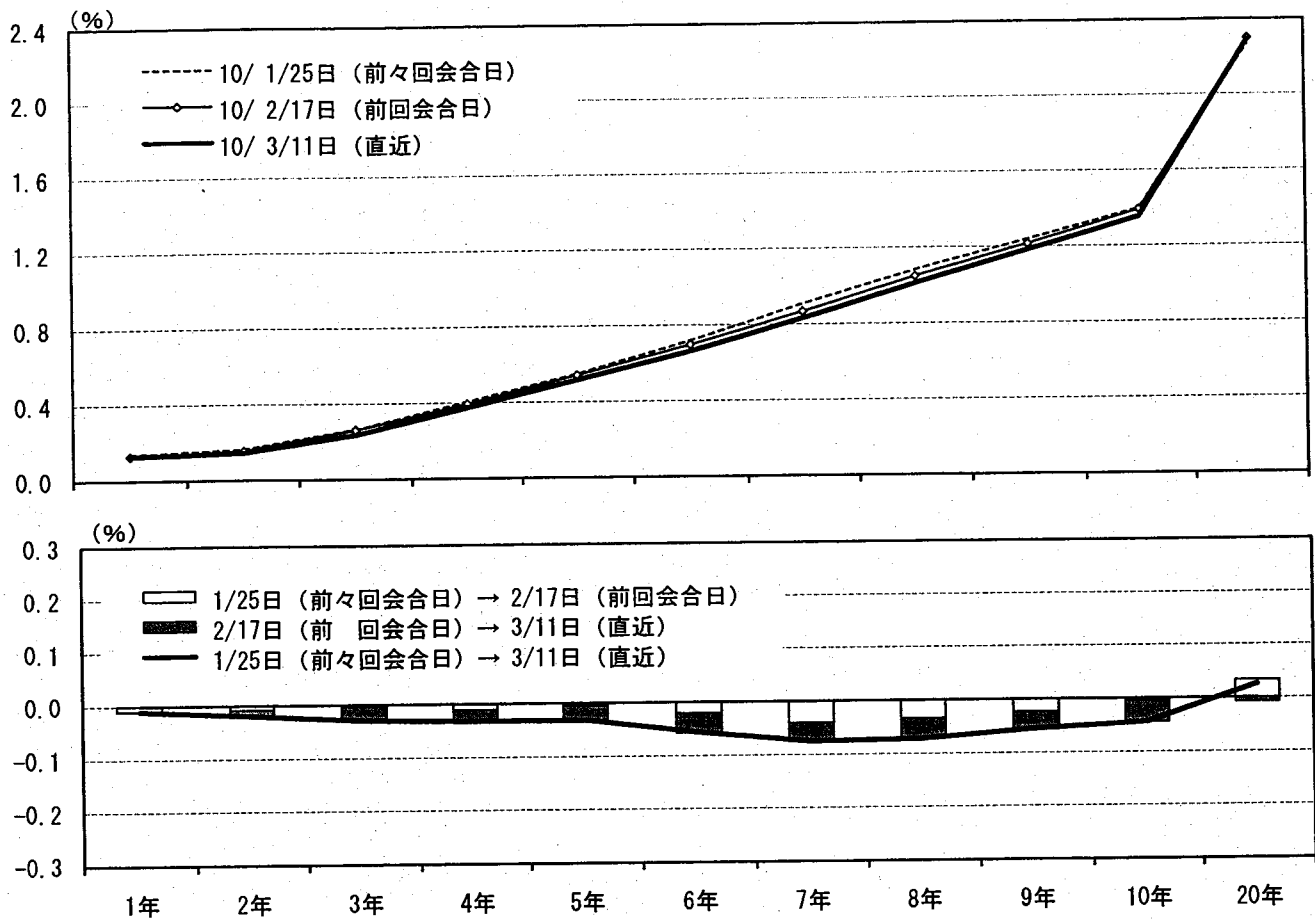


(注) 直近は、日本は3/11日、その他は3/10日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

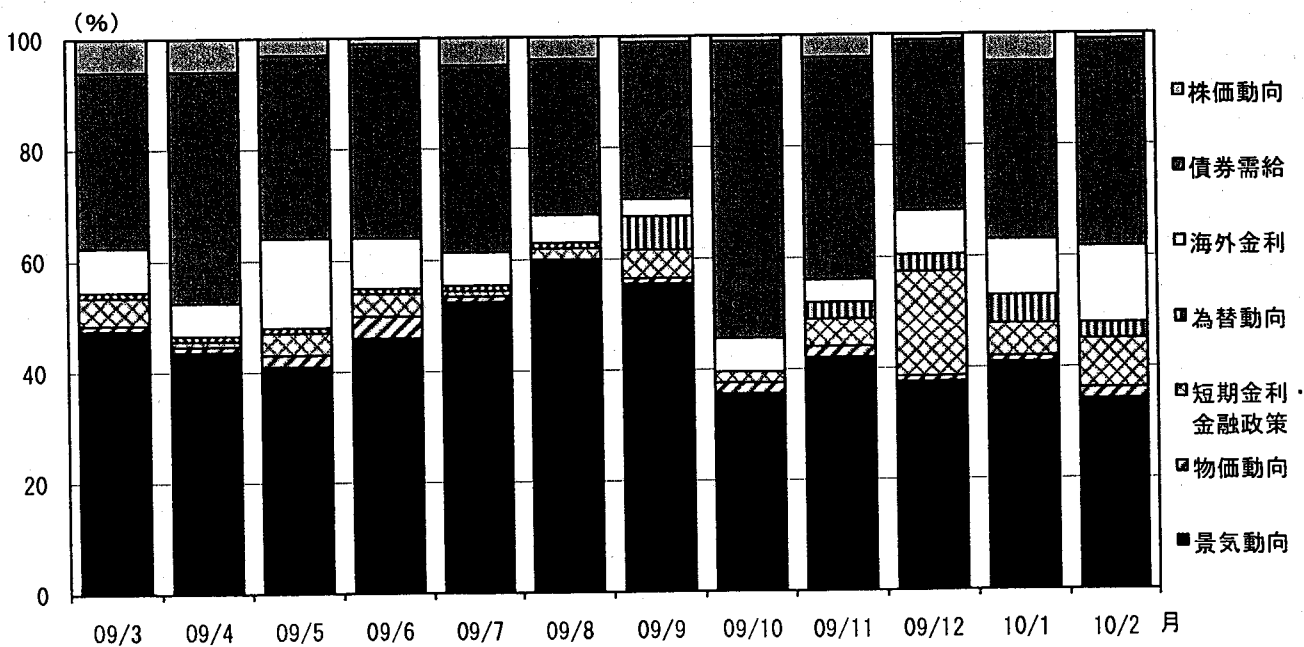
(図表6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

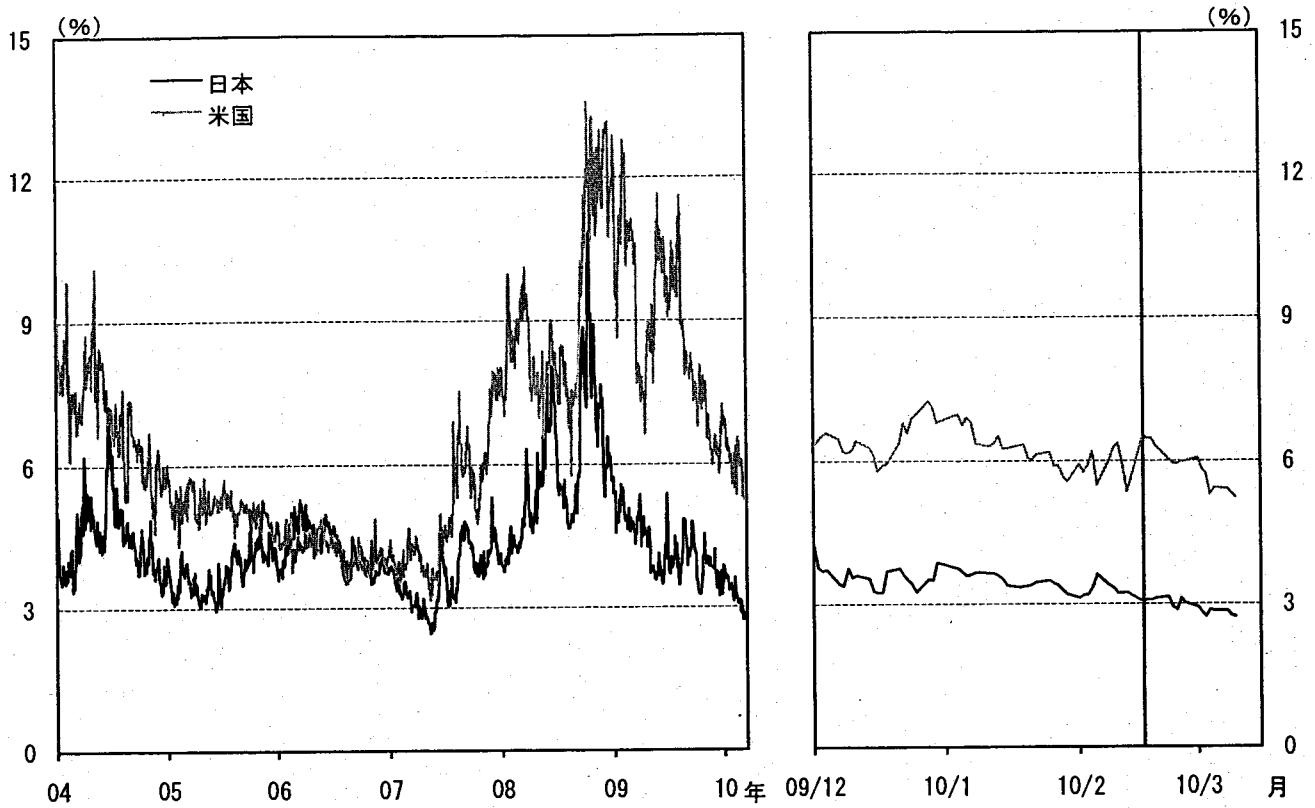


(注) 調査期間は10/2/23日～10/2/25日。期間中の10年新発債利回りは1.295～1.330%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

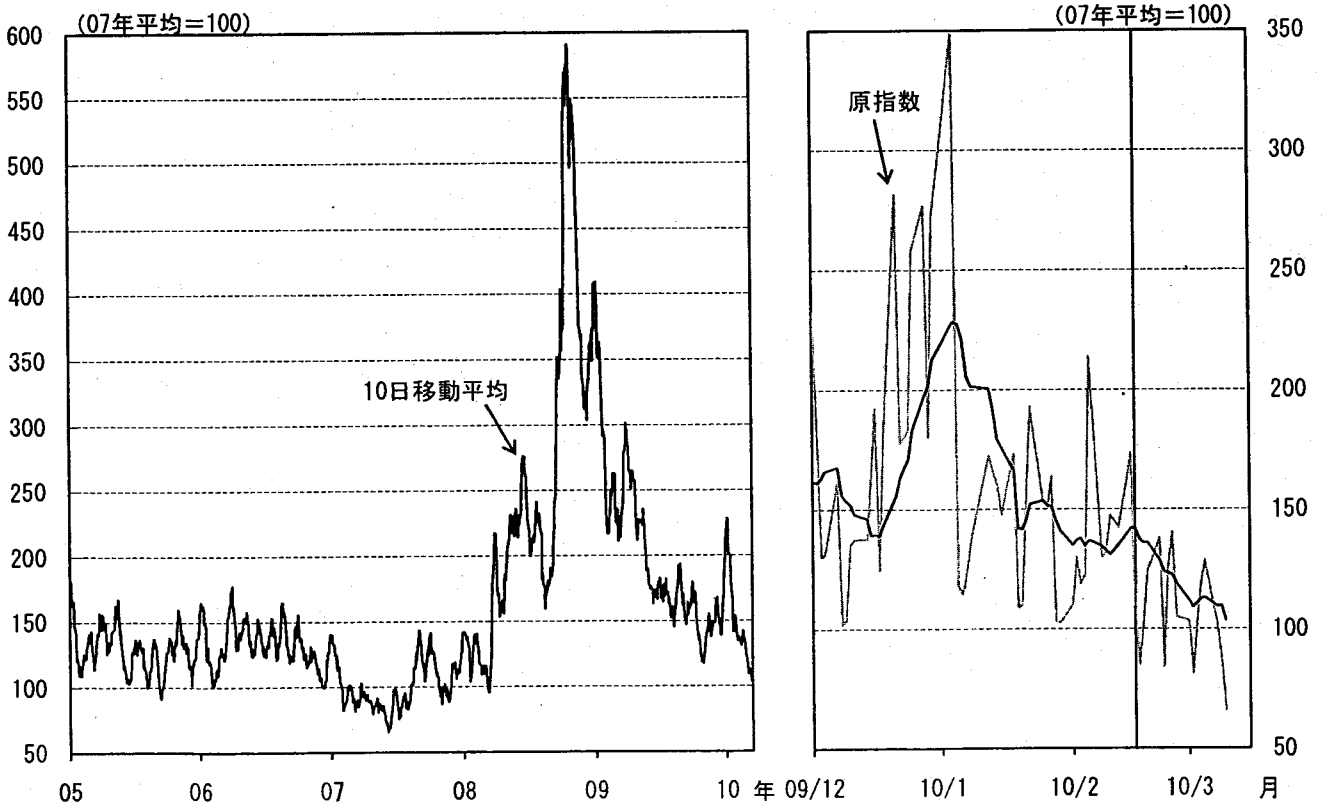
(図表7)

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は3/10日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

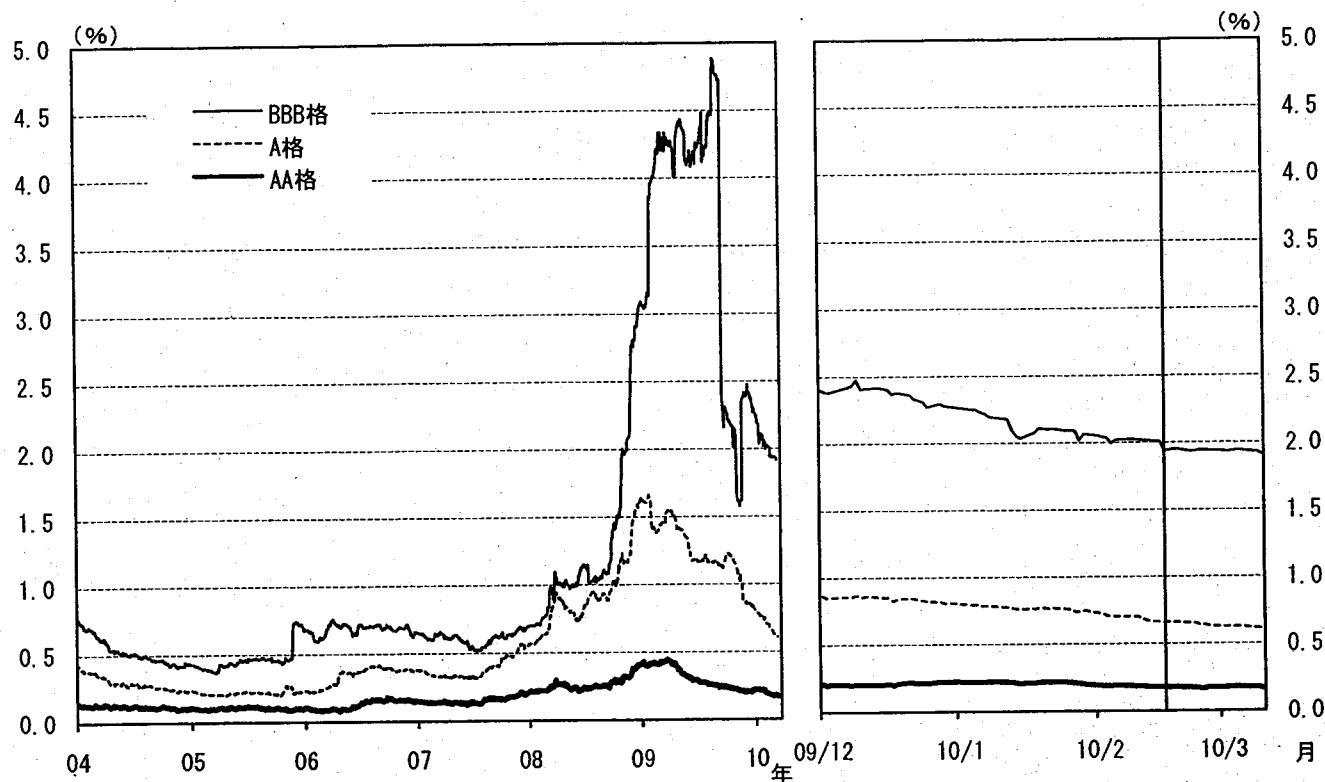
長国先物の値幅・出来高比率の推移



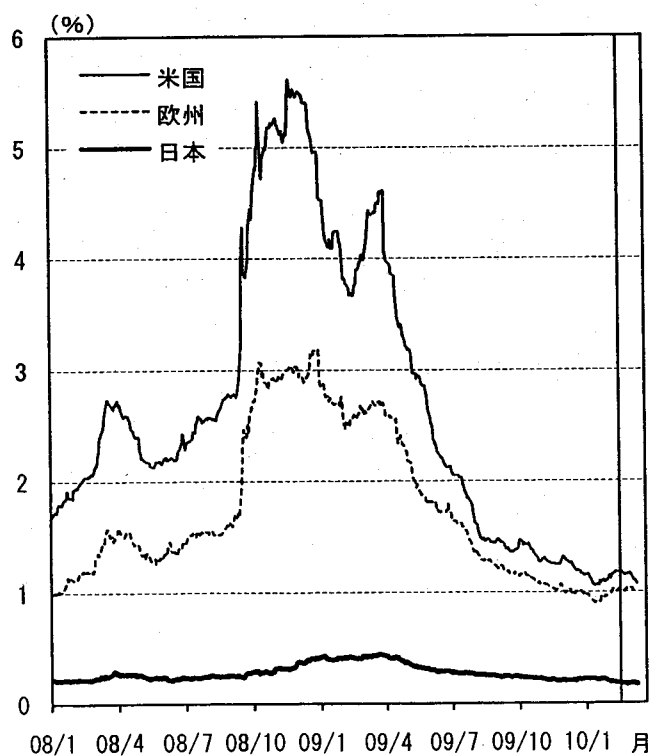
(注) 直近は3/10日。
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

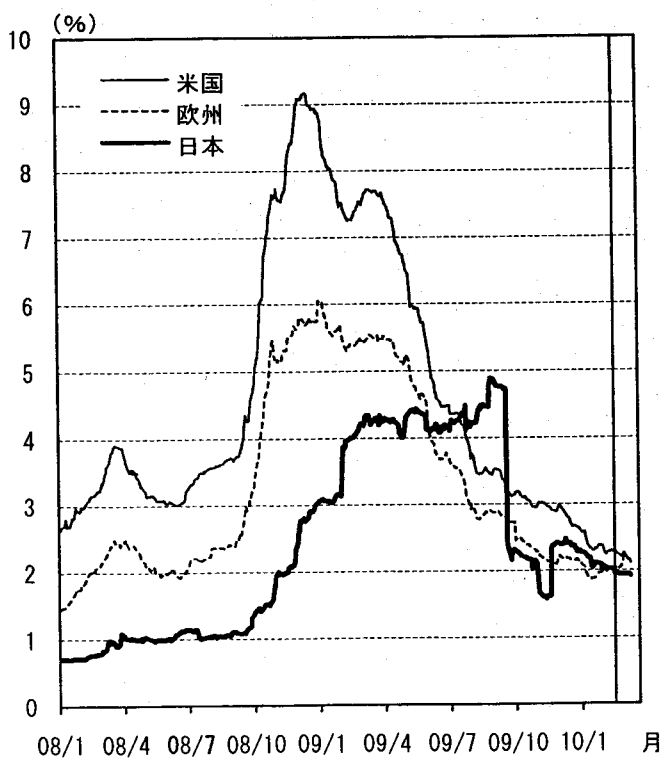
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



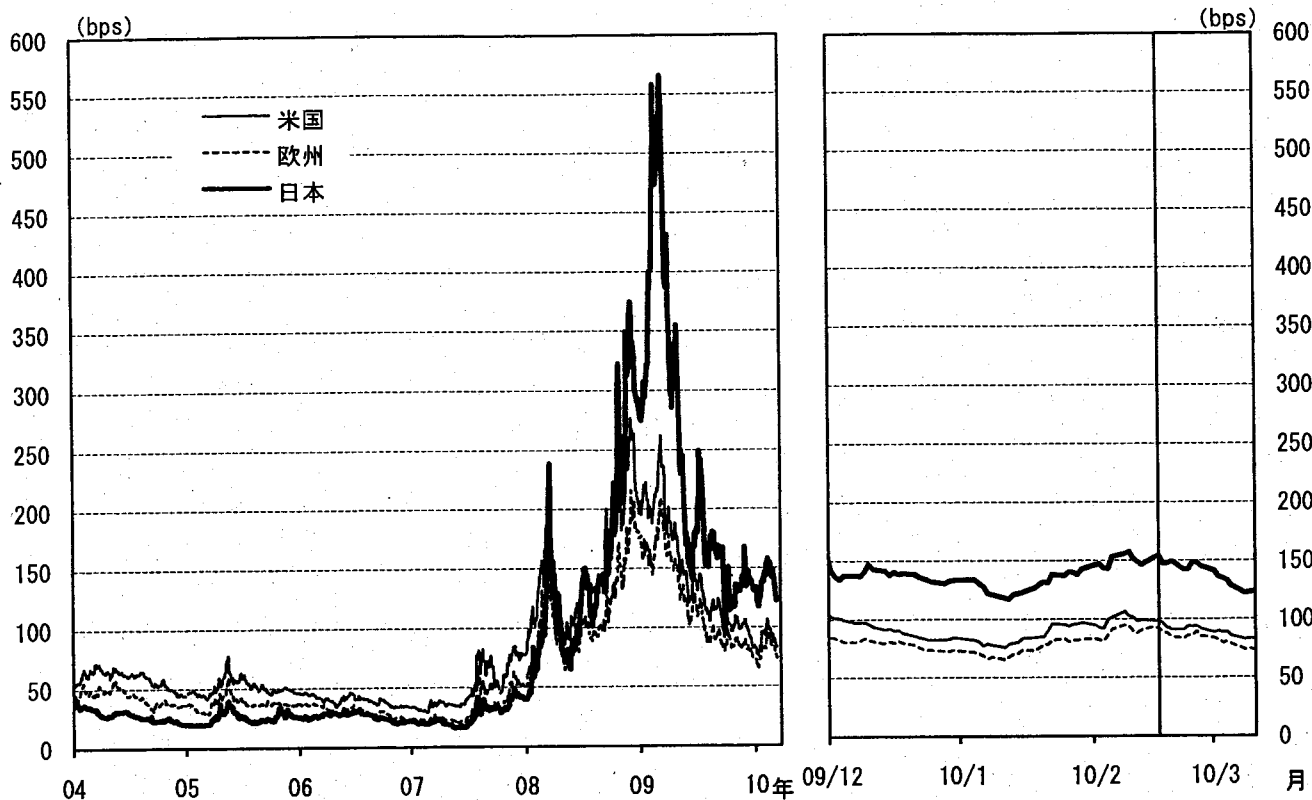
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は3/10日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

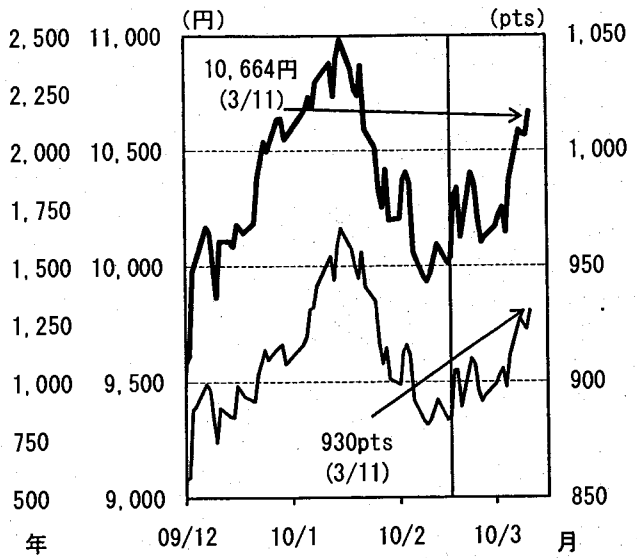
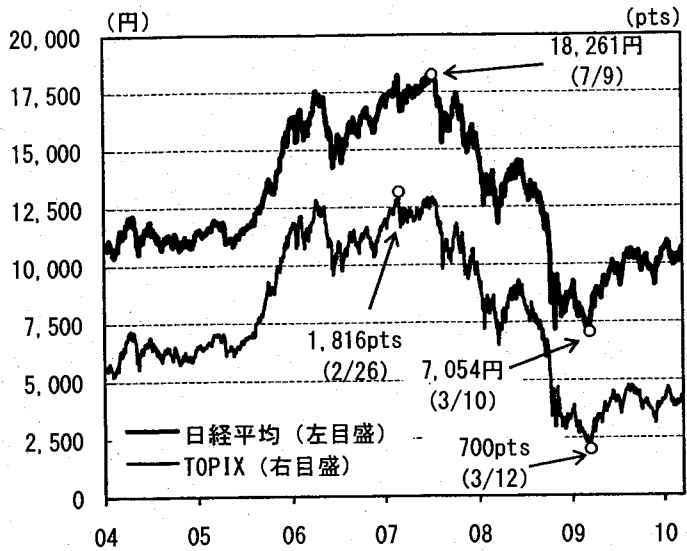


(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は3/10日。
(出所) Markit、JPモルガン

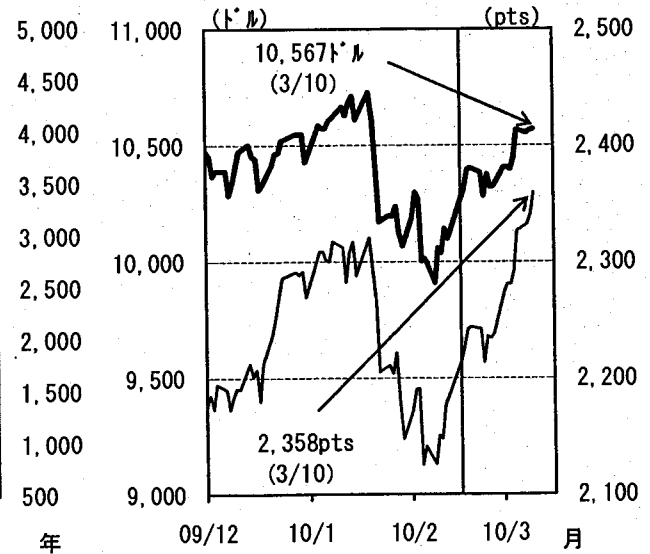
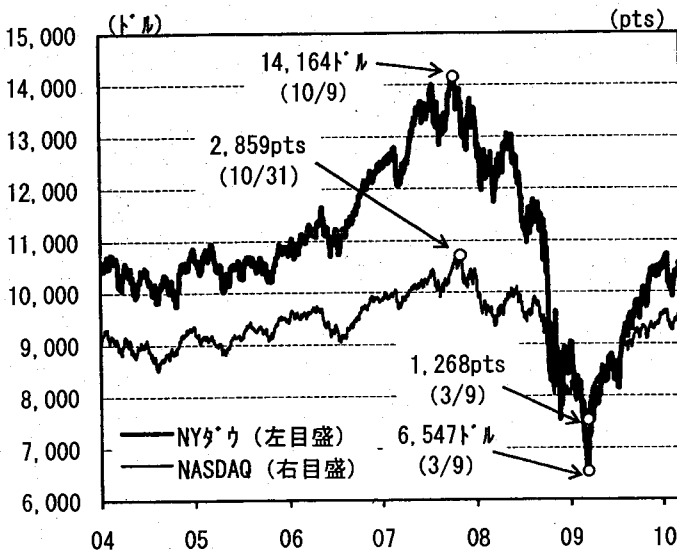
(図表10)

株式相場の推移

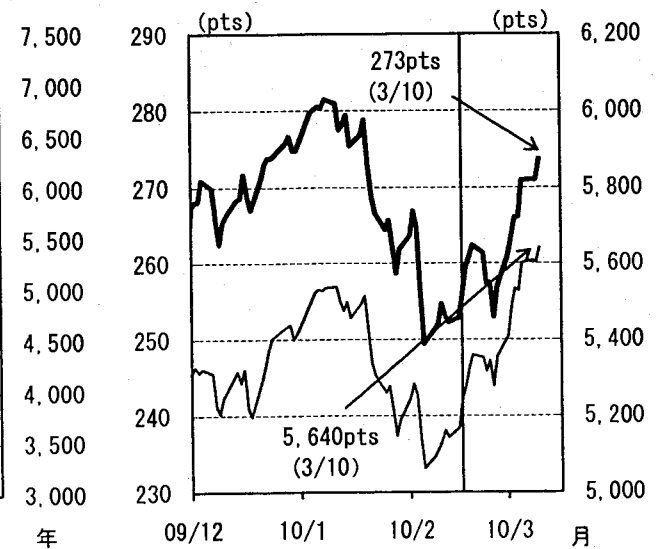
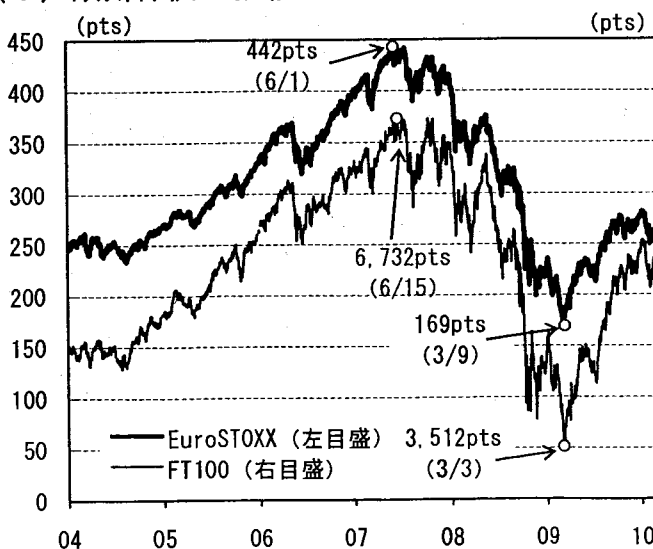
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は3/11日、その他は3/10日。
(出所) Bloomberg、QUICK

主体別売買動向

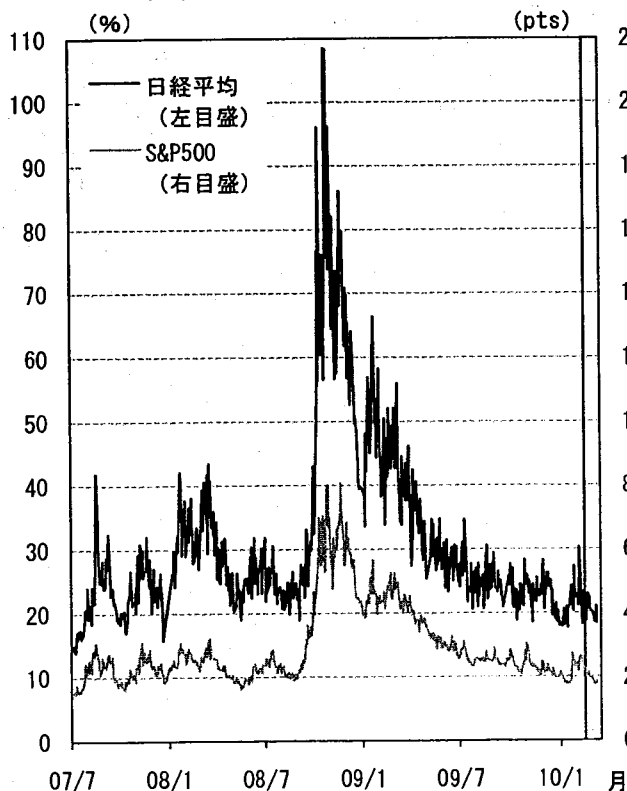
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	うち		外国人
		うち 信用				信託	生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/4 ~ 6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
7 ~ 9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
09/12月	▲11,754	▲2,074	▲1,756	382	▲2,164	▲501	▲562	13,021
10/1月	▲2,884	1,443	▲1,260	▲102	▲2,554	▲1,784	▲343	14,665
2月	1,809	1,243	263	493	▲284	635	▲340	2,749
10/2/1 ~ 2/5	1,484	818	111	83	554	829	▲193	▲107
2/8 ~ 2/12	805	238	40	218	477	429	45	999
2/15 ~ 2/19	▲490	▲10	142	130	▲126	243	▲29	1,005
2/22 ~ 2/26	10	197	▲31	61	▲1,191	▲866	▲162	852
3/1 ~ 3/5	▲1,604	▲503	▲246	▲226	▲667	▲284	▲308	2,325

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

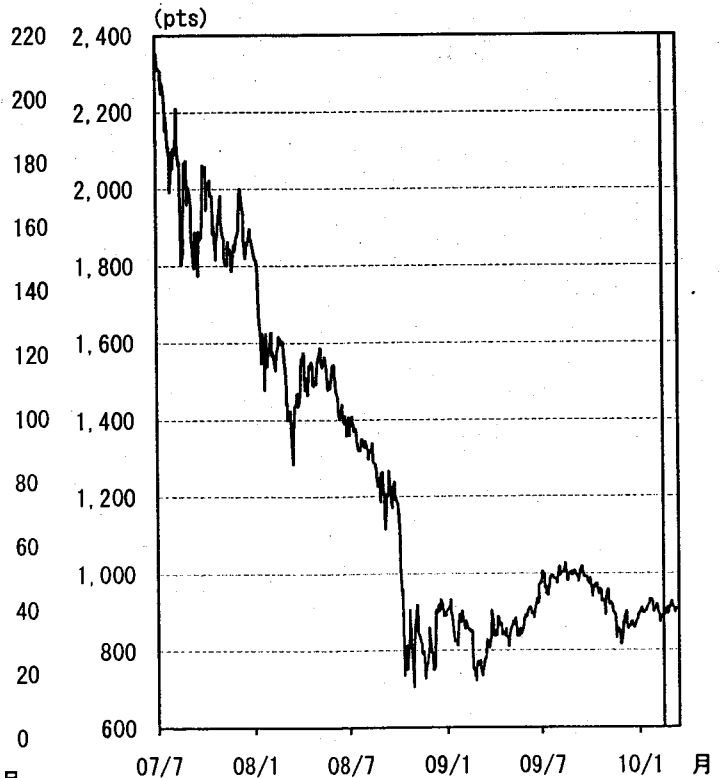
(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。直近は3/10日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



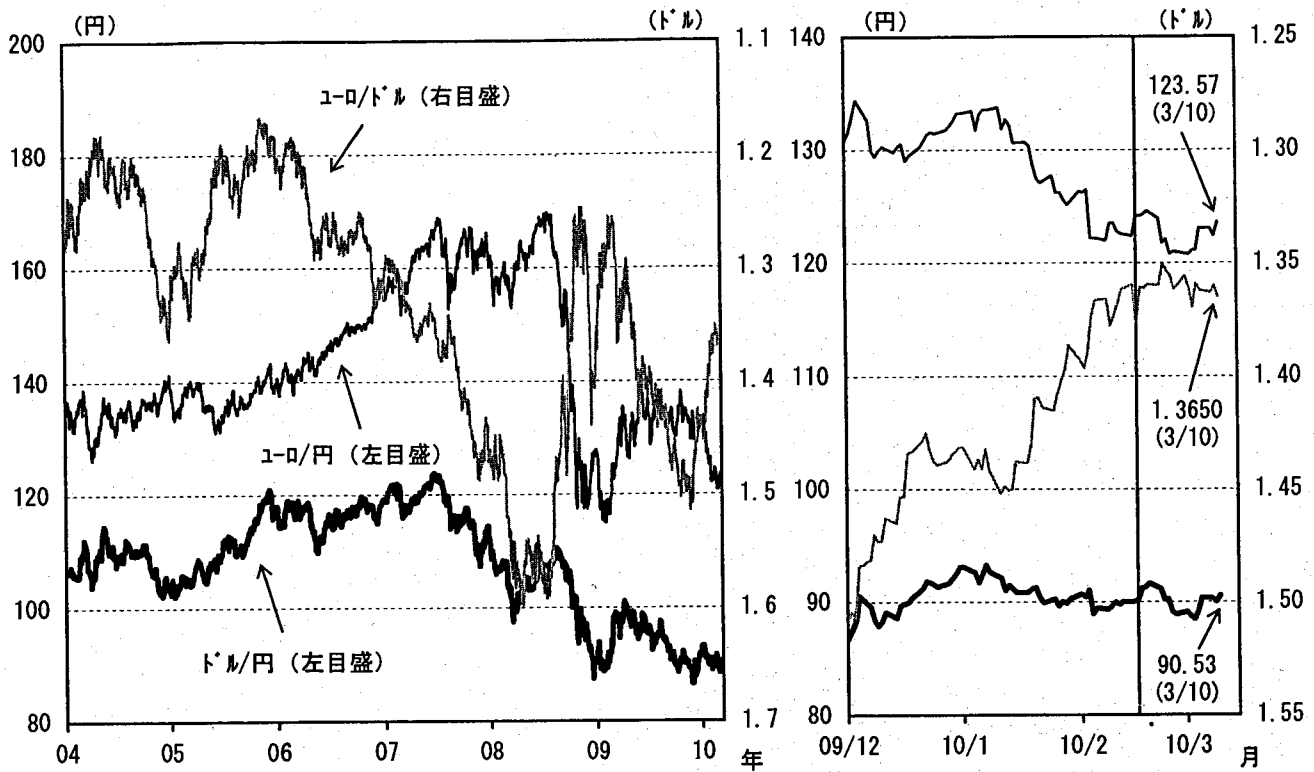
(注) 直近は3/11日。

(出所) Bloomberg

(図表12)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



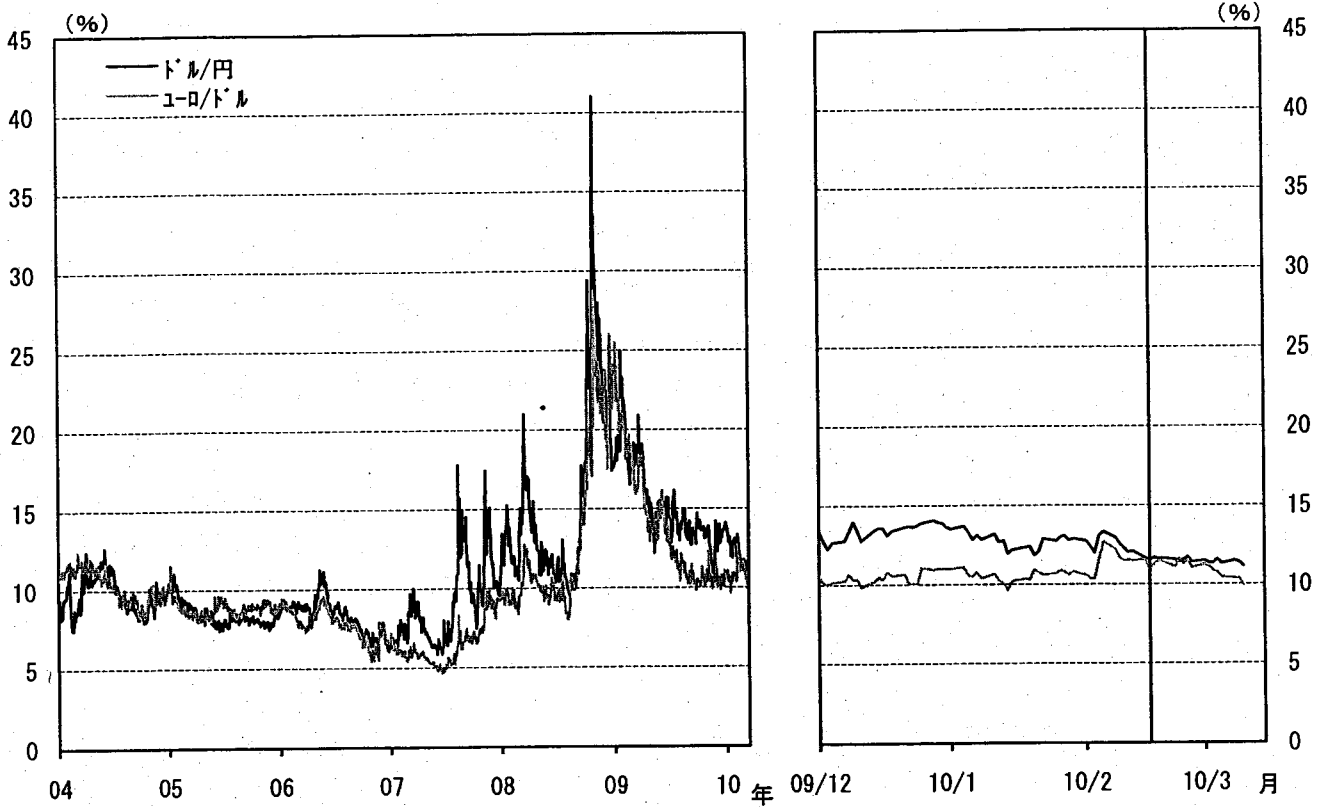
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は3/10日。

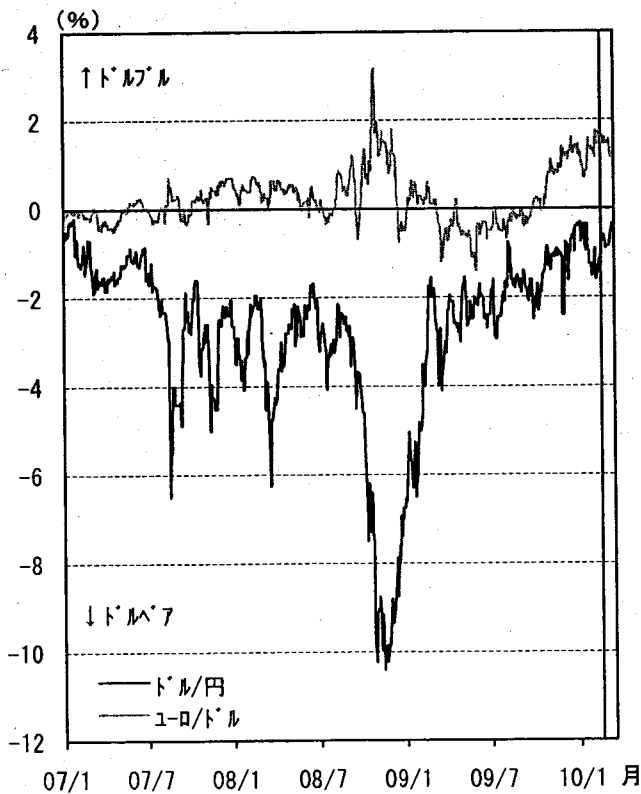
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

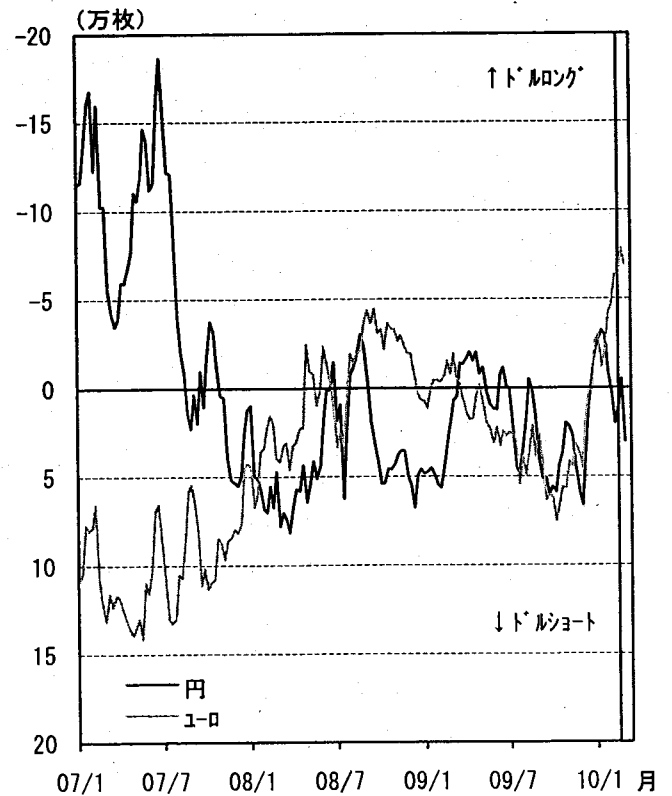
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



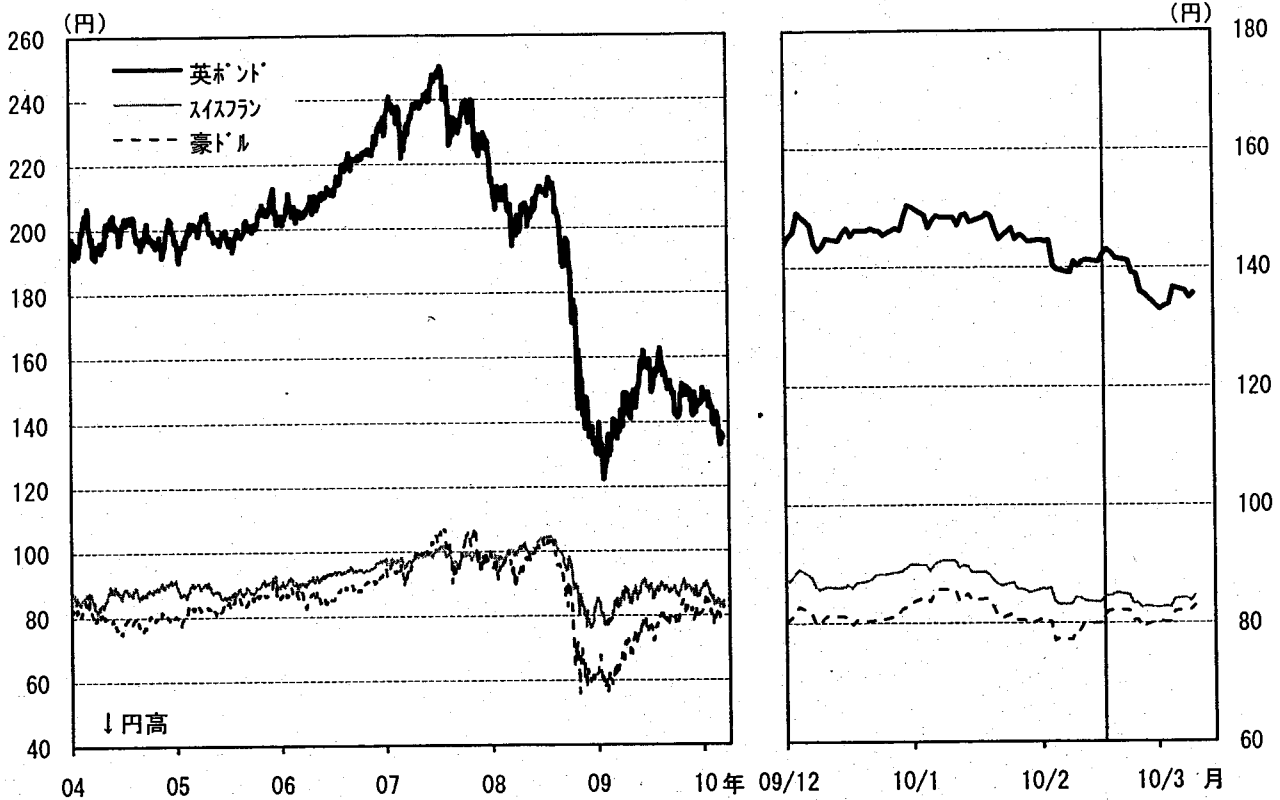
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は3/10日、(3)は3/2日。

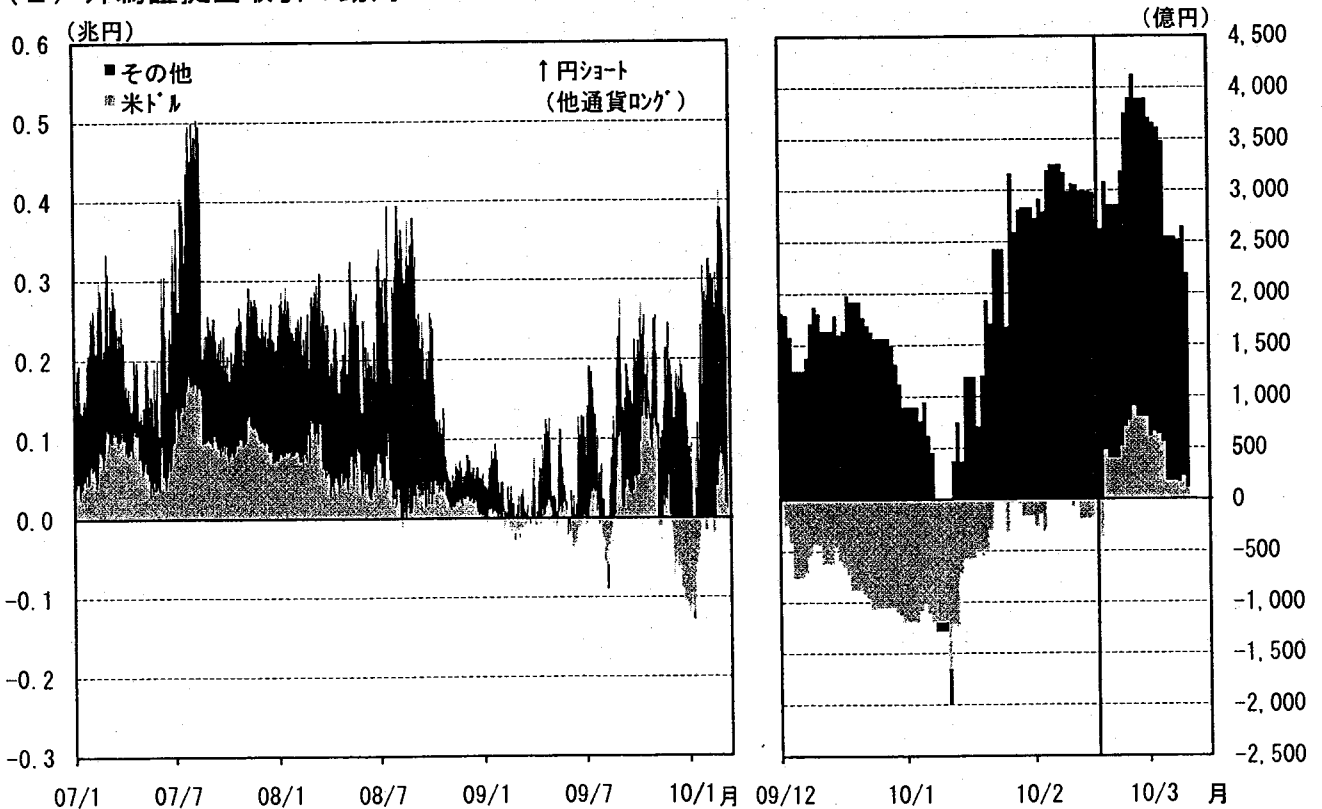
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



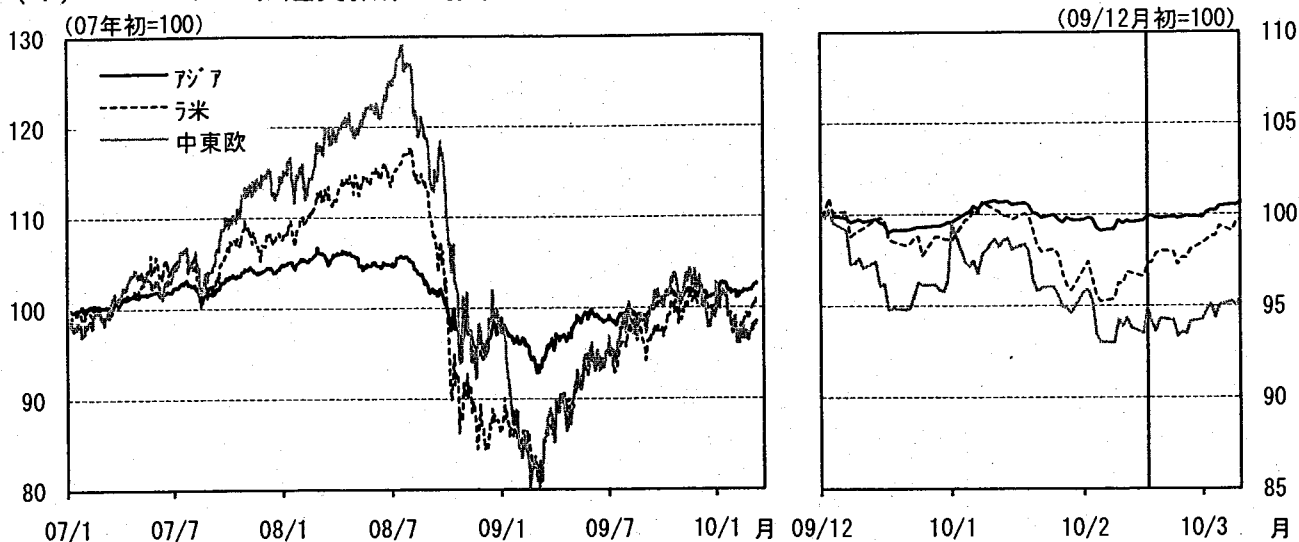
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は3/10日。

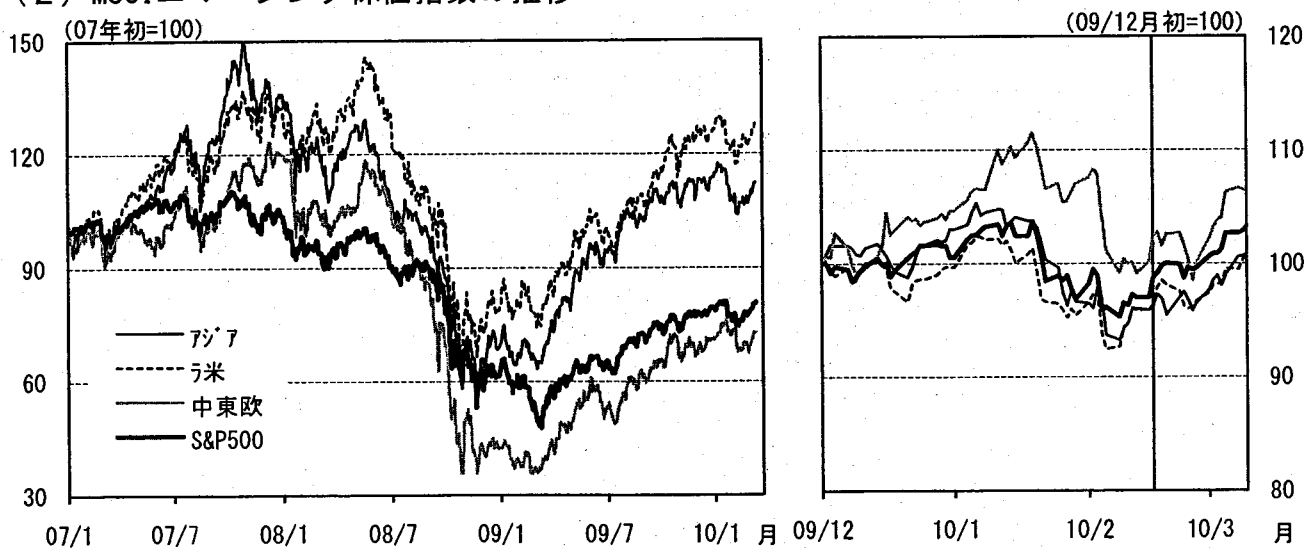
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

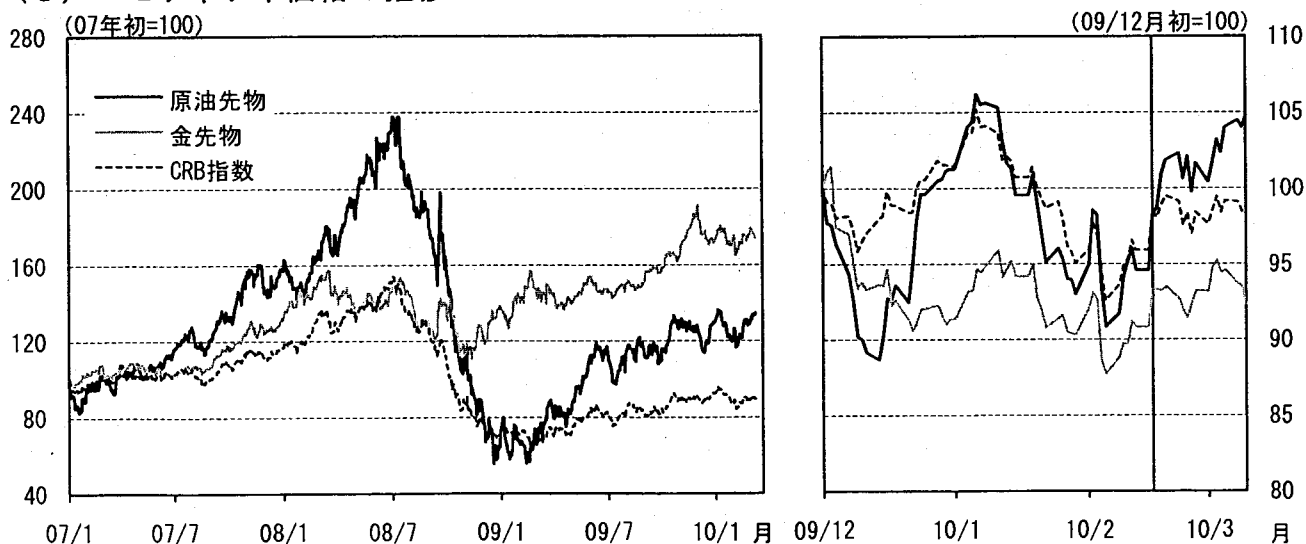
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は3/10日。

(出所) Bloomberg

2010.3.16
 金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料一 1 関連>

- (図表 1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表 1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表 1-3) 09/10 月積み期以降の当座預金残高
09/10 月積み期以降の短期金利
- (図表 1-4) 無担コール市場残高
- (図表 1-5) 無担コール市場残高 (0/N、T/N、S/N 計)
- (図表 1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表 1-7) 資金需給の推移
- (図表 1-8) 本行受入担保残高の推移
- (図表 1-9) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料一 2 関連>

- (図表 2-1) 短期金利の推移
- (図表 2-2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 2-3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 2-4) ターム物レートの推移 (3)
- (図表 2-5) フォワードレートの動向
- (図表 2-6) 長期金利の推移
- (図表 2-7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 2-8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 2-10) CDS プレミアムの推移
- (図表 2-11) 株式相場の推移
- (図表 2-12) 主体別売買動向等
- (図表 2-13) 主要為替相場の推移
- (図表 2-14) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 2-15) クロス円取引の動向
- (図表 2-16) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (2/16 日) を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
2月15日(月)	0.104	168,700	153,600		90,200	-	15,100	40.0	169,000	-	-
2月16日(火)	0.097	165,400	149,700		29,400	49,400	15,700	48.0	165,000	-	-
2月17日(水)	0.106	164,200	148,300		43,400	48,500	15,900	50.0	165,000	-	-
2月18日(木)	0.097	162,200	144,700		46,800	47,800	17,500	49.0	163,000	-	-
2月19日(金)	0.094	154,200	135,600		49,600	46,200	18,600	40.0	154,000	-	-
2月22日(月)	0.096	152,300	137,900		54,300	45,900	14,400	44.0	152,000	-	-
2月23日(火)	0.098	152,500	138,700		56,500	45,500	13,800	40.0	154,000	-	-
2月24日(水)	0.100	151,100	139,100		56,100	44,900	12,000	48.0	151,000	-	-
2月25日(木)	0.102	158,400	133,400		48,700	44,200	25,000	50.0	159,000	-	-
2月26日(金)	0.097	157,800	139,800		55,600	41,200	18,000	33.0	158,000	-	-
3月1日(月)	0.094	160,400	137,300		55,500	40,200	23,100	37.0	161,000	-	-
3月2日(火)	0.091	164,800	139,500		56,300	38,600	25,300	41.0	166,000	-	-
3月3日(水)	0.095	144,600	126,400		56,600	37,800	18,200	53.0	145,000	-	-
3月4日(木)	0.096	142,100	120,200		52,400	36,900	21,900	47.0	142,000	-	-
3月5日(金)	0.096	133,800	112,800		54,700	36,100	21,000	47.0	134,000	-	-
3月8日(月)	0.094	142,700	121,200		59,800	35,800	21,500	48.0	143,000	-	-
3月9日(火)	0.099	138,300	120,100		62,200	35,500	18,200	49.0	140,000	-	-
3月10日(水)	0.094	135,600	120,100		59,900	34,300	15,500	50.0	136,000	-	-
3月11日(木)	0.101	135,600	118,800		63,600	33,600	16,800	51.0	136,000	-	-
3月12日(金)	0.094	136,000	118,200		63,800	14,800	17,800	49.0	137,000	-	-
3月15日(月)	0.104	131,500	117,900		86,500	-	13,700	48.0	131,000	-	-

(注)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

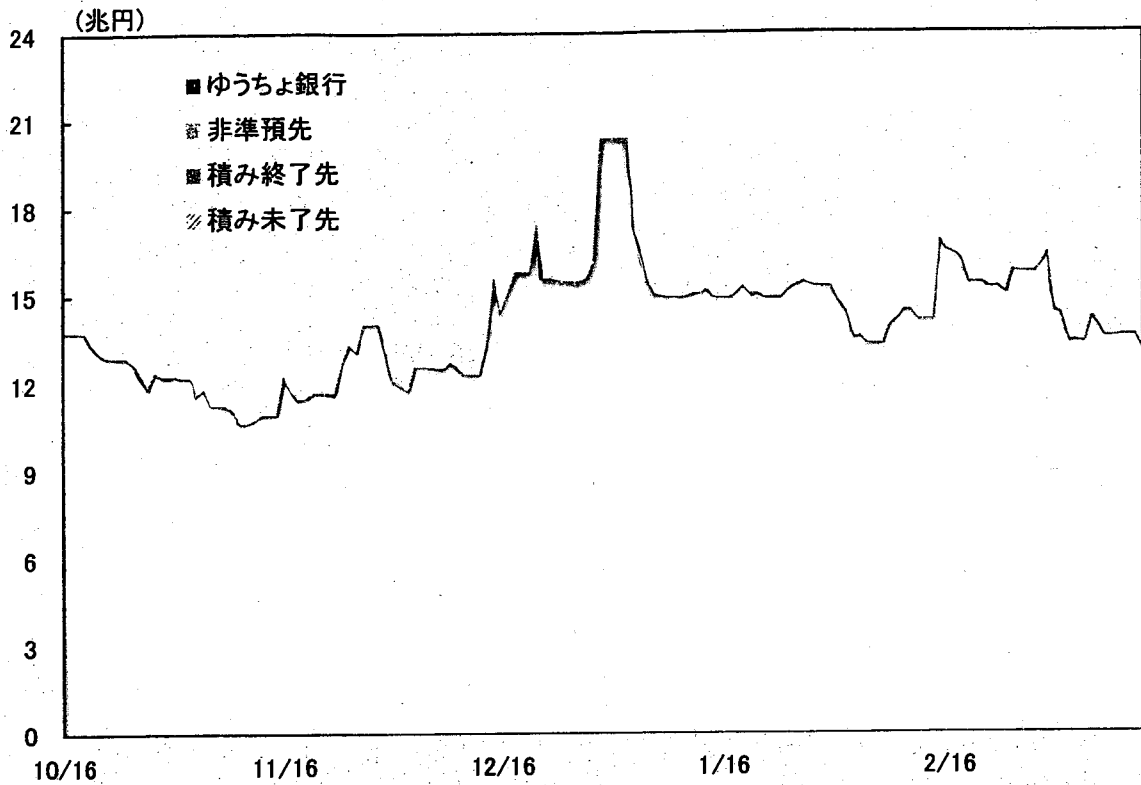
	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期	2月積み期	2月積み期 所要準備額
					3/15日	
準預先	112,132	142,884	129,700	129,719	117,798	<72,618>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	31,599	36,094	31,819	32,470	31,045	<31,389>
地銀	16,083	18,497	16,588	16,352	16,682	<11,832>
地銀Ⅱ	3,418	4,928	3,716	4,321	3,047	<1,490>
外銀	22,010	31,670	25,657	22,007	19,433	<250>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	13,784	19,654	16,947	18,394	13,744	
短資	5,288	6,327	5,029	6,712	6,167	
一部系統	980	1,581	189	368	83	
政府系	407	426	345	540	847	
証券会社等	7,109	11,320	11,384	10,774	6,647	
当預残高	125,916	162,538	146,647	148,112	131,542	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)2月積み期の計数は、2/16~3/15日の平均。3/15日は、5時同時処理終了時点。

09/10月積み期以降の当座預金残高

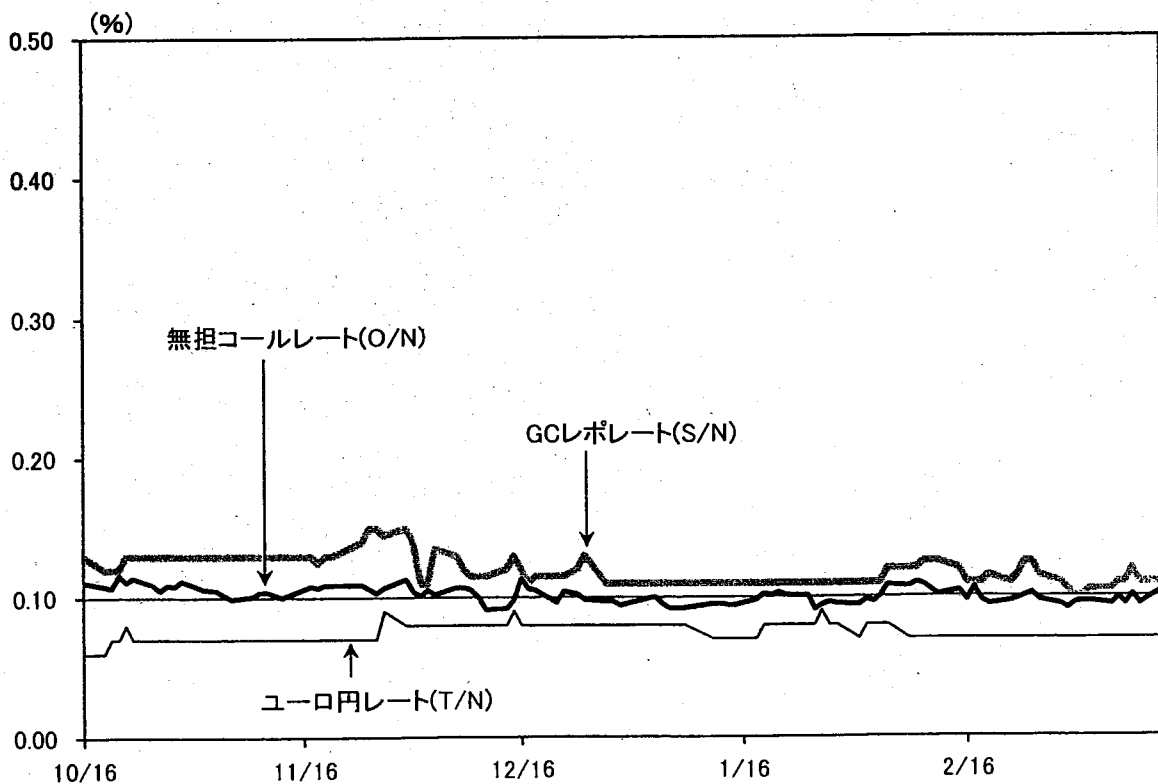
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

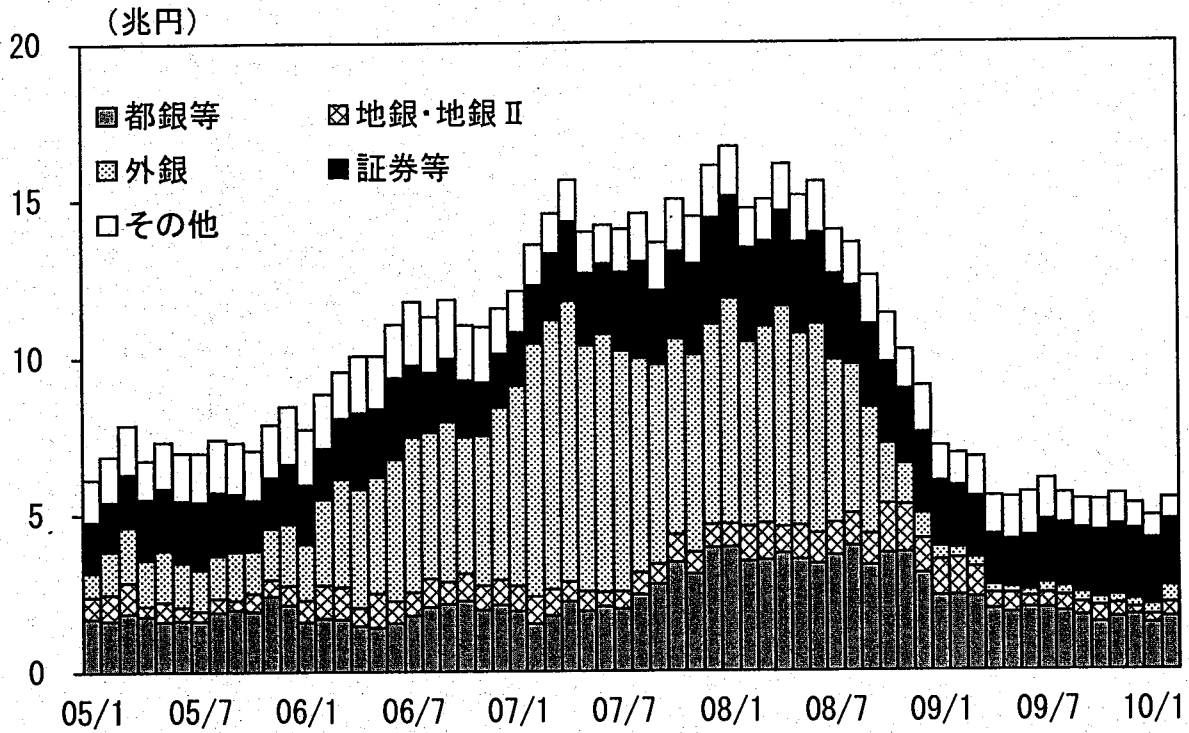
09/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

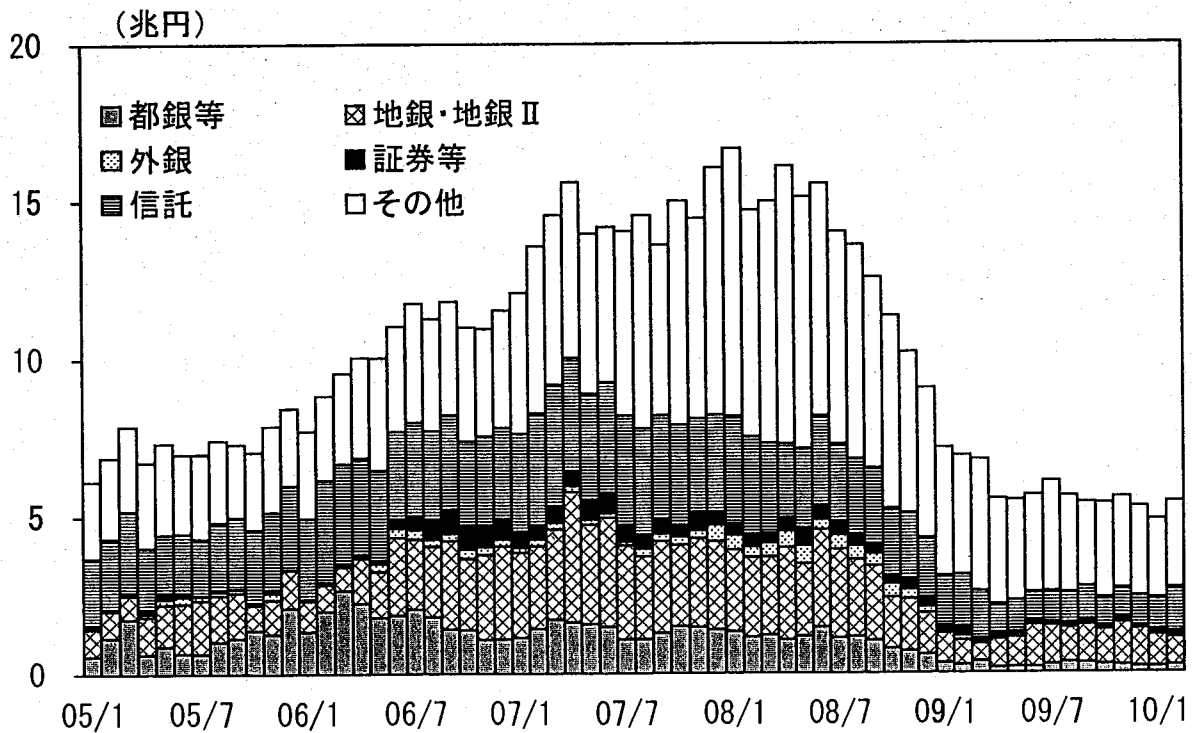


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



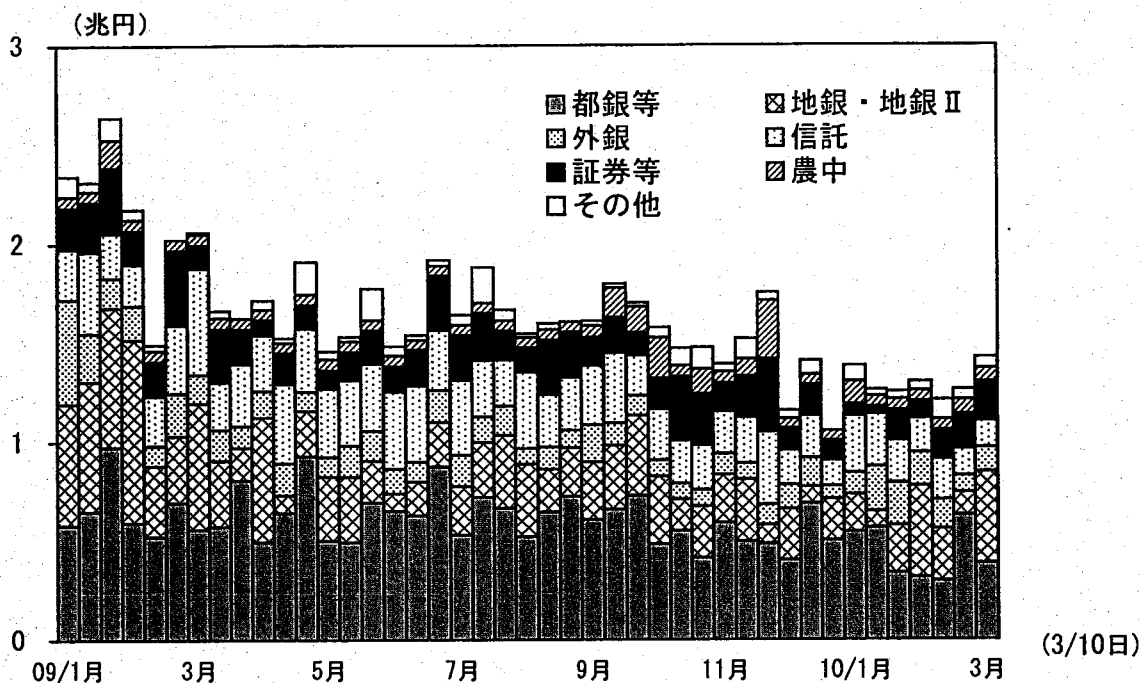
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

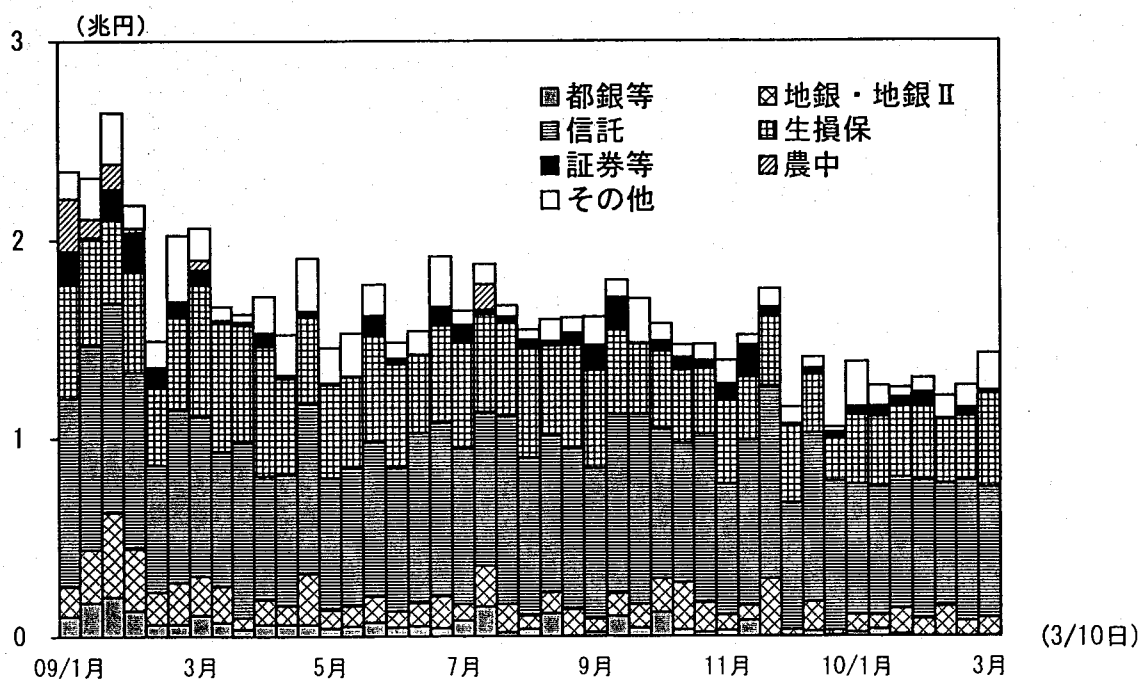
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	110,113	2/18	T+1	3W	10,000	5.00	0.104	0.10
		2/18	T+2	4M	10,000	3.70	0.102	0.10
		2/25	T+1	2W	12,000	4.95	0.115	0.11
		2/25	T+2	1M	8,000	4.26	0.110	0.11
		3/1	T+2	3W	10,000	4.50	0.102	0.10
		3/4	T+2	1M	8,000	3.12	0.106	0.10
		3/8	T+16	1D	10,000	4.83	0.113	0.10
		3/10	T+1	3W	12,000	4.49	0.111	0.11
共通担保・金利入札 (本店)	142,074	2/19	T+1	2W	12,000	3.16	0.108	0.10
		2/19	T+2	1M	8,000	3.12	0.107	0.10
		2/23	T+2	1M	8,000	4.10	0.110	0.11
		2/24	T+1	1M	12,000	4.47	0.110	0.11
		2/26	T+1	2W	12,000	3.94	0.110	0.11
		3/1	T+1	1W	10,000	2.02	0.100	0.10
		3/1	T+2	3W	10,000	4.48	0.104	0.10
		3/2	T+1	1M	12,000	2.67	0.104	0.10
		3/3	T+1	1M	12,000	1.42	0.105	0.10
		3/5	T+1	1W	8,000	1.97	0.100	0.10
		3/9	T+1	2W	12,000	4.00	0.112	0.11
		3/11	T+1	3W	12,000	2.96	0.111	0.11
		3/12	T+1	3W	8,000	3.80	0.112	0.11
		共通担保・固定金利 (全店)	96,193	2/17	T+2	3M	8,000	7.38
2/24	T+2			3M	8,000	7.24	0.100	0.10
3/5	T+2			3M	8,000	7.01	0.100	0.10
3/12	T+2			3M	8,000	6.89	0.100	0.10
CP等買現先	20,263	2/18	T+2	2W	3,000	1.18	0.100	0.10
		2/23	T+2	2W	3,000	1.76	0.100	0.10
		2/25	T+2	1M	3,000	1.78	0.103	0.10
		3/2	T+2	1M	3,000	1.22	0.105	0.10
		3/4	T+2	2W	3,000	1.54	0.101	0.10
		3/9	T+2	2W	3,000	1.41	0.101	0.10
		3/11	T+2	3W	3,000	1.45	0.101	0.10
国債買現先	30,014	2/17	T+2	1W	8,000	3.13	0.100	0.10
		2/18	T+2	1W	8,000	4.35	0.101	0.10
		2/19	T+2	1W	8,000	4.16	0.107	0.10
		2/22	T+2	1W	8,000	3.69	0.110	0.11
		2/23	T+2	1W	8,000	4.40	0.110	0.11
		2/24	T+2	1W	8,000	4.29	0.120	0.12
		2/25	T+2	1W	8,000	3.92	0.116	0.11
		2/26	T+2	1W	8,000	3.60	0.113	0.11
		3/1	T+2	1W	8,000	3.87	0.107	0.10
		3/2	T+2	1W	6,000	3.32	0.100	0.10
		3/3	T+2	1W	6,000	2.11	0.100	0.10
		3/4	T+2	1W	6,000	2.25	0.100	0.10
		3/5	T+2	1W	6,000	3.25	0.100	0.10
		3/8	T+2	1W	6,000	3.49	0.103	0.10
		3/9	T+2	1W	6,000	4.42	0.110	0.11
		3/10	T+2	1W	6,000	4.17	0.110	0.11
3/11	T+2	1W	6,000	4.42	0.111	0.11		
3/12	T+2	1W	6,000	3.86	0.110	0.11		
3/15	T+2	1W	6,000	3.88	0.103	0.10		

(注1) オペ直近残高は2010/3/15日現在(実行日ベース)。

(注2) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は1,961億円、物価連動債は1,973億円、30年債は118億円(2010/3/15日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

(注3) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国庫短期証券買入	97,731	2/19	T+3	-	4,000	6.33	0.003	0.002
		2/26	T+3	-	4,000	6.26	0.004	0.004
		3/4	T+3	-	4,000	5.46	0.000	-0.001
		3/11	T+3	-	4,000	4.99	0.003	0.003
国債買入	-	2/17	T+3	-	3,100	3.24	0.002	0.001
		2/17	T+3	-	2,500	3.04	0.012	0.011
		2/22	T+3	-	2,500	3.53	0.013	0.012
		2/22	T+3	-	1,200	2.46	-0.073	-0.050
		3/3	T+3	-	3,100	2.56	0.003	0.001
		3/3	T+3	-	2,500	3.17	0.008	0.008
		3/10	T+3	-	2,500	4.84	0.006	0.004
3/10	T+3	-	1,000	2.28	0.002	-0.001		

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	当初貸付利率
企業金融支援特別	54,014	2/18	2/23	3M	2,683	-	0.100
		2/22	2/25	3M	3,236	-	0.100
		3/2	3/5	3M	6,120	-	0.100
		3/8	3/11	3M	6,211	-	0.100
		3/15	3/18	3M	8,815	-	0.100

(注1) オペ直近残高は2010/3/15日現在(実行日ベース)。

(注2) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表 1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
09/9月	+2.5	+0.3	+2.2	+3.2	17.6	
10月	+1.3	▲0.3	+1.7	▲6.6	12.3	
11月	▲5.0	▲0.0	▲5.0	+5.7	13.0	
12月	▲0.8	▲4.7	+3.9	+8.1	20.3	
10/1月	▲5.1	+4.1	▲9.1	+0.0	15.3	
2月	▲6.6	▲0.2	▲6.4	+7.1	15.8	
3月	(-15日)	▲2.5	+0.7	▲3.3	▲0.1	13.2
	(16日-)	+14.2	▲0.9	+15.1	▲16.5	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、国庫短期証券の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 3月(16日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、3/15日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.9兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表1-8)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2009/9月	10月	11月	12月	2010/1月	2月
総計	105.3	100.9	106.1	106.7	109.1	112.0
国債	67.9	64.8	69.5	69.2	74.6	76.6
利付国債等 ^(注1)	48.8	47.0	48.4	49.2	51.7	^(注2) 52.2
変動利付国債(*)	10.3	10.0	10.1	10.3	10.2	10.3
物価連動国債(*)	2.1	1.8	2.0	1.8	1.8	1.0
国庫短期証券	19.0	17.8	21.1	20.0	22.8	24.3
社債等 ^(注3)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
短期社債等 ^(注4)	3.0	2.7	2.8	3.3	2.7	2.5
その他債券 ^(注5)	5.8	5.7	5.9	5.8	5.6	5.8
手形 ^(注6)	0.9	1.3	1.1	0.9	0.7	0.7
証貸	25.9	24.7	25.0	25.7	23.7	24.6
企業向け等 ^(注7)	5.3	5.6	5.7	5.5	5.6	5.6
政府向け等 ^(注8)	20.6	19.1	19.2	20.2	18.0	18.9
うち民間債務分	10.9	11.3	11.3	11.4	10.7	10.6

ABS	427	428	431	432	428	431
ABCP ^(注9)	2,844	2,793	2,322	2,337	80	57
(うち特則分)(*)	(47)	(0)	(8)	(19)	(25)	(20)
社債特則分(*)	552	524	537	502	488	480
企業向け証貸特則分(*)	4,791	4,951	4,945	4,930	4,959	4,923
不動産投資法人債	40	46	40	43	23	30
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	192,210	175,688	176,693	187,232	166,412	172,206
政府保証付証貸	13,977	15,313	15,441	14,425	13,794	16,834
地方公共団体向け証貸	162	277	352	352	446	485
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2009/9月	10月	11月	12月	2010/1月	2月
国債買現先オペでの国債買入残高	7.0	3.7	3.8	6.9	3.6	3.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.3

ABCP買入残高	4,394	4,928	4,290	4,521	4,767	4,739
(うち特則分)(*)	(3,772)	(4,227)	(3,515)	(3,937)	(4,028)	(4,256)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	20	20	20
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、189億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2009/9月	10月	11月	12月	2010/1月	2月
共通担保使用額合計 (注1)	31.2	26.3	30.5	33.3	35.4	40.2
うち 共通担保オペ使用額 (注1)	30.1	25.3	29.5	32.4	34.6	39.5
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	5.8	6.2	5.7	5.1	5.2	5.0

(注1) 末残。企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 (注1)
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	4,276億円
担保適格ABC (本則分) (*)	4件	8,200億円	519億円
市中ABC計 (注2)	39件	16兆2,533億円	—
担保適格J-REIT	10件 (*)	—	50億円

(注1) 「受入残高」は2月末時点 (共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計)。

(注2) 「市中ABC計」は2009年9月末の計数。

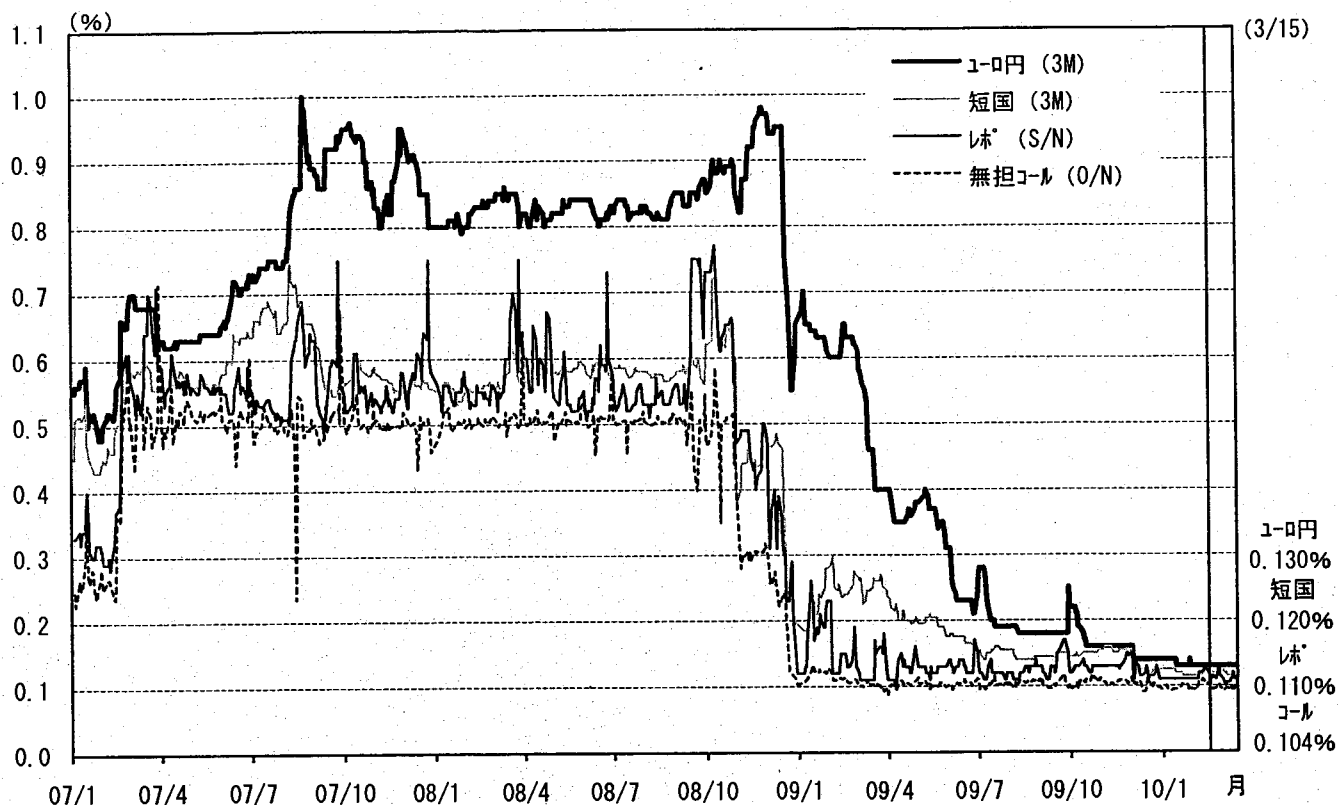
2. 信用判定の状況

	2009/9月	10月	11月	12月	2010/1月	2月	3月 (注)
新規適格化先数 (*)	0	0	1	0	1	0	0 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	1	1	3	2	1	1	0
信用判定適格先数	368	367	365	363	363	362	362

(注) 3/11日時点。カッコ内は審査中の件数。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



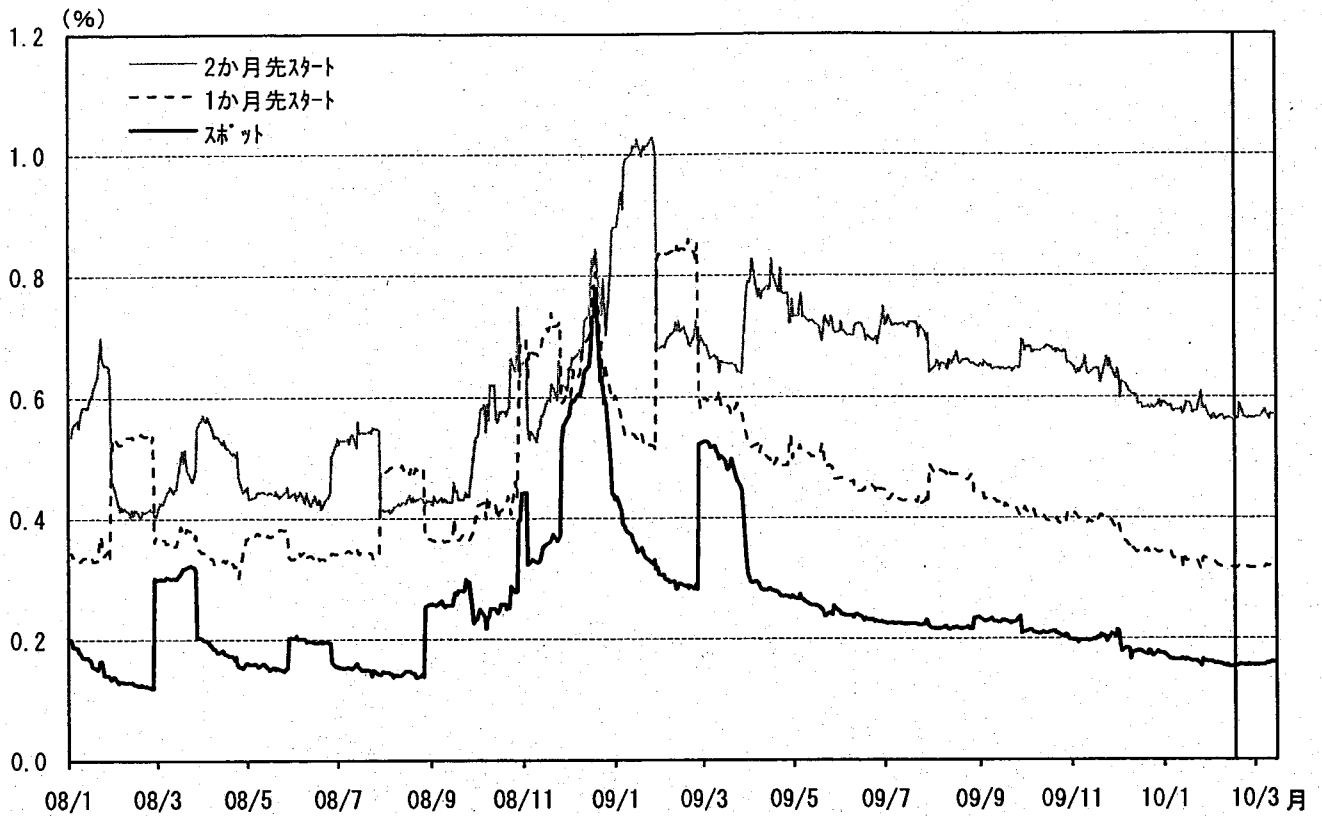
(2) ターム物レート等の推移

	(%)								
	無担コール 0/N	レポ S/N	TIBOR 3M	ユーロ円			短国		
				1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/2/16	0.097	0.110	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/17	0.106	0.110	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/18	0.097	0.110	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/19	0.094	0.115	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/22	0.096	0.110	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/23	0.098	0.115	0.446	0.110	0.130	0.210	0.120	0.120	0.130
2/24	0.100	0.125	0.446	0.110	0.130	0.210	0.125	0.120	0.130
2/25	0.102	0.125	0.446	0.120	0.130	0.200	0.125	0.120	0.130
2/26	0.097	0.115	0.446	0.120	0.130	0.200	0.125	0.120	0.130
3/1	0.094	0.110	0.446	0.120	0.130	0.200	0.125	0.120	0.130
3/2	0.091	0.105	0.446	0.120	0.130	0.200	0.120	0.120	0.130
3/3	0.095	0.100	0.446	0.120	0.130	0.190	0.120	0.120	0.130
3/4	0.096	0.100	0.446	0.120	0.130	0.190	0.120	0.120	0.130
3/5	0.096	0.105	0.446	0.120	0.130	0.180	0.115	0.120	0.125
3/8	0.094	0.105	0.446	0.120	0.130	0.180	0.115	0.120	0.125
3/9	0.099	0.110	0.446	0.120	0.130	0.180	0.115	0.120	0.125
3/10	0.094	0.110	0.446	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.125
3/11	0.101	0.120	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.125
3/12	0.094	0.110	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.125
3/15	0.104	0.110	0.445	0.120	0.130	0.180	0.120	0.120	0.130

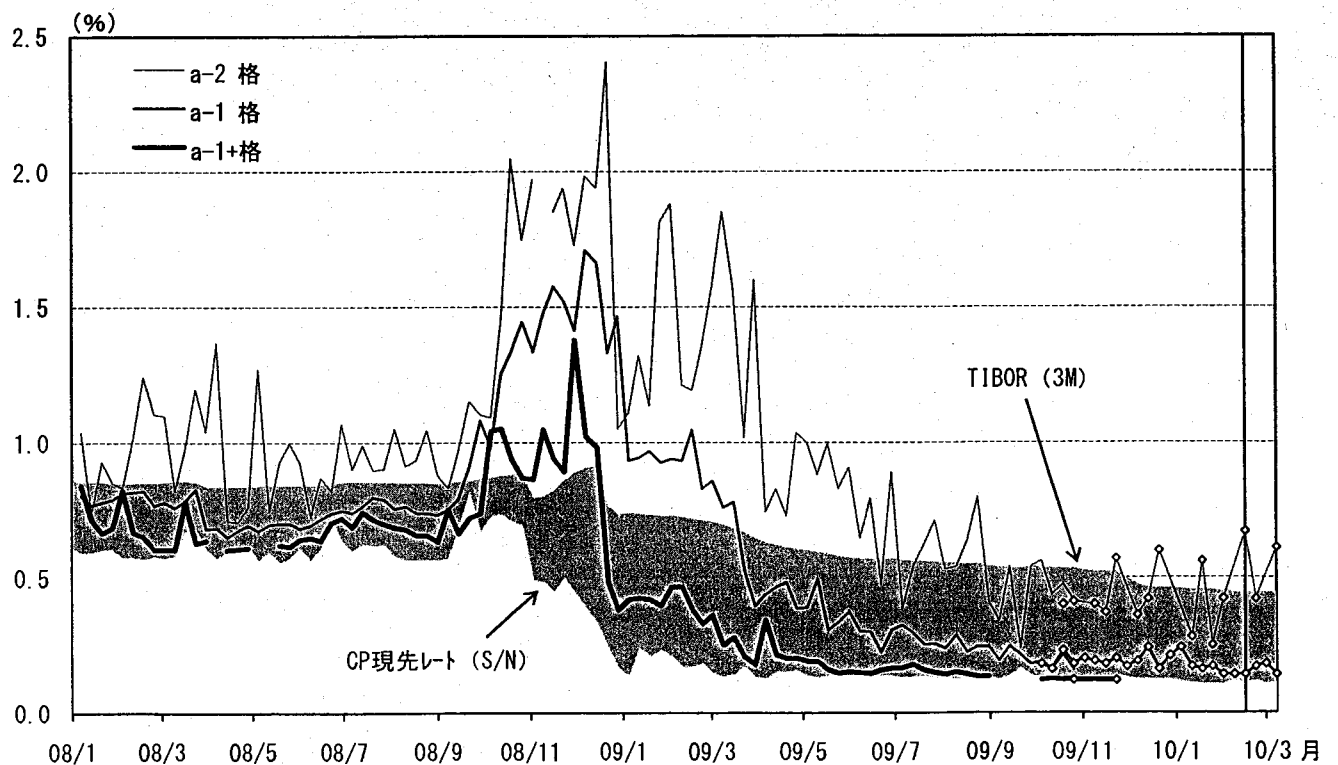
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。
 (出所) 全国銀行協会、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワードレート) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



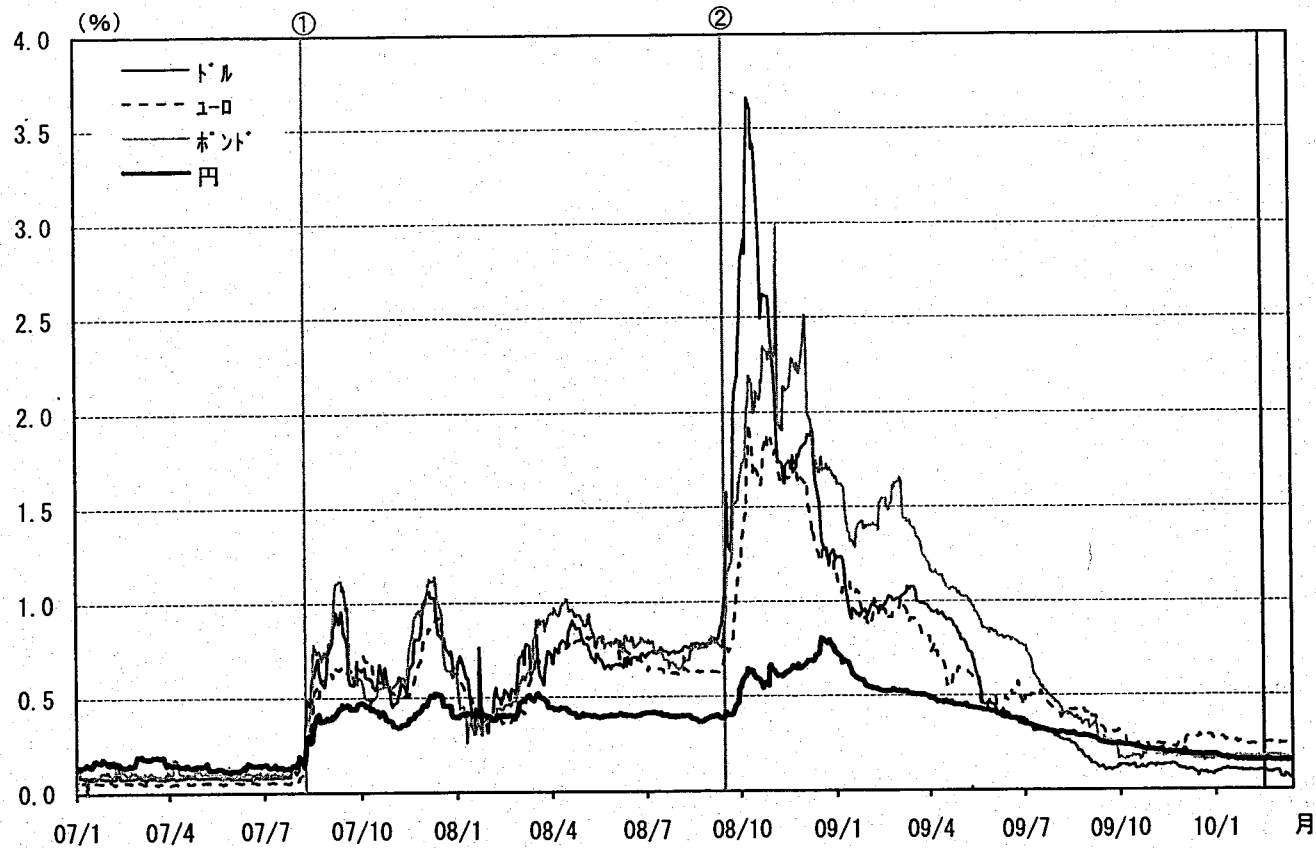
(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

2. 直近は、(1)は3/15日、(2)は3/8日週。

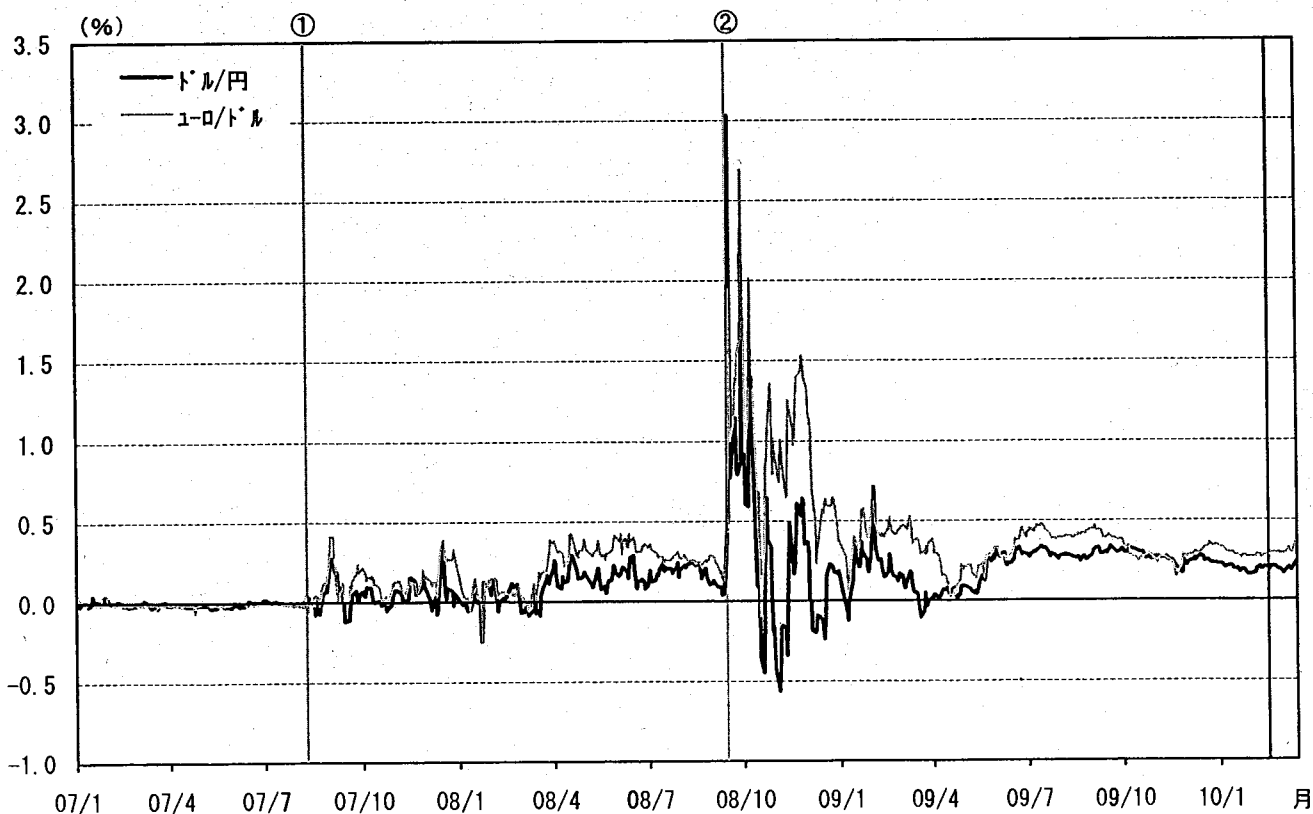
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



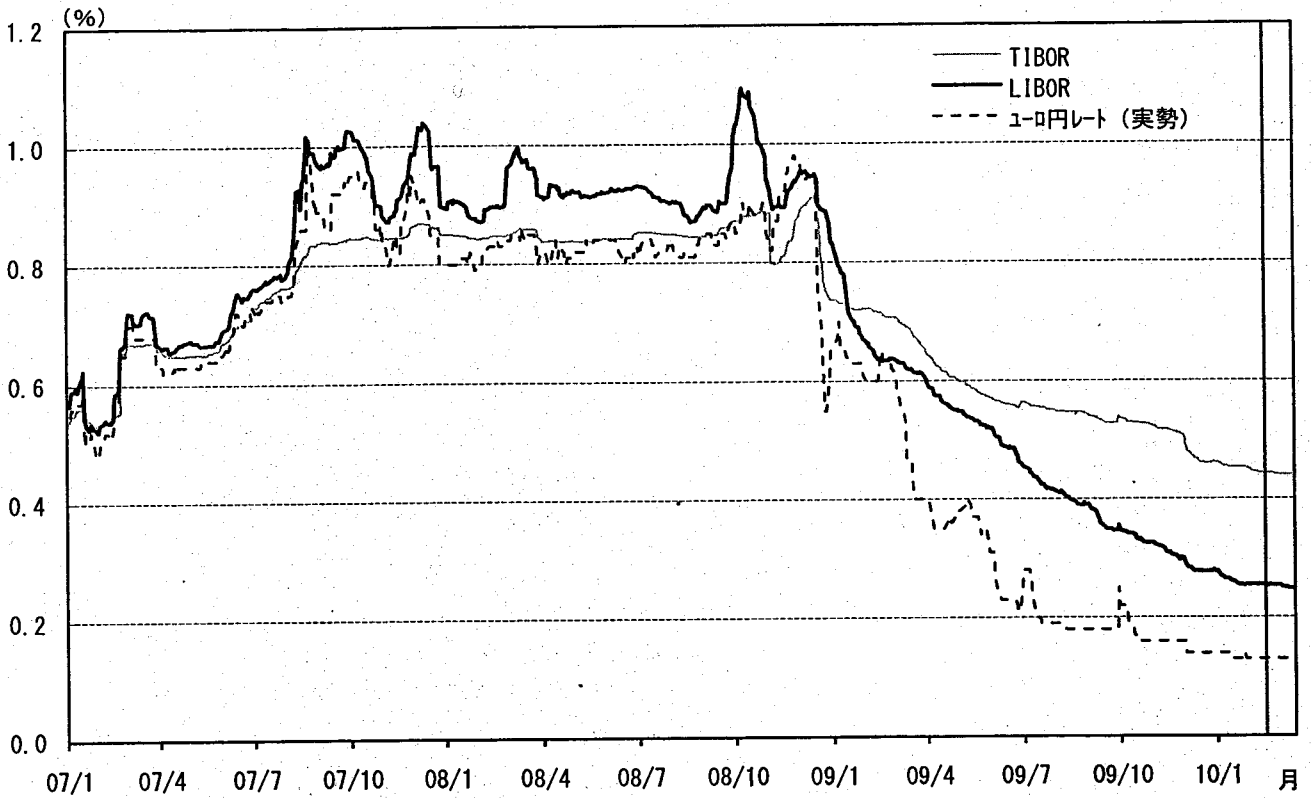
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は3/15日。

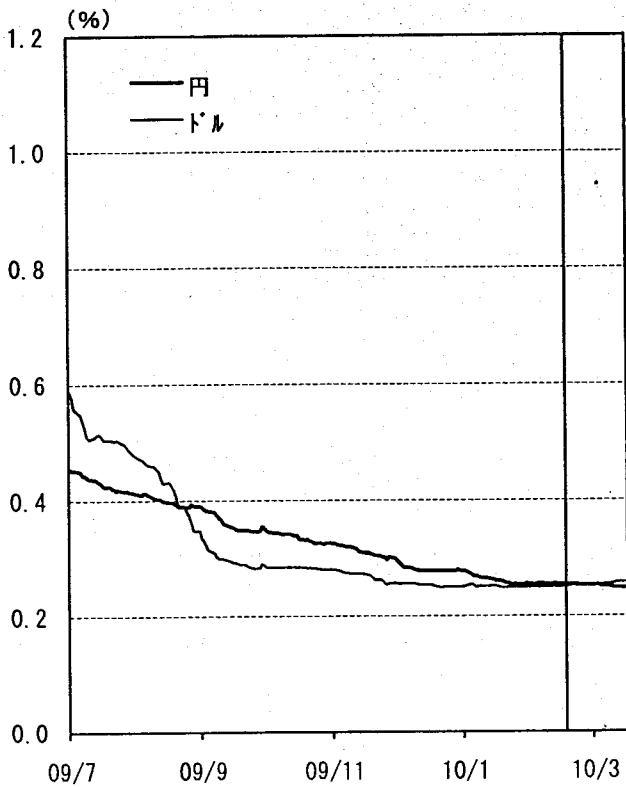
(出所) Bloomberg

ターム物レートの推移 (3)

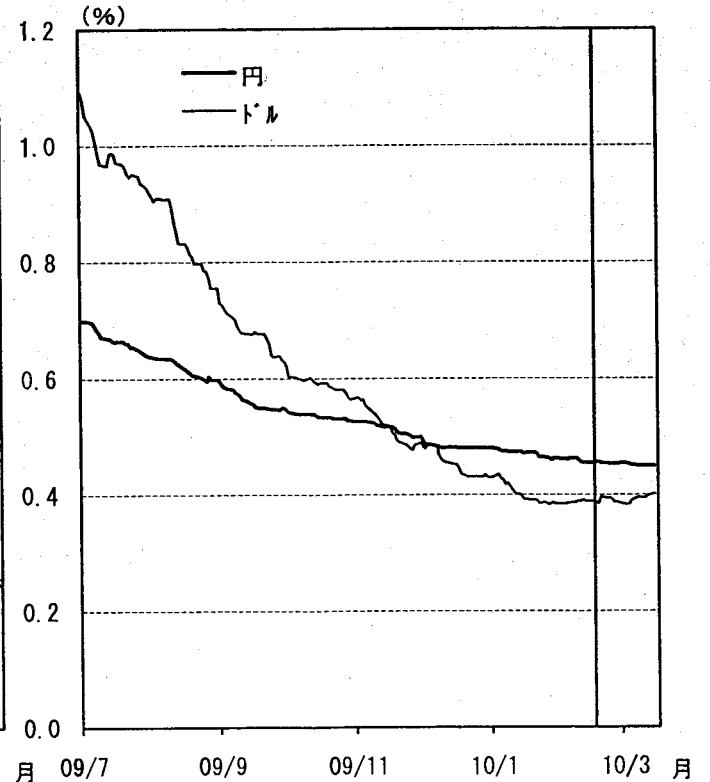
(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円実勢レート (3か月物)



(2) LIBOR (3か月物)



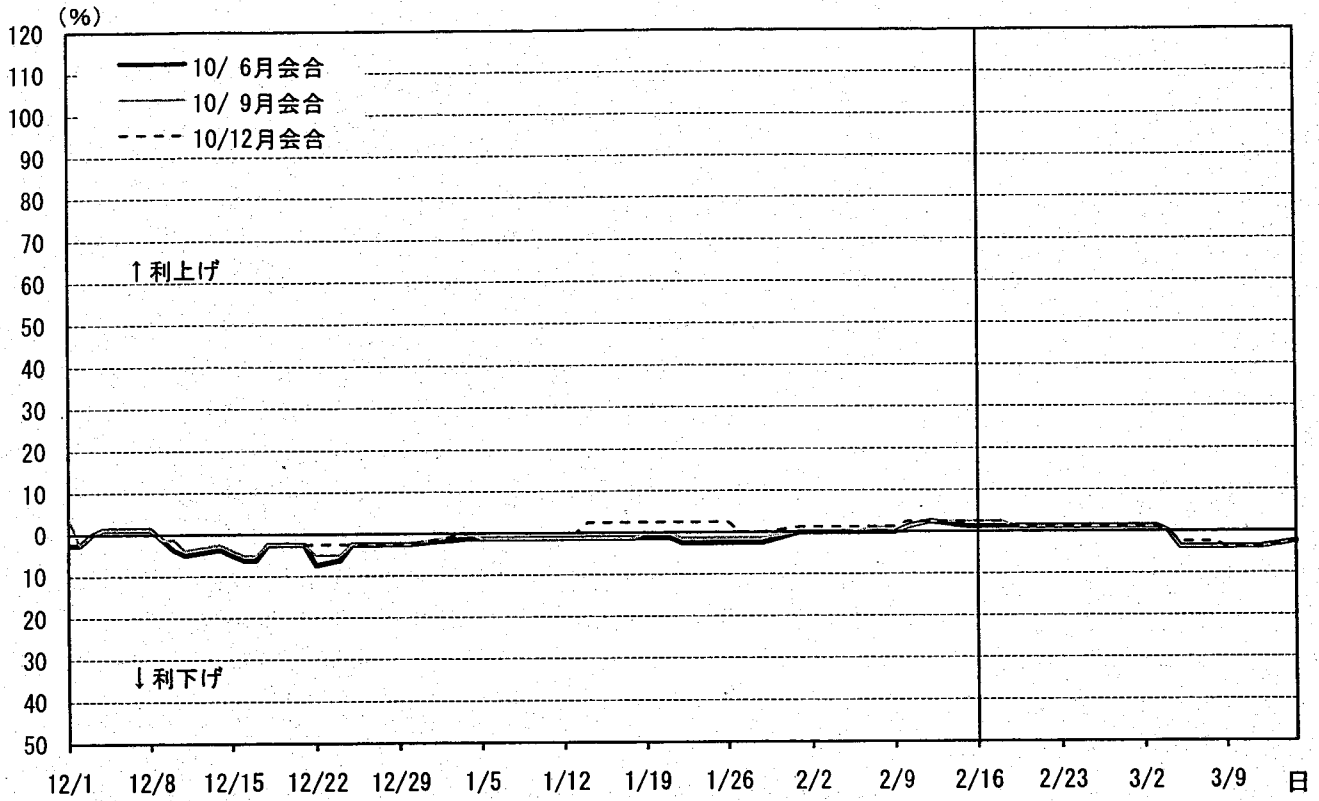
(3) LIBOR (6か月物)



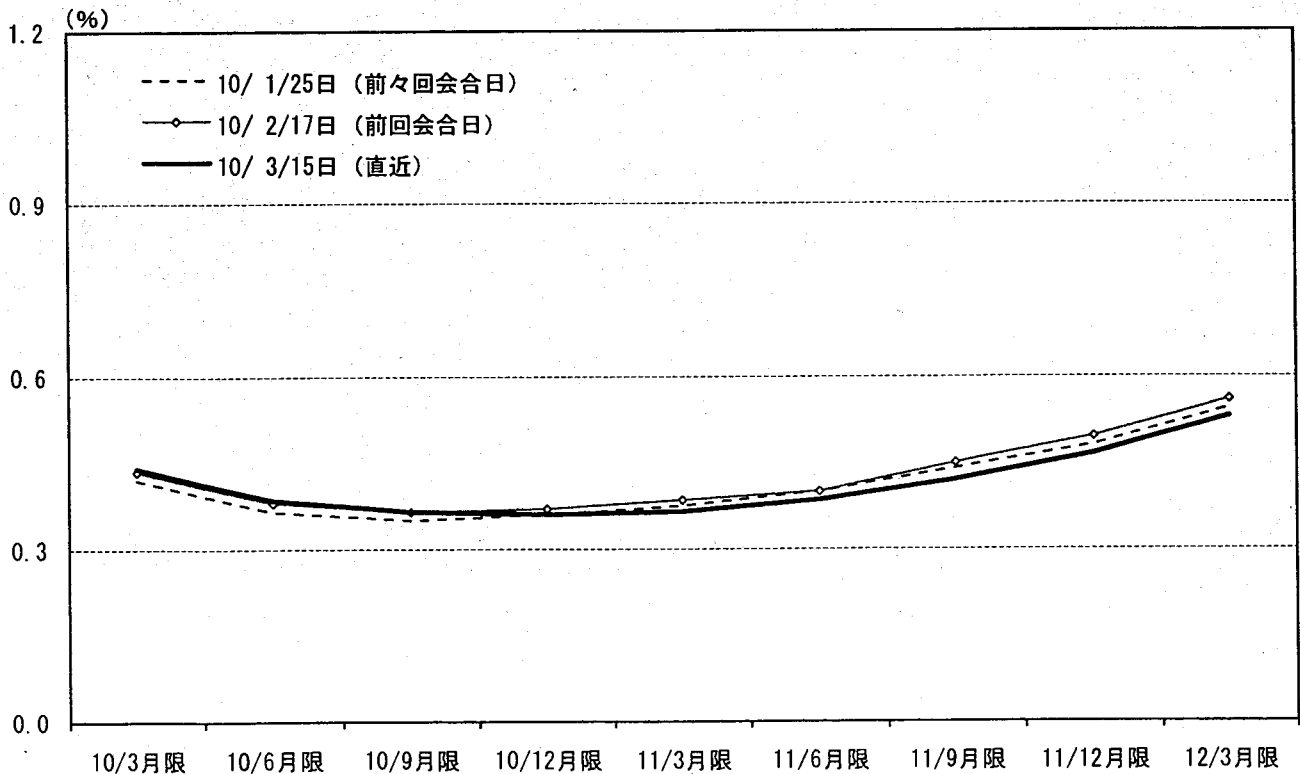
(注) ユーロ円レート (実勢) は対外非公表。直近は3/15日。
(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

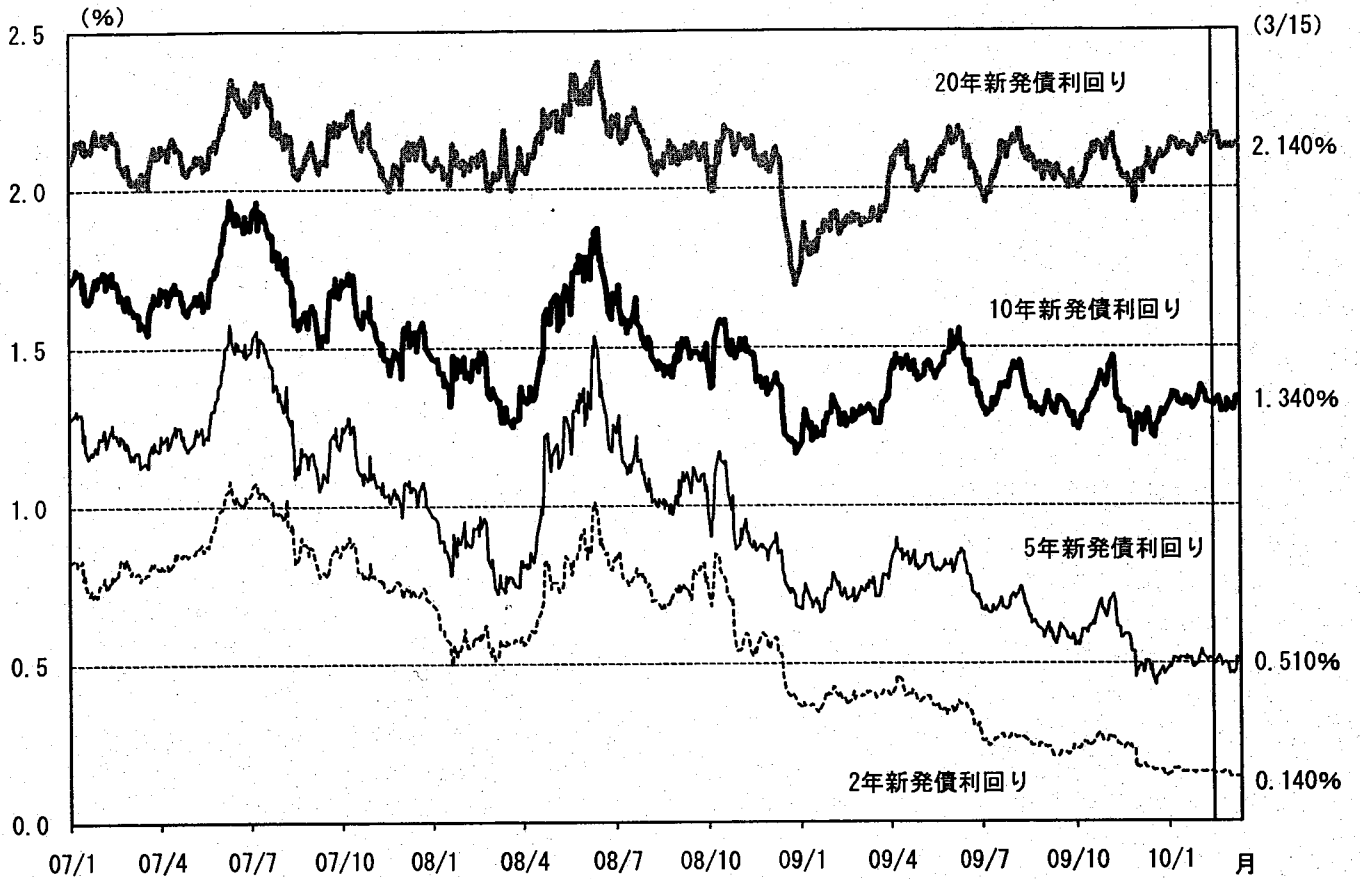


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は3/15日。

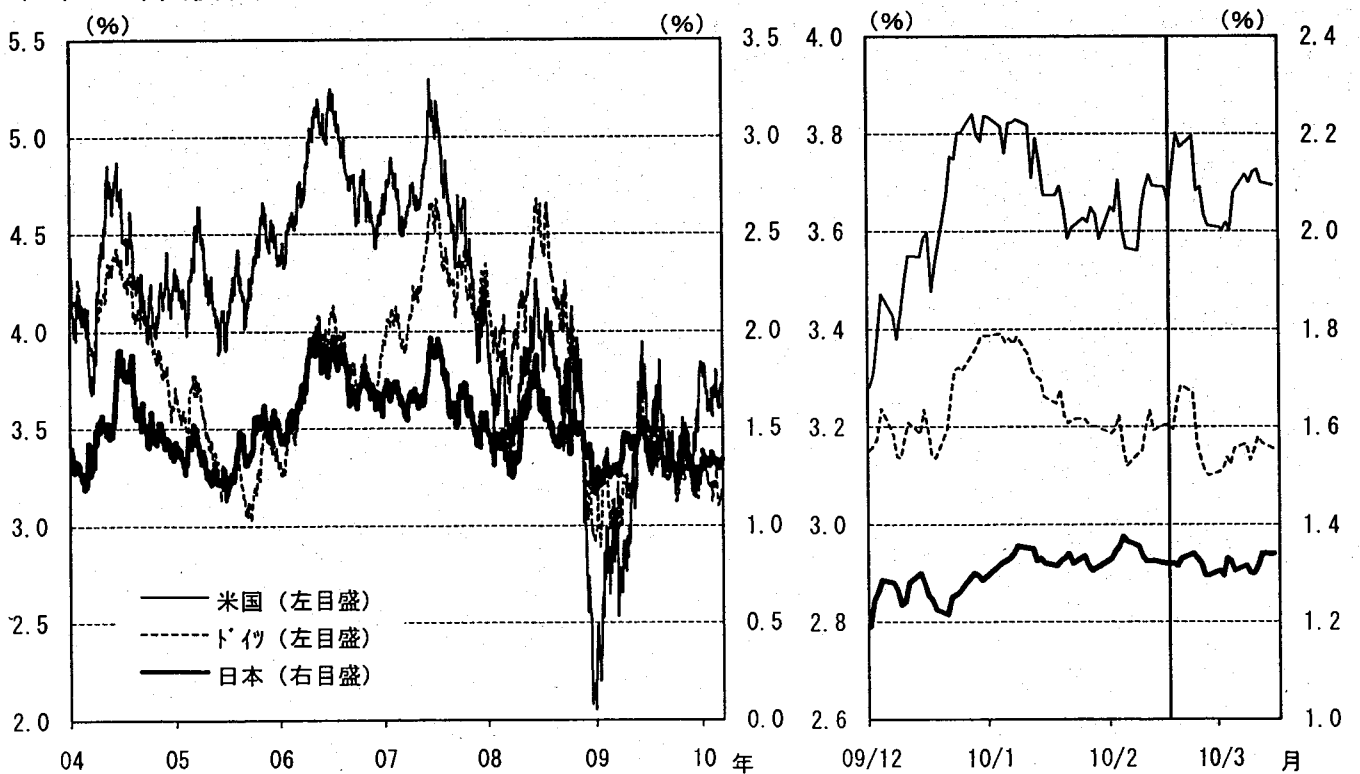
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

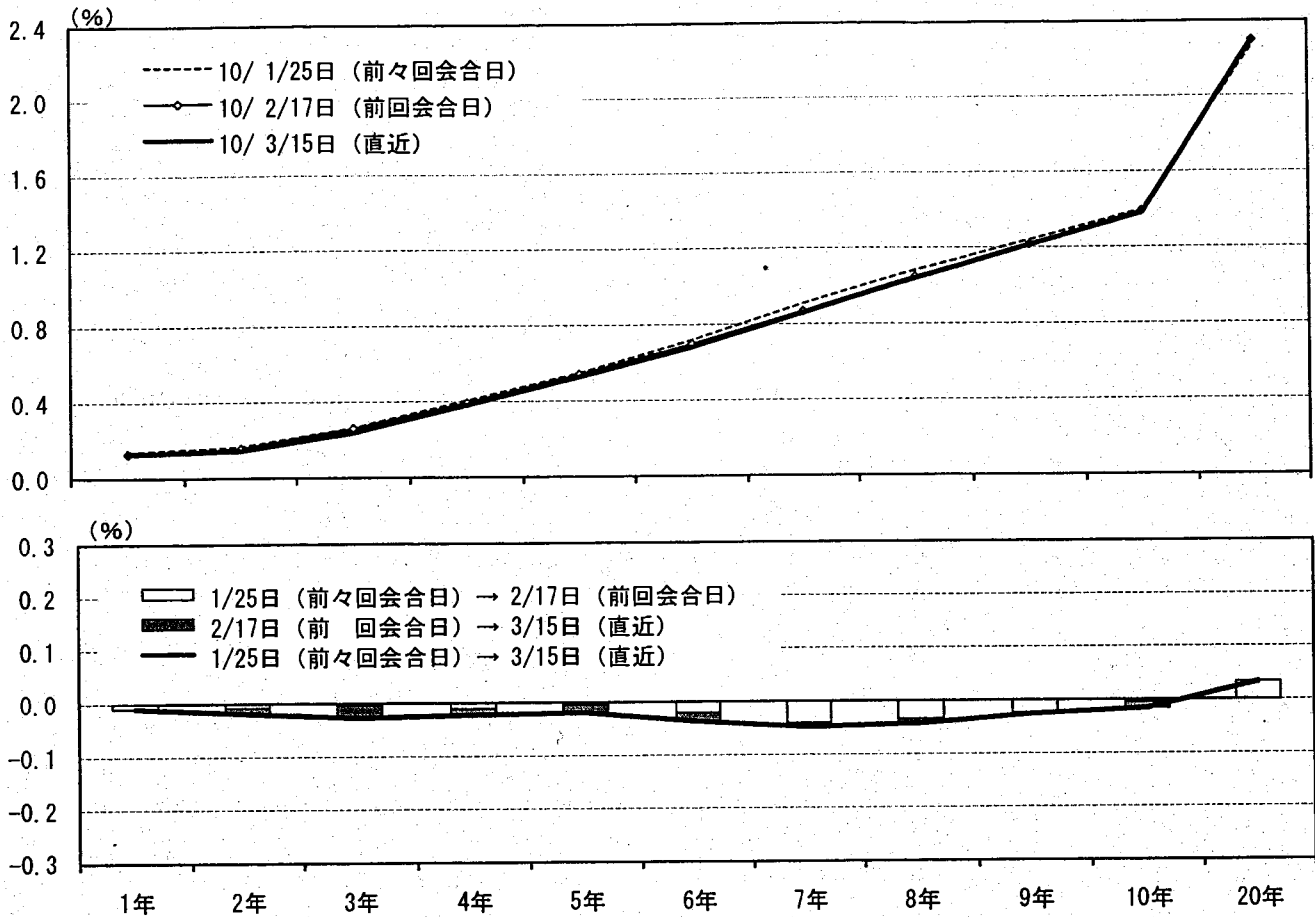


(注) 直近は3/15日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

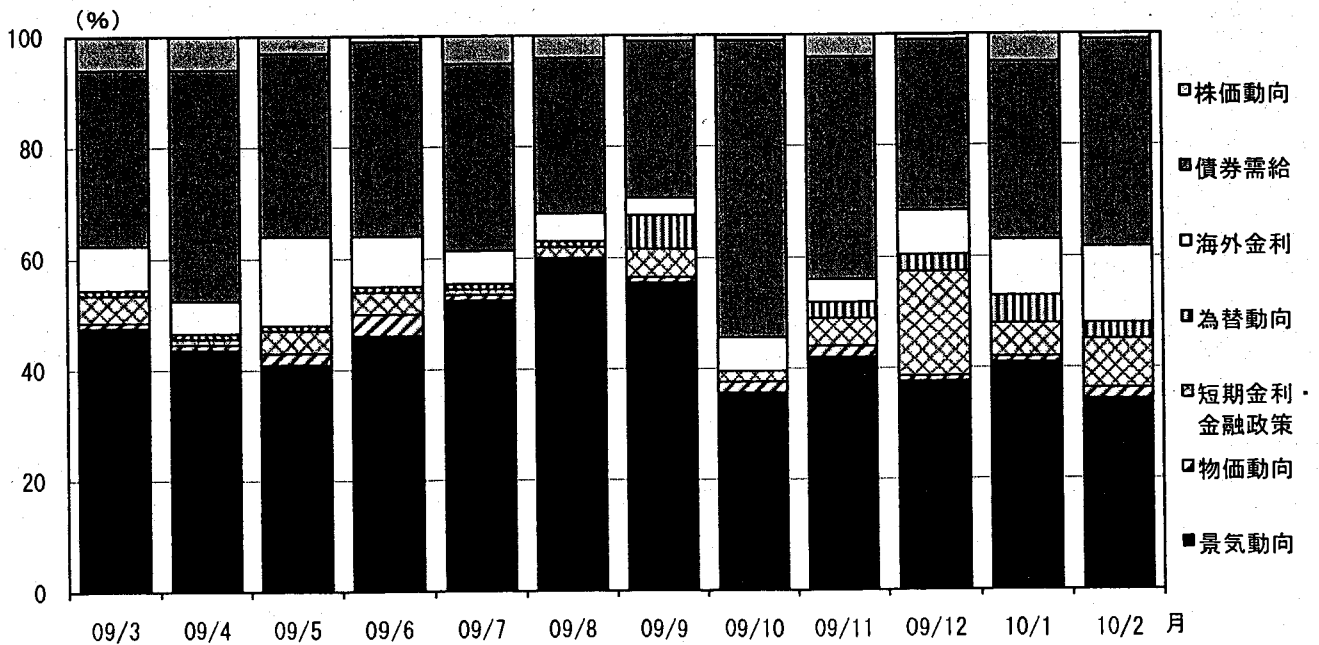
(図表2-7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

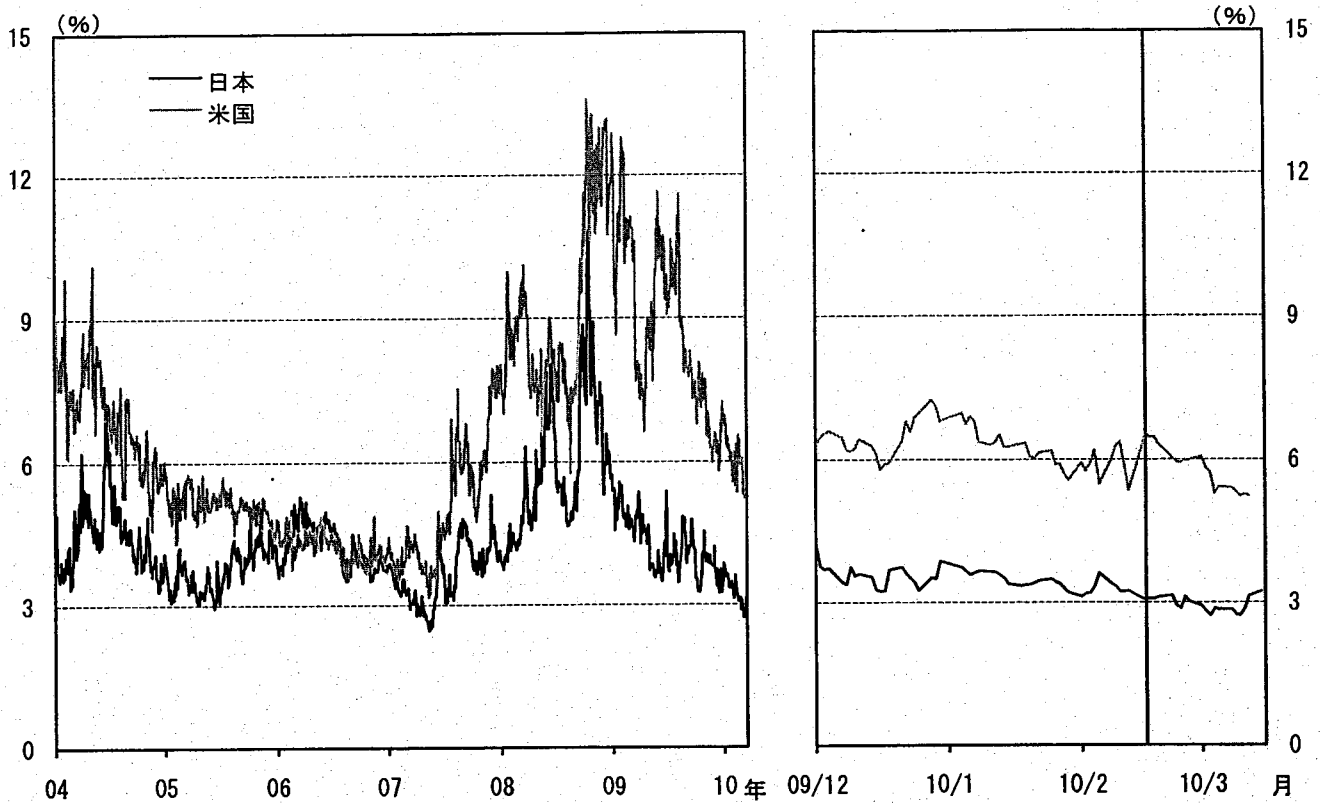


(注) 調査期間は10/2/23日～10/2/25日。期間中の10年新発債利回りは1.295～1.330%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表2-8)

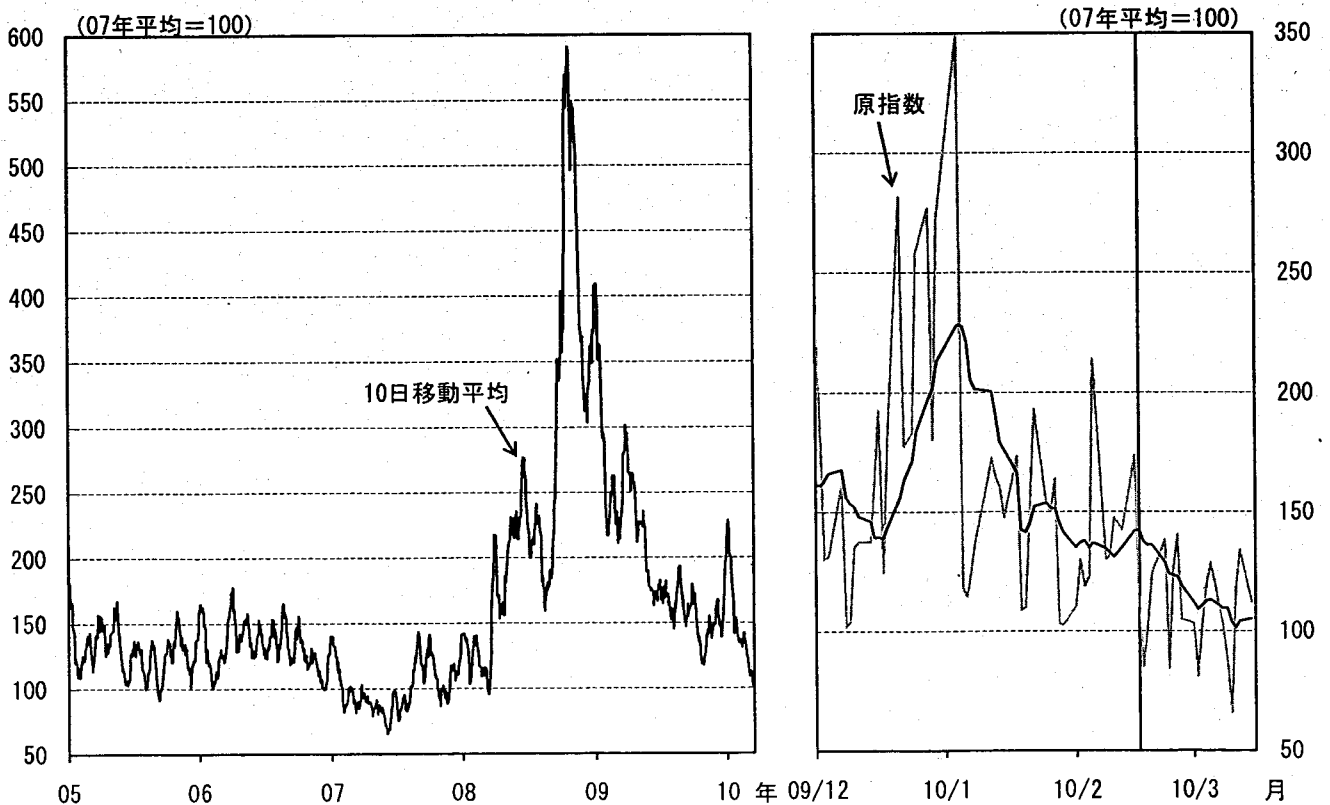
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は3/15日、米国は3/12日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJ証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

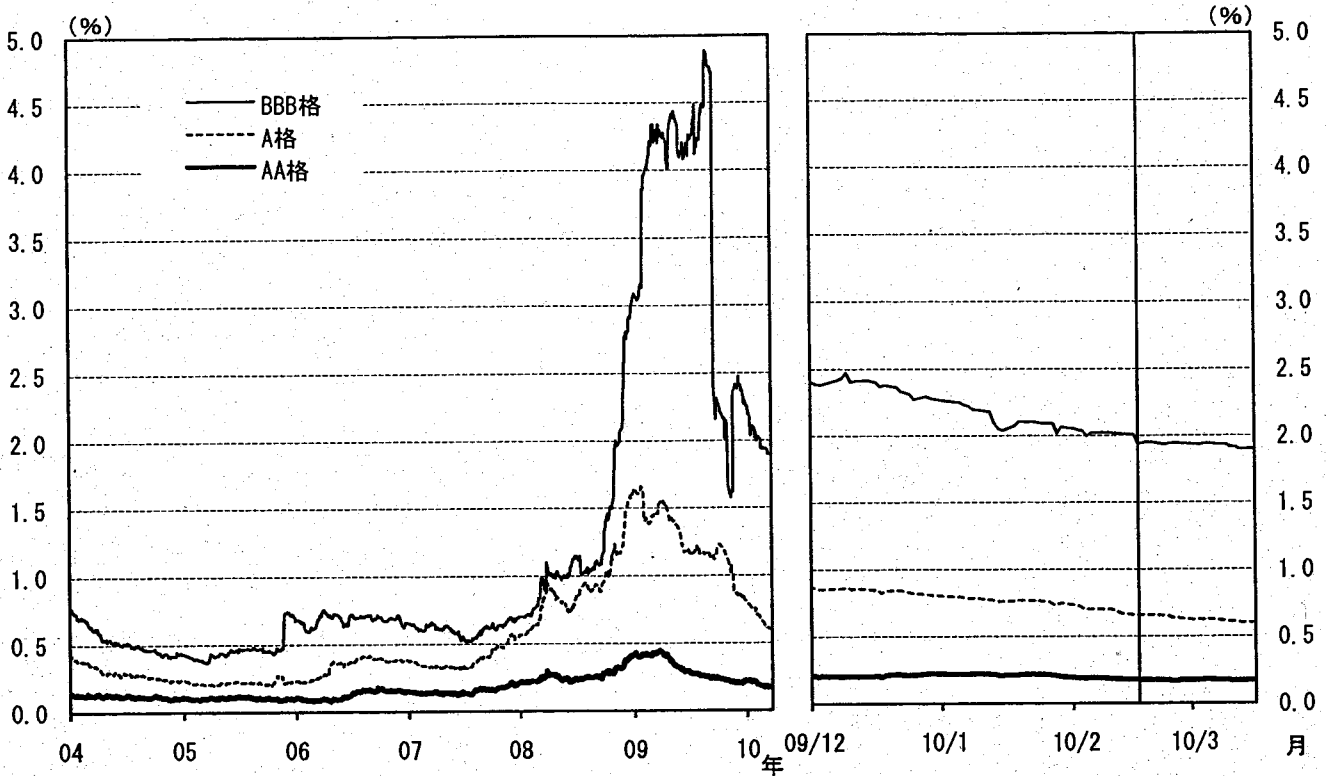


(注) 直近は3/15日。

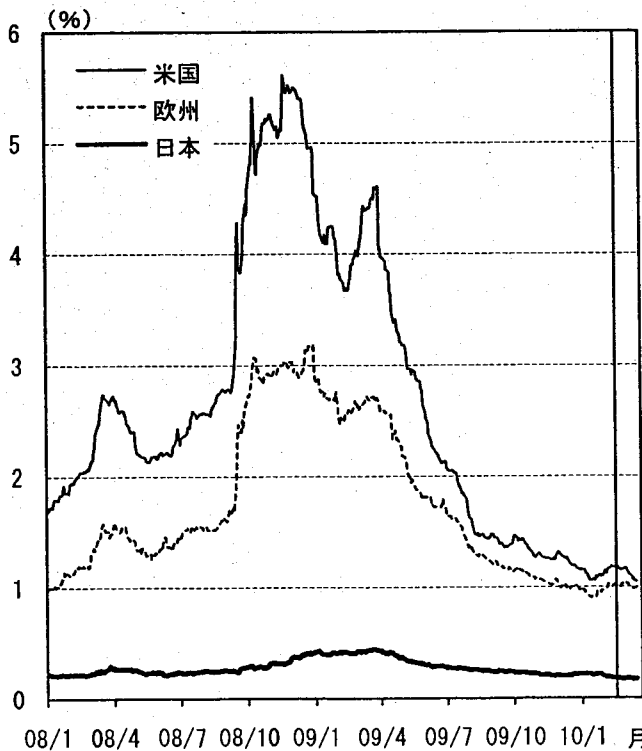
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

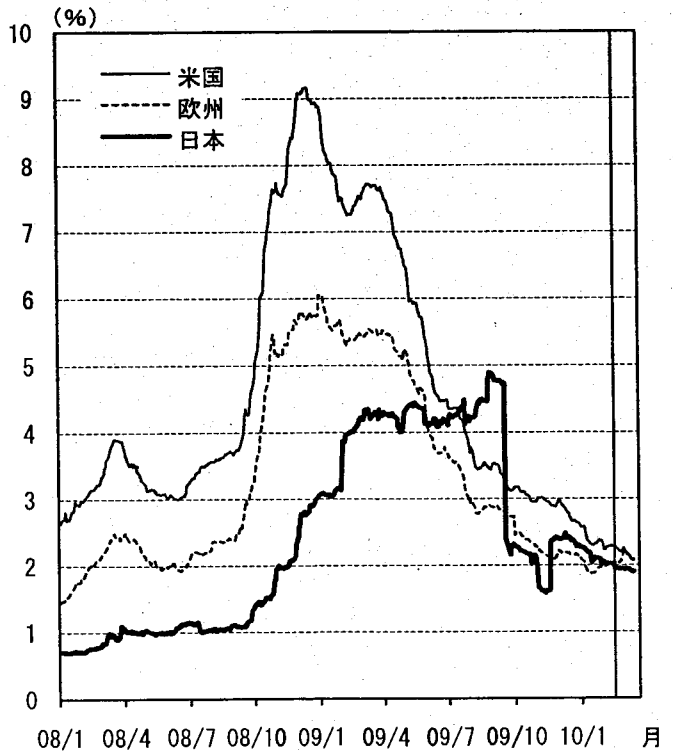
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



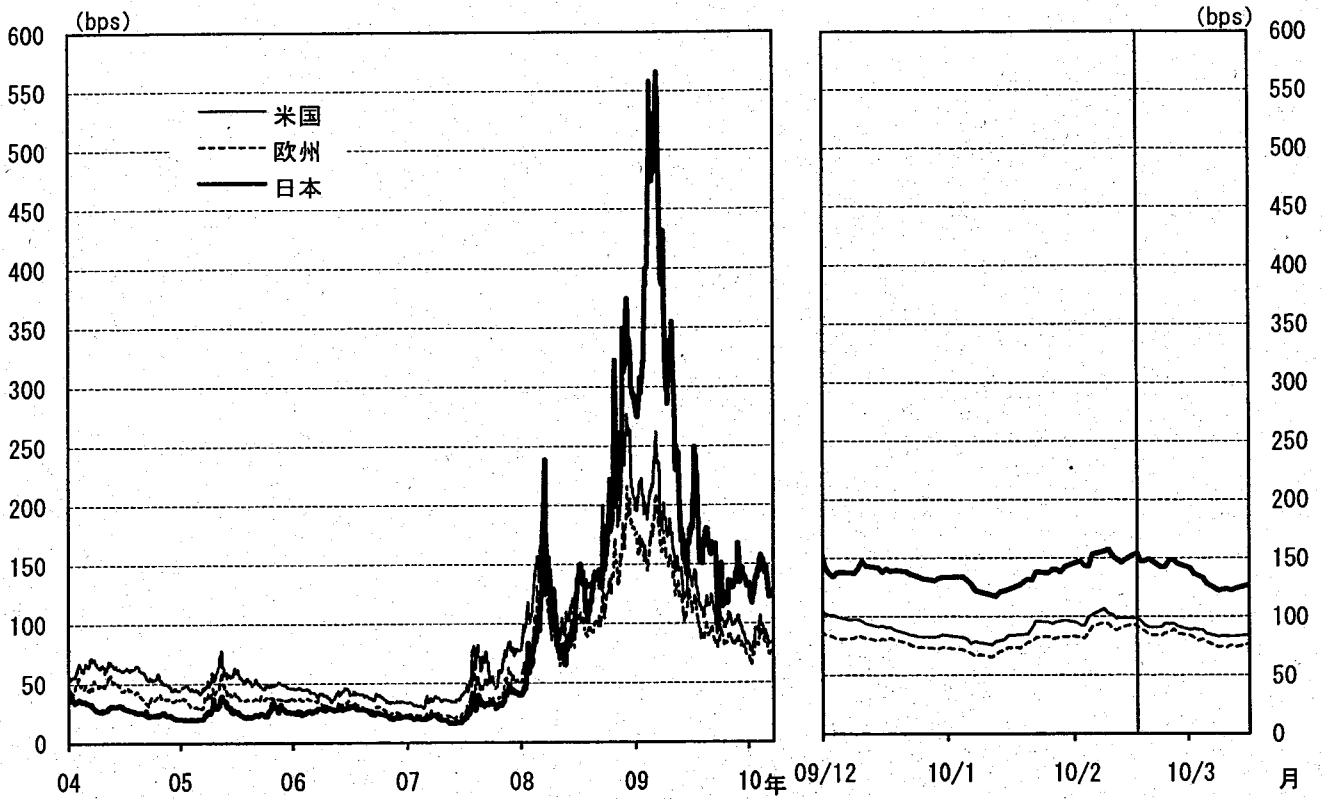
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は3/15日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

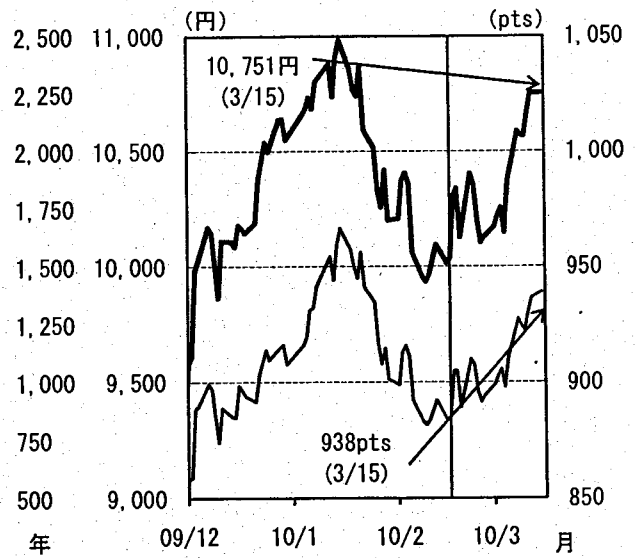
CDSプレミアムの推移



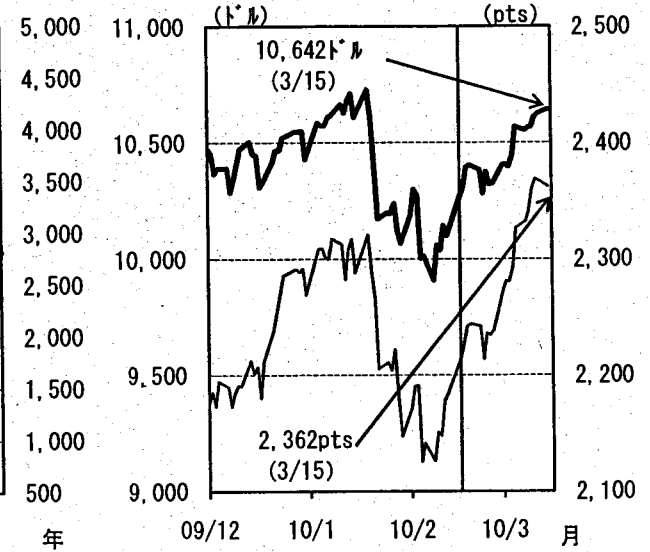
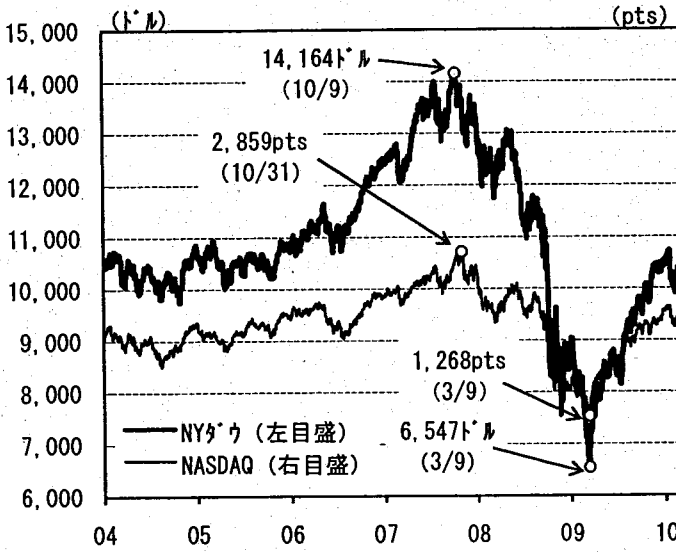
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.1G、欧州：iTraxx Europe。
2. 対外非公表。直近は3/15日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

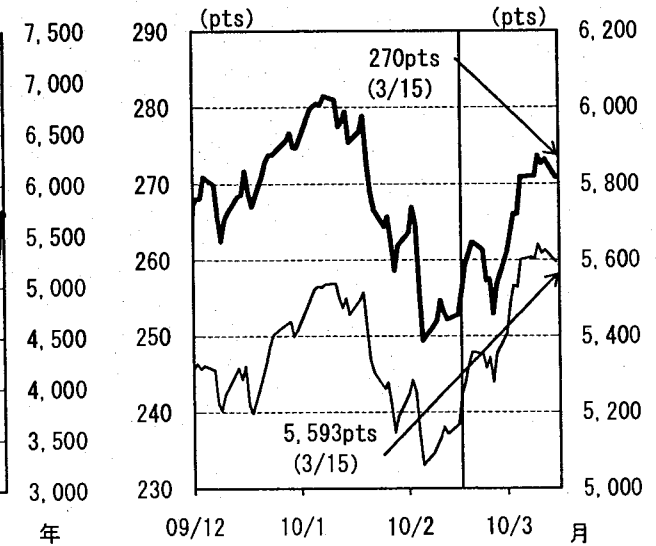
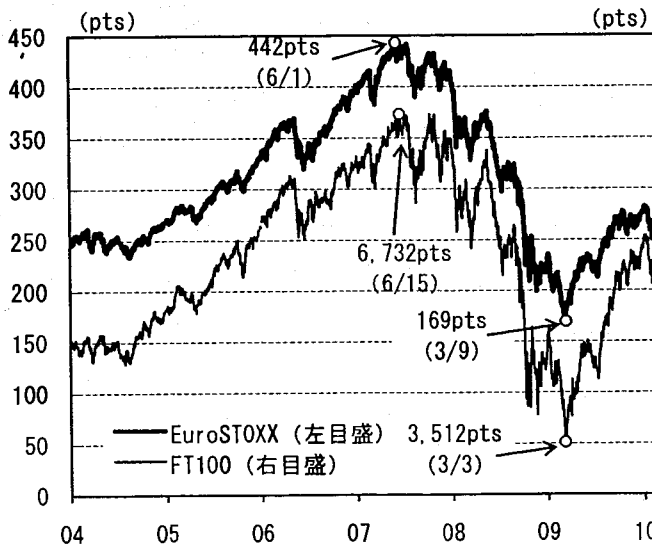
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は3/15日。

(出所) Bloomberg、QUICK

主体別売買動向

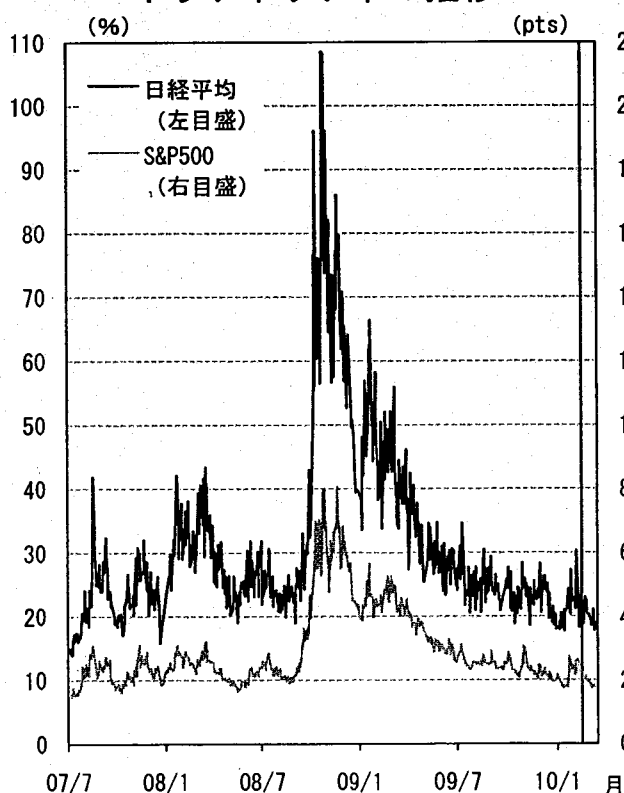
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/4～6月	2,884	5,711	▲313	▲1,756	▲6,132	▲2,654	▲1,209	7,886
7～9月	▲2,730	2,569	▲717	▲1,113	▲10,734	▲7,138	▲2,343	14,671
10～12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
09/12月	▲11,754	▲2,074	▲1,756	382	▲2,164	▲501	▲562	13,021
10/1月	▲2,884	1,443	▲1,260	▲102	▲2,554	▲1,784	▲343	14,665
2月	1,809	1,243	263	493	▲284	635	▲340	2,749
10/2/1～2/5	1,484	818	111	83	554	829	▲193	▲107
2/8～2/12	805	238	40	218	477	429	45	999
2/15～2/19	▲490	▲10	142	130	▲126	243	▲29	1,005
2/22～2/26	10	197	▲31	61	▲1,191	▲866	▲162	852
3/1～3/5	▲1,604	▲503	▲246	▲226	▲667	▲284	▲308	2,325

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

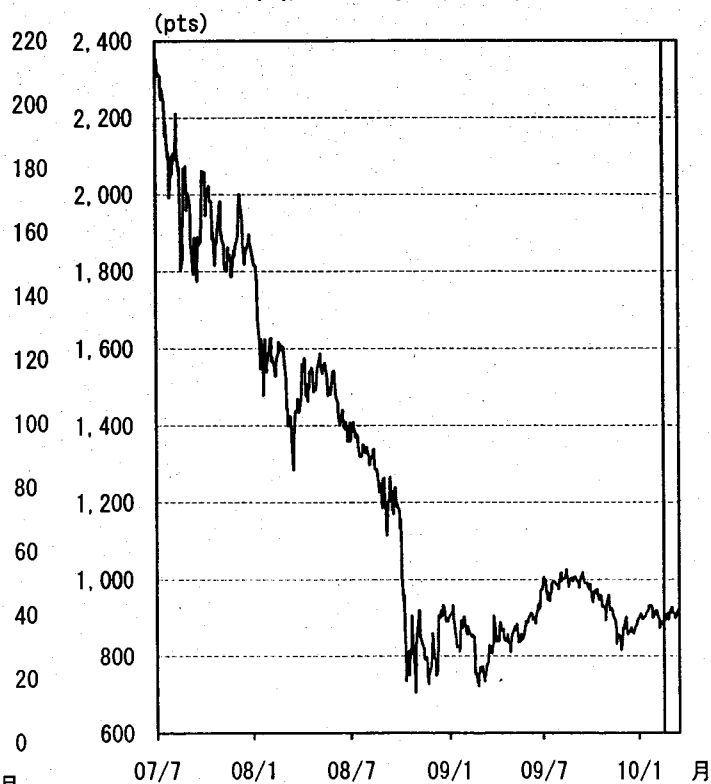


(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。直近は3/15日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移

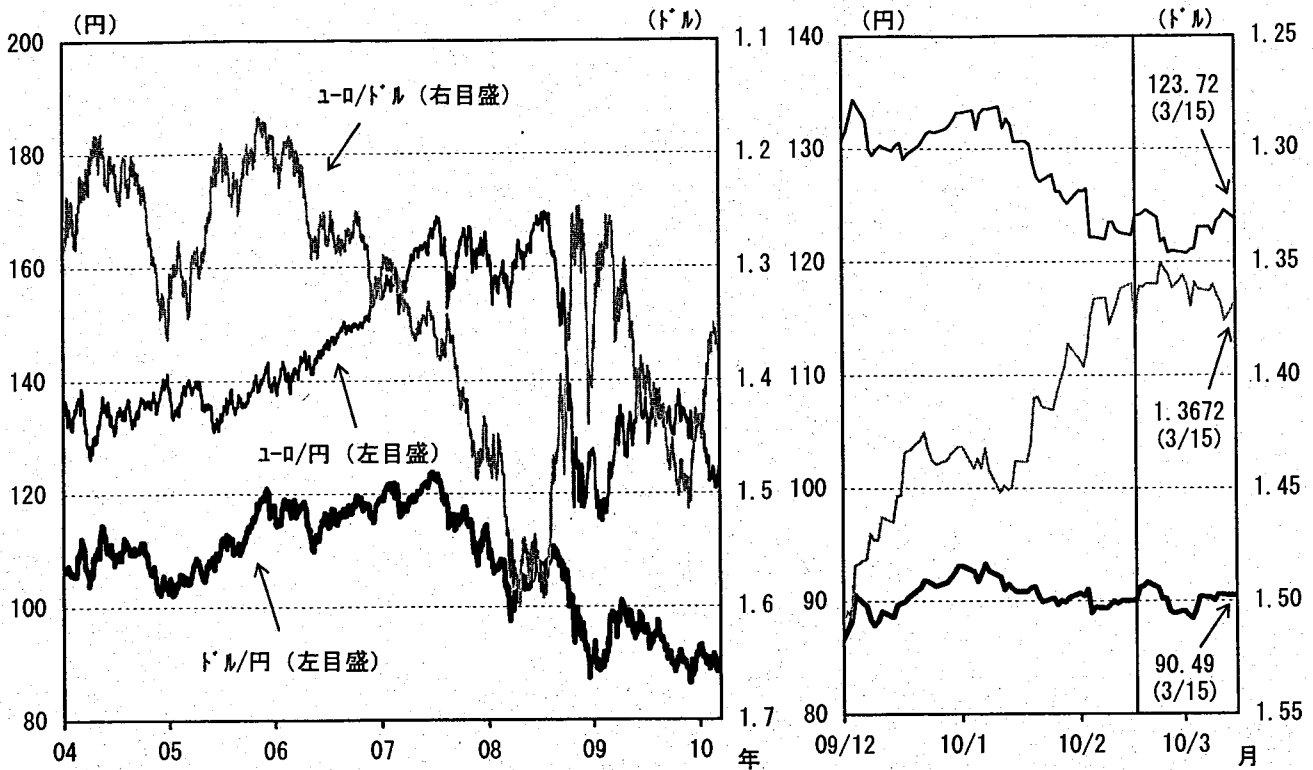


(注) 直近は3/15日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



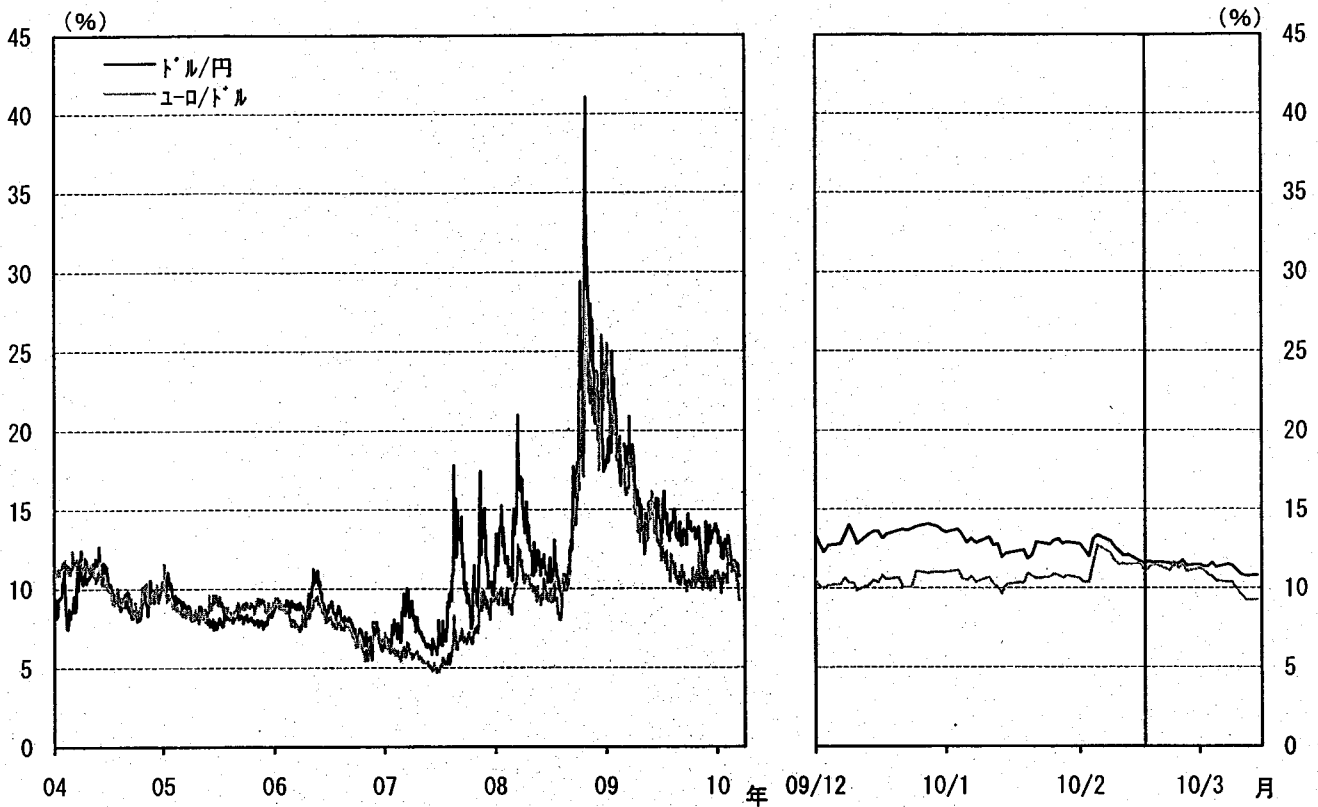
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は3/15日。

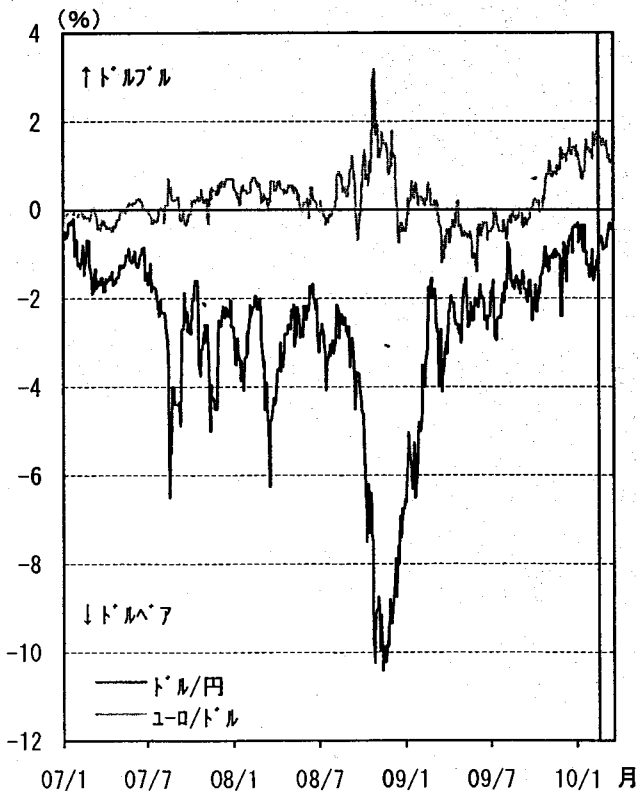
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

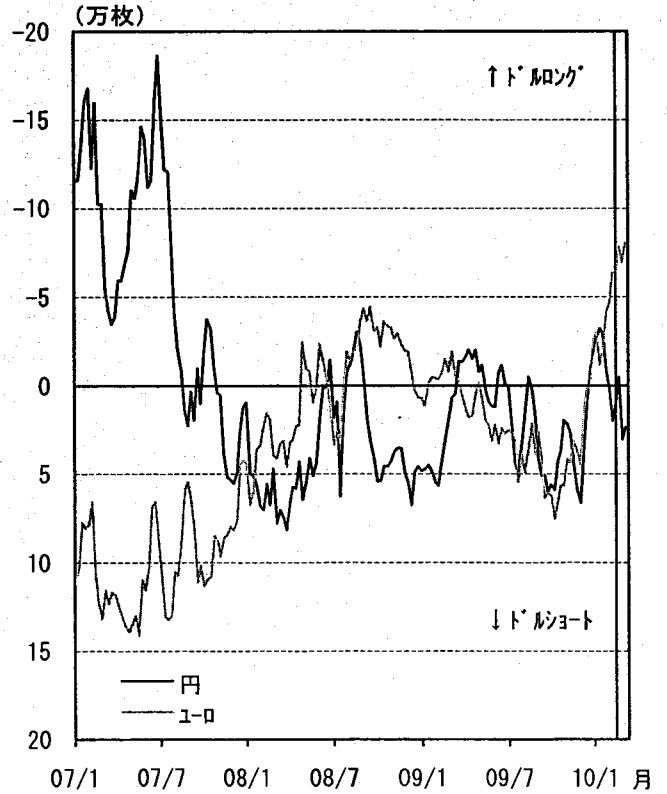
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



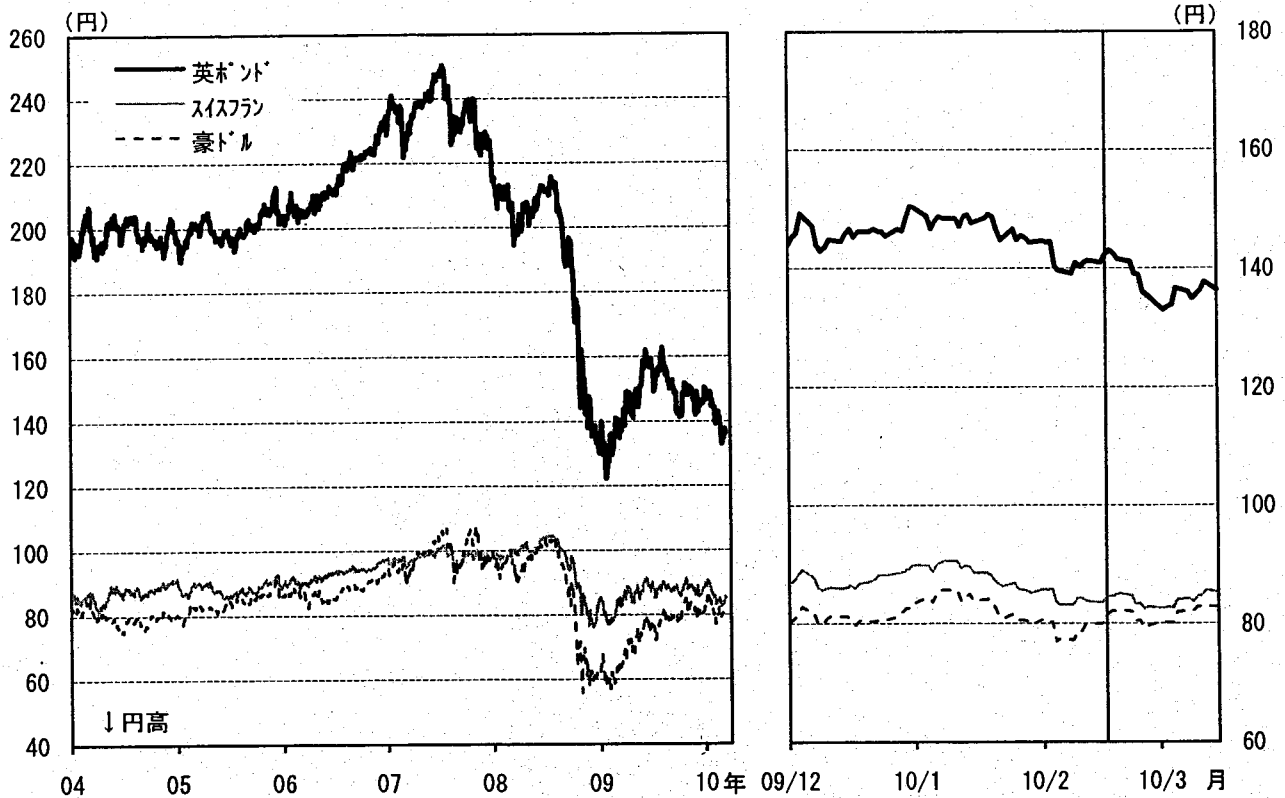
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は3/15日、(3)は3/9日。

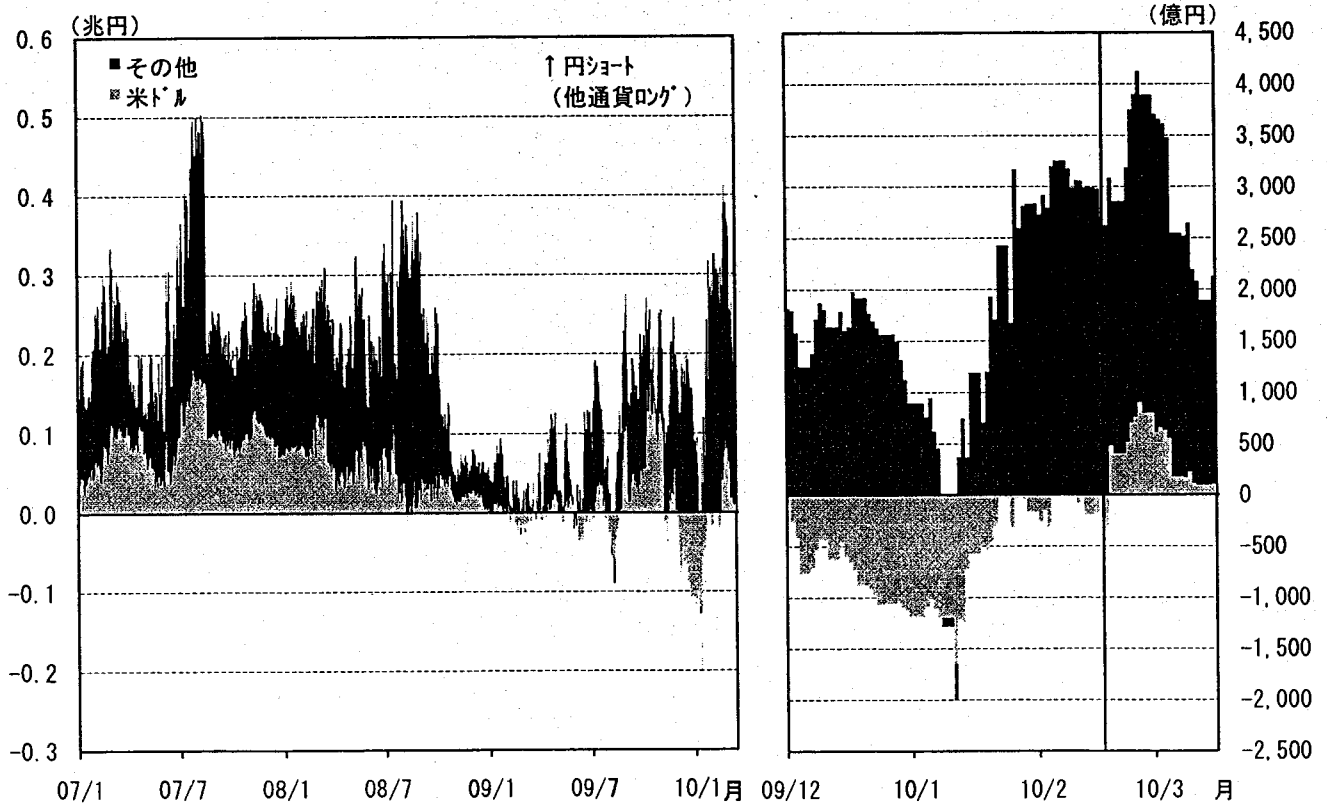
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



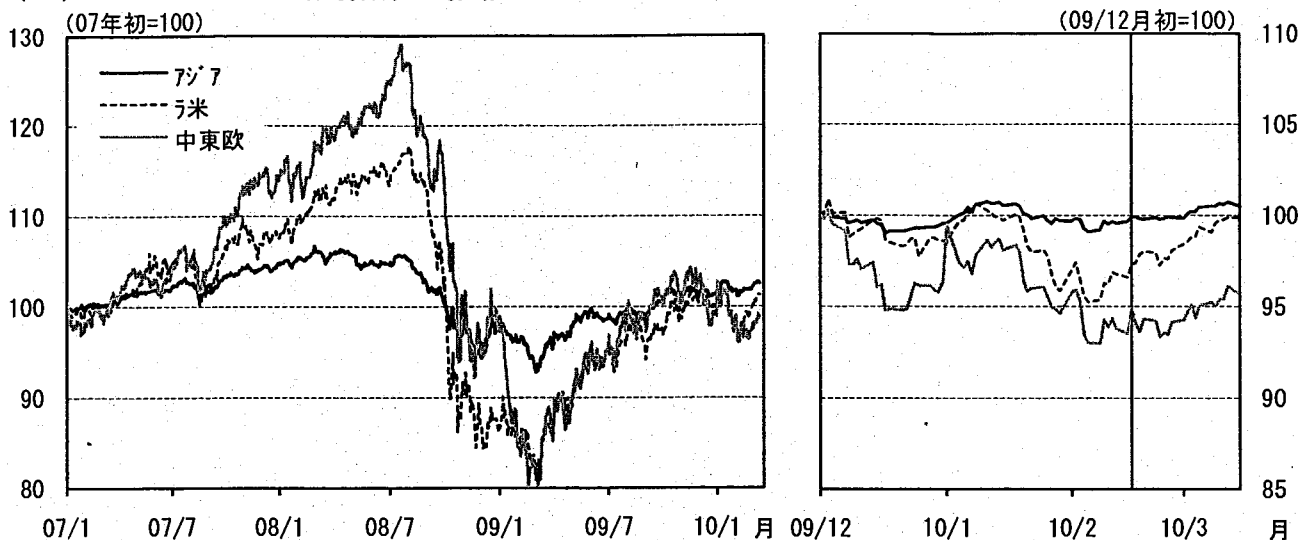
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は3/15日。

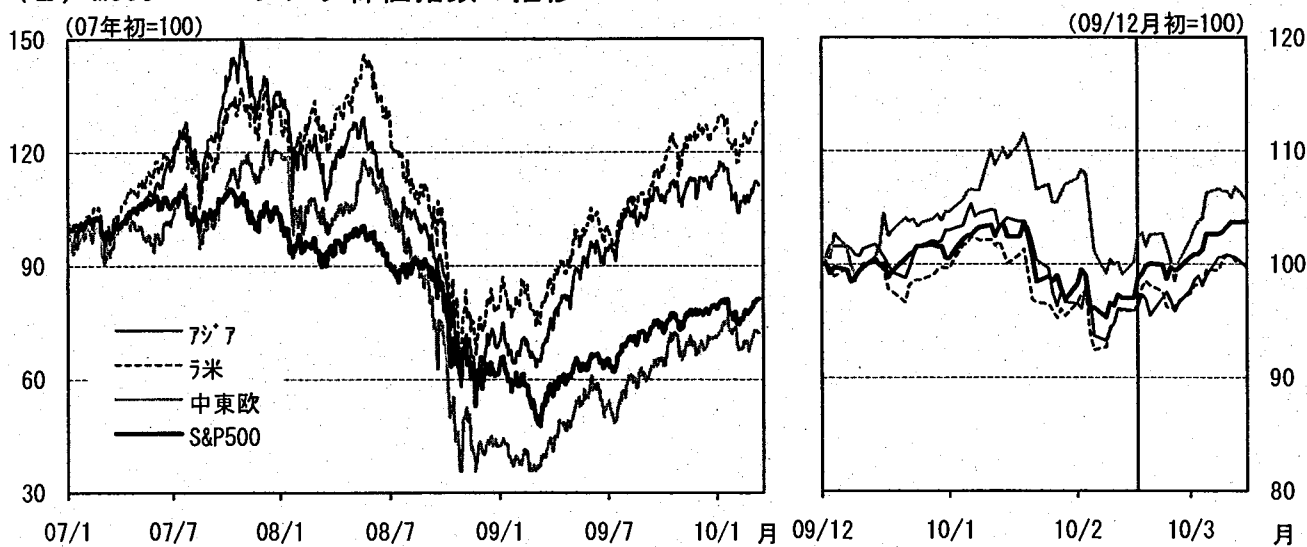
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

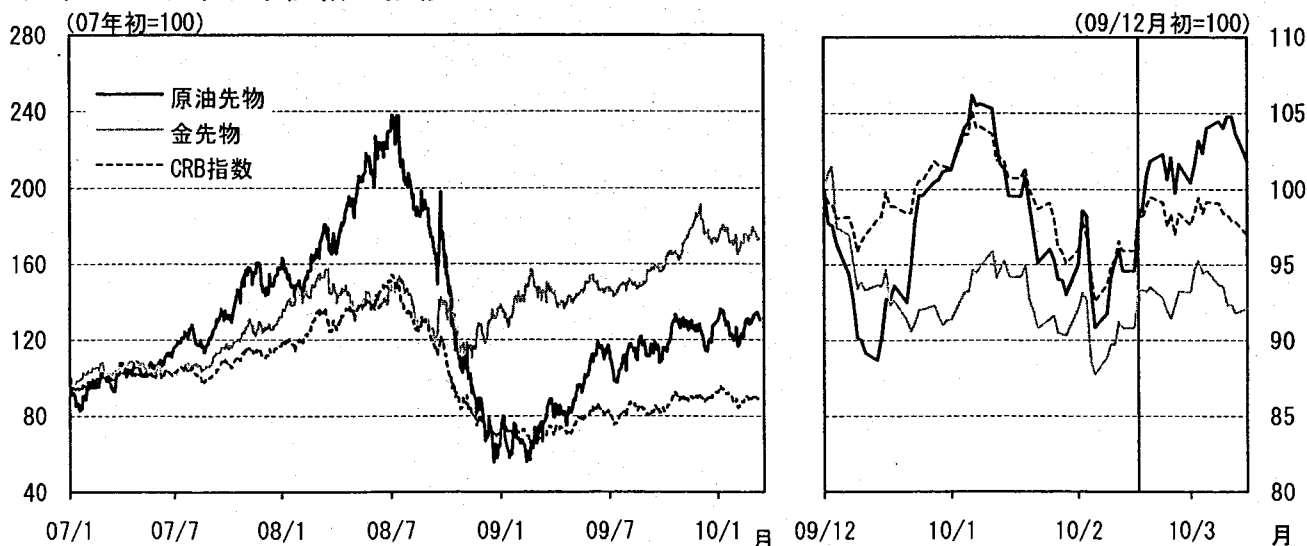
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. 直近は3/15日。

(出所) Bloomberg

2010.3.11
 国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、緩やかな回復を続けている。

米国経済は、緩やかながら回復している。輸出が増加し、個人消費も緩やかに増加する中で、設備投資は全体として下げ止まっている。こうした需要動向のもと、生産は緩やかながら回復している。この間、労働市場では、雇用者数の減少ペースが和らぐ中で、失業率は高水準横ばい圏内で推移している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。個人消費は、全体として弱めの動きとなっているが、輸出が増加し、設備投資の減少が小幅になる中で、生産は持ち直している。英国経済は、持ち直しつつある。住宅投資は低水準ながらも増加し、住宅価格は上昇基調をたどっている。また、個人消費は下げ止まり、生産活動も持ち直している。

中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。拡張的なマクロ経済政策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資は減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。インド経済も、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済は、回復している。輸出がIT需要拡大の後押しもあって増加を続ける中、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。こうしたもとの、生産は増加している。

この間、物価についてみると、コアベースの消費者物価の前年比は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化などを背景に、世界的に低下傾向をたどっている。一方、総合ベースの消費者物価は、エネルギー価格や食料品価格の伸びの高まりから、前年比がやや高まっている。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場をみると、短期金融市場は、政策金利が既往最低水準で推移する中、ターム物金利も低位横ばい圏内の動きとなっている。クレジット市場では、社債の対国債スプレッド（除く金融）が、低格付け物を中心に依然高水準ながら、全体として縮小傾向をたどっている。こうしたもとで、企業の資本市場調達についてみると、社債発行が堅調に推移しているほか、IPO も、依然低水準ながら回復してきている。この間、銀行貸出は、縮小傾向をたどっており、資本市場での調達手段を持たない中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている。

米国の株価は、雇用統計など一部の経済指標が市場予想を上回ったことや FRB による低金利政策の維持が再認識されたことなどから、上昇した。長期金利は、横ばい圏内の動きとなった。欧州の株価は、米国株価の上昇に連れて、前回会合対比では上昇した。長期金利については、ドイツで、ギリシャの財政赤字問題を巡る思惑から、やや振れの目立つ展開となったが、前回会合対比ではほぼ横ばいとなった。

エマージング諸国・地域の金融市場では、実体経済の回復基調が再認識されていく中で、株価と通貨が上昇し、国債金利の対米スプレッドは縮小した。

国際商品市況をみると、原油価格（WTI スポット）は、小幅上昇した。エネルギー関連や非鉄金属も、同様の動きとなっている。

[先行きの展望]

世界経済は、先行きも、緩やかな回復を続けていくとみられる。

米国では、輸出や個人消費の増加が続き、設備投資も持ち直しに向かう中、景気全体として回復傾向が続くとみられる。もともと、財政政策による景気刺激効果が減衰し、在庫投資の伸びも縮小していくもとで、回復のペースは緩やかなものに止まると考えられる。また、企業が新規雇用に対して慎重姿勢を維持するもとで、過剰債務を抱えた家計の支出活動には弾みがつきにくく、不動産市場の調整も続くとみられる。これが、金融機関のバランスシートの劣化圧力として作用し続け、銀行借入依存度の高い中小企業の支出や雇用創出に対して抑制的に作用すると考えられる。先行きの不確実性やダウンサイド・リスクが一頃に比べ低下したとはいえ、不動産市場や銀行貸出の調整と、企業や家計の支出活動の下振れが相互に増幅するリスクはなお小さくないと考えられる。

ユーロエリア経済も、緩やかな回復に向けた動きが続くとみられるが、厳しい雇用・所得環境や依然タイトな金融機関の与信姿勢は、企業や家計の支出活動を抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクはなお大きい。また、財政問題を抱えた一部の国における調整が他国に波及したり、主要輸出先の 1 つである欧州

新興国経済の過剰債務の調整が、ユーロエリア全体の回復を遅らせるリスクも考えられる。これらのリスクが顕在化した場合には、資産市場の調整圧力を高め、金融機関の財務状況を悪化させる可能性がある。

中国経済は、内需を中心に、高い成長率を維持するとみられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が緩やかに増加し、個人消費や設備投資も増加を続ける中、景気は拡大に向かっていくと考えられる。資源国の経済も、世界経済の回復に伴う資源需要の増加などを背景に、成長を続けていくと考えられる。

新興国経済のリスクとしては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクが考えられる。また、新興国のうちアジアやラ米などにおいて、拡張的なマクロ経済政策の修正が遅れば、短期的には景気の過熱リスクが高まる一方、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損うリスクが高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、需給ギャップのマイナス幅が大きく開いたもとで、コアベースのインフレ率の低下傾向が続くとみられる。一方、新興国では、需給ギャップがほぼ解消し、高めの成長が続くもとで、インフレ率の上昇圧力が徐々に高まっていくとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、緩やかながら回復している。

—— 2009年10～12月の実質成長率（第2回推計値）は、前期比年率+5.9%となり、風速としては高成長になったことが改めて確認された（事前推計値、同+5.7%）。需要項目別にみると、在庫削減ペースの鈍化による在庫投資のプラス寄与（寄与度+3.9%）や輸出のプラス寄与（同+2.3%）、株高などを背景とした個人消費のプラス寄与（同+1.2%）が目立った。

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 実質個人消費は、緩やかに増加している（10～12月前期比+0.4%→1月の10～12月対比+0.5%）。内訳をみると、幅広い財・サービスで増加している。実質可処分所得は、昨年10～12月に増加した後、1月は減少した（10～12月前期比+0.5%→1月の10～12月対比▲0.4%、1月前月比▲0.6%）。1月の減少については、納税額の増加によるもので、確定申告期入りに伴って、昨年

中の株高の影響が顕れた可能性がある。貯蓄率は、可処分所得の減少から、1月は低下したが、金融危機前の2007～08年の水準に比べると、依然高めで推移している（2007年1.7%→08年2.7%→09年4.3%→10年1月3.3%）¹。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、緩やかに増加している（10～12月前期比+1.4%→1月の10～12月対比+0.9%）。内訳をみると、量販店・百貨店や通販などで増加している。

—— 新車販売台数は、均してみると、昨年後半以降、年率1,100万台前後で推移している。2月は前月比マイナスとなったが、これには、リコール問題を受けた本邦メーカーの販売減のほか、米国東部を中心とする豪雪が影響しているとみられる。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、低水準圏内の動きを続けている（10～12月51.0→1～2月51.2）。

○ 住宅販売は、中古が昨年末にかけて大幅に増加した反動から足もと減少しているほか、新築も低水準での動きが続いている。こうした低調な需要動向のもとで、住宅価格は横ばい圏内で推移し、住宅着工も低水準で推移している。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て、中古ともに減少している（新築一戸建て：10～12月前期比▲8.9%→1月の10～12月対比▲16.5%、中古：同+13.1%→▲15.4%）。最近の減少には、減税措置の当初の期限であった昨年11月末までの駆け込み需要の反動のほか、寒波も影響している可能性がある。なお、同措置の期限は、追加景気刺激策として、今年6月末に延長されており、今後、低価格物件を中心に住宅販売を後押しするものとみられる。

—— 住宅着工件数は、このところ横ばい圏内の動きとなっている（10～12月前期比▲4.7%→1月の10～12月対比+5.7%）。

—— 在庫率は、足もとの販売減少を受け、上昇している（新築：12月8.0か月分→1月9.1か月分、中古：同7.2か月分→7.8か月分）。中古の在庫件数の水準は、差押さえ物件の流入から、高い状況が続いている。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、昨年夏以降、ごく緩やかに上昇してきたが（11月前月比+0.2%→12月同+0.3%）、達観すれば、横ば

¹ 7～9月、10～12月の貯蓄率は下方修正されている（7～9月修正前4.5%→修正後3.9%、10～12月同4.6%→4.1%）。

い圏内の動きに止まっている²。

○ 設備投資は、全体として下げ止まっている。

—— 建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷などを背景に減少が続いている（10～12月前期比▲8.8%→1月の10～12月対比▲3.5%）。一方、機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、1月に振れの大きい発電機の動きなどを映じて減少したが（同+3.2%→▲1.2%）、均してみると、低水準ながら持ち直している。

○ 製造業の生産は、緩やかに増加し、非製造業の生産活動も下げ止まっている。

—— 鉱工業生産は、増加している（10～12月前期比+1.6%→1月の10～12月対比+1.6%）。内訳を均してみると、原材料や消費財など幅広い品目で増加している。

—— ISM指数・製造業は、50台後半で推移している（10～12月54.6→1～2月57.5）。内訳をみると、在庫が依然40台に止まる一方、新規受注は60前後と高い水準で推移している。このため、目先も増産が続くことが見込まれる。

—— ISM指数・非製造業は、50前後で推移している（10～12月49.4→1～2月51.8）。

○ 労働市場では、雇用者数の減少ペースが和らぐ中で、失業率は高水準横ばい圏内で推移している。

—— 非農業部門の雇用者数についてみると、減少幅が縮小傾向にある（前月差：10～12月平均▲9.0万人→1～2月平均▲3.1万人）。内訳をみると、建設業が引き続き減少しているが、サービス業は増加に転じ、製造業や卸・小売も下げ止まってきている。なお、2月の雇用者の減少については、東部を中心とした豪雪が、建設などを中心として下押し要因になっているとみられる。この間、新規失業保険申請件数（2月27日週まで）は、足もと、減少傾向が一服している。

—— 失業率は、足もと、高水準横ばい圏内の動きとなっている（12月10.0%→1月9.7%→2月9.7%）。平均失業期間は依然既往ピーク圏内で推移しているほか、恒久的レイオフ比率が高水準で推移しており、厳しい雇用環境に大きな

² FHFA住宅価格指数も、横ばい圏内の動きとなっている（7～9月前期比+0.1%→10～12月同▲0.1%）。なお、ケース・シラー住宅価格指数は、原計数でみると3か月連続で低下している（11月前月比▲0.2%→12月同▲0.2%）。

変化はない。

—— 時間当たり賃金は、前年比上昇率の低下傾向が続いている（10～12月＋2.6%→1～2月＋2.5%）。

○ 物価についてみると、コアベースの消費者物価は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、前年比プラス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— コアベースの前年比は、プラス幅の縮小傾向が続いている（12月＋1.8%→1月＋1.6%）。前月比では、1982年12月以来のマイナス幅となった（1月▲0.1%）³。内訳をみると、家賃や外泊費（ホテル等）の伸び低下が目立っている。なお、総合ベースの前年比は、エネルギーの前年比のプラス幅拡大などから、2%台後半の動きとなっている（12月＋2.7%→1月＋2.6%）。この間、長期の期待インフレ率は横ばい圏内で推移している⁴。

—— 10～12月のユニット・レーバー・コスト（非農業部門）の前年比は、時間当たり労働コストの下方改訂と労働生産性の上方改訂から、下方改訂され、統計開始（1947年）以来最大のマイナス幅となった（7～9月▲2.7%→10～12月▲4.7%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 金融政策面では、FRBが、2月中旬、公定歩合を0.5%から0.75%に引き上げた。この結果、政策金利のターゲット・レンジ（0～0.25%）上限とのスプレッドは50bpsとなった⁵。

○ 株価は、雇用統計など一部の経済指標が市場予想を上回ったことやFRBによる低金利政策の維持が再認識されたことなどから、上昇した。長期金利は、横ばい圏内の動きとなった。

○ TED スプレッド（ユーロドル3か月物－TB3か月物）や、ターム物金利の対OIS スプレッドは、パリバ・ショック（2007年8月）以前の水準近辺で推移している。社債の対国債スプレッド（除く金融）は、低格付け物を中心に依然高水準

³ なお、3月から4月にかけては、前年における煙草税引き上げの影響が一巡してくる。コアベースの前年比でみて計0.3%ポイント程度の押下げ要因になるとみられる。

⁴ 期待インフレ率について、ミシガン大学による家計向けサーベイをみると、5～10年先の期待値は横ばい圏内の動きとなっている（1月＋2.9%→2月＋2.7%）。フィラデルフィア連銀によるエコノミスト向けサーベイで、今後10年間の見通しをみても、横ばい圏内の動きとなっている（2009年第4四半期＋2.3%→2010年第1四半期＋2.4%）。

⁵ 金融危機前のスプレッドは100bpsであった。

ながら、全体として縮小傾向をたどっている。

- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、社債発行が堅調に推移しているほか、IPOも、2008年秋以降の極端な低迷状態から脱し、金融市場混乱前（2007年上期）の半分程度にまで回復している。一方、銀行貸出は、依然縮小傾向をたどっており、資本市場での調達手段を持たない中小企業にとっては、厳しい資金調達環境が続いている。この間、個人向けの銀行貸出も、前年比マイナスで推移している。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、持ち直している。
 - 10～12月のユーロエリアの実質 GDP（1次推計値）は、前期比年率+0.5%となった。プラス成長は2期連続。内訳をみると、輸出が増加を続けた一方、個人消費は横ばいの動きとなり、総固定資本形成は減少を続けた。
 - 10～12月のドイツの実質 GDP（確報値）は、横ばいとなった（前期比年率+0.0%）。内訳をみると、輸出が増加を続けた一方、個人消費は、自動車販売促進策終了の影響もあって減少を続け、総固定資本形成も減少した。総固定資本形成の減少には、寒波も影響した可能性がある。
 - 10～12月のフランスの実質 GDP（速報値）は、前期比年率+2.4%となった。内訳をみると、輸出が増加を続けたほか、個人消費も、自動車販売促進策の補助金縮小を前にした駆け込み需要もあって、伸びを高めた。また、在庫投資の寄与もプラス転化している。一方、総固定資本形成は減少を続けた。
 - 他国の10～12月の実質 GDP についてみると、スペインやギリシャはマイナス成長を続けているほか、イタリアも再びマイナス成長となった。また、ポルトガルは前期比ほぼ横ばいの動きとなっている（スペイン：前期比▲0.1%、ギリシャ：同▲0.8%、イタリア：同▲0.3%、ポルトガル：同0.0%）⁶。
- 輸出は増加している。
 - ユーロエリアの域外輸出は、増加している（7～9月前期比+3.2%→10～12

⁶ なお、アイルランドは未公表。

月同+5.3%)。仕向け地別の内訳をみると、アジア向けが増加しているほか、米国向けも増加に転じている⁷。

— ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI は、上昇している (10~12 月 52.3→1~2 月 54.9)⁸。

○ 個人消費は、全体として弱めの動きとなっている。設備投資の減少は小幅になっている。

— ユーロエリアの小売売上数量 (自動車を除く) は、弱めの動きが続いている (10~12 月前期比▲0.2%→1 月の 10~12 月対比▲0.2%)。

— ユーロエリアの新車登録台数 は、減少に転じている (10~12 月前期比+1.2%→1 月の 10~12 月対比▲9.7%)。ドイツで減少が続いているほか、フランスでも、販売促進策の補助金縮小から減少に転じた。また、販売促進策が継続しているスペインなどでも、ピークアウトしている。

— ユーロエリアの消費者コンフィデンス は、低水準横ばい圏内の動きとなっている (10~12 月▲17→1~2 月▲17)。

— ドイツの国内投資財受注 は、自動車販売促進策の反動から 10~12 月に減少した後⁹、1 月は増加に転じた (10~12 月前期比▲5.7%→1 月の 10~12 月対比+9.9%)。

○ 生産活動は、製造業、非製造業ともに持ち直している。

— ユーロエリアの PMI は、製造業が、改善・悪化の分岐点である 50 を超えて上昇傾向をたどっているほか、サービス業も 50 を超えて推移している (製造業：10~12 月 51.2→1~2 月 53.3、サービス業：同 53.1→52.2)¹⁰。製造業の内訳をみると、在庫は 40 台半ばと低めで推移する一方、新規受注は 50 台半ばと高めで推移している (新規受注：同 53.7→56.3、在庫：同 42.6→45.4)。このため、目先も増産が続くことが見込まれる。なお、ギリシャ、アイルランド、スペインの製造業 PMI は 40 台で推移しており、独仏との乖離が目立ってきている。

⁷ 1 月分が公表されているドイツの輸出は、振れを伴いつつも、増加傾向を辿っている (10~12 月前期比+5.2%→1 月の 10~12 月対比▲3.8%)。

⁸ ドイツの海外受注 (ユーロ域外向け) をみても、減速しつつ増加を続けている (10~12 月前期比+6.3%→1 月の 10~12 月対比+1.2%)。内訳をみると、化学・金属など中間財が増加を続けているほか、自動車も減速しつつ増加している。

⁹ 企業による自動車購入は、投資財に含まれている。

¹⁰ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業 (金融機関) も含まれる。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、持ち直している（7～9 月前期比+1.9%→10～12 月同+0.2%）。内訳をみると、消費財（自動車を除く）は減少した一方、中間財や自動車が増加した¹¹。

○ 消費者物価の前年比（コアベース）は、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化を背景に、プラス幅が緩やかに縮小している。

—— ユーロエリアの失業率は、高水準横ばいの動きとなっている（12 月 9.9%→1 月 9.9%）。地域別にみると、ドイツは、政府による時短手当措置の効果から、横ばい圏内の動きが続いているが、フランスで上昇傾向が続いている。また、スペインは極めて高い水準（20%弱）で推移しているほか、イタリア、アイルランド、ポルトガルも上昇傾向をたどっている。

—— コアベースの消費者物価前年比は、伸びが鈍化している（12 月+1.0%→1 月+0.9%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、持ち直しつつある。住宅投資は低水準ながらも増加し、住宅価格は上昇基調をたどっている。また、個人消費は下げ止まり、生産活動も持ち直している。

—— 10～12月の実質GDP（1次推計値）は上方修正され、前期比年率+1.1%となった（速報値、同+0.4%）。前期比プラスは2008年1～3月以来。今回明らかになった需要項目別の内訳をみると、個人消費が、VAT税率の引き上げ（1月、15%→17.5%）を前にした駆け込み需要や自動車販売促進策の効果から増加を続けたほか、輸出もポンド安から伸びを拡大した。また、在庫投資もプラス寄与となった。一方、設備投資は減少を続けた。

—— 小売売上数量は、VAT税率引き上げ前の駆け込み需要の反動のほか、寒波の影響もあって、1月は減少した（10～12月前期比+0.4%→1月の10～12月対比▲2.1%）。新車登録台数も、本年入り後、駆け込み需要の反動により減少している。消費者コンフィデンスは、改善が一服している（10～12月▲16→1～2月▲16）。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数）は、上昇傾向を続けているが、上昇ペースは鈍化している（10～12 月前期比+2.1%→1～2 月の 10～12 月対比+

¹¹ 1月分が公表されているドイツの生産（除く建設）は、中間財や消費財を中心に増加を続けている（10～12 月前期比+1.2%→1月の10～12 月対比+1.2%）。

1.4%)¹²。住宅ローン承認件数は、増加基調にあるが、足もとは寒波の影響や印紙税負担の軽減措置終了の影響から¹³、減少している（10～12 月前期比 +8.1%→1 月の 10～12 月対比▲17.0%）。

—— 鉱工業生産は、下げ止まっている（10～12 月前期比+0.4%→1 月の 10～12 月対比 0.0%）。足もとの内訳をみると、電機など機械類や食料品が増加する一方、化学製品が減少するなど、区々の動きとなっている。

—— PMI は、製造業が 50 台後半で推移している。特に、新規輸出受注は、ポンド安を受け、60 台まで上昇している。また、サービス業も、50 台後半で推移している（製造業：10～12 月 53.3→1～2 月 56.6、サービス業：同 56.8→56.4）。

—— 失業率（失業保険ベース）は、高めの水準で推移している（12 月 5.0%→1 月 5.0%）。

—— 消費者物価の前年比は、VAT 税率引き上げのほか、既往の原油価格上昇やポンド安の影響などから、プラス幅が拡大している（12 月+2.9%→1 月+3.5%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表 7）

○ 金融政策面をみると、ECB は、3 月初の定例政策理事会で、政策金利を 1%で据え置くことを決定した。また、1 週間物と 1 か月物のオペは、必要な限り政策金利固定・全額供給方式で継続することを決定するとともに、3 か月物オペについては 4 月 28 日入札分より金利入札方式に戻すことを決定した。BOE は、政策金利（0.5%）と資産買入ファシリティ（APF）の資金枠（2,000 億ポンド）の据え置きを決定した。

○ 株価は、米国の株価の上昇に連れて、前回会合対比では上昇した。長期金利については、ドイツで、ギリシャの財政赤字問題を巡る思惑から、やや振れの目立つ展開となったが、前回会合対比ではほぼ横ばいとなった。

—— ギリシャ政府は、3 月初、GDP 比 2%分にあたる財政赤字の追加削減策を発表した。10 年物国債の入札については、クーポンは 6.25%と高めであったが、

¹² ハリファックス指数でみた住宅価格も、上昇ペースが鈍化している（10～12 月前期比+3.6%→1～2 月の 10～12 月対比+0.6%）。

¹³ 2009 年 12 月末まで、印紙税の課税対象となる住宅の最低価格が 12.5 万ポンドから 17.5 万ポンドに一時的に引き上げられていた。

50 億ユーロの調達に対し 160 億ユーロの応札があった。この間、10 年物国債金利は、ピークの 7% 超から 6% 台前半まで低下している。

- 短期金融市場におけるターム物金利の対 OIS スプレッドは、パリバ・ショック (2007 年 8 月) 以前の水準近辺で推移している。一方、社債の対国債スプレッド (除く金融) は、依然高水準ながら、全体として縮小傾向をたどっている。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高の伸びは低迷しており、企業向け貸出の伸びはマイナス幅が拡大している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済 (図表 8)

(1) 中国経済

- 中国経済は、内需を中心に、高めの成長を続けている。拡張的なマクロ経済政策の効果もあって、個人消費が堅調に推移し、固定資産投資も減速しつつも増加基調をたどっている。この間、輸出も海外経済の回復から増加し、生産は増加を続けている。
 - 工業生産は、高めの伸びを続けている (前年比: 10~12 月 +17.9% → 1~2 月 +20.7%、前期比: 10~12 月 +4.5% → 1~2 月の 10~12 月対比 +4.0%)。
 - 製造業 PMI は、改善・悪化の分岐点である 50 を超えて推移している (10~12 月 55.7 → 1~2 月 53.9)。足もとの低下については、生産活動が低下する旧正月の影響が指摘されている。
 - 小売売上は、高めの伸びを続けている (10~12 月前年比 +16.5% → 1~2 月同 +17.9%)¹⁴。1~2 月の自動車販売は、平均 144 万台と既往ピークの水準にある¹⁵。
 - 固定資産投資は、減速しつつも、高い伸びを続けている (7~9 月前年比 +32.8% → 10~12 月同 +25.6% → 1~2 月同 +26.6%)。
 - 輸出と輸入はともに、増加を続けている (輸出: 10~12 月前期比 +8.1% → 1~2 月の 10~12 月対比 +15.5%、輸入: 同 +9.5% → +19.8%)。

¹⁴ 消費者物価の前年比伸び率はこの間拡大しているため、名目ベースである小売売上の伸びの拡大は割り引いてみる必要がある。

¹⁵ 1,600cc 以下の自動車販売促進策については、1 月から減税幅が縮小されている (車両取得税: 12 月まで 5% (従来 10%) → 2010 年中は 7.5%)。しかしながら、ディーラーによっては、減税幅の縮小分を値引きのうえ販売している模様である。

- 消費者物価の前年比は、プラス幅が拡大傾向にある（10～12月+0.7%→1～2月+2.1%）¹⁶。食料品がプラス幅を拡大しているほか、非食料品も、エネルギー関連が伸びを高めていることなどから、プラス幅が拡大している。
- M2と貸出は、高い伸びが続いている（M2：10～12月前年比+27.7%→1～2月+25.5%、貸出：同+31.7%→+27.2%）。2月の貸出の月間増加額は0.7兆元と、1月の1.4兆元から縮小した。ただし、全人代で打ち出された目標（7.5兆元程度）に照らしてみると、増加幅はなお大きい。

（2）インド経済

○ インド経済も、高めの成長を続けている。

- 10～12月の実質 GDPは、前年比プラス幅が縮小したが、高めの伸びが続いている（前年比：7～9月+7.9%→10～12月+6.0%）。前期比ベースでは、大幅に増加した前期の反動から、減少したが、均してみればプラス成長が続いている（前期比年率：同+15.4%→▲2.2%）。需要項目別内訳を前期比で見ると、総固定資本形成と個人消費が大幅に増加した前期の反動から減少したが、輸出は増加した。
- 鉱工業生産は、化学などの中間財や資本財を中心に、増加傾向をたどっている（7～9月前期比+5.2%→10～12月同+2.7%）¹⁷。
- 製造業 PMIは、改善・悪化の分岐点である50を超えて、上昇している（10～12月54.3→1～2月58.1）。内訳をみると、内需向けの新規受注が上昇している。
- 卸売物価は、エネルギー価格や化学・金属製品価格の上昇などから、前年比プラス幅を拡大した（12月+7.3%→1月+8.6%）。
- M3は、高い伸びを続けている（10～12月前年比+17.2%→1月同+17.0%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、回復している。

- 10～12月の実質 GDPをみると、台湾やタイ、マレーシアで前期比年率

¹⁶ 旧正月には、食料品などの価格が上昇する傾向がある。今年の旧正月は2月（昨年は1月）であることが、2月のCPI前年比のプラス幅を拡大させる要因の一つとなっている。

¹⁷ 四輪車販売は、増加傾向をたどっている（10～12月前期比+6.9%→1～2月の10～12月対比+11.4%）。

10%を超える高成長となったほか、多くの国でプラス成長を続けている。需要項目別の内訳をみると、在庫投資のプラス寄与が縮小する中、個人消費が伸びを高めたほか、輸出や総固定資本形成も増加を続けた。

○ 輸出が増加を続けるもとで、個人消費や設備投資も増加基調をたどっている。

—— NIEs・ASEANの輸出合成指数は、増加基調を続けている（10～12月前期比+8.7%→1月の10～12月対比+1.8%）¹⁸。内訳をみると、IT関連が、ネットブックや新型OSを搭載したパソコンに対する需要の増加を背景に、増加を続けている。

—— 内需関連指標をみると、1月単月では、韓国の小売数量指数や機械投資推計指数、台湾の小売指数が、両国での自動車販売促進策の期限切れや韓国での投資優遇税制の縮小を映じ、減少している。もっとも、家計のマインド指標をみると、韓国の消費者信頼感指数が高めの水準で推移しているほか、台湾の消費者コンフィデンスも上昇を続けており、個人消費の増加基調は途切れていないと考えられる。また、タイでは、民間消費指数、民間投資指数がともに増加傾向をたどっている。

○ 生産は増加している。

—— NIEs・ASEANの生産合成指数は、増加基調を続けている（10～12月前期比+3.3%→1月の10～12月対比+2.3%）¹⁹。内訳をみると、IT関連の増加が続いている。韓国の企業景気実査指数をみると、改善・悪化の分岐点である100を超えて推移している（1月112.2→2月110.3）。

○ 消費者物価について、総合ベースの前年比を均してみると、食料品・燃料価格のプラス幅拡大から、伸びを高めている。一方、コアベースの前年比については、韓国・インドネシアではプラス幅を縮小する一方で、台湾ではマイナス幅を縮小、タイではプラス幅を拡大するなど、区々の動きとなっている。

—— なお、台湾のコアベースの前年比は、旧正月（今年は2月、去年は1月）に伴う家政婦へのお祝い金支払い要因からプラスとなった（1月▲1.1%→2月+1.0%）。

¹⁸ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁹ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価と通貨が上昇し、国債金利の対米スプレッドは縮小した。
- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。
 - 中国では、株価が上昇したが、預金準備率の再引き上げ（6大商業銀行：16→16.5%）や全人代で銀行貸出の抑制策が協議されるとの観測から、小幅の上昇に止まった。
 - インドでは、2010年度（4月～翌3月）の予算案が発表され、引き下げていた物品税の税率を一部戻す（8%→10%〈危機前は14%〉）など、財政健全化の方向性が明らかになった。政府によれば、財政赤字の名目GDP比率は、2009年度の6.7%から、10年度には5.5%、12年度には4.1%まで縮小する見通し。こうした予算案の発表もあって、この間、株価、通貨ともに上昇した。
 - マレーシアでは、10～12月の実質GDPの予想比上振れもあって、株価、通貨ともに上昇した。この間、政策金利の引き上げが発表された（2%→2.25%）。
 - 資源国の豪州とブラジル、ロシアでは、資源価格の上昇もあって、株価、通貨ともに上昇した。この間、豪州では政策金利の引き上げが（3.75%→4%）、ブラジルでは預金準備率の引き上げが（4%→8%）、それぞれ発表された。一方、ロシアでは、引き続き利下げが行われた（8.75%→8.5%）。
 - ハンガリーでも、引き続き利下げが行われた（6%→5.75%）。

以上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.3.11
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月17日)以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.4	▲ 2.4	2.2	<2/26公表> 5.9				
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.5	0.9	▲ 0.9	0.5	▲ 0.4	0.2	<3/1公表> ▲ 0.6	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 0.2	▲ 0.6	0.7	0.4	0.5	0.1	<3/1公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	2.7	4.3	3.9	4.1	3.3	4.2	<3/1公表> 3.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	2.3	▲ 0.8	0.4	1.4	0.9	▲ 0.3	0.8	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,349	1,060	1,168	1,106	1,078	1,143	1,100	<3/3公表> 1,056 ▲ 4.0
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.8	51.0	51.2	53.6	56.5	<2/23公表> 46.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	906	554	587	559	591	575	591	<2/17公表> 2.8
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 16.7	▲ 12.9	2.4	1.0		0.3		<2/23公表> ▲ 2.4
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 0.3	▲ 18.3	3.4	3.2	▲ 1.2	3.0	▲ 4.1	<3/4改訂> 7.4
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 579.9	▲ 317.2	▲ 324.5	▲ 365.8		▲ 401.8		
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	51.4	54.6	57.5	54.9	58.4	<3/1公表> 56.5
非製造業指数	47.3	46.2	48.3	49.4	51.8	49.8	50.5	<3/2公表> 53.0
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 2.2	▲ 9.8	1.6	1.6	1.6	0.7	0.9	<2/17公表> 1.0
14. 失業率 (除く軍人、%)	5.8	9.3	9.7	10.0	9.7	10.0	9.7	<3/5公表> 9.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302 ▲ 317	▲ 395 ▲ 388	▲ 260 ▲ 233	▲ 90 ▲ 90	▲ 31 ▲ 26	▲ 109 ▲ 83	▲ 26 ▲ 33	<3/5公表> ▲ 36 ▲ 18
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	3.8	▲ 0.4	0.9	0.6	0.4	0.2	0.2	<2/19公表> 0.2
コア<前期比、%> (前年比、%)	2.3	1.7	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	<2/19公表> 1.6
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	2.0	3.8	7.8	<3/4改訂> 6.9				
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	1.0	▲ 1.7	▲ 7.6	<3/4改訂> ▲ 5.9				
			▲ 2.7	▲ 4.7				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月17日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	▲4.1	1.7	0.5					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.3	▲5.0	2.9	0.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.3	▲2.2	0.7	2.4					
2. 輸出 <前期比、%>			3.2	5.3		▲0.0	3.1		
(前年比、%)	3.6	▲18.1	▲19.4	▲8.4		▲5.5	▲0.5		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.1	43.6	49.6	52.3	54.9	52.1	53.2	53.8	56.0
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			9.0	▲5.7	9.9	3.0	▲1.6	10.0	
(前年比、%)	▲6.9	▲19.8	▲15.9	▲6.7	10.3	▲3.9	▲1.3	10.3	
5. 輸入 <前期比、%>			1.4	2.1		0.9	1.7		
(前年比、%)	8.1	▲22.3	▲25.8	▲14.6		▲13.8	▲5.9		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.3	
(前年比、%)	▲0.7	▲2.2	▲2.1	▲1.2	▲1.3	▲2.1	▲0.5	▲1.3	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,075	1,107	1,150	1,163	1,050	1,166	1,148	1,050	
<前期比、%>	▲7.0	2.8	2.8	1.2	▲9.7	▲0.8	▲1.6	▲8.5	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲25	▲21	▲17	▲17	▲17	▲16	▲16	▲17
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.9	0.2		1.4	▲1.7		
(前年比、%)	▲1.7	▲15.0	▲14.5	▲7.8		▲6.9	▲5.0		
10. 製造業PMI	46.5	43.3	47.9	51.2	53.3	51.2	51.6	52.4	54.2
サービス業PMI 事業活動指数	48.5	46.8	48.8	53.1	52.2	53.0	53.6	52.5	51.8
11. 失業率 (%)	7.5	9.4	9.6	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9	
12. 消費者物価 (前年比、%)	3.3	0.3	▲0.4	0.4	0.9	0.5	0.9	1.0	0.9
コア (前年比、%)	2.4	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

・消費者物価の直近2月は、速報値。また全体以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月17日)以降に判明したもの。

		※								
		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月	2月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.5	▲5.0	▲1.2	▲1.1					
2. 小売売上数量	<前期比、%>			1.7	0.4	▲2.1	▲0.4	▲0.2	▲1.8	
	(前年比、%)	1.4	0.6	2.8	3.2	0.9	3.4	2.4	0.9	
3. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲29	▲25	▲22	▲16	▲16	▲17	▲18	▲18	▲13
4. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲1.0	0.4	0.0	0.4	0.5	▲0.4	
	(前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲10.7	▲5.9	▲1.5	▲5.8	▲3.7	▲1.5	
5. 製造業PMI		44.9	46.5	50.3	53.3	56.6	52.3	54.6	56.6	56.6
サービス業PMI 事業活動指数		47.6	51.3	54.2	56.8	56.4	56.6	56.8	54.5	58.4
6. 失業率 (失業保険ベース)	(%)	2.8	4.7	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
7. CPI	(前年比、%)	3.6	2.2	1.5	2.1	3.5	1.9	2.9	3.5	
8. 住宅価格 (Nationwide指数)	(前年比、%)	▲6.7	▲7.4	▲3.0	3.5	8.9	2.7	5.9	8.6	9.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月17日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
1. 実質GDP	9.6	8.7	9.1	10.7				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	12.4 < 4.0 >	17.9 < 4.5 >	20.7 < 4.0 >	18.5 < 1.2 >	28.6 < 1.9 >	12.8 < 1.5 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	53.9	55.7	53.9	56.6	55.8	52.0
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	15.4	16.5	17.9	17.5	13.7	22.1
5. 固定資産投資	26.1	30.5	32.8	25.6	26.6	20.8	N/A	N/A
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	▲ 20.6 < 7.1 >	0.1 < 8.1 >	31.3 < 15.5 >	17.7 < 3.4 >	21.0 < 3.4 >	45.7 < 17.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	▲ 11.7 < 10.1 >	22.7 < 9.5 >	63.5 < 19.8 >	55.9 < 7.4 >	85.5 < 10.3 >	44.7 < 6.1 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.7	2.1	1.9	1.5	2.7
9. M2	17.8	27.7	29.3	27.7	25.5	27.7	26.0	25.5
10. 人民元貸出	18.7	31.7	34.2	31.7	27.2	31.7	29.3	27.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注5) 工業生産の1月の値は、中国国家統計局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.4	7.9 < 15.4 >	6.0 < ▲ 2.2 >				
個人消費	8.2	3.9	5.5 < 22.2 >	3.4 < ▲ 4.4 >				
総固定資本形成	6.1	5.8	7.3 < 32.0 >	8.9 < ▲ 3.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.5	9.0 < 5.2 >	13.1 < 2.7 >		16.8 < 3.3 >		
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.5	54.3	58.1	55.6	57.6	58.5
雇用*	50.9	49.7	49.8	50.3	51.3	49.9	50.9	51.7
4. 卸売物価	9.1	2.1	▲ 0.1	4.7	8.6	7.3	8.6	
5. M3	19.9	17.2	18.9	17.2	17.0	17.2	17.0	
6. 貸出	23.2	12.2	12.7	12.2		12.2		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

(1) 実質GDP

	2007年	2008年	2009年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.1	2.2	0.2	▲ 18.8 (▲ 3.4)	0.5 (▲ 4.2)	11.0 (▲ 2.2)	13.6 (0.9)	0.7 (6.0)
台湾	6.0	0.7	▲ 1.9	▲ 13.7 (▲ 7.1)	▲ 9.8 (▲ 9.1)	18.1 (▲ 6.9)	10.2 (▲ 1.0)	18.0 (9.2)
香港	6.4	2.1	▲ 2.7	▲ 8.9 (▲ 2.7)	▲ 11.8 (▲ 7.5)	12.1 (▲ 3.7)	1.6 (▲ 2.2)	9.5 (2.6)
シンガポール	8.2	1.4	▲ 2.0	▲ 15.2 (▲ 4.2)	▲ 7.1 (▲ 9.4)	16.2 (▲ 3.1)	11.5 (0.6)	▲ 2.8 (4.0)
タイ	4.9	2.5	▲ 2.3	▲ 18.7 (▲ 4.2)	▲ 5.7 (▲ 7.1)	8.8 (▲ 4.9)	6.9 (▲ 2.7)	15.3 (5.8)
インドネシア	6.3	6.0	4.5	1.0 (5.3)	4.2 (4.5)	5.1 (4.1)	6.3 (4.2)	6.3 (5.4)
マレーシア	6.2	4.6	▲ 1.7	▲ 9.5 (0.1)	▲ 15.7 (▲ 6.2)	12.6 (▲ 3.9)	10.5 (▲ 1.2)	13.5 (4.5)
フィリピン	7.1	3.8	0.9	▲ 1.5 (2.9)	▲ 5.1 (0.6)	6.0 (0.8)	3.1 (0.4)	3.5 (1.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
輸出合成指数	11.4	▲ 17.6	10.4	8.7	1.8			
うちIT関連寄与度	▲ 0.4	▲ 4.4	2.9	2.4	1.4			
韓国 <30.9>	13.6	▲ 13.9	7.8 (▲ 17.6)	6.3 (11.7)	7.6 (38.1)	6.5 (32.8)	▲ 1.5 (46.7)	10.2 (31.0)
台湾 <17.3>	3.6	▲ 20.3	12.2 (▲ 20.9)	9.1 (16.9)	9.0 (54.0)	4.7 (46.8)	3.8 (75.8)	3.8 (32.6)
タイ <12.9>	15.5	▲ 14.2	11.5 (▲ 17.7)	6.8 (11.9)	6.0 (30.9)	4.2 (26.1)	3.0 (30.9)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲ 15.0	8.2 (▲ 19.3)	22.5 (23.9)	5.6 (59.0)	15.3 (50.0)	▲ 3.0 (59.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
韓国	48.3	50.8	53.9	51.4	57.5	50.7	54.8	60.2
台湾	43.1	53.9	59.4	61.7	64.3	62.4	63.2	65.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
生産合成指数		1.9	▲ 4.4	6.4	3.3	2.3			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.7	2.3	1.4	1.2			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.7	6.9 (4.2)	1.3 (16.2)	2.2 (36.9)	2.4 (34.3)	0.0 (36.9)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	82.0	93.4	103.4	107.6	111.3	109.9	112.2	110.3
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.0 (▲ 4.6)	9.7 (27.0)	6.0 (69.7)	4.6 (47.8)	1.1 (69.7)	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.2	3.8 (▲ 5.0)	9.3 (14.0)	0.8 (28.6)	10.7 (35.9)	▲ 5.6 (28.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.3 (2.8)	4.1 (10.8)	▲ 0.3 (6.9)	1.2 (12.7)	▲ 1.3 (6.9)	
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	112.3	114.3	112.0	113	113	111
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	2.3 (▲ 9.9)	14.0 (10.2)	▲ 4.6 (20.4)	5.9 (21.1)	▲ 9.8 (20.4)	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(4.8)	(11.0)	(▲ 8.0)	(14.4)	(▲ 8.0)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	55.2	62.8	69.6	65.4	66.0	73.2
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	2.9 (▲ 2.5)	2.1 (2.3)	0.5 (4.7)	0.7 (4.0)	▲ 0.6 (4.7)	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.1	3.4 (▲ 12.9)	5.2 (▲ 6.3)	3.5 (5.2)	2.2 (▲ 1.8)	1.4 (5.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.0 (3.0)	2.4 (2.4)	2.9 (2.0)	2.8 (2.2)	3.1 (2.1)	2.7 (1.9)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	▲ 1.3 (▲ 0.9)	▲ 1.3 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 0.1)	▲ 0.2 (▲ 0.7)	0.3 (▲ 1.1)	2.4 (1.0)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	▲ 2.2 (▲ 0.5)	1.9 (0.1)	3.9 (0.4)	3.5 (0.3)	4.1 (0.6)	3.7 (0.2)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (4.4)	2.8 (4.9)	2.6 (4.4)	3.8 (4.2)	2.8 (4.3)	3.7 (4.4)	3.8 (3.9)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

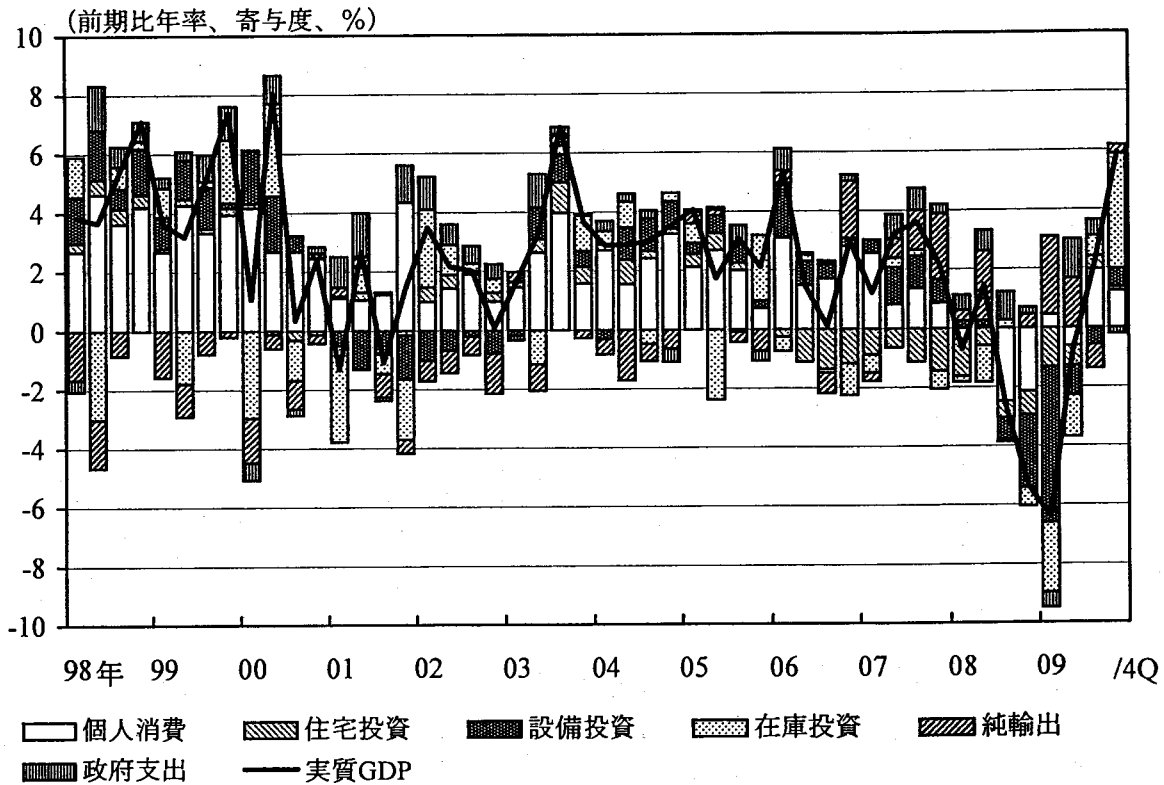
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウエイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	▲ 2.4	▲ 0.7	2.2	5.9	5.7	▲ 2.4	▲ 0.7	2.2	5.9	5.7
個人消費	71	▲ 0.4	▲ 0.6	2.0	1.2	1.4	▲ 0.6	▲ 0.9	2.8	1.7	2.0
住宅投資	3	▲ 0.7	▲ 0.7	0.4	0.1	0.1	▲ 20.4	▲ 23.3	18.9	5.0	5.7
設備投資	10	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 0.6	0.6	0.3	▲ 17.7	▲ 9.6	▲ 5.9	6.5	2.9
在庫投資	▲ 1	▲ 0.7	▲ 1.4	0.7	3.9	3.4	(▲ 81.7)	(▲ 46.3)	(21.0)	(122.3)	(105.7)
純輸出	▲ 3	1.1	1.7	▲ 0.8	0.3	0.5	(138.9)	(56.1)	(▲ 27.0)	(10.3)	(16.3)
輸出	11	▲ 1.2	▲ 0.5	1.8	2.3	1.9	▲ 9.6	▲ 4.1	17.8	22.4	18.1
輸入	14	2.3	2.1	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 13.9	▲ 14.7	21.3	15.3	10.5
政府支出	21	0.4	1.3	0.6	▲ 0.2	▲ 0.0	1.9	6.7	2.6	▲ 1.2	▲ 0.2
最終需要	101	▲ 1.7	0.7	1.5	2.0	2.3	▲ 1.7	0.7	1.5	1.9	2.2

%

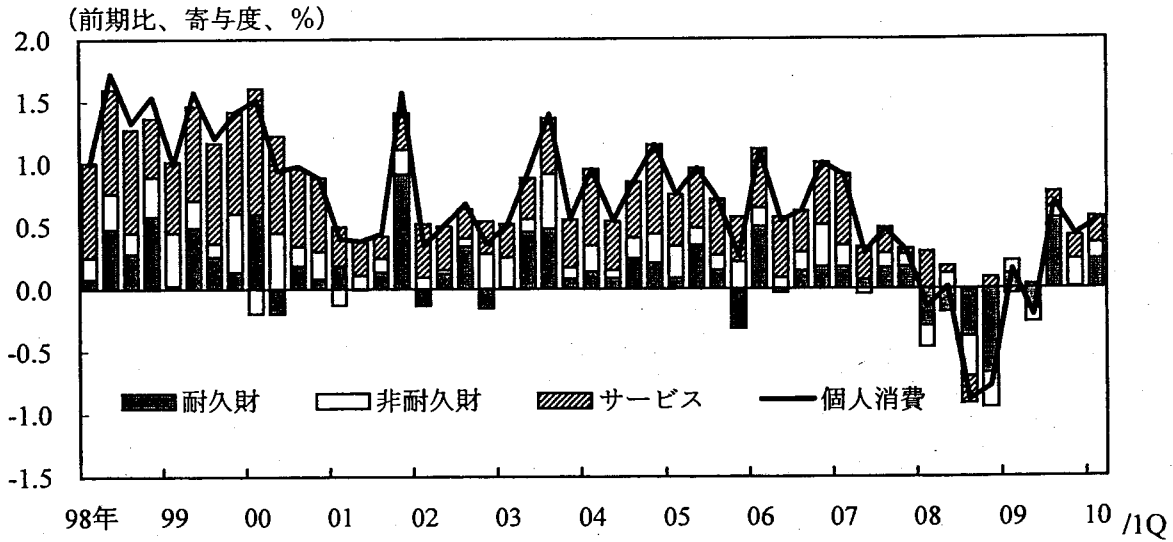
個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2009年	09/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	1.2	1.3	0.2	1.4	2.6	2.3	2.7
コア	1.5	1.6	1.3	1.5	1.4	1.5	2.0	1.2	1.6	1.4

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

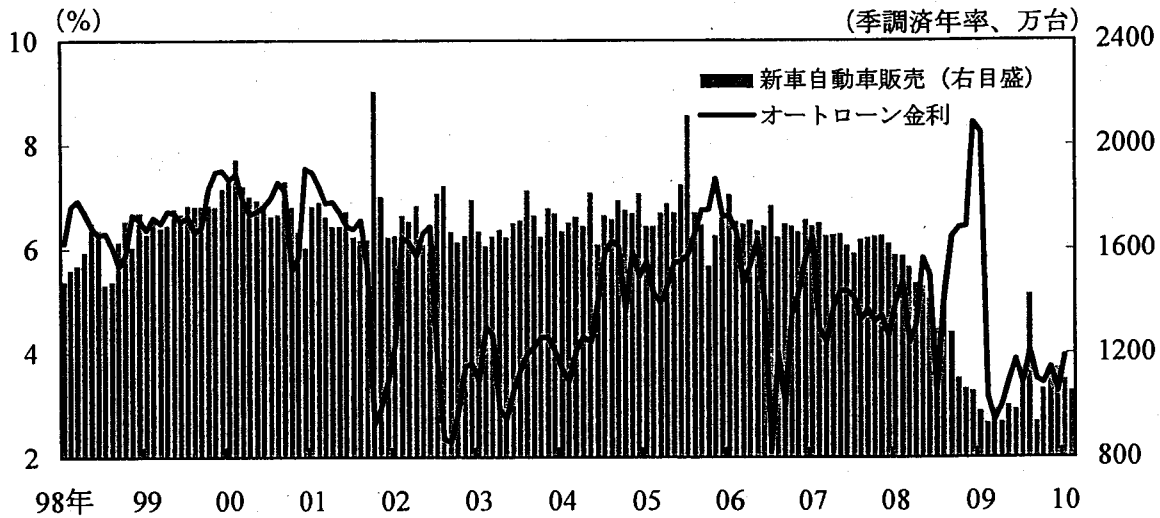
(図表4-2)

(1) 個人消費



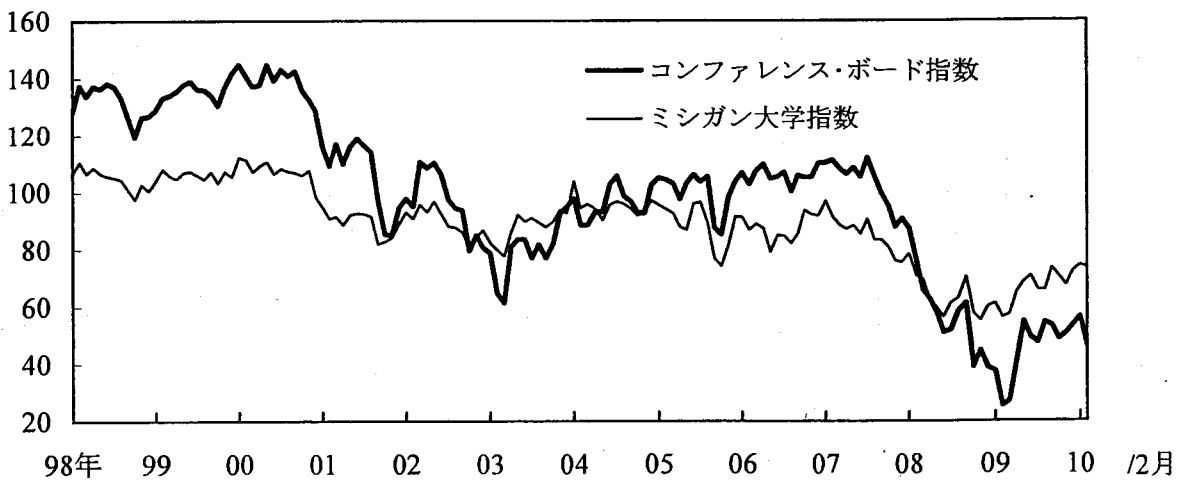
(注) 2010/1Qは1月の値。

(2) 自動車販売



(注) 直近は、新車販売台数が2月、オートローン金利が1月。

(3) 消費者コンフィデンス

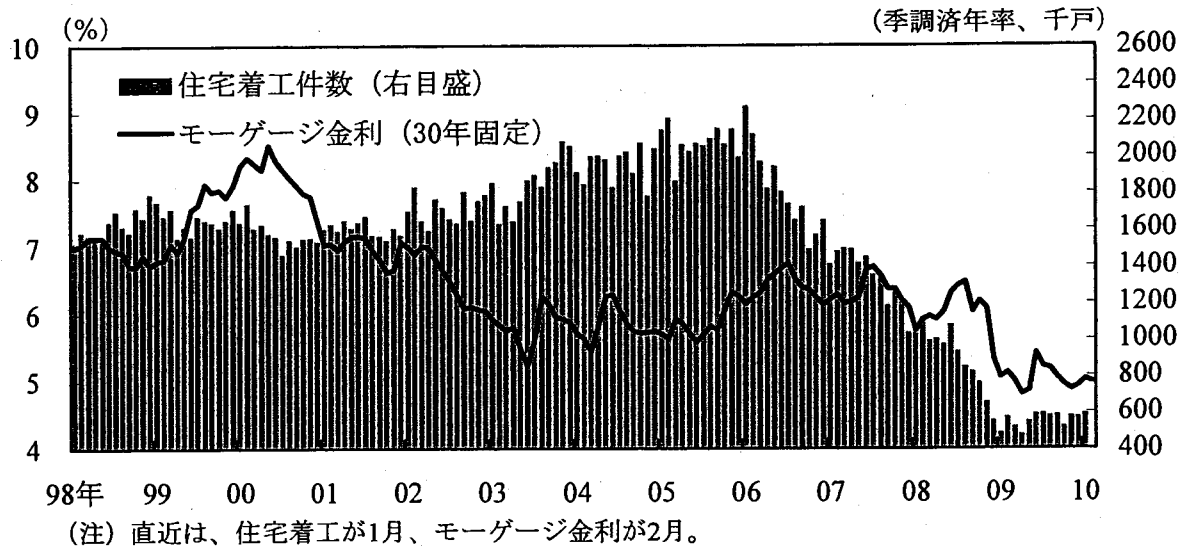


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

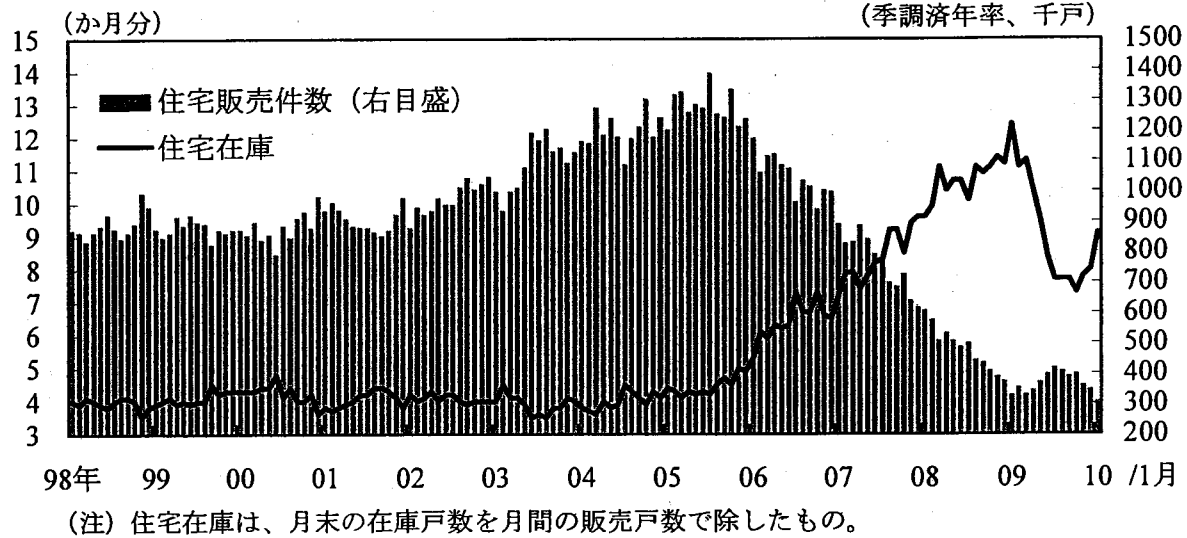
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

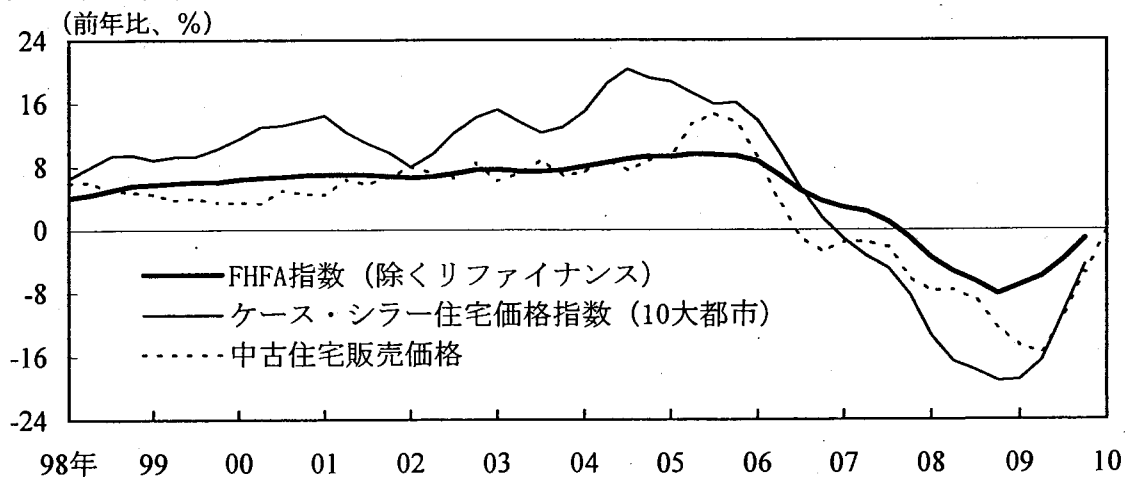
(1) モーゲージ金利と住宅着工



(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

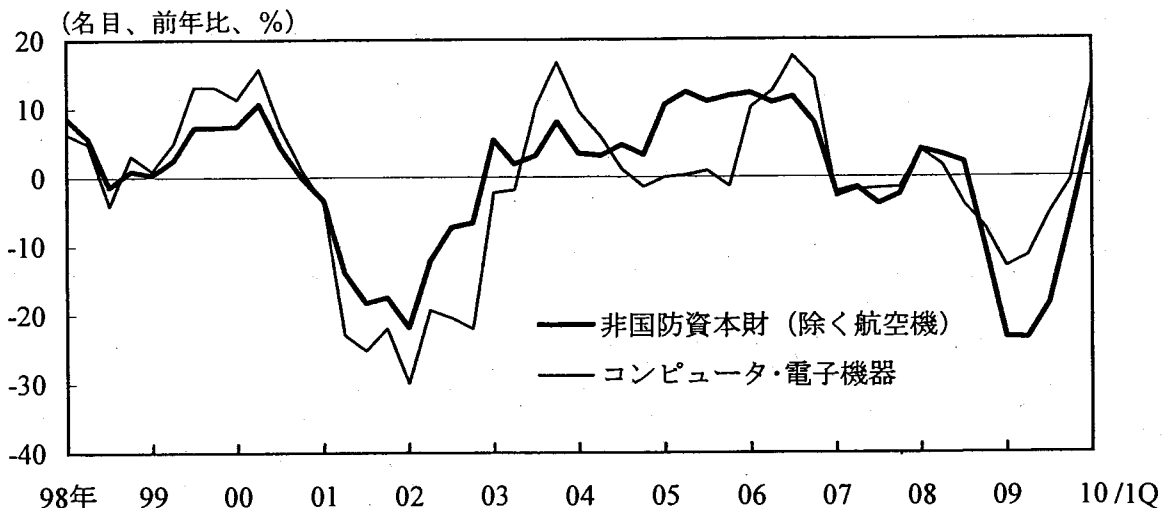
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、FHFA指数(除くリファイナンス)、ケース・シラー住宅価格指数(10大都市)が10-12月、中古住宅販売価格が1月の値。

④ 米国の設備投資と生産

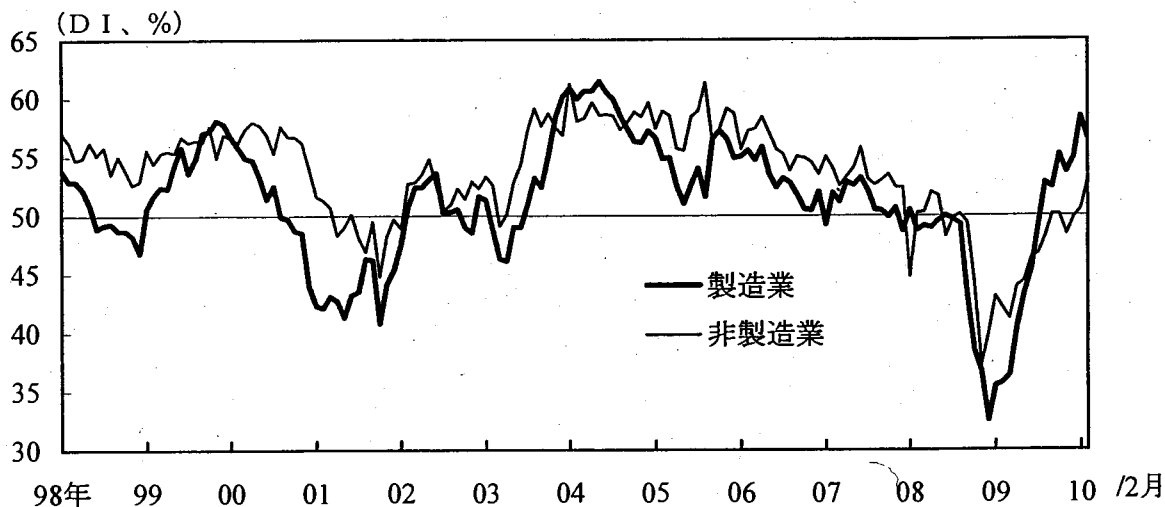
(図表4-4)

(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注

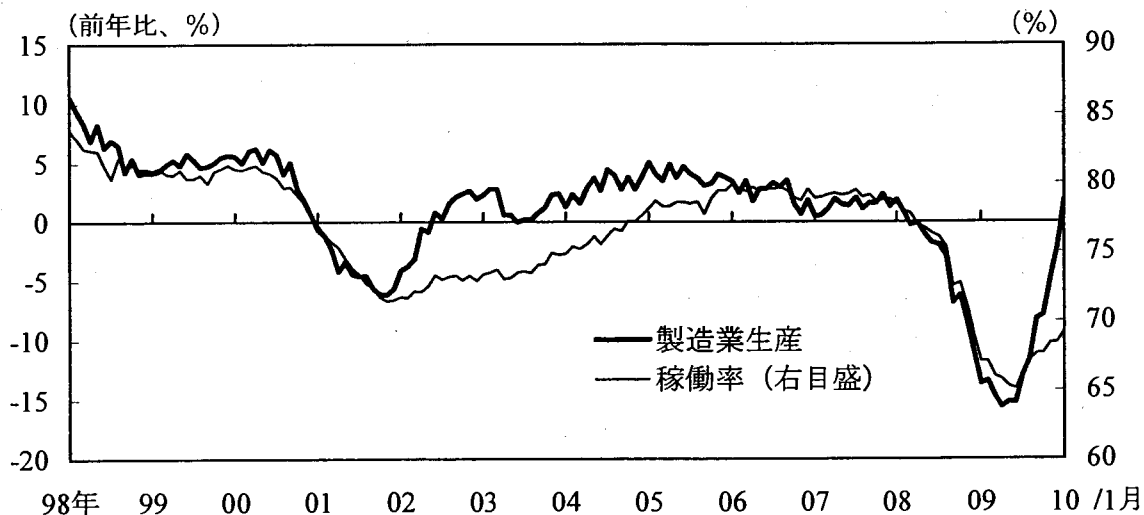


(注) 2010/1Qは1月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率

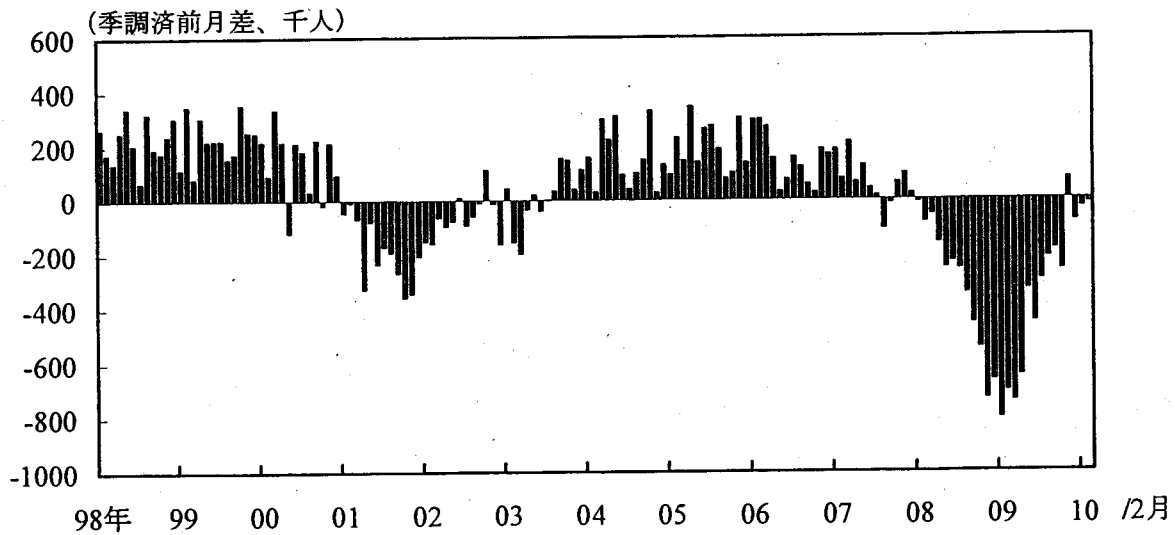


⑤ 米国の雇用

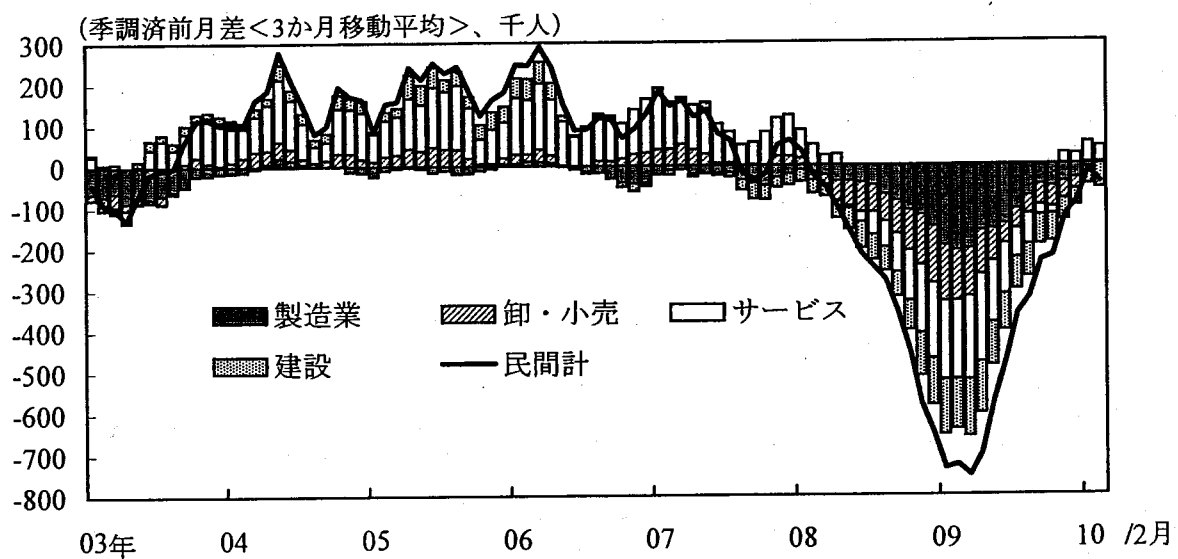
(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

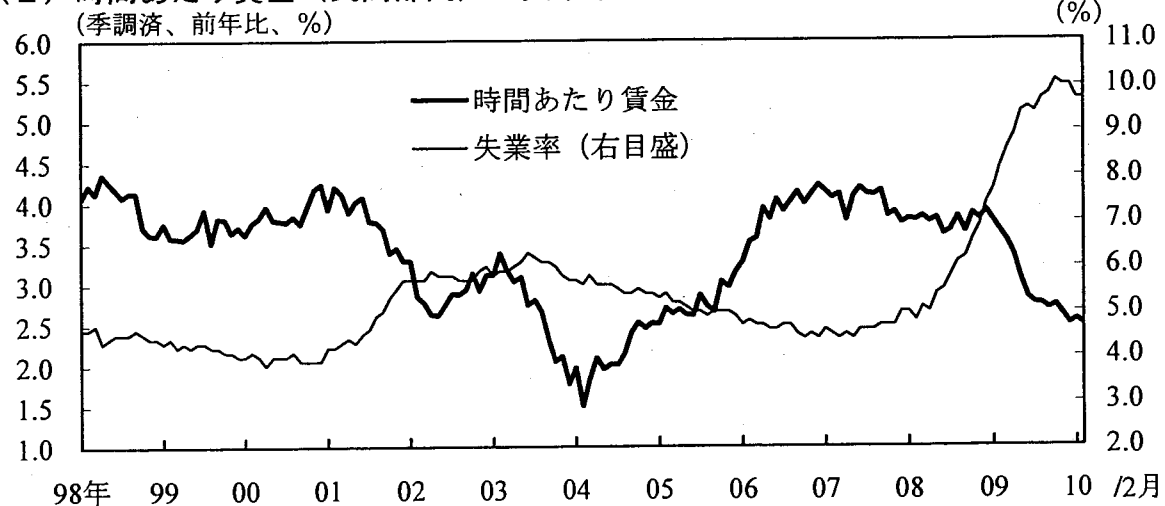


② 業種別



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

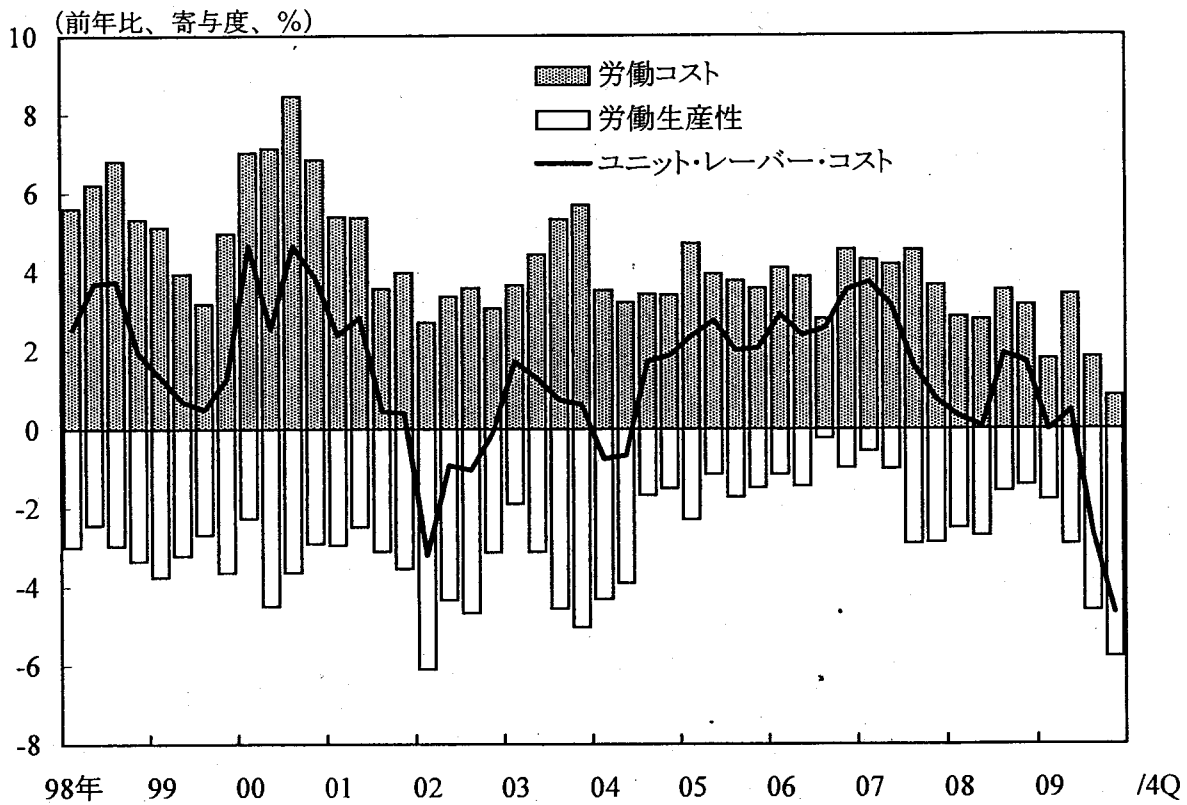
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率



⑥ 米国の労働コスト、物価

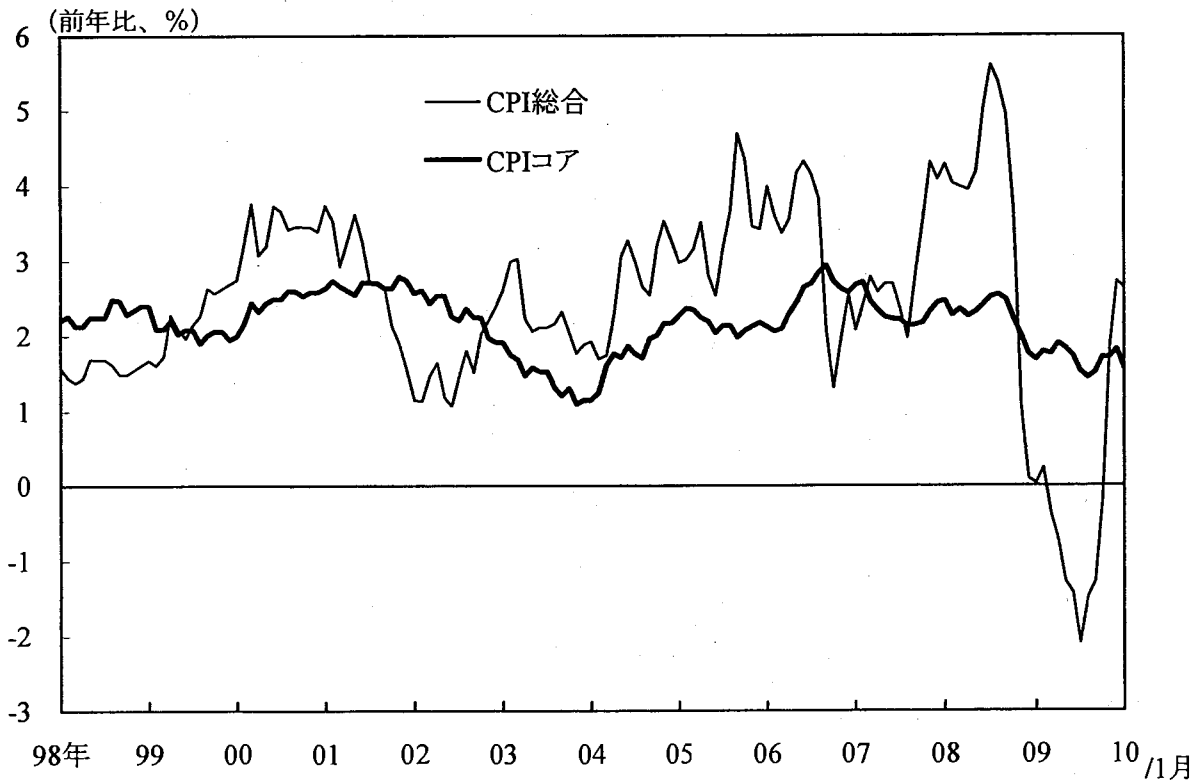
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注)労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

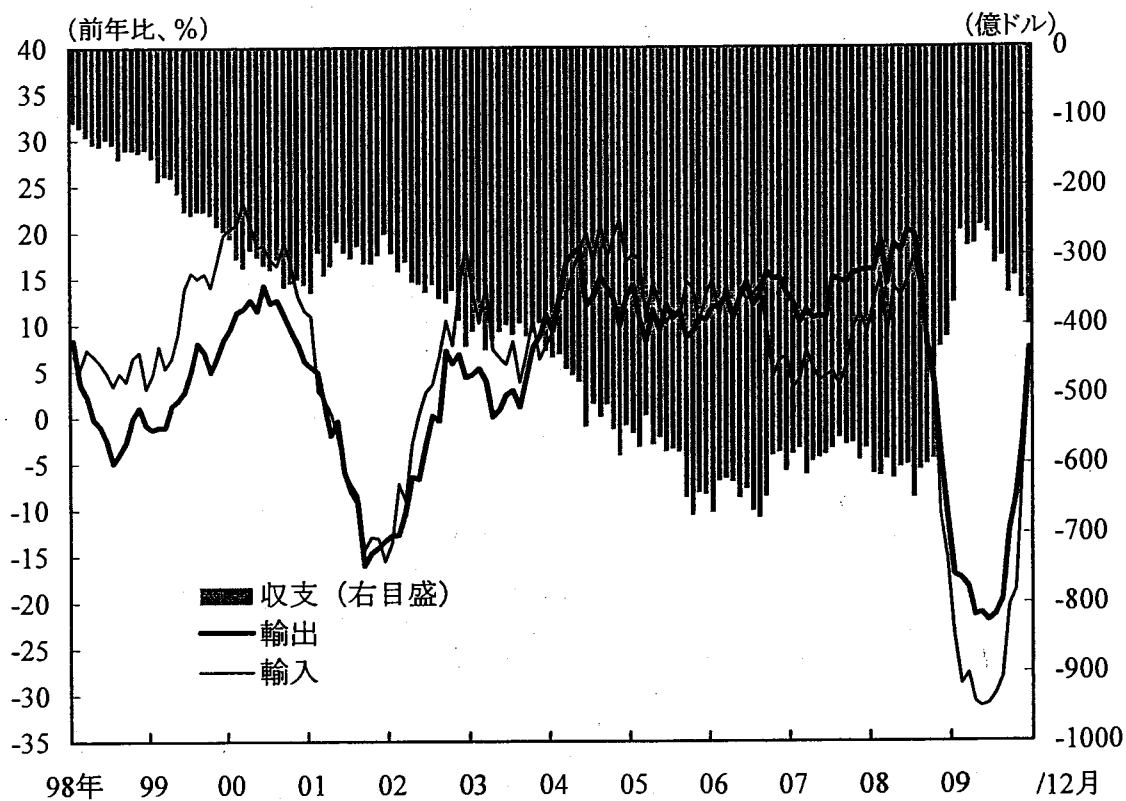
(2) CPI



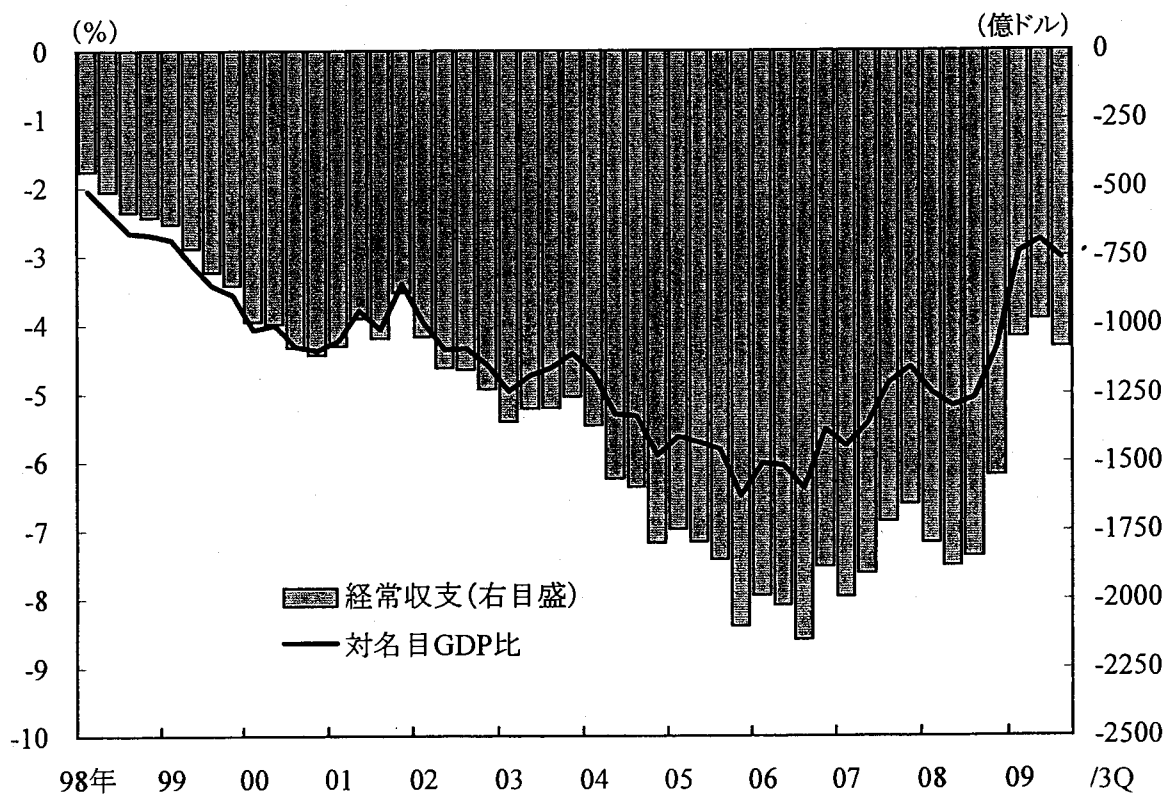
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



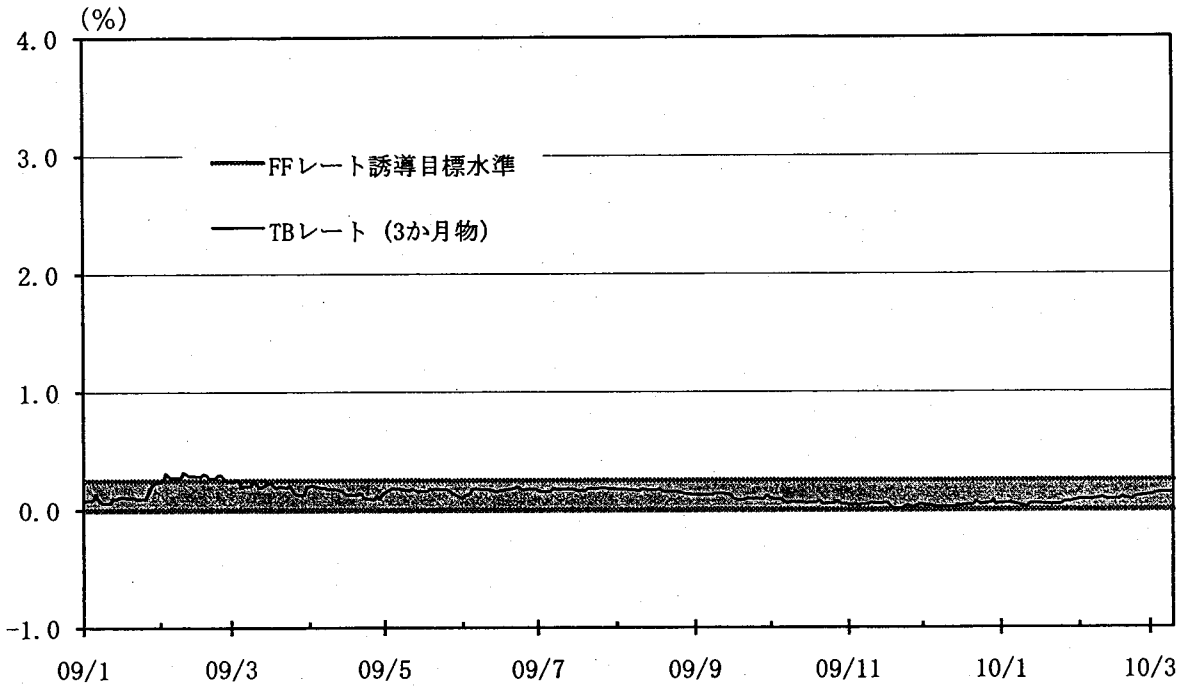
(2) 経常収支



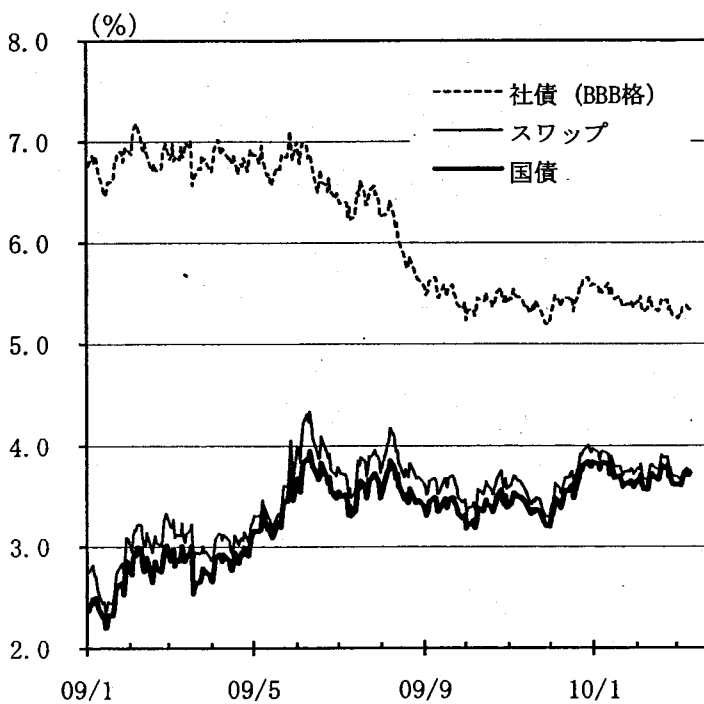
米国の金融市場

金利 (米国)

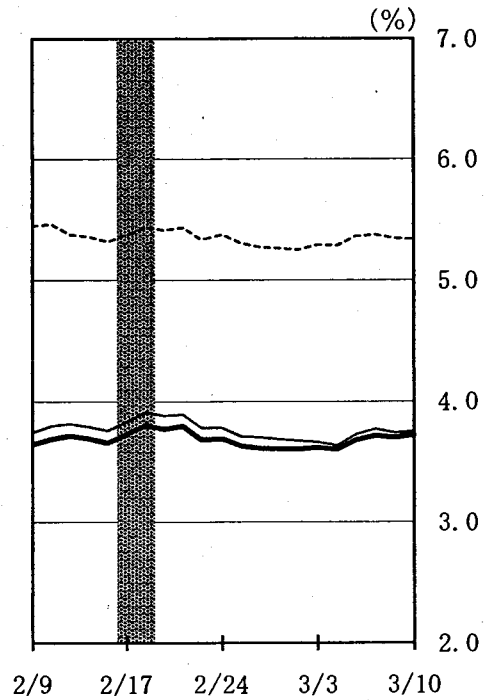
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

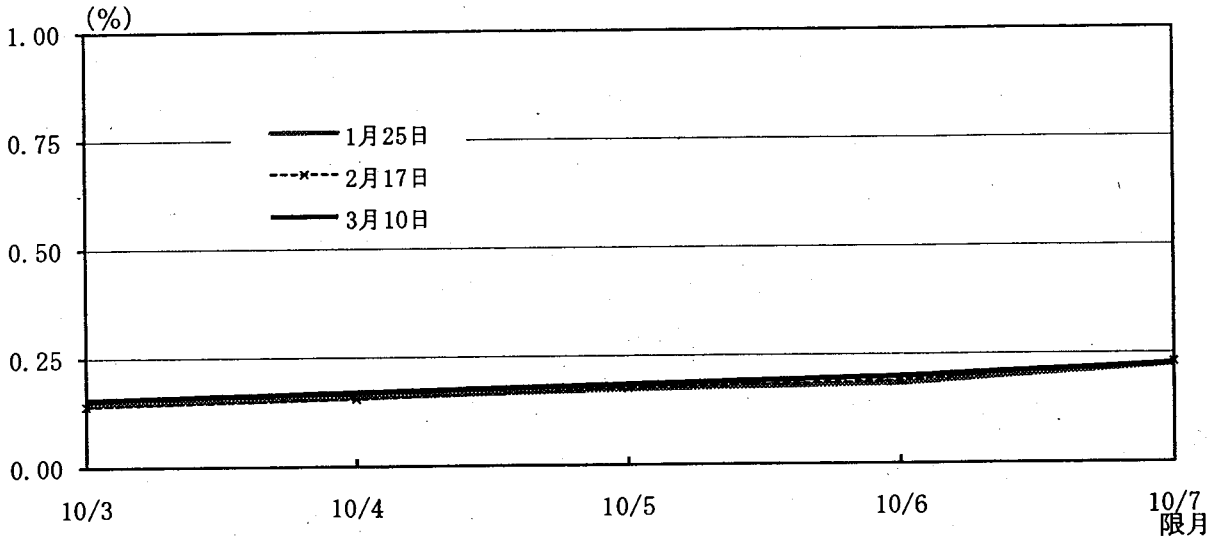
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

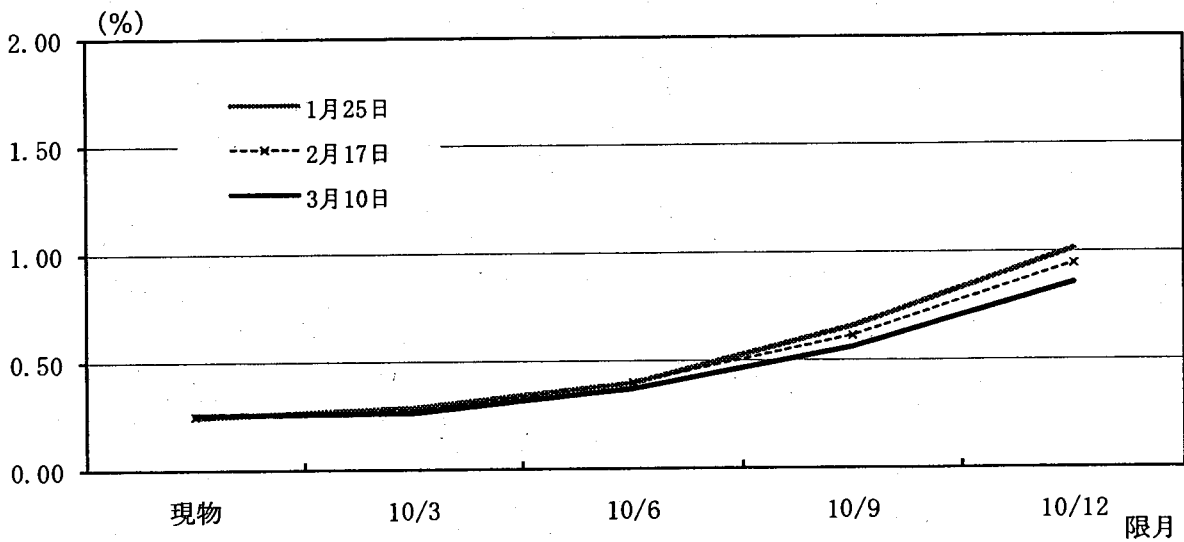
いずれも直近は3月10日

先行きの金利観 (米国)

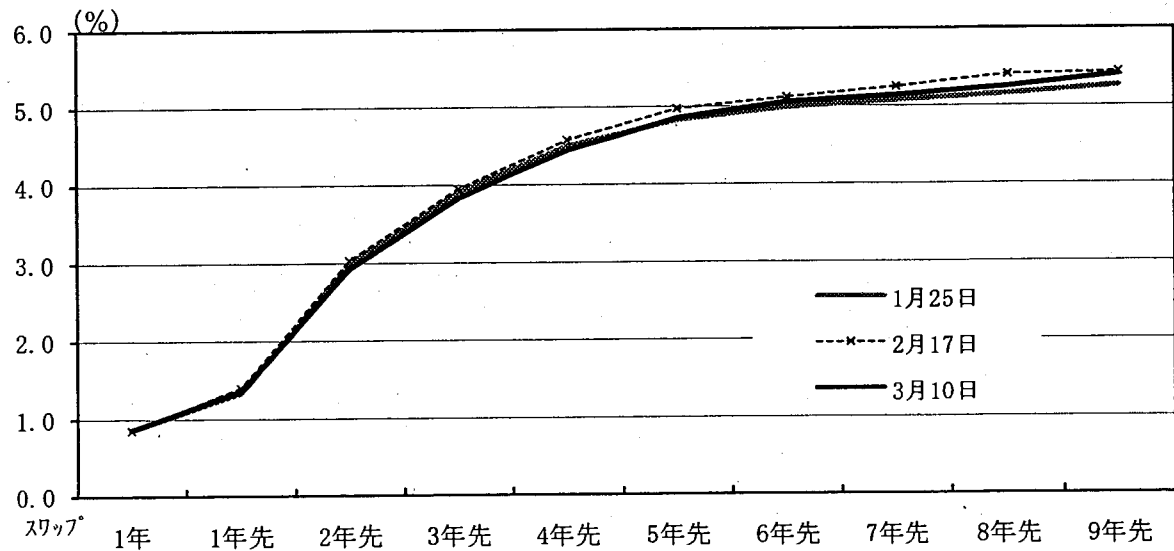
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



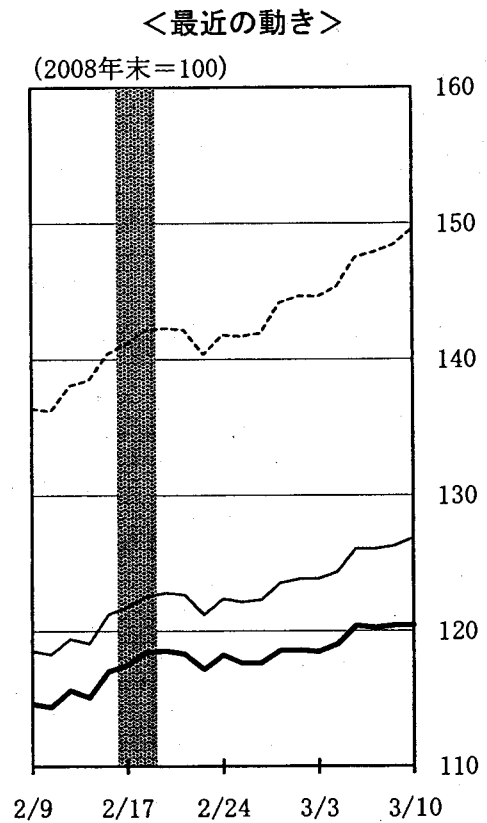
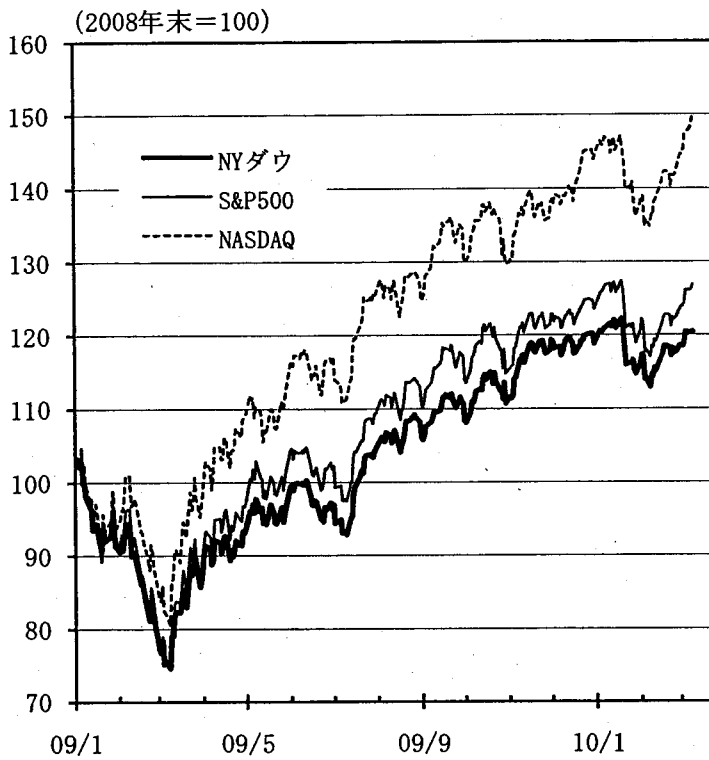
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

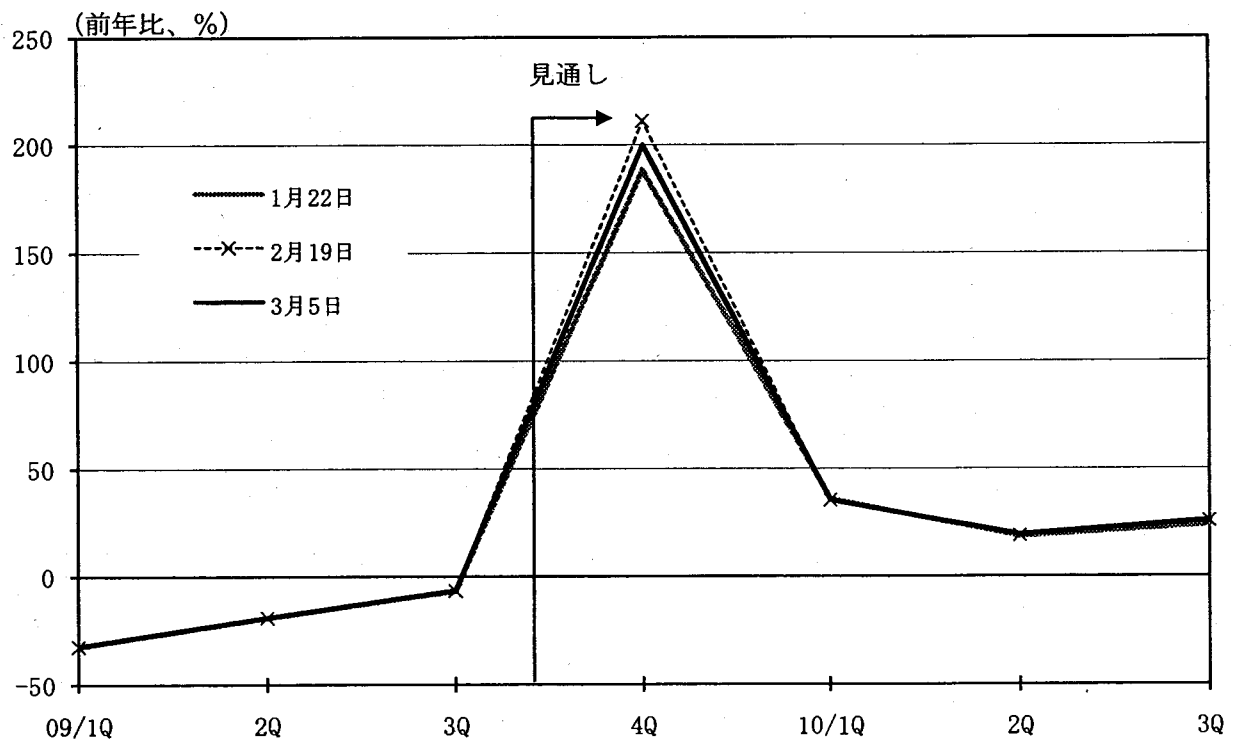
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

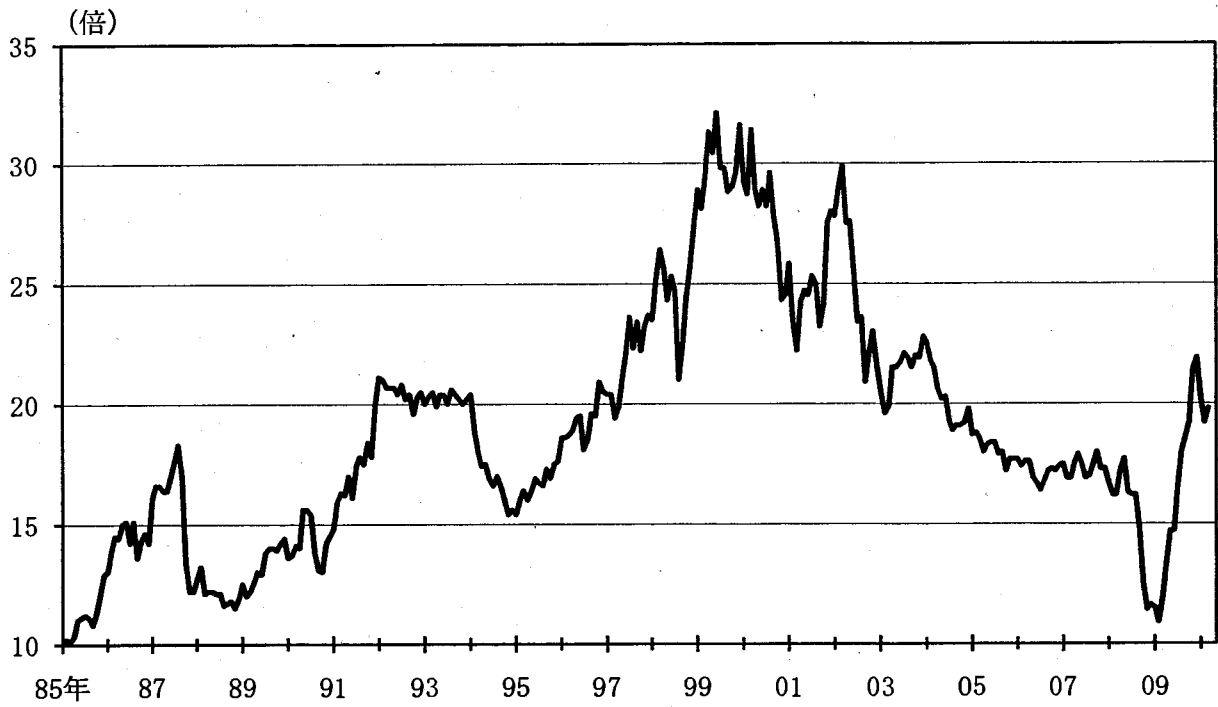
直近は3月10日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



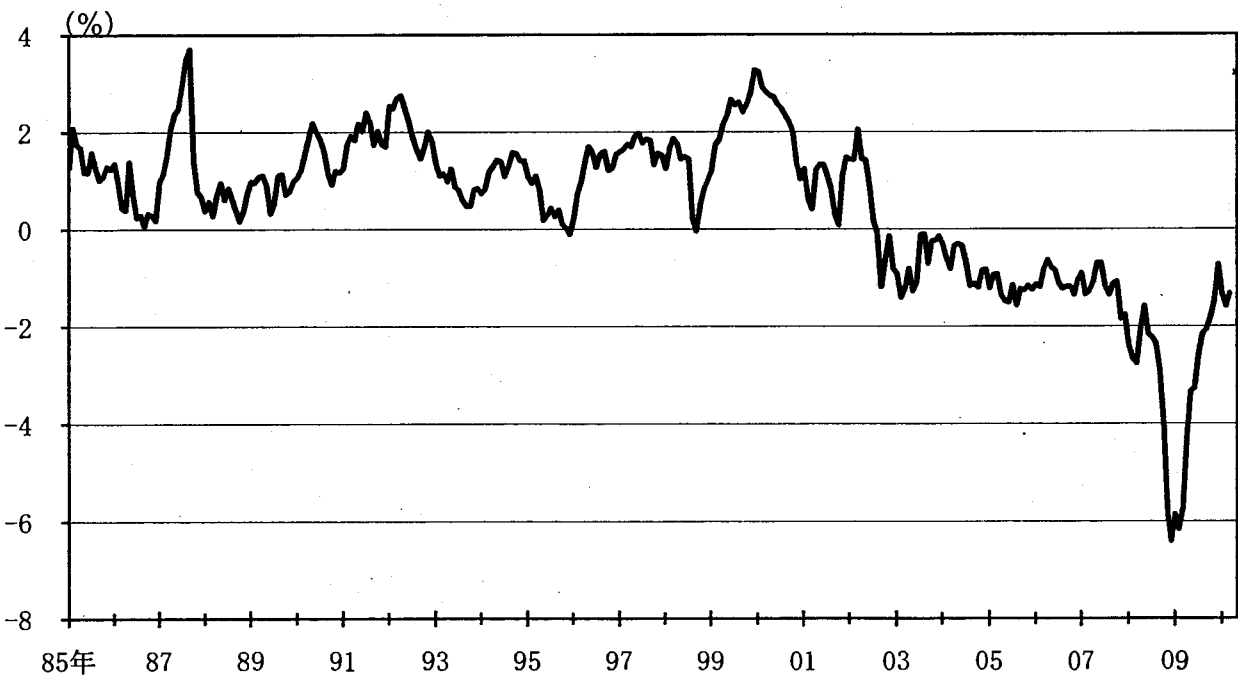
(出所) Thomson ONE Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



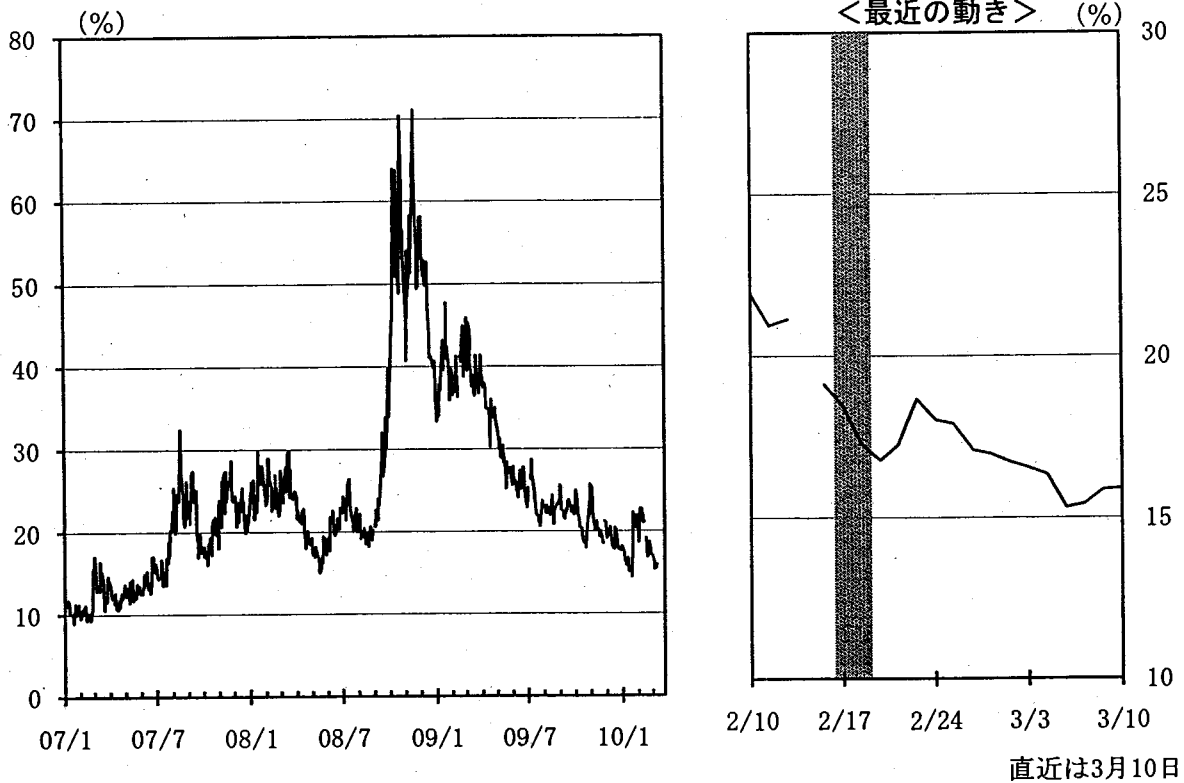
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Thomson Reuters Datastream

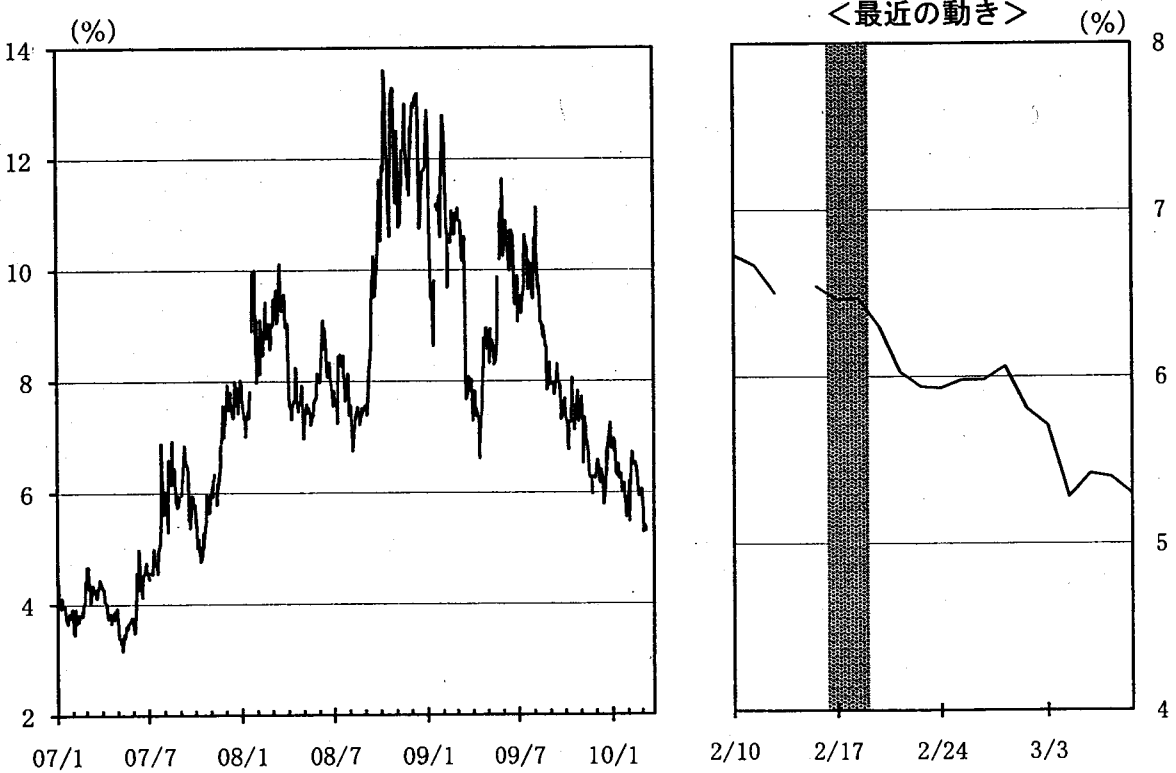
いずれも直近は3月10日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

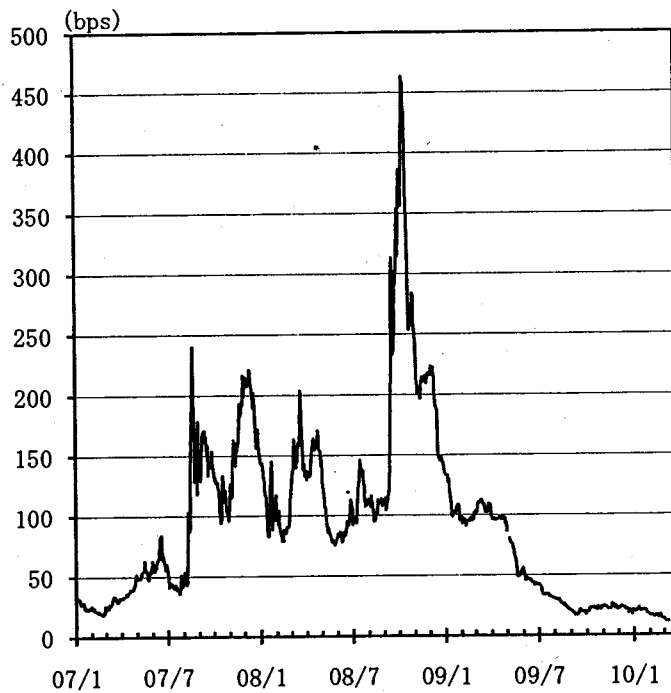


(注) シャドローは前回会合。

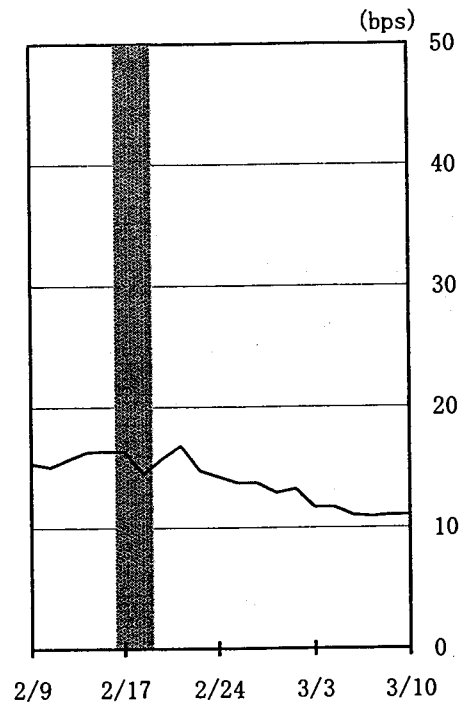
(出所) Bloomberg

直近は3月9日

(3) TEDスプレッド

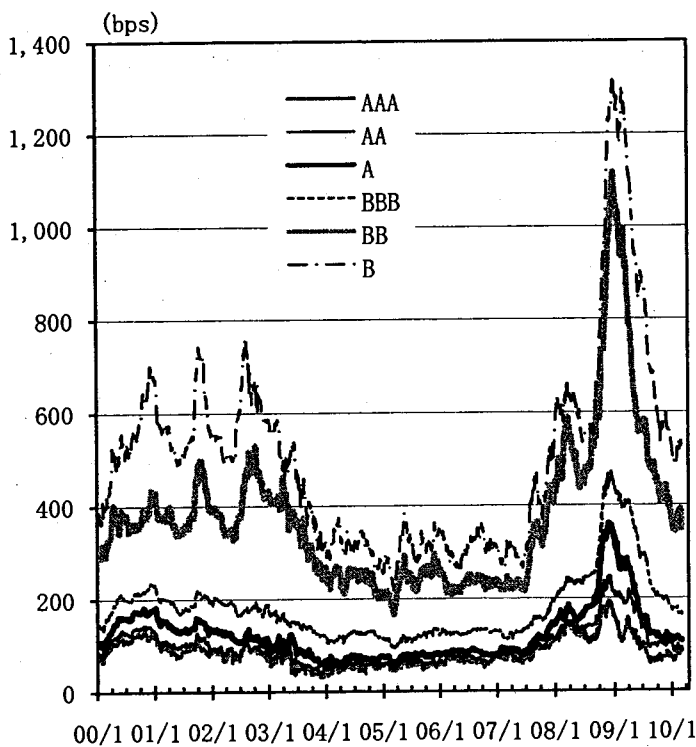


<最近の動き>

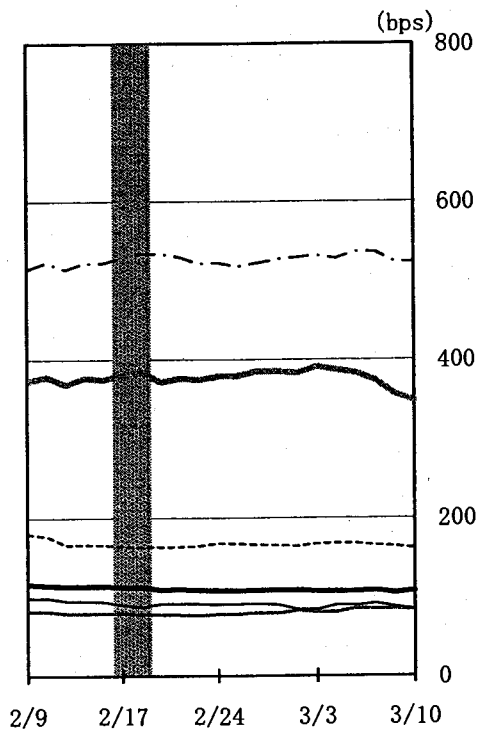


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

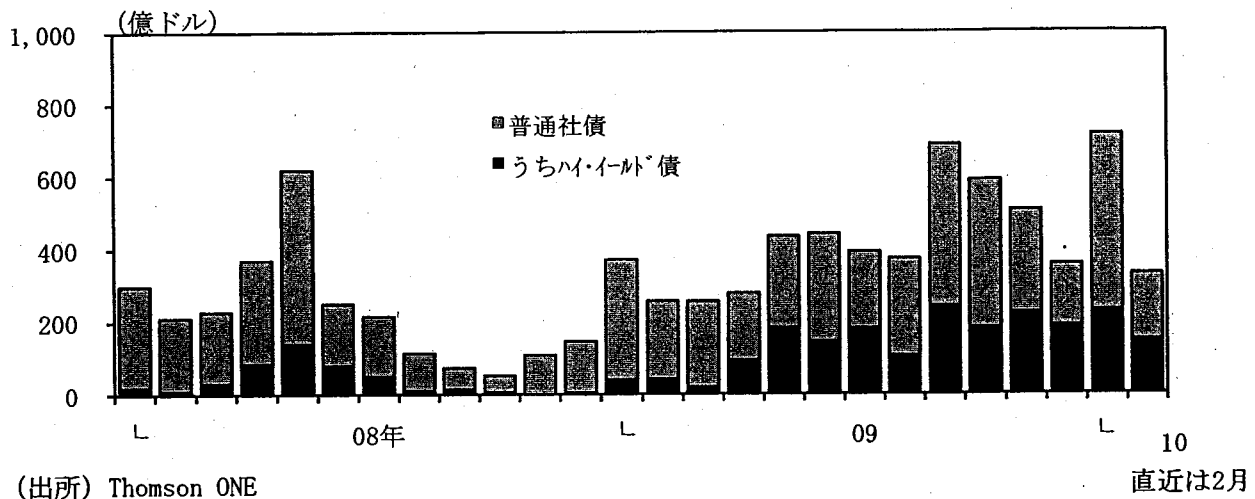
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

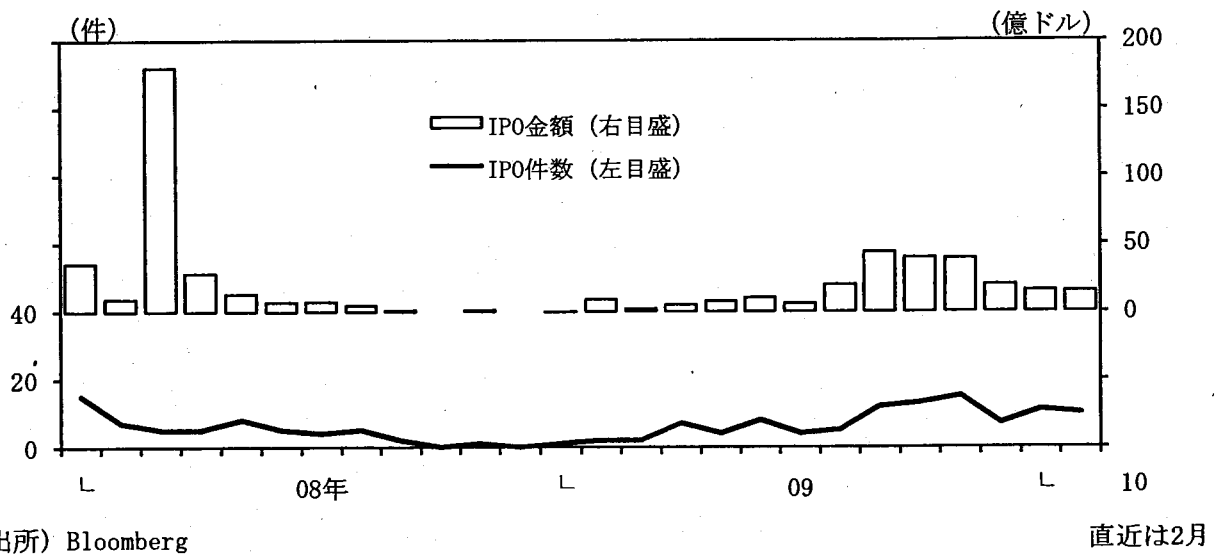
いずれも直近は3月10日

企業の資金調達 (米国)

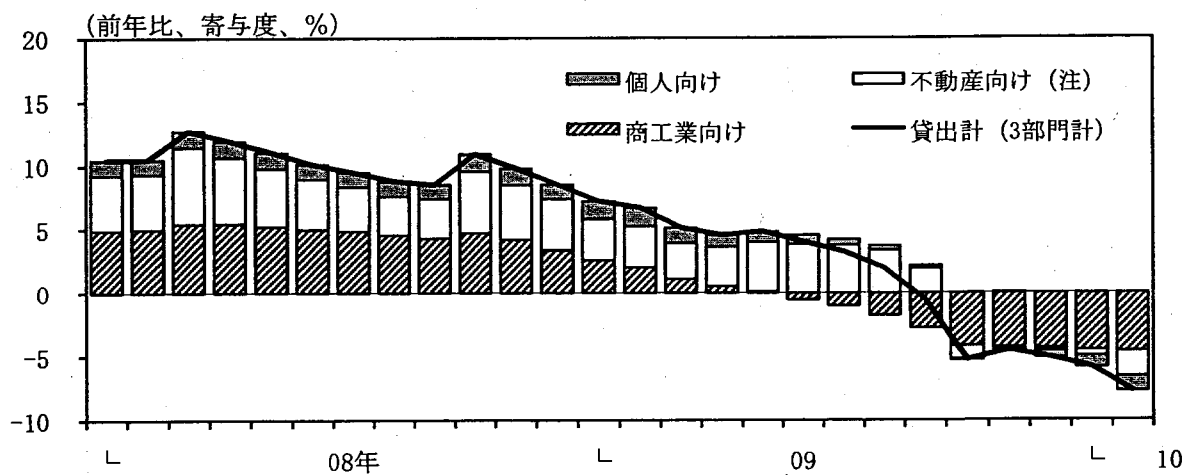
(1) 社債発行額 (普通社債)



(2) IPO金額・件数



(3) 銀行貸出



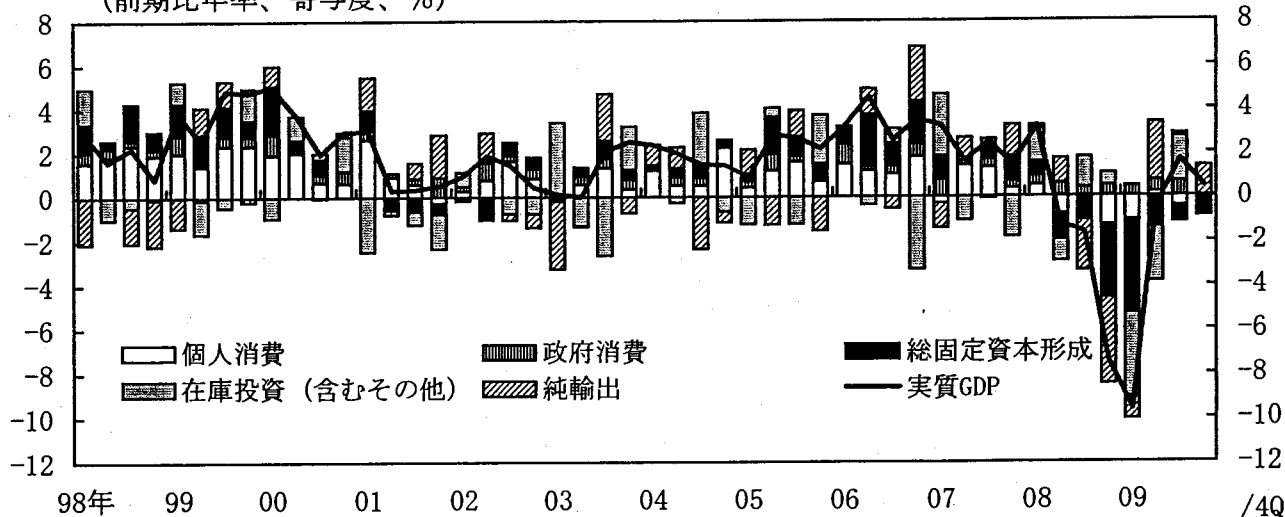
(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB 直近は2月24日週

欧州の実体経済

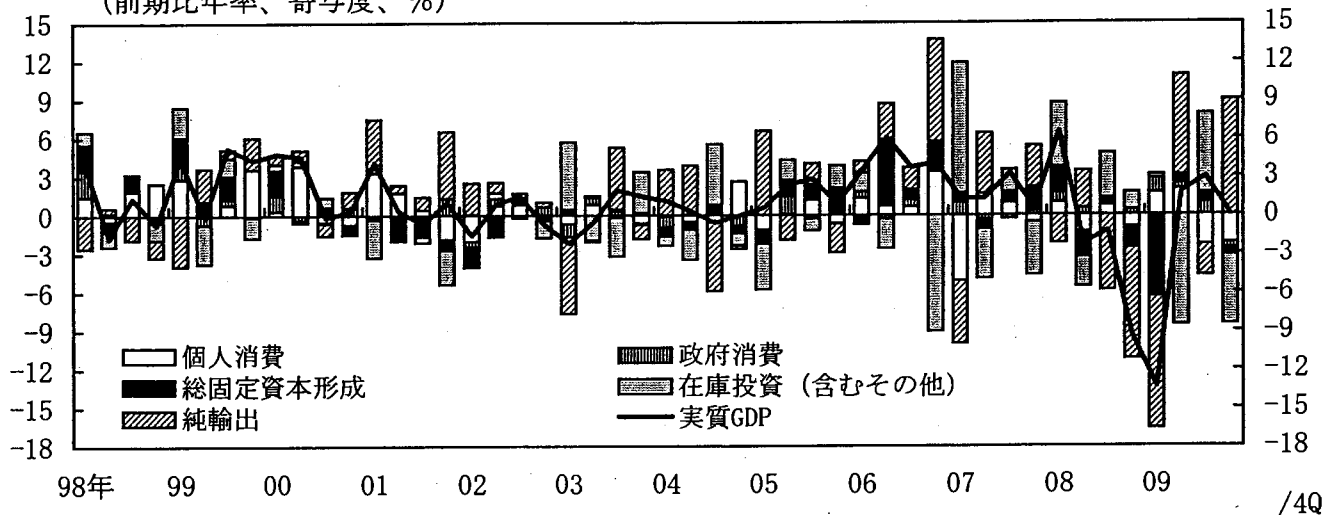
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



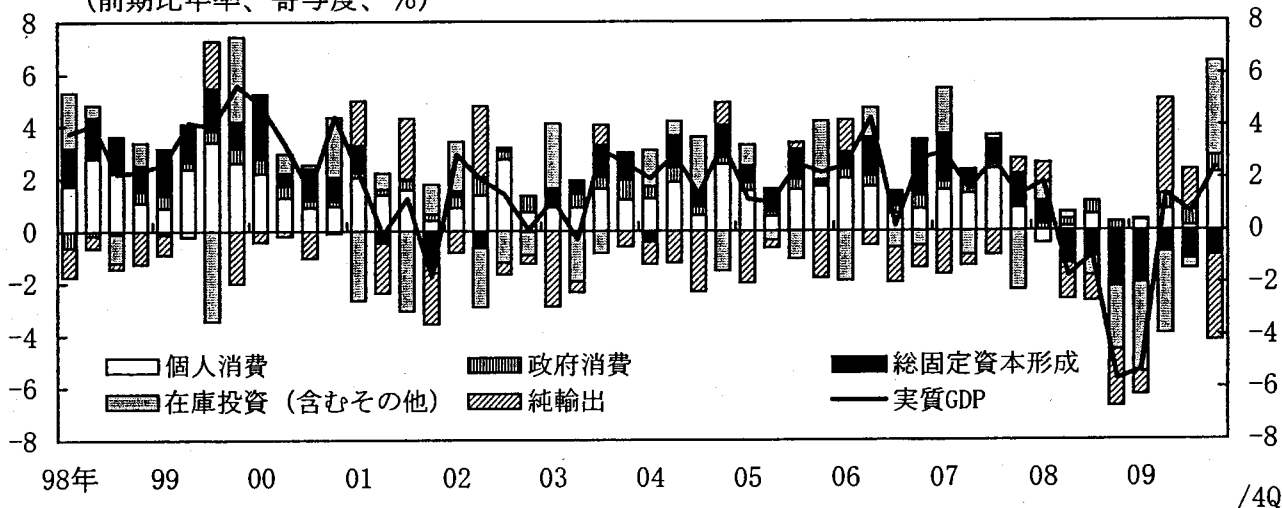
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



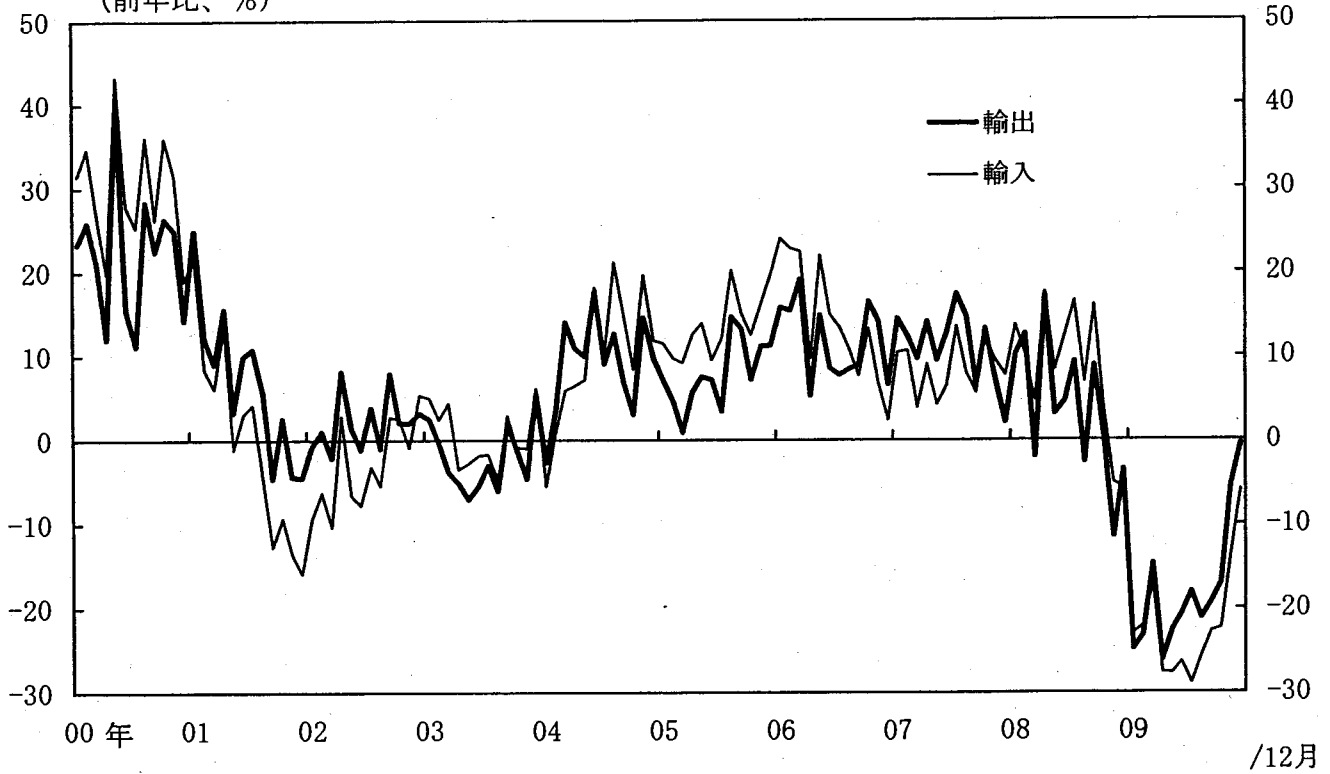
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



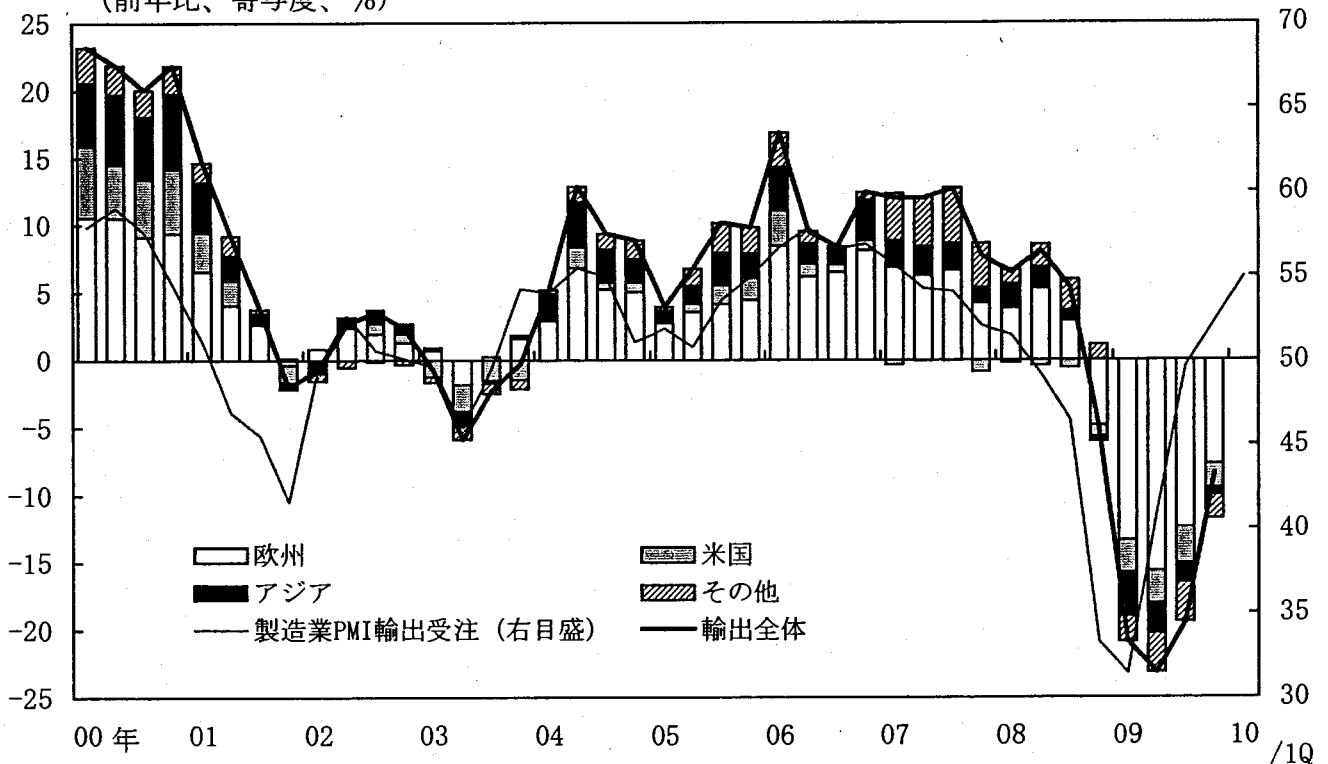
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注指数

(前年比、寄与度、%)



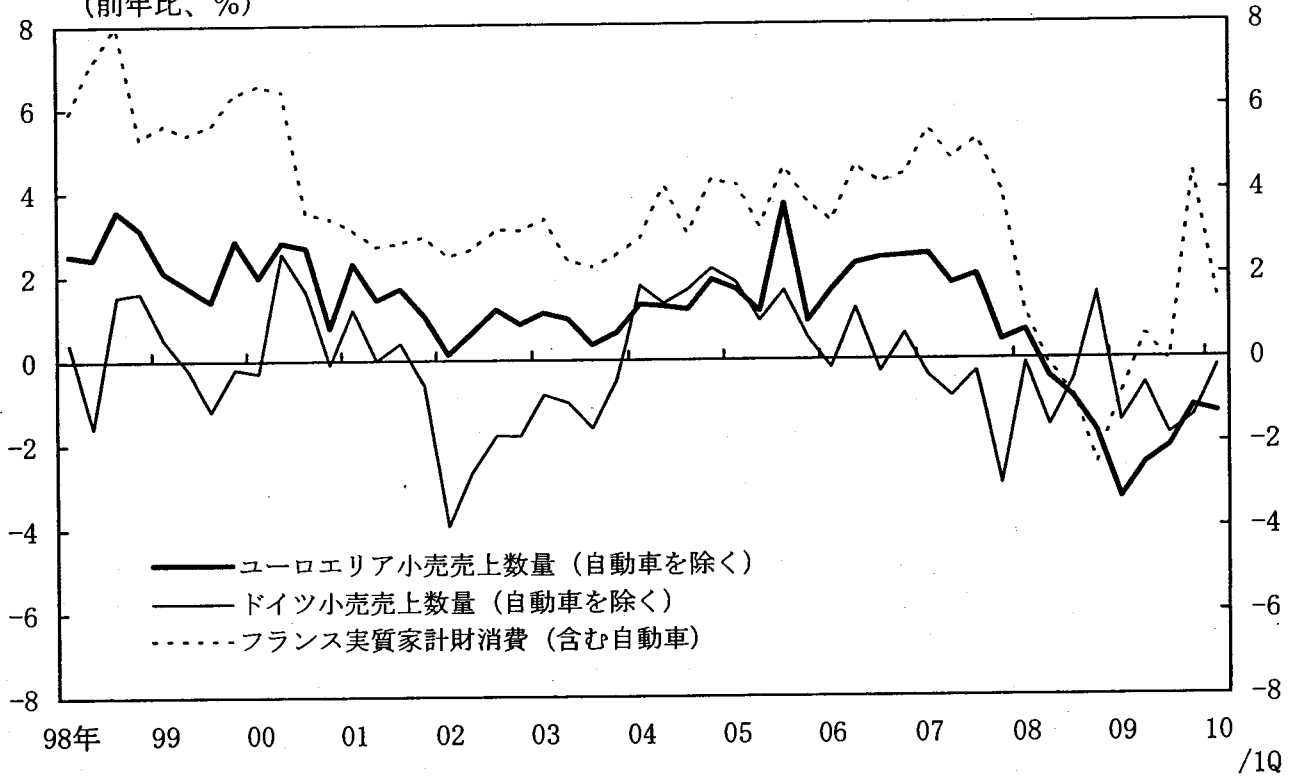
(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 輸出全体の直近は4Q、地域別寄与度の直近4Qは10-11月の値であり、積み上げと全体が一致しない。製造業PMI輸出受注の直近1Qは1-2月の値。

(6) 小売関連指標

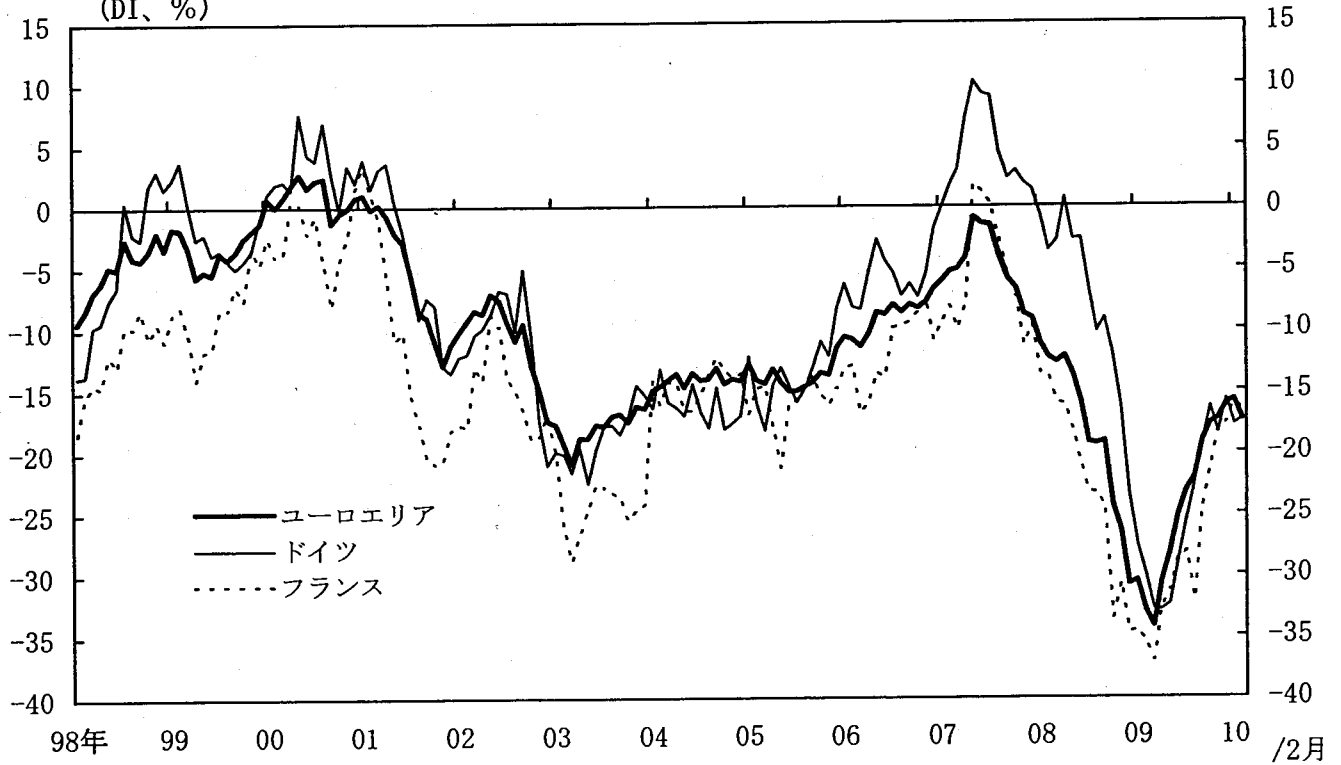
(前年比、%)



(注) 直近1Qは1月の値。

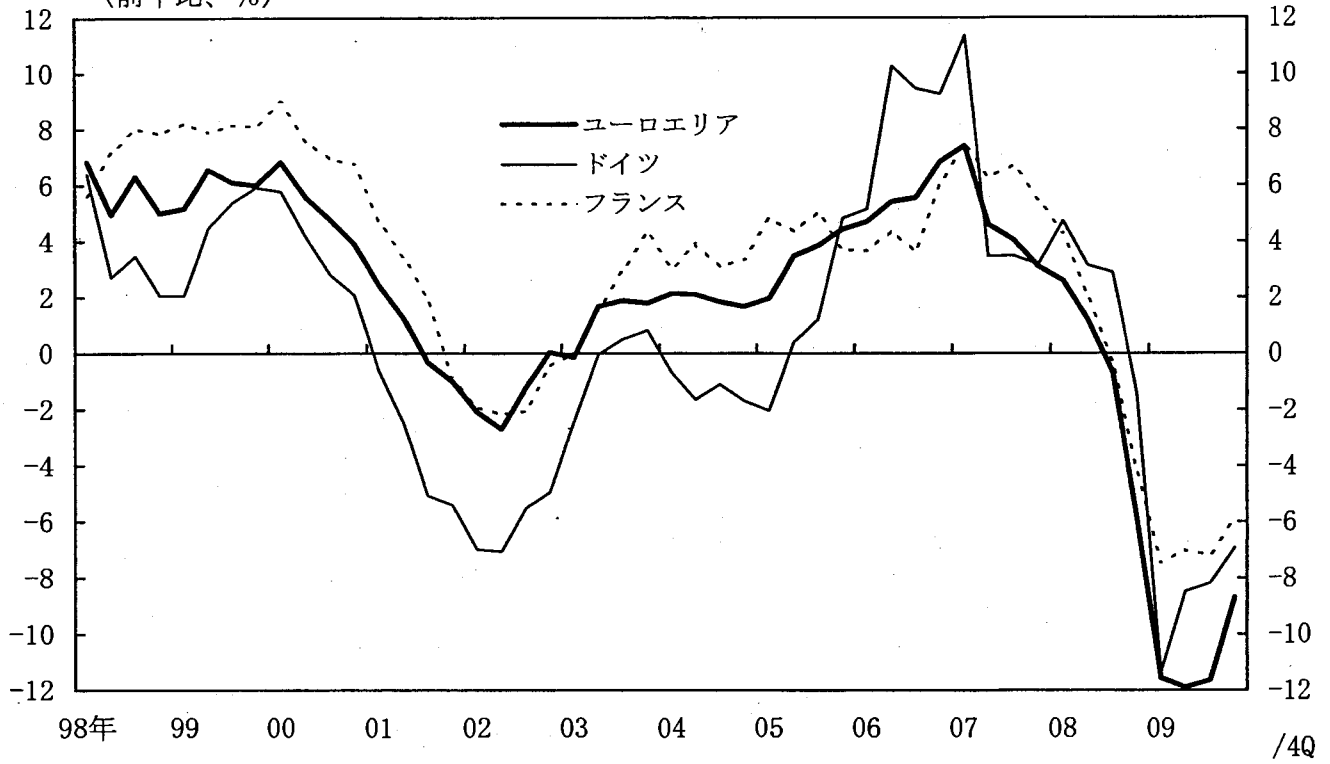
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

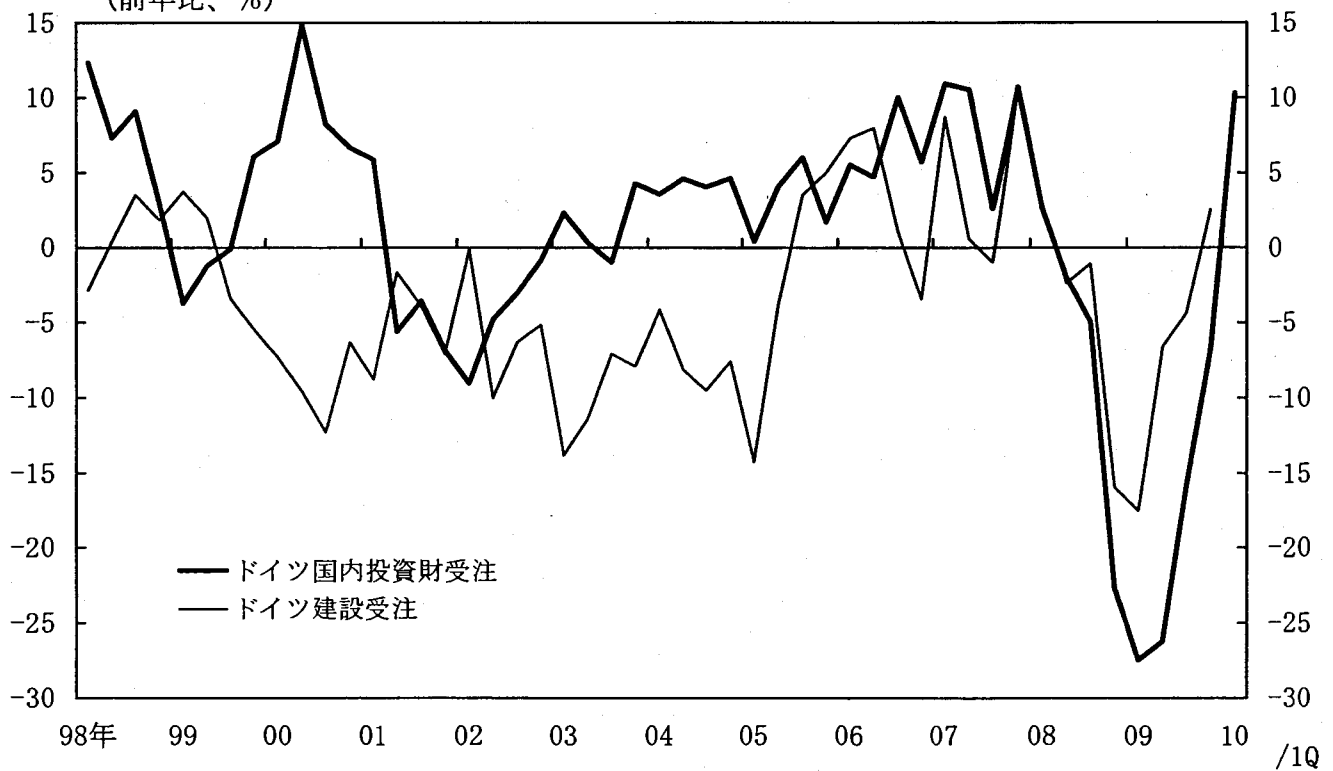


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成
(前年比、%)



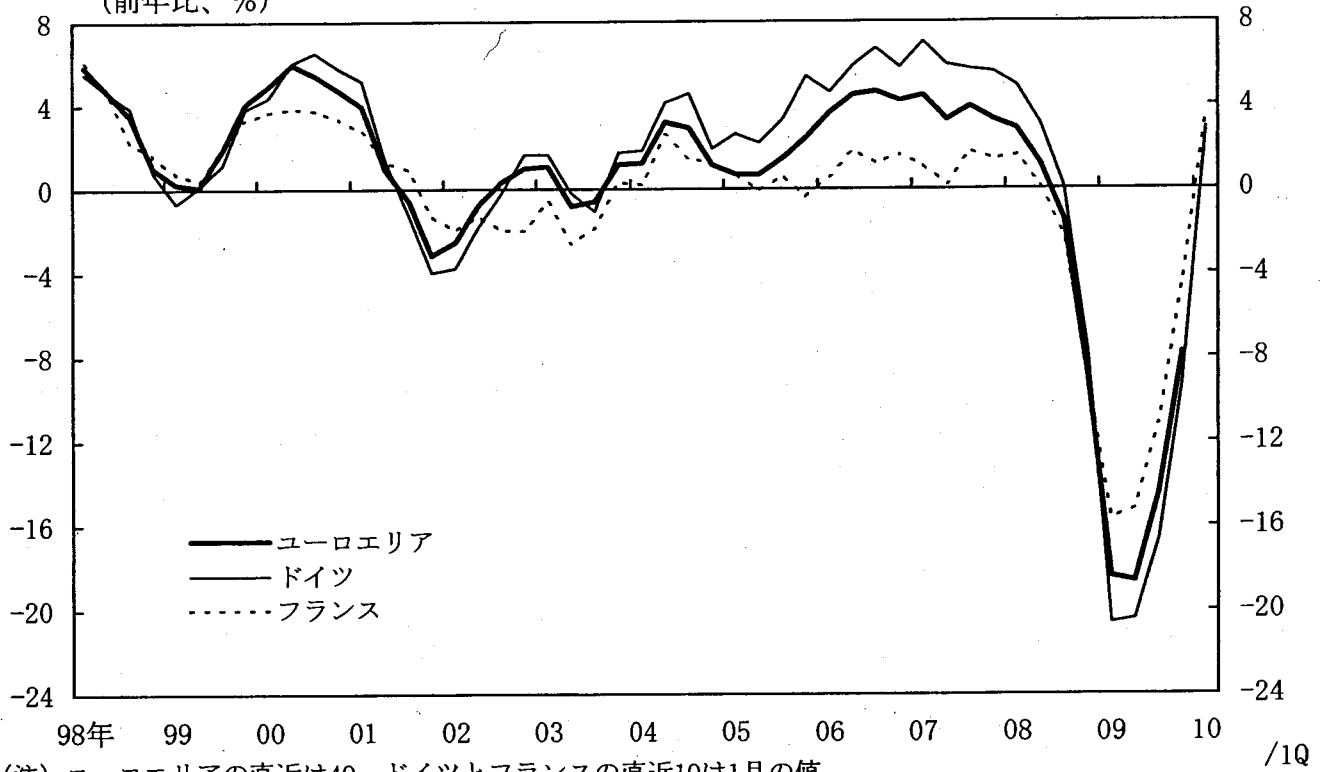
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注
(前年比、%)



(注) 建設受注の直近は4Q、国内投資財受注の直近1Qは1月の値。

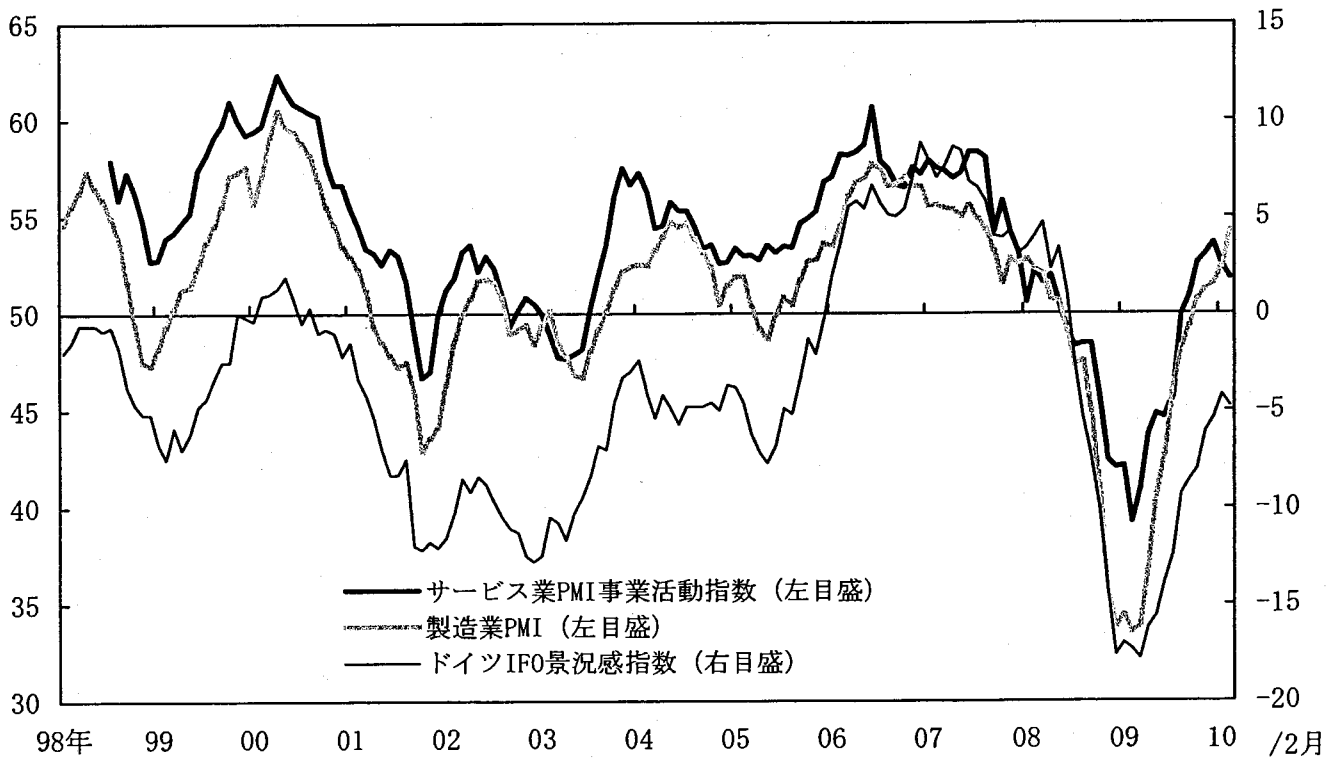
(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



(注) ユーロエリアの直近は4Q、ドイツとフランスの直近1Qは1月の値。

(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

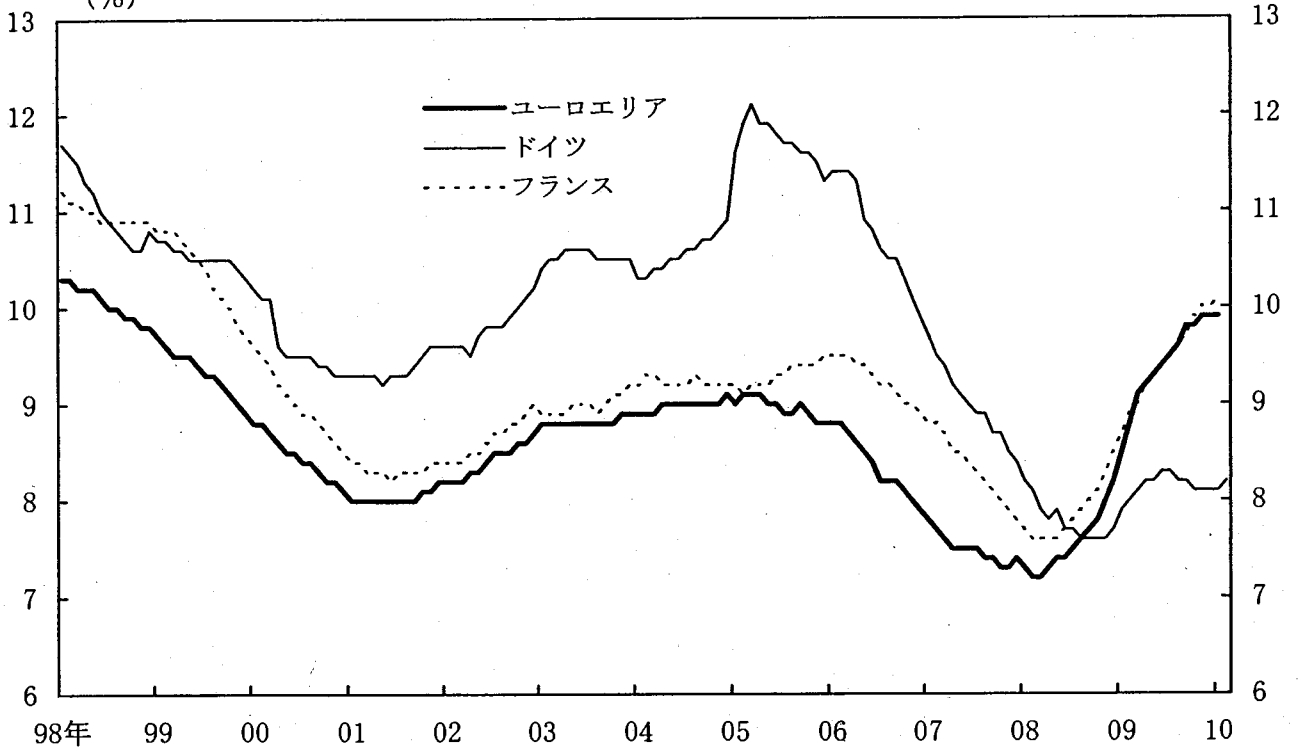


(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(12) 失業率

(%)

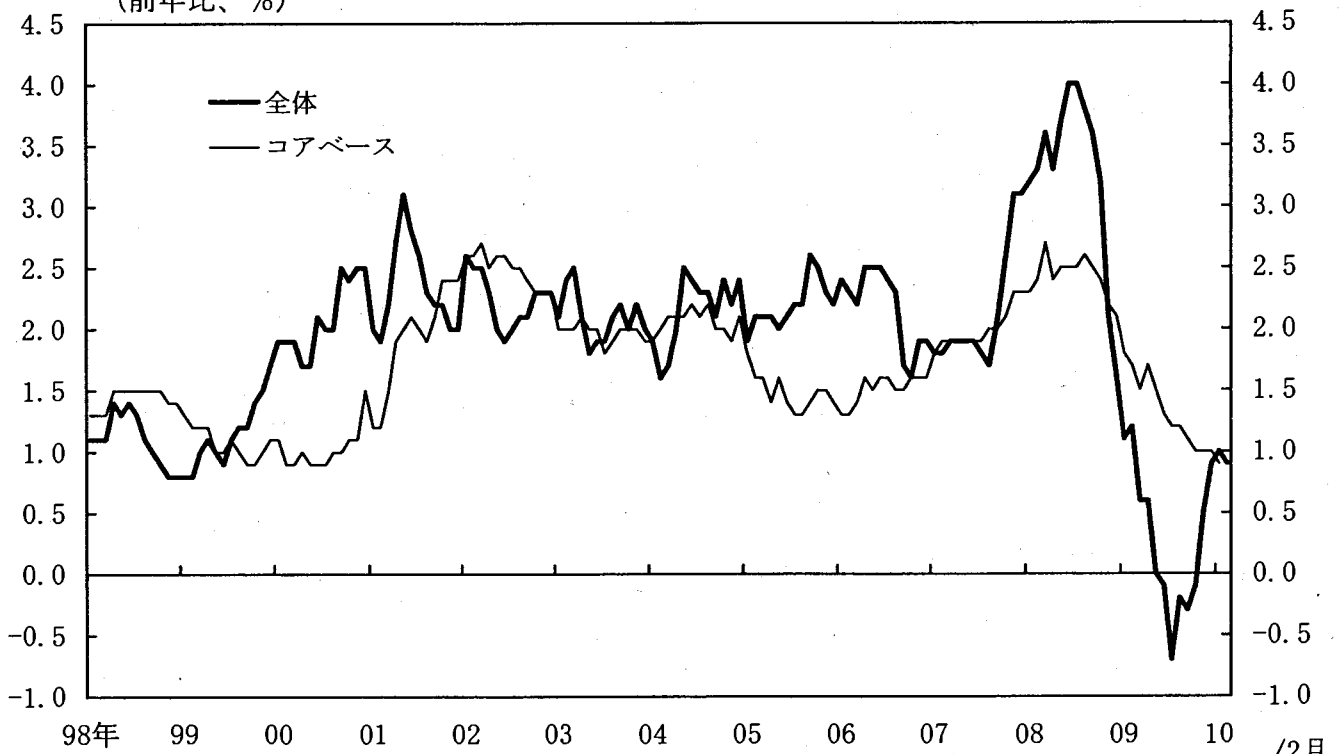


(注) ユーロエリアとフランスの直近は1月。

/2月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



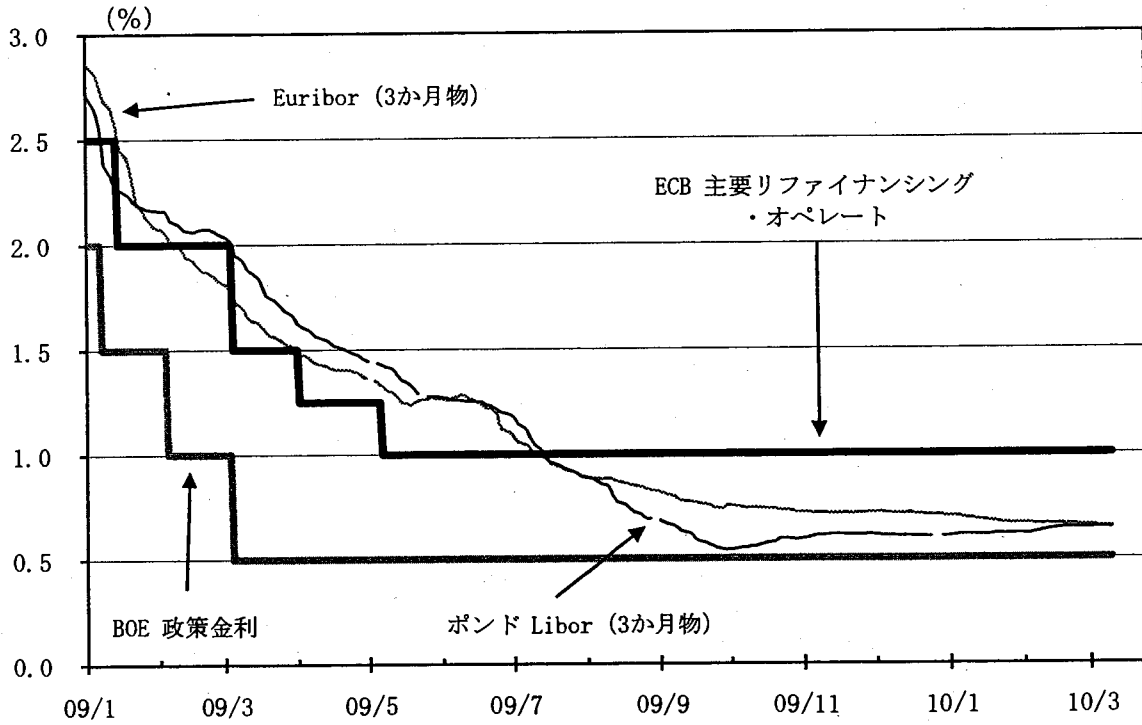
(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。
(注2) コアベースの直近は1月。なお、2月の全体は速報値。

/2月

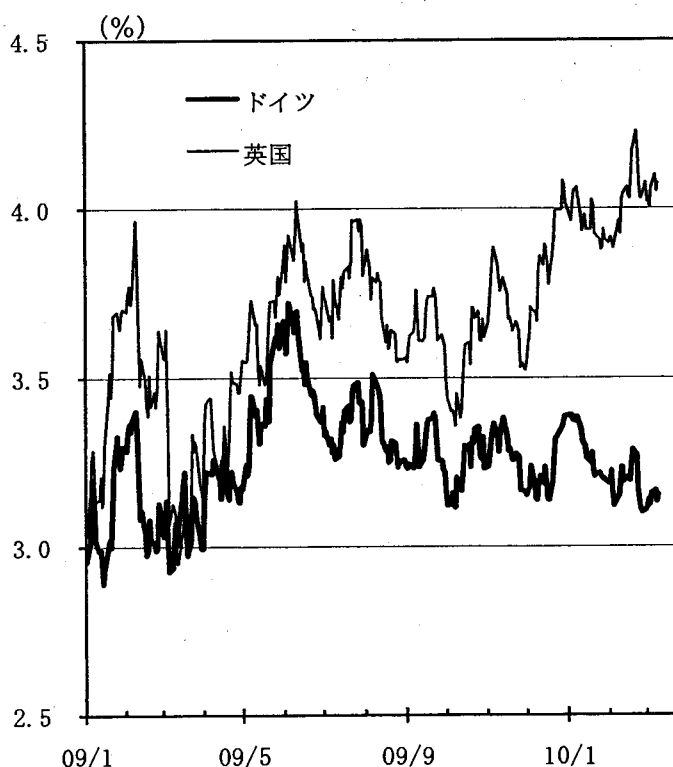
欧州の金融市場

金利 (欧州)

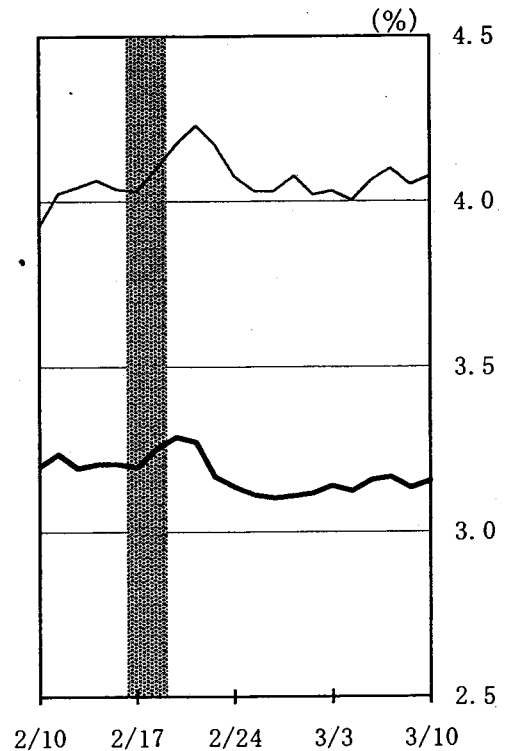
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



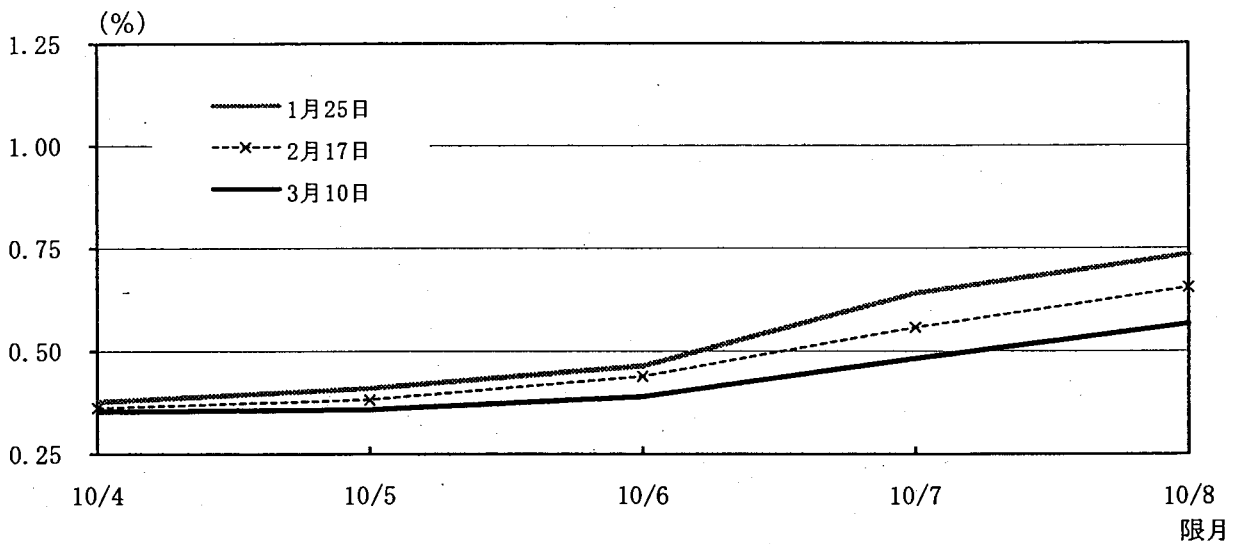
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

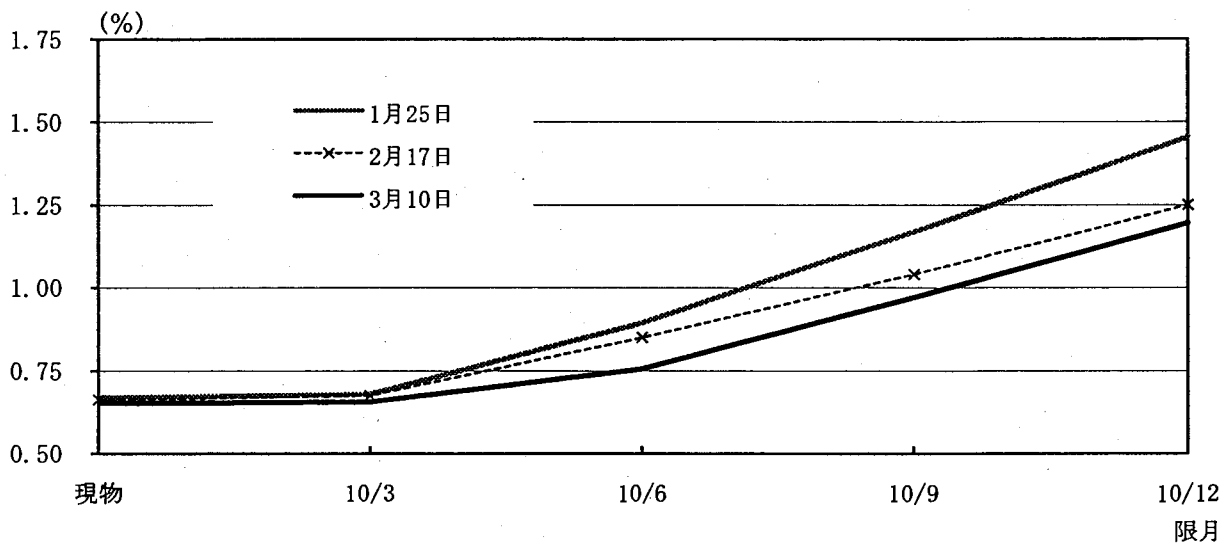
いずれも直近は3月10日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

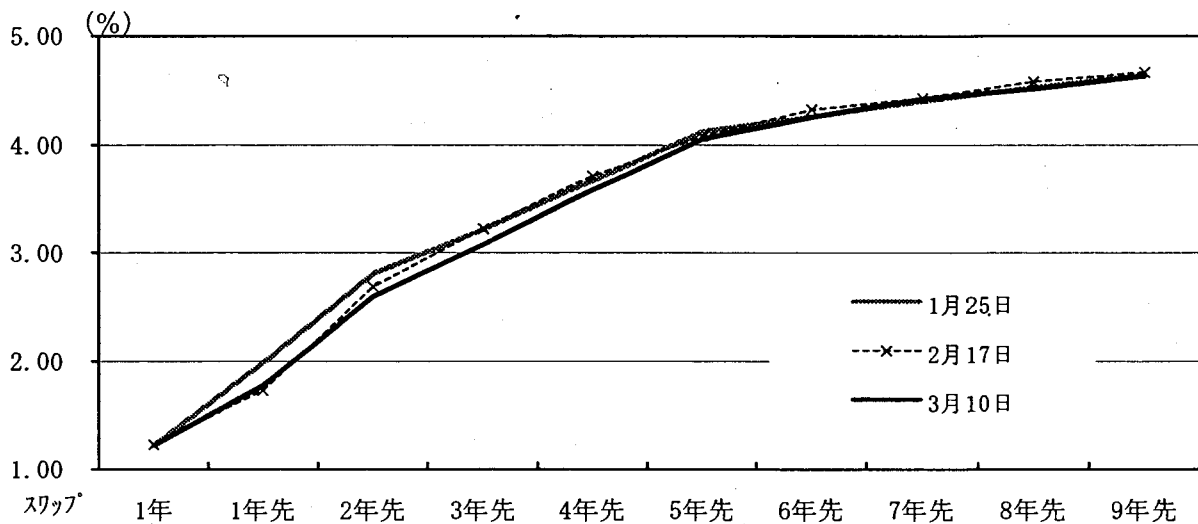
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



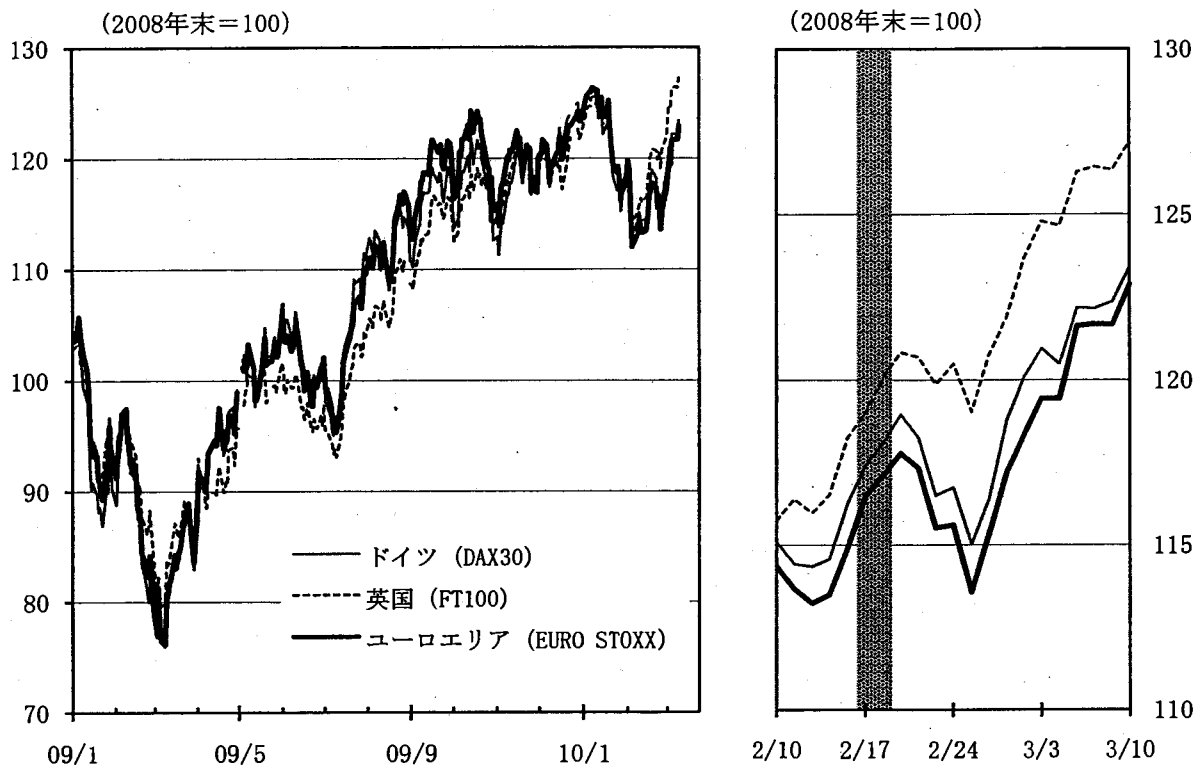
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

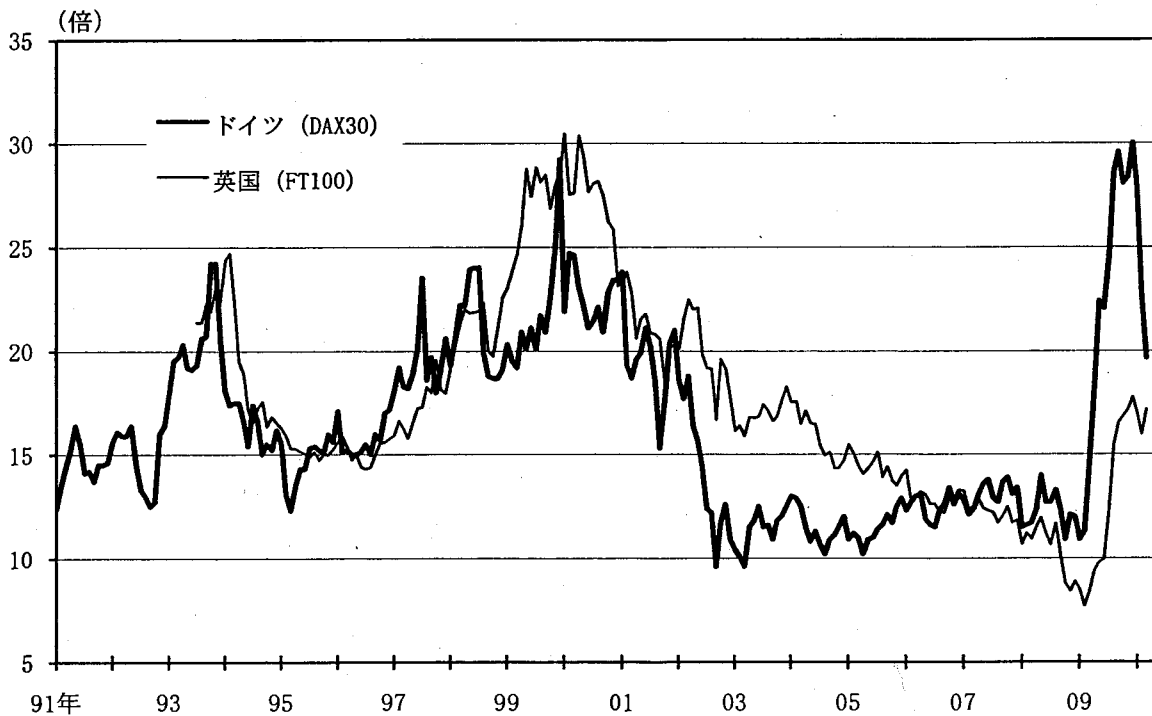
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



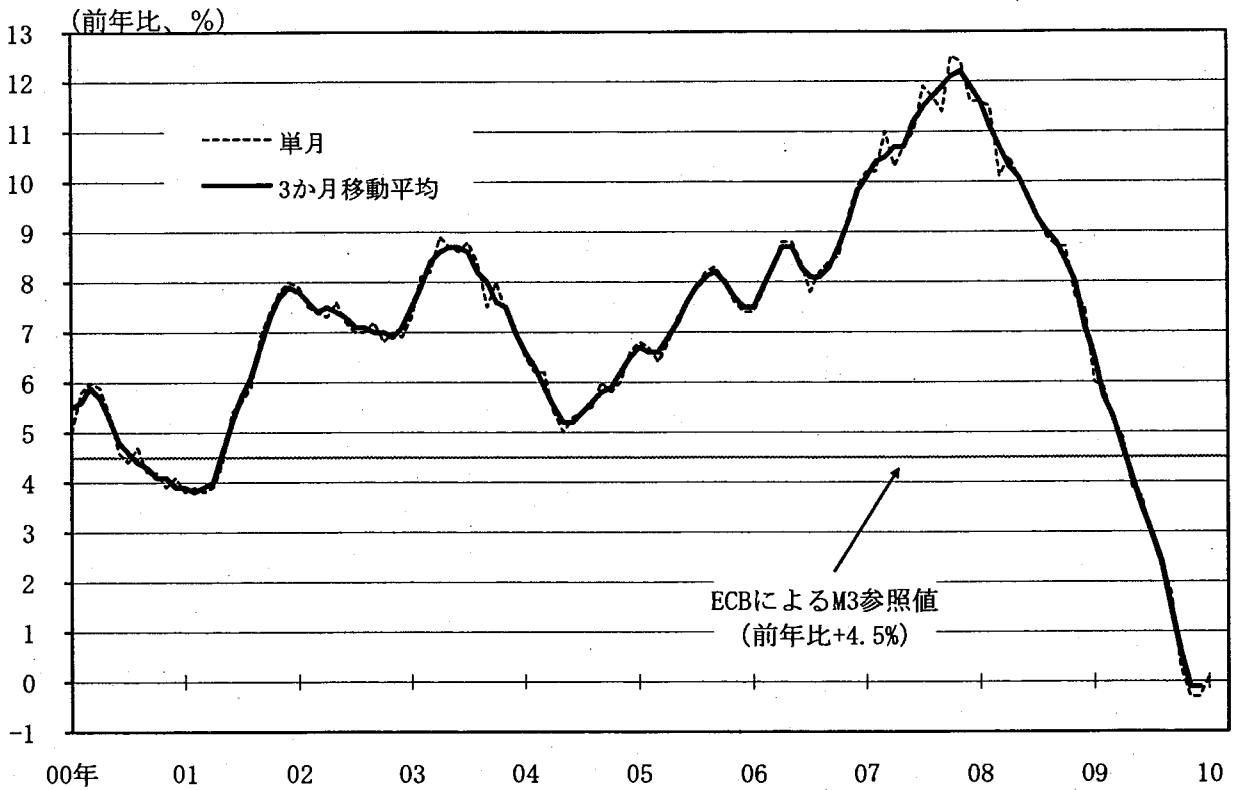
(注) PERは実績収益ベース。

(出所) Thomson Reuters Datastream

いずれも直近は3月10日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

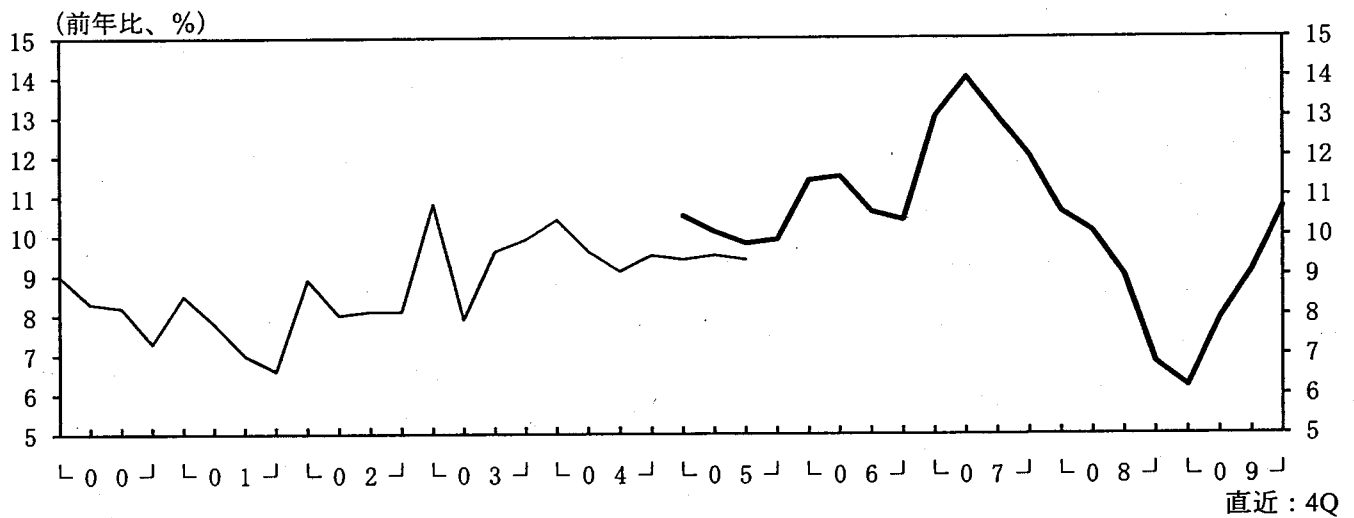


(出所) ECB

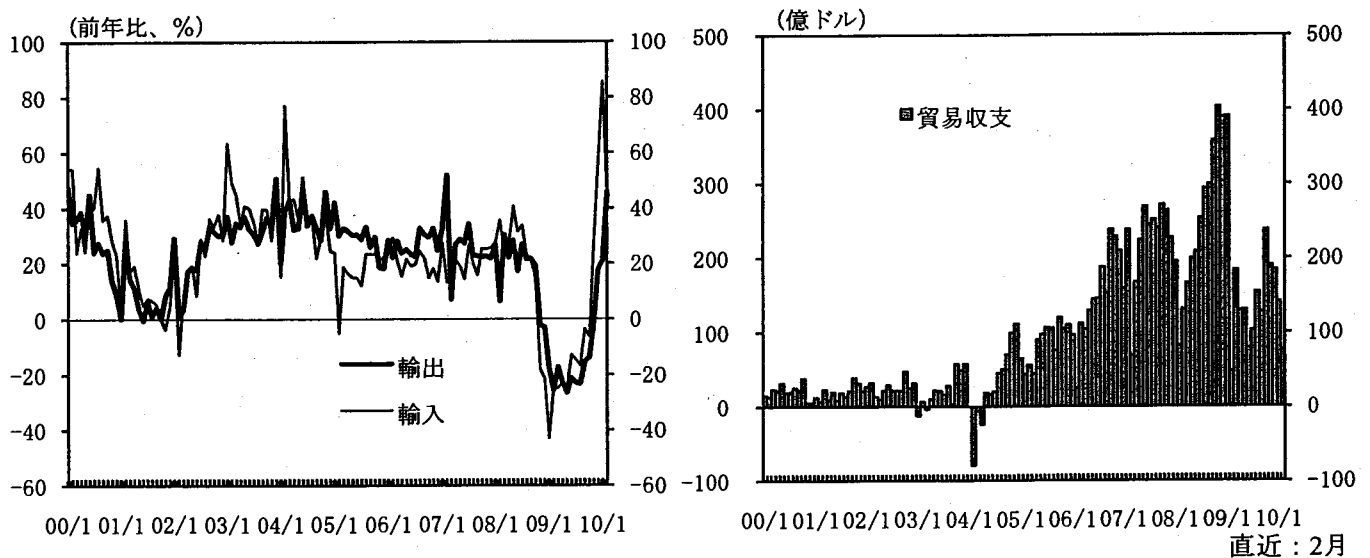
いずれも直近は1月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

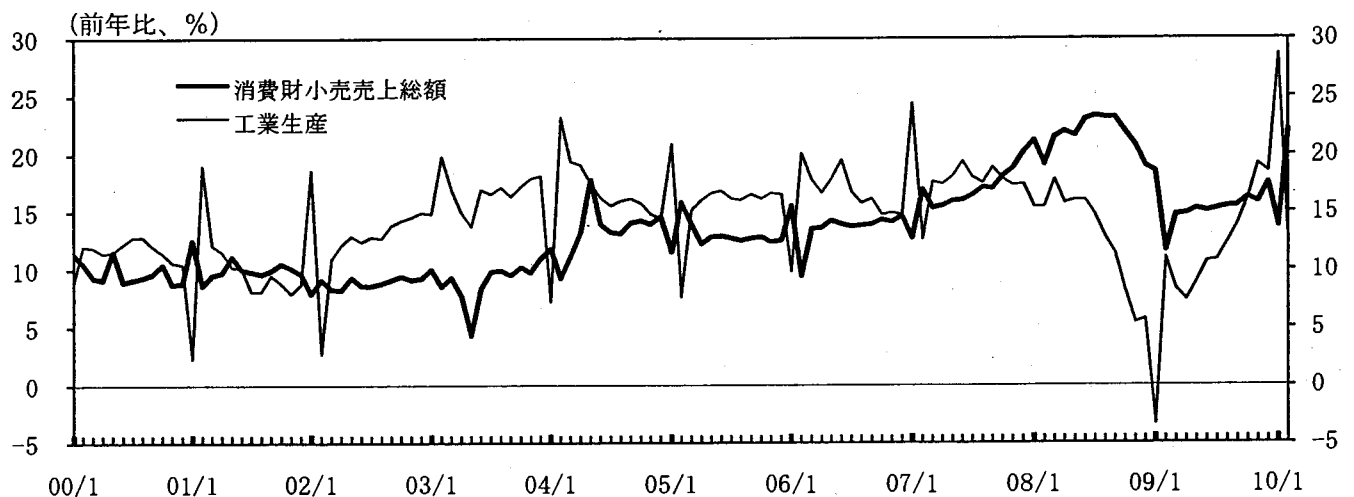
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



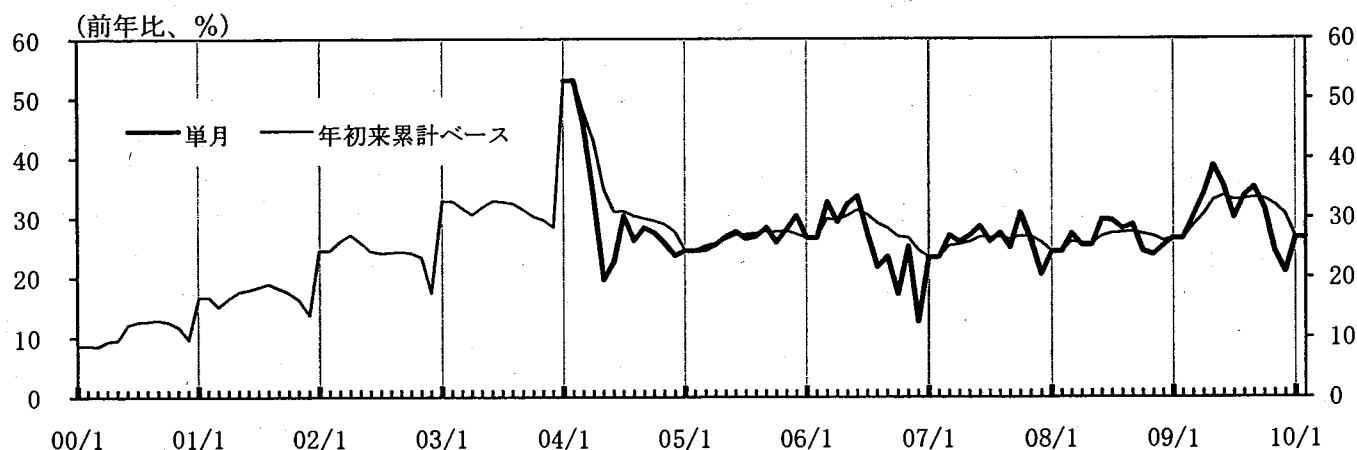
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：2月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家統計局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国 (2)

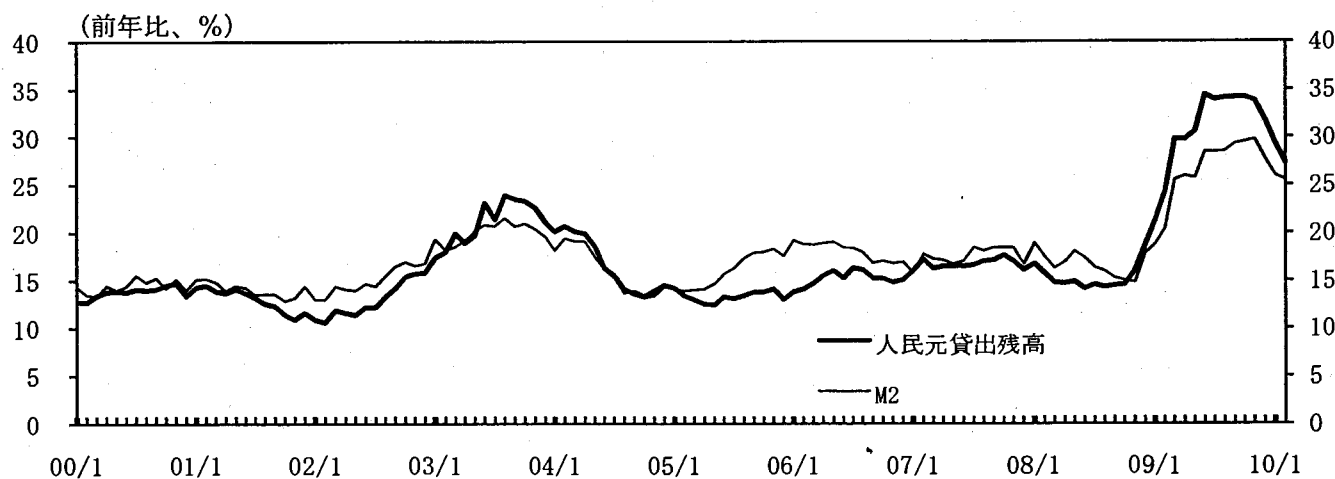
(1) 固定資産投資



直近：2月

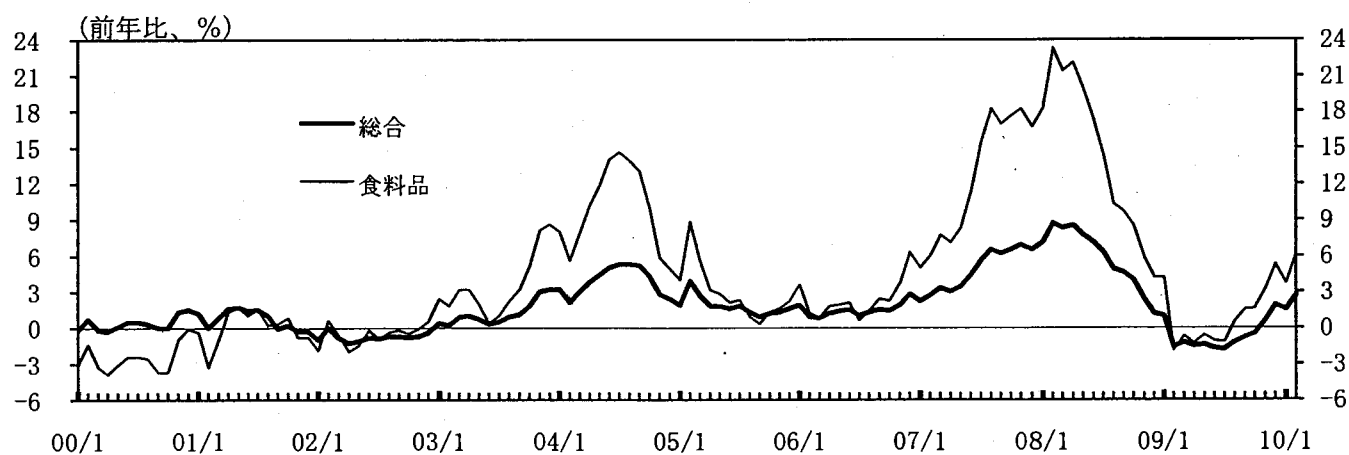
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：2月

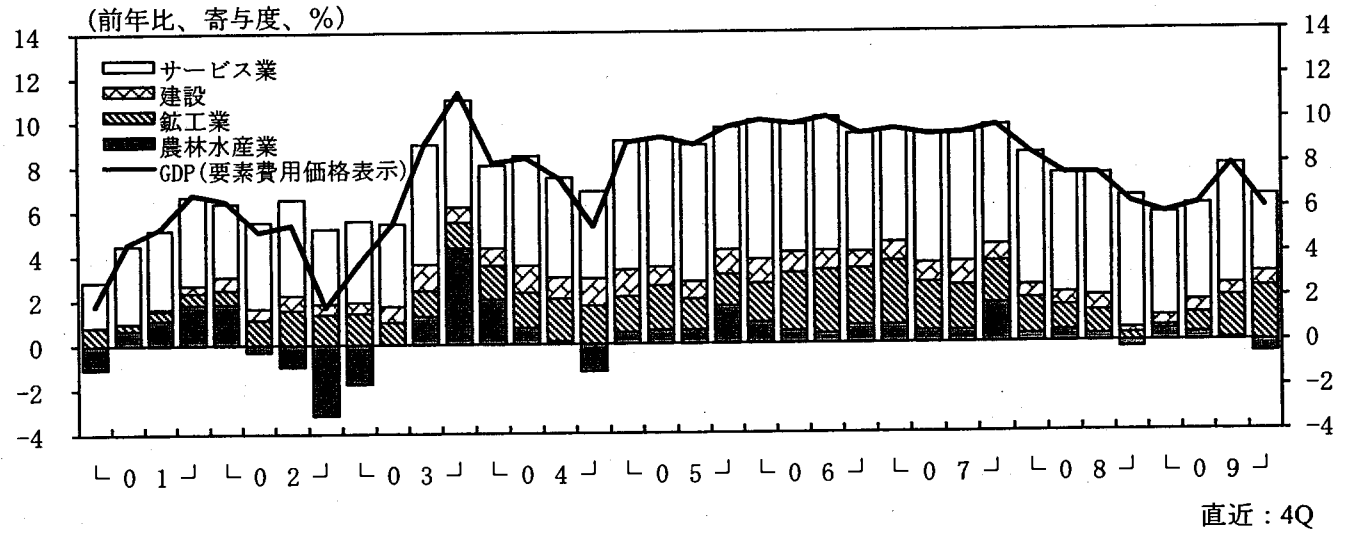
(3) 消費者物価



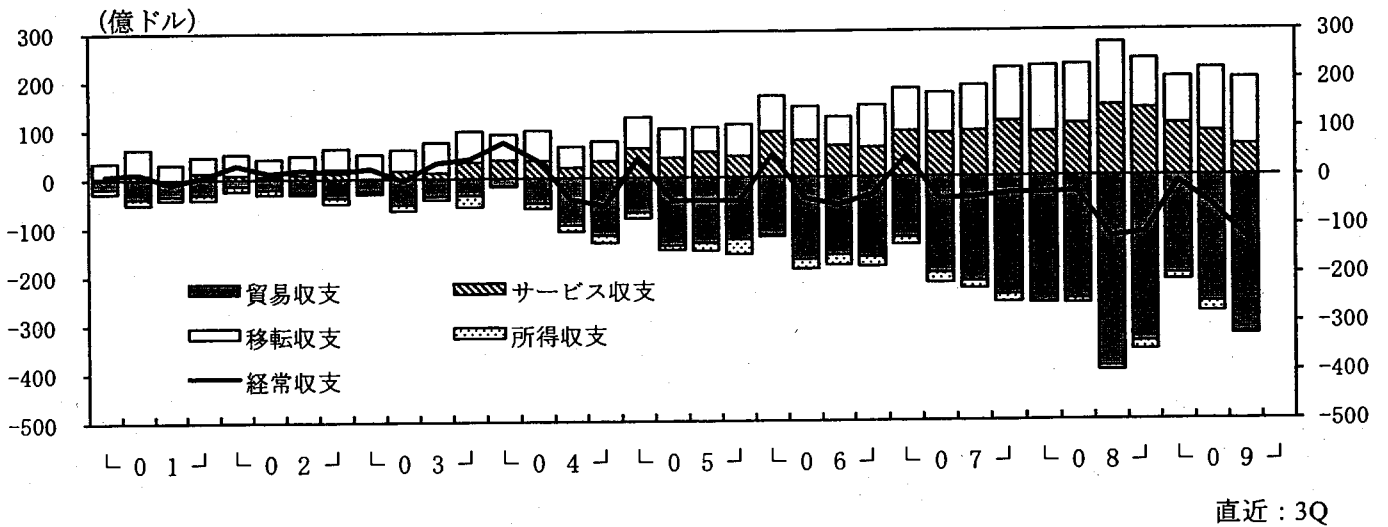
直近：2月

インド

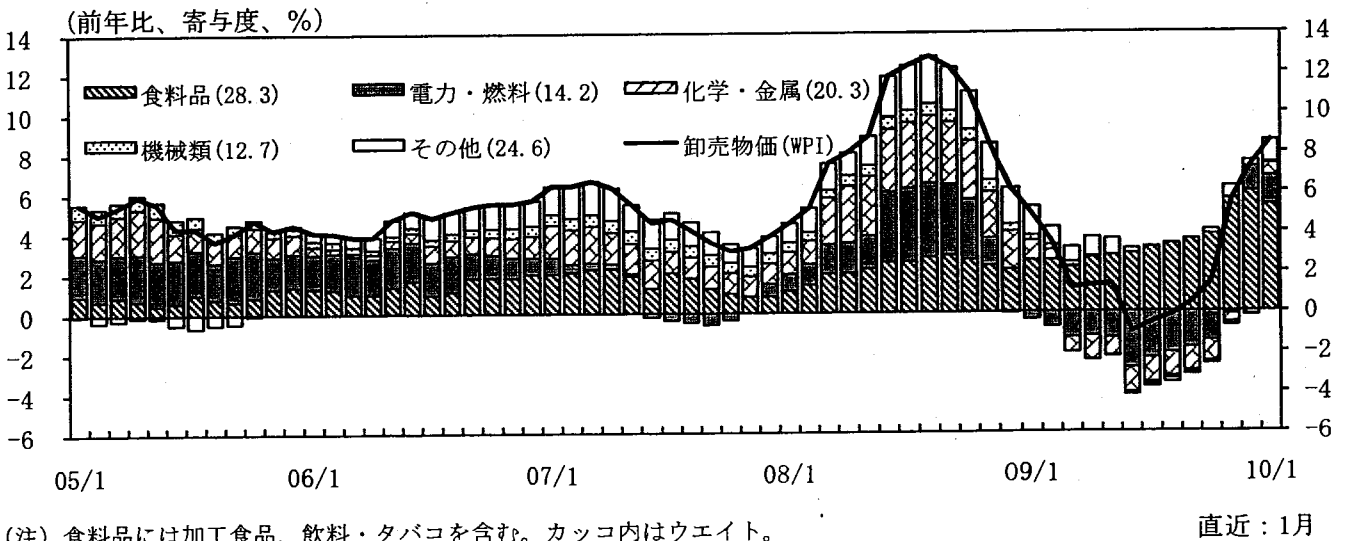
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



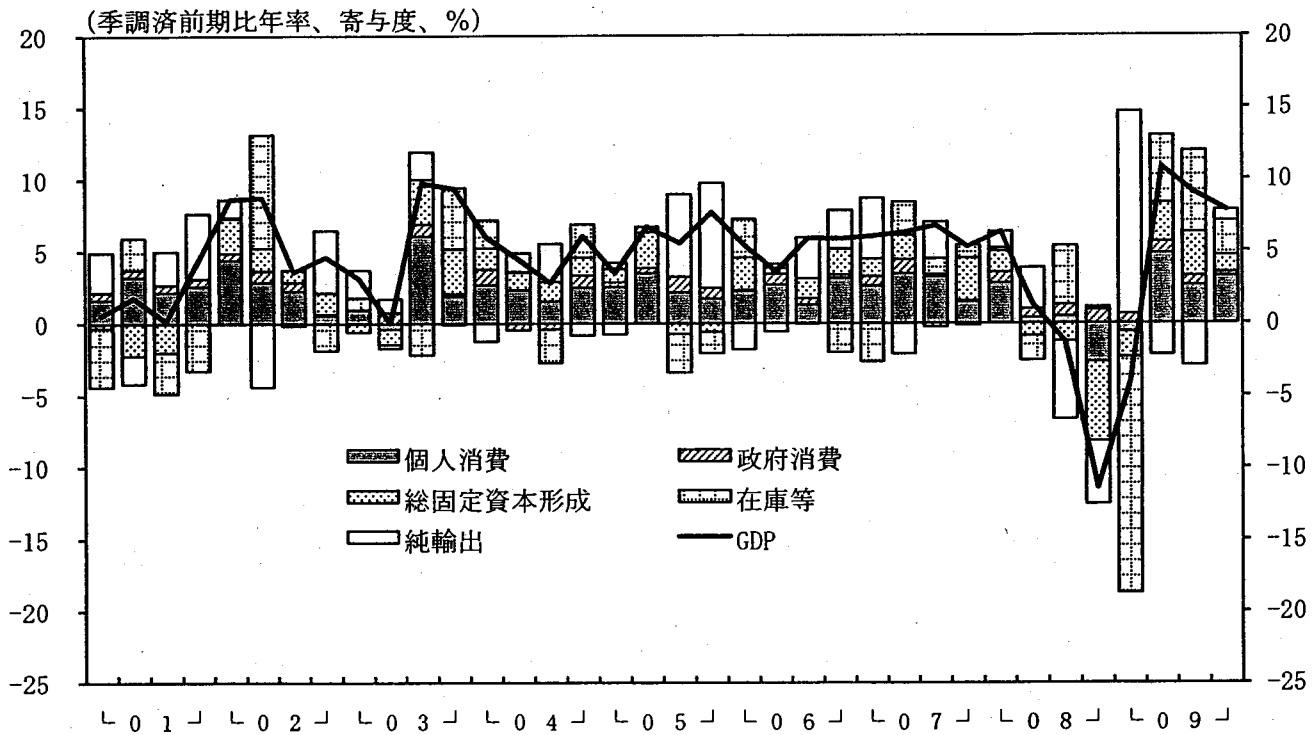
(3) 卸売物価 (WPI)



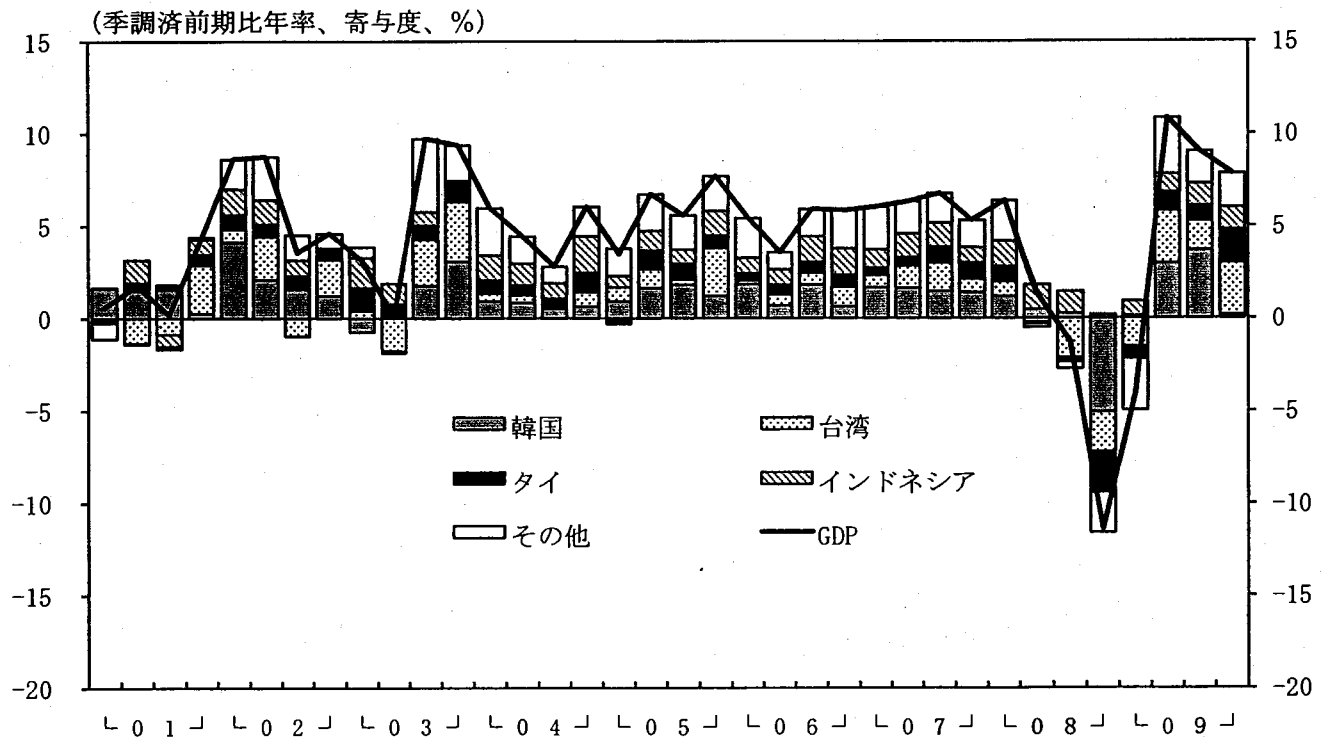
(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



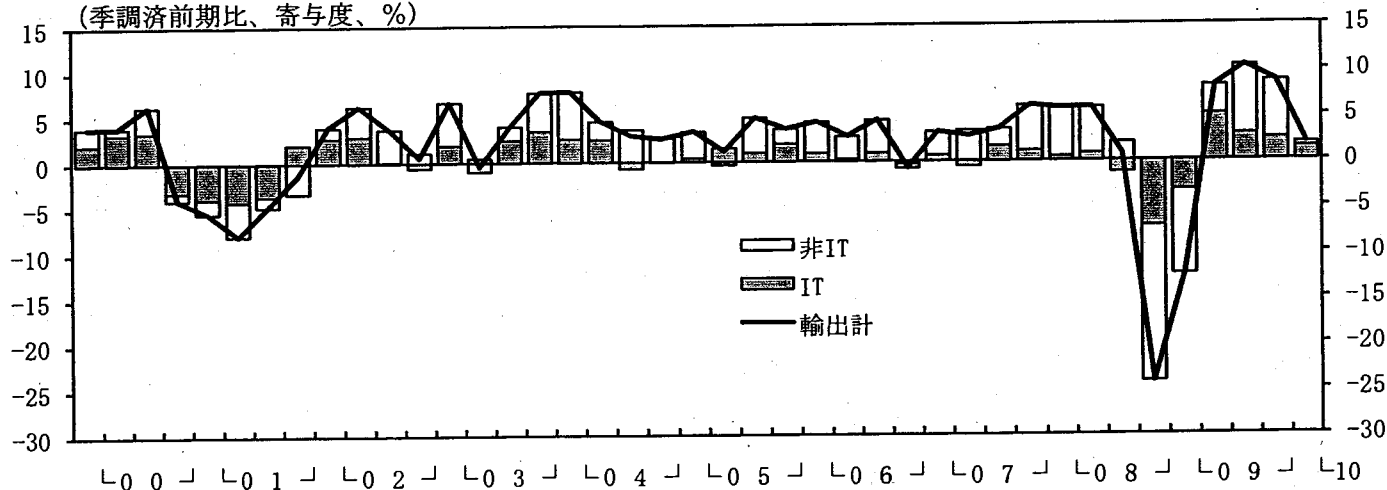
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

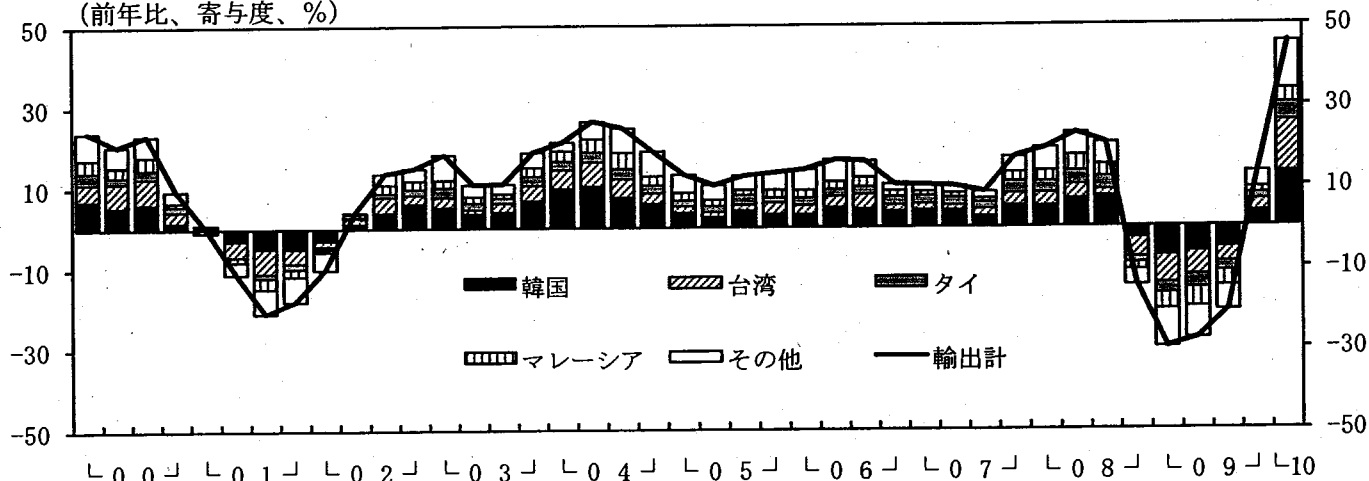
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



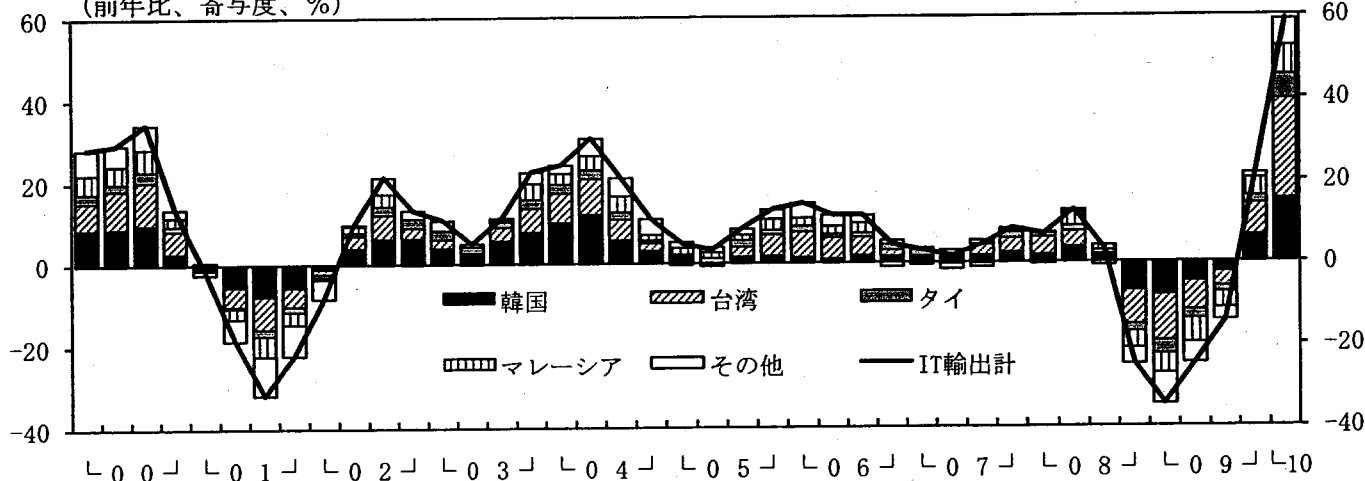
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

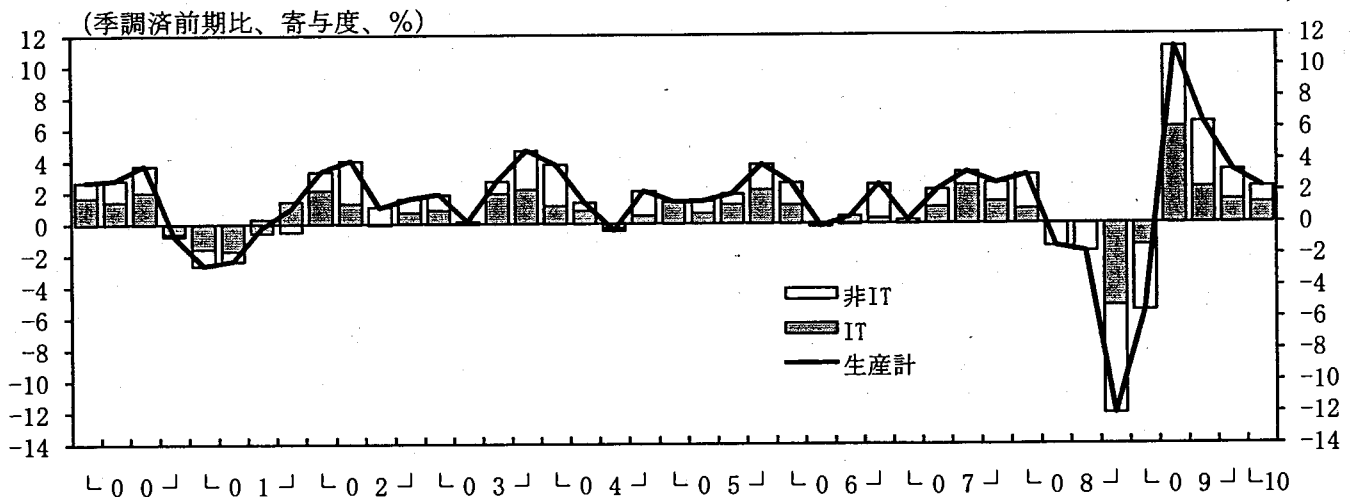
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

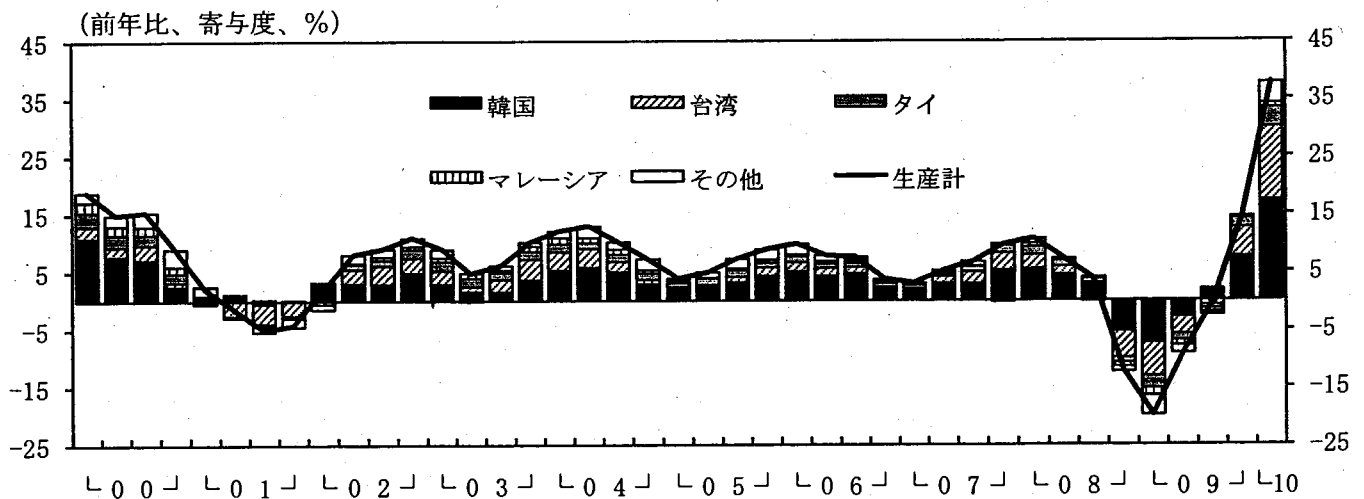
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

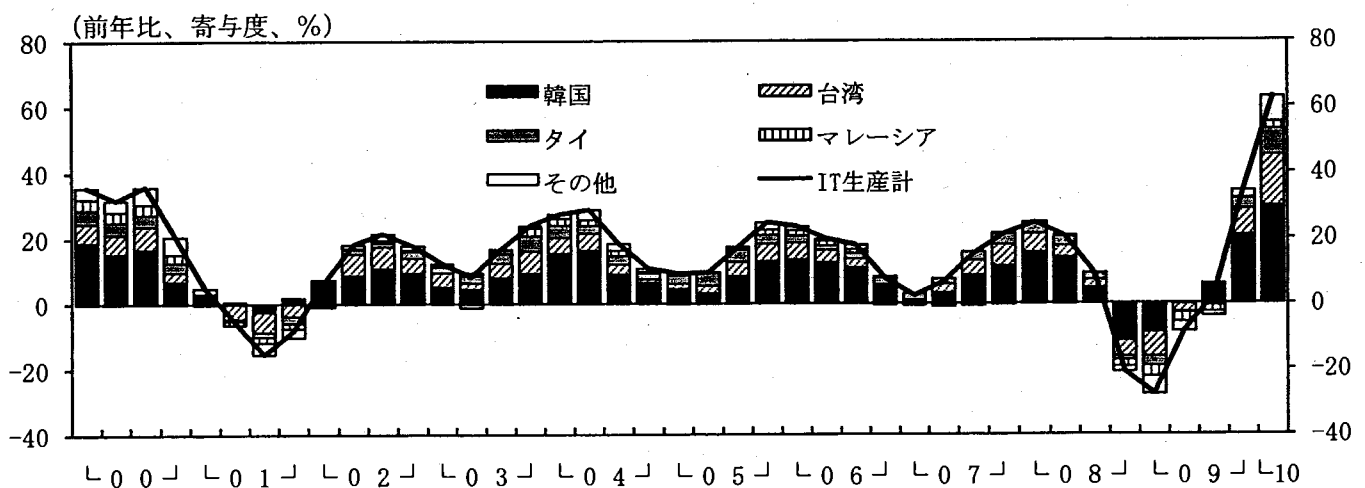
(1) 生産全体 (前期比)



(2) 生産全体 (前年比)



(3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近1Qは、1月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

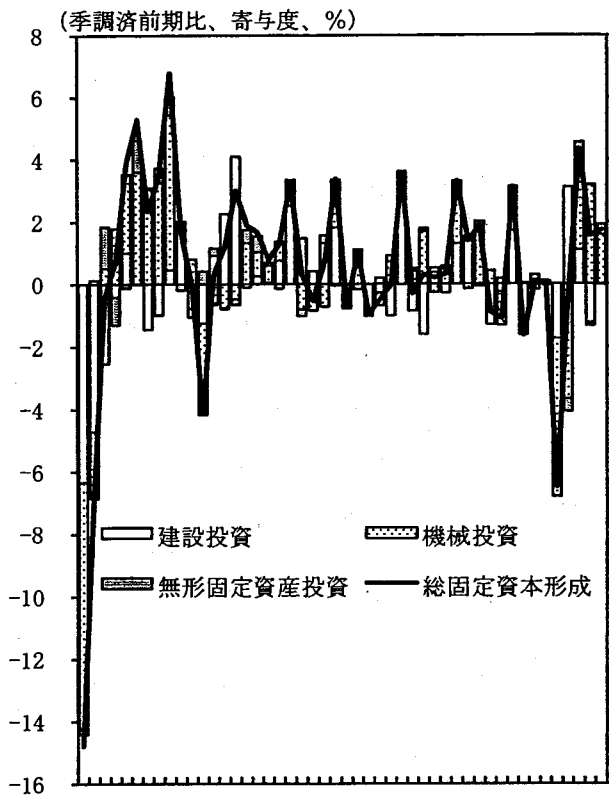
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウエイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウエイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウエイトで加重平均して算出した。

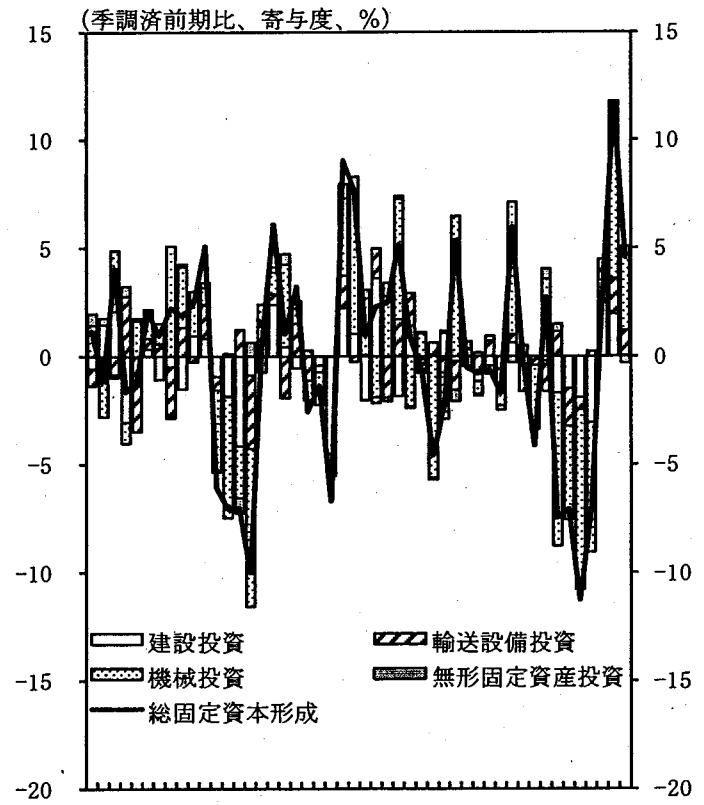
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

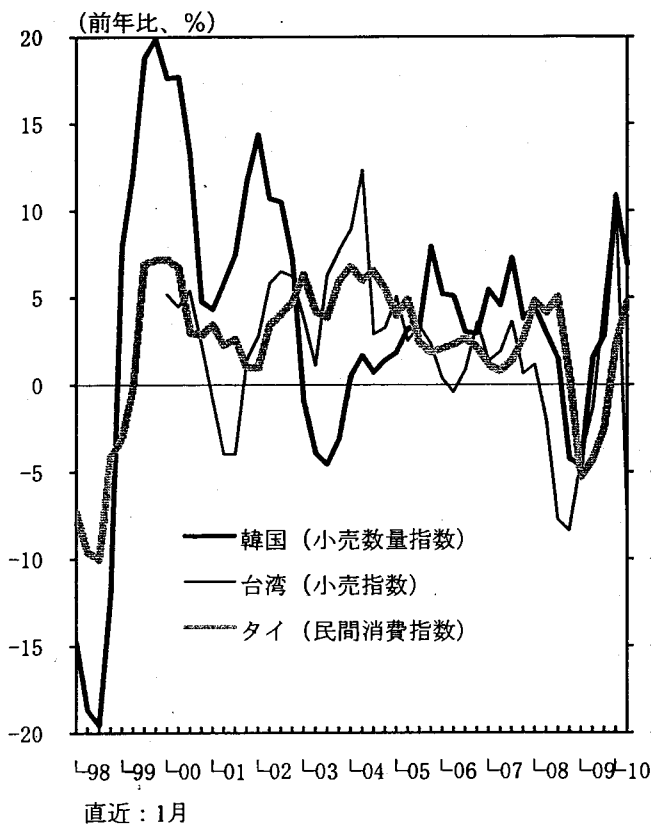
(1) 韓国の総固定資本形成



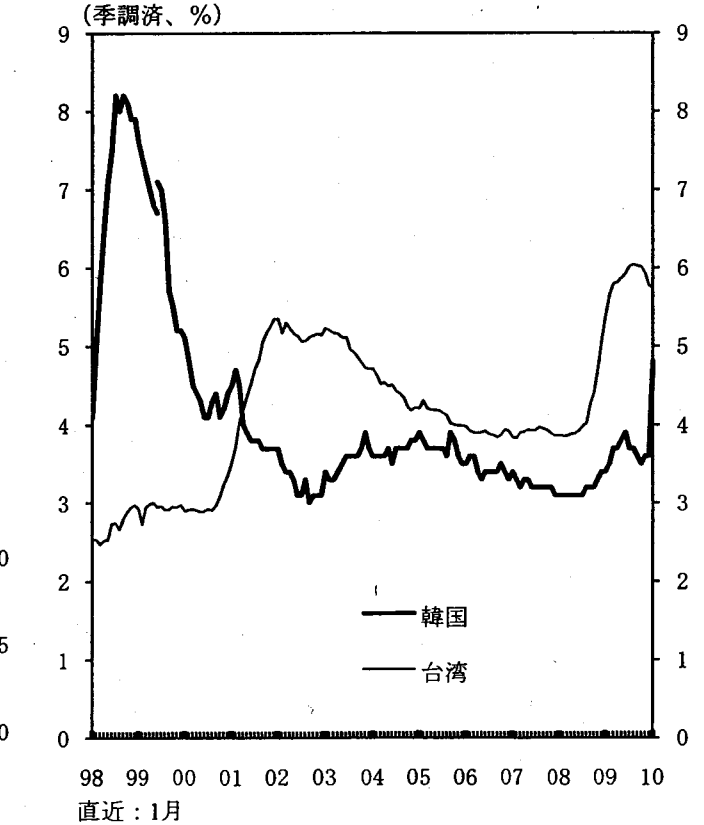
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

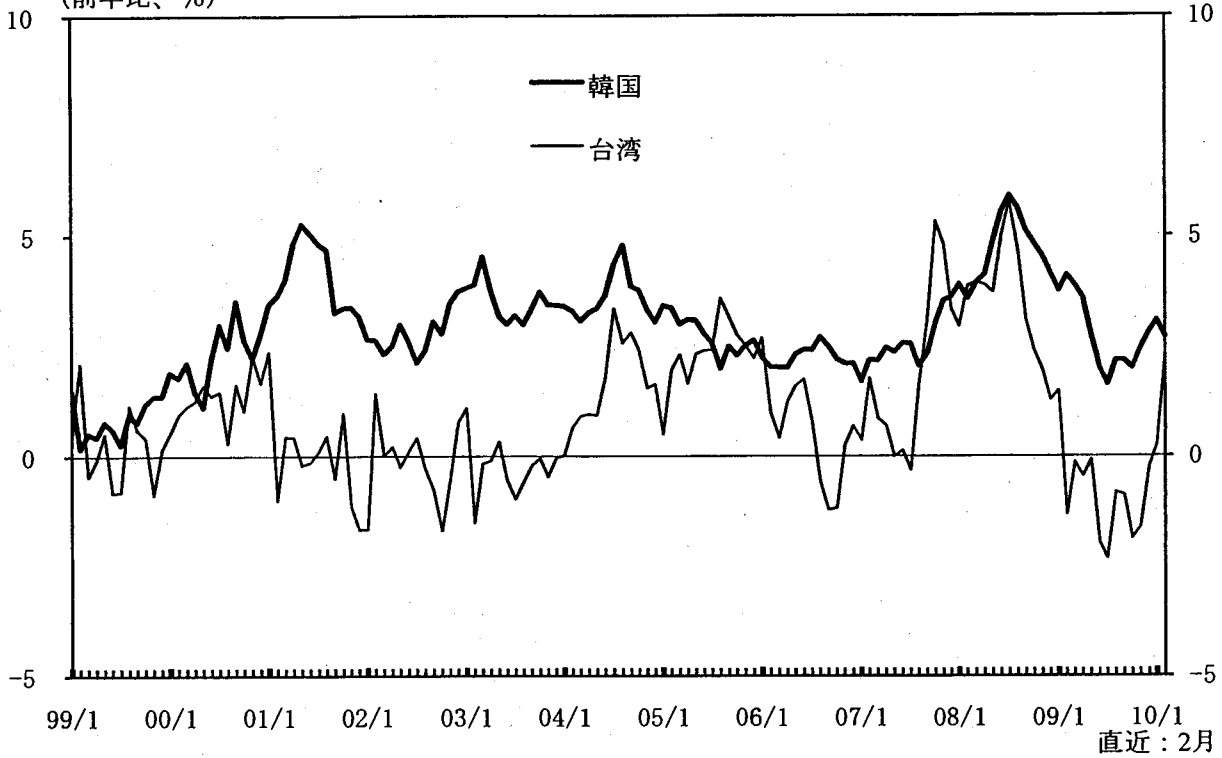
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

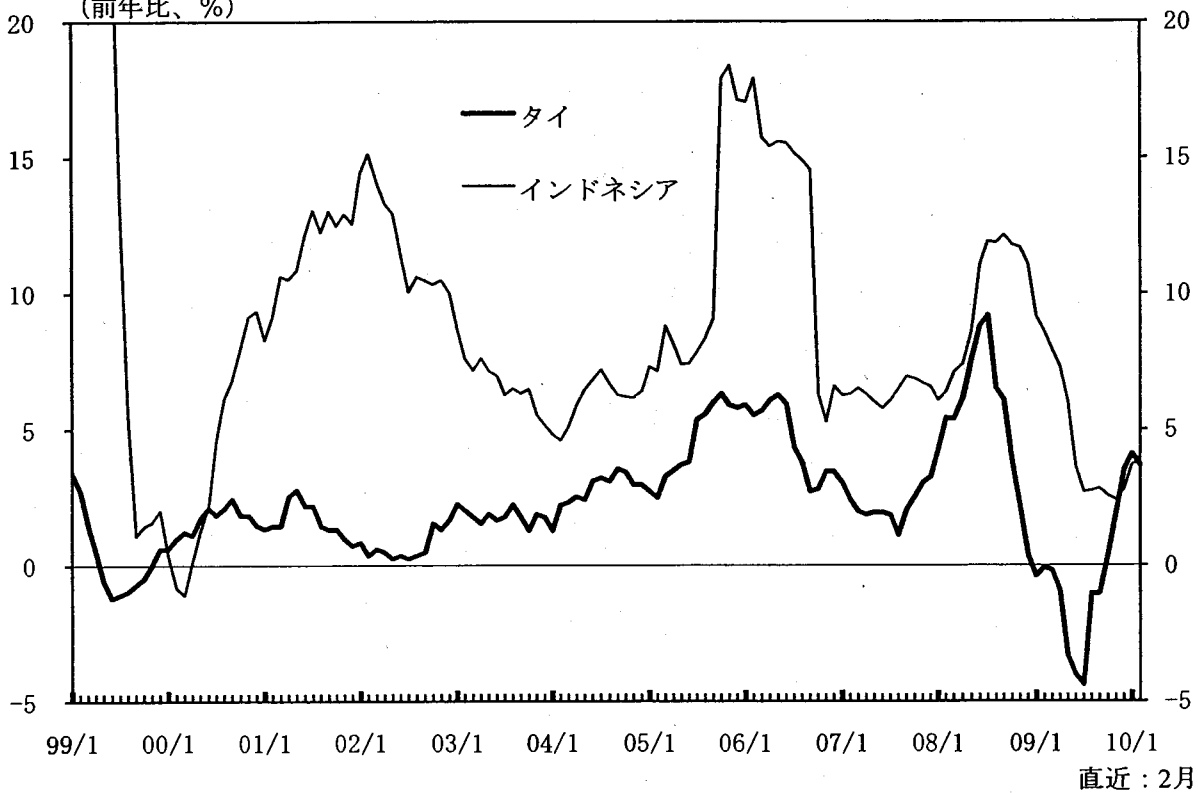
(1) NIEs (韓国・台湾)

(前年比、%)



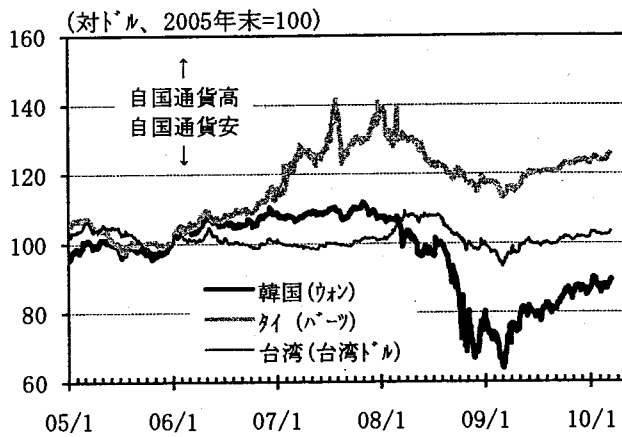
(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

(前年比、%)

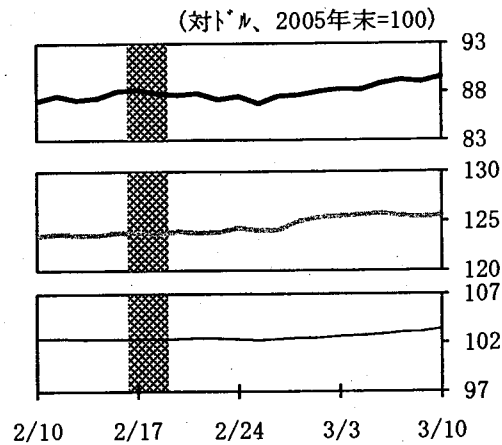


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

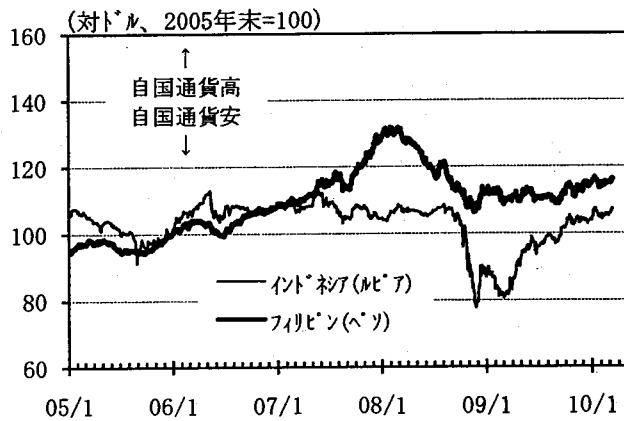
(1) 韓国、台湾、タイ



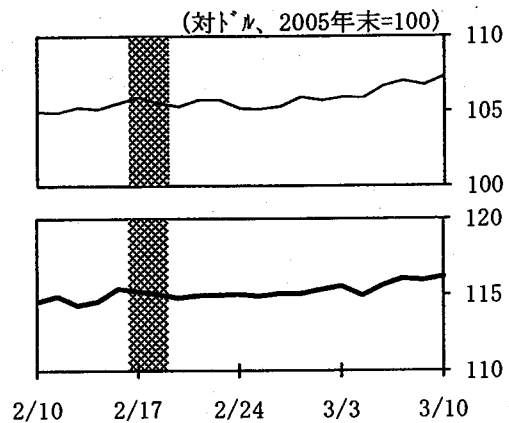
<最近の動き>



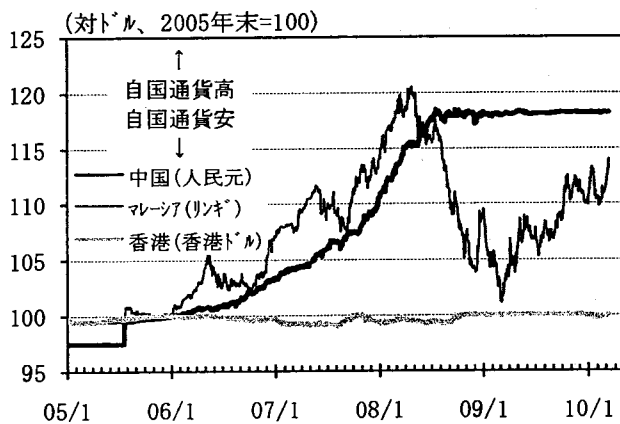
(2) インドネシア、フィリピン



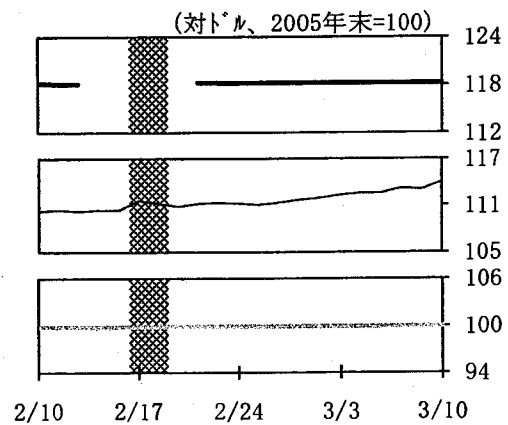
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



いずれも直近は3月10日
(休場：中国2/15-19)

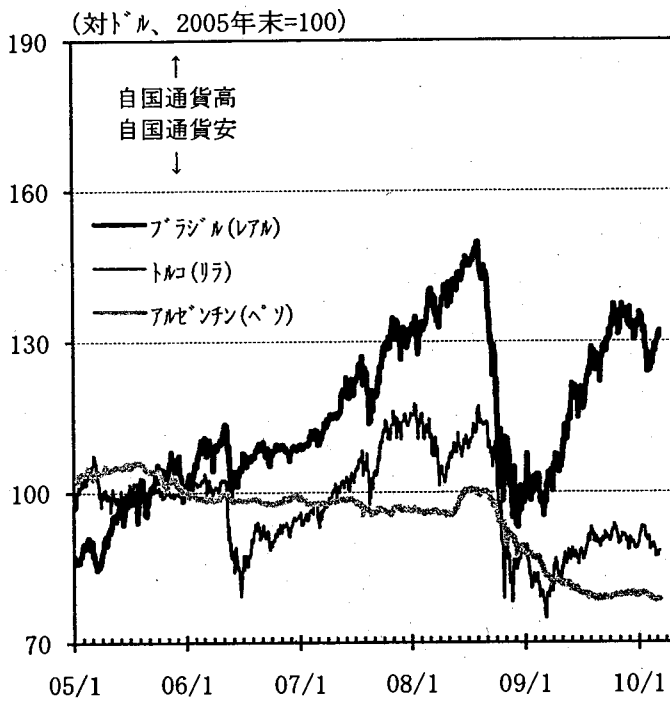
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

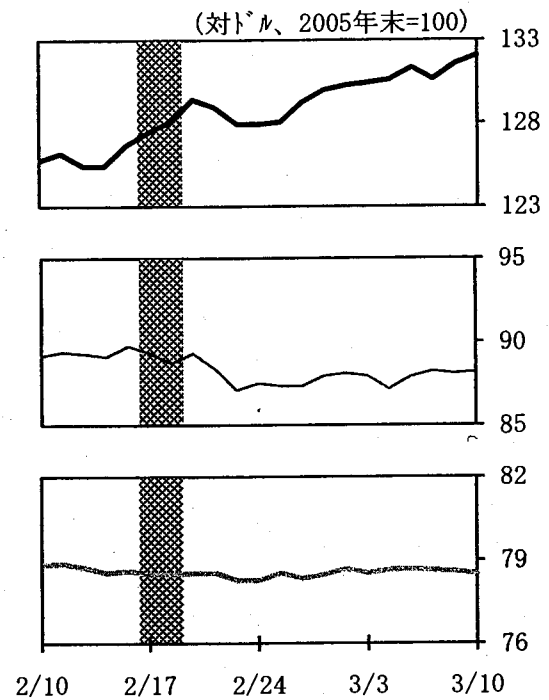
(出所) Bloomberg

通貨(2)

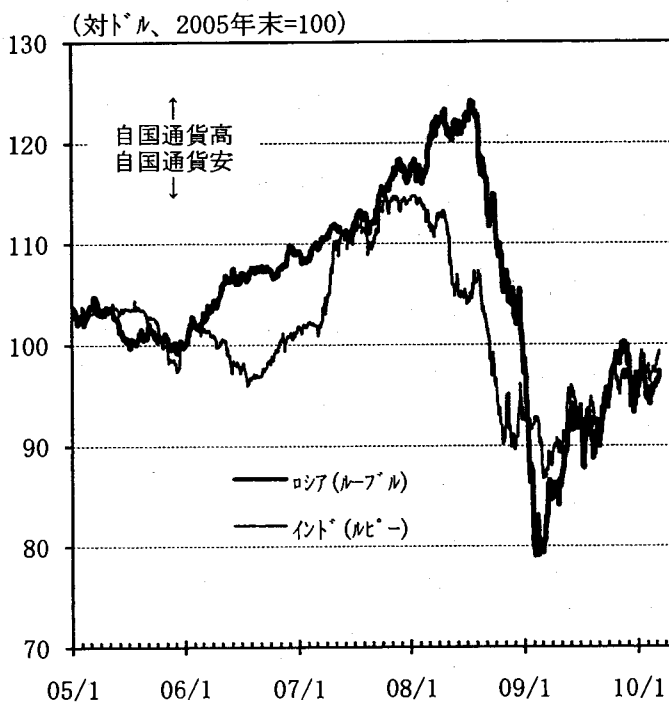
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



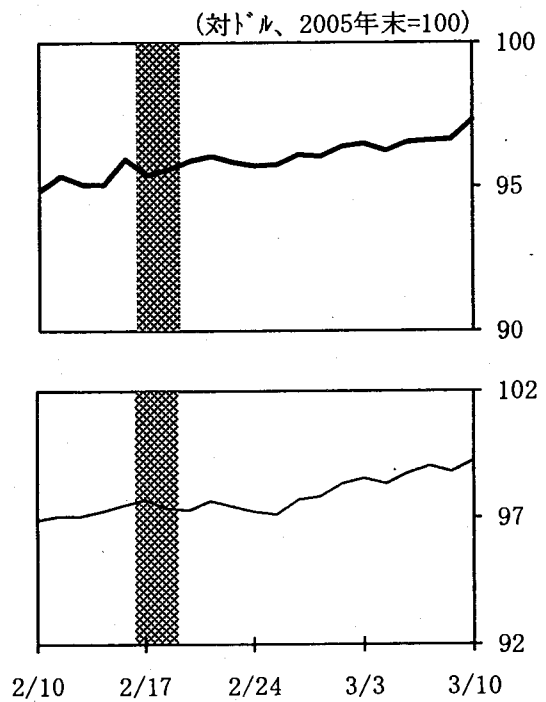
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

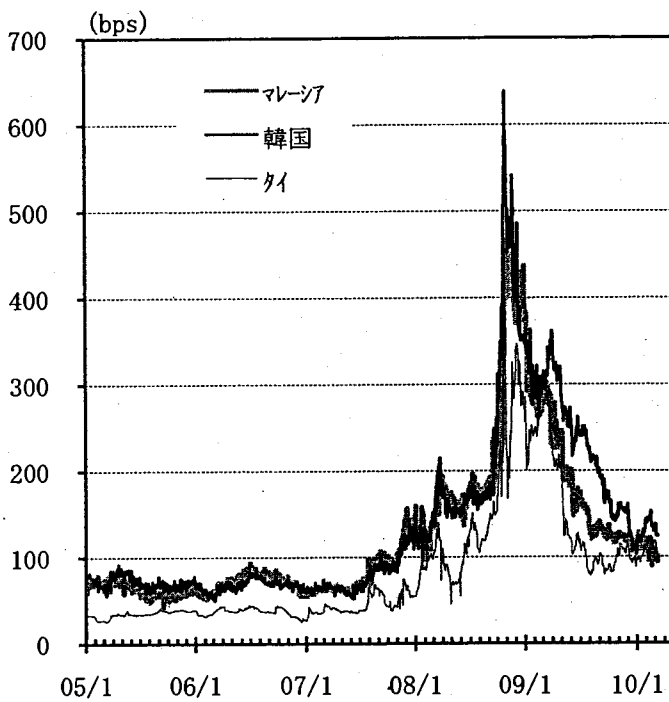


いずれも直近は3月10日

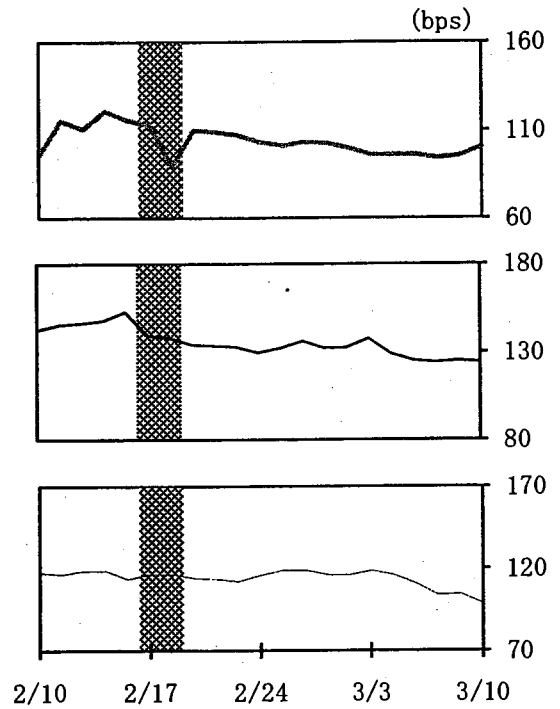
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド(1)

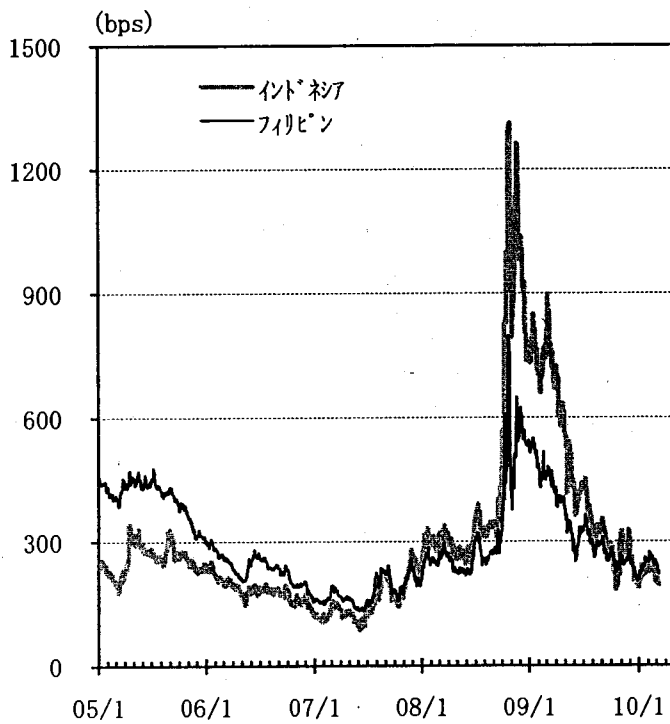
(1) 韓国、タイ、マレーシア



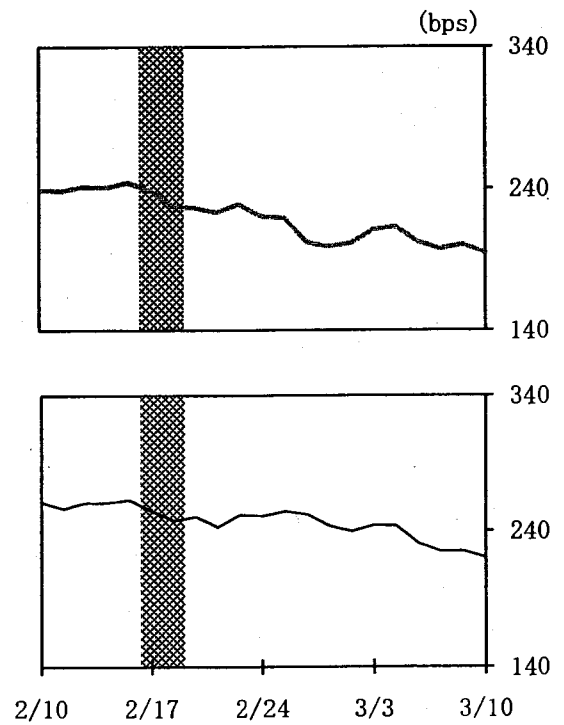
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>

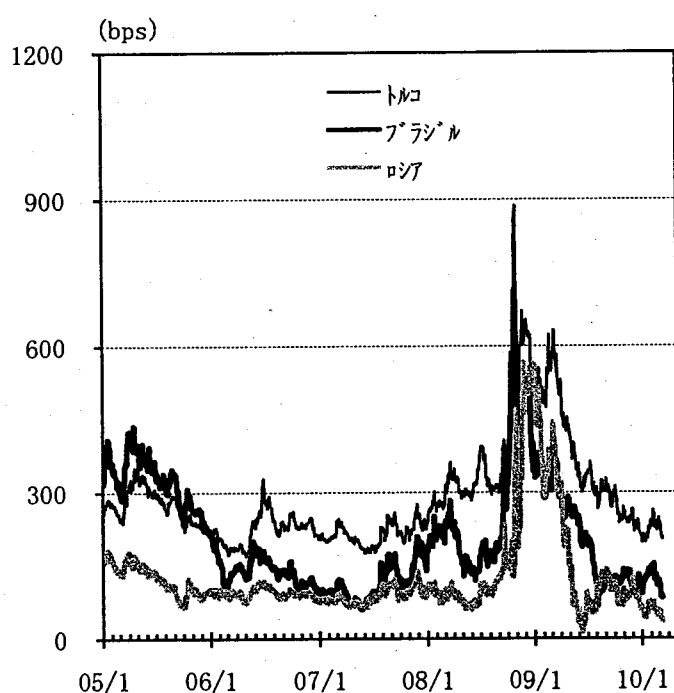


いずれも直近は3月10日

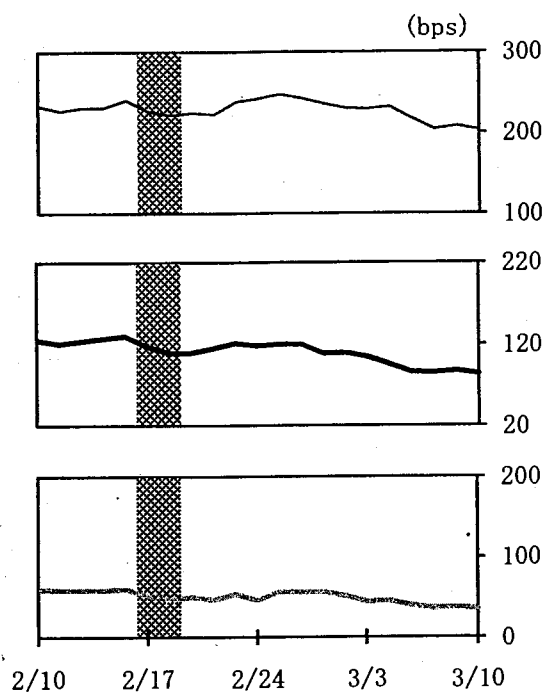
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) タイは5年物CDSで代用。フィリピンはEMBI Global。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

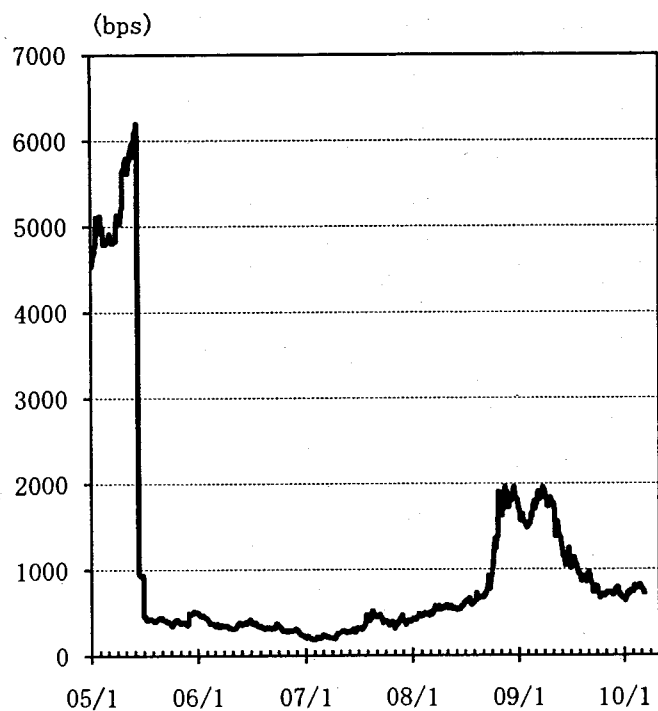
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



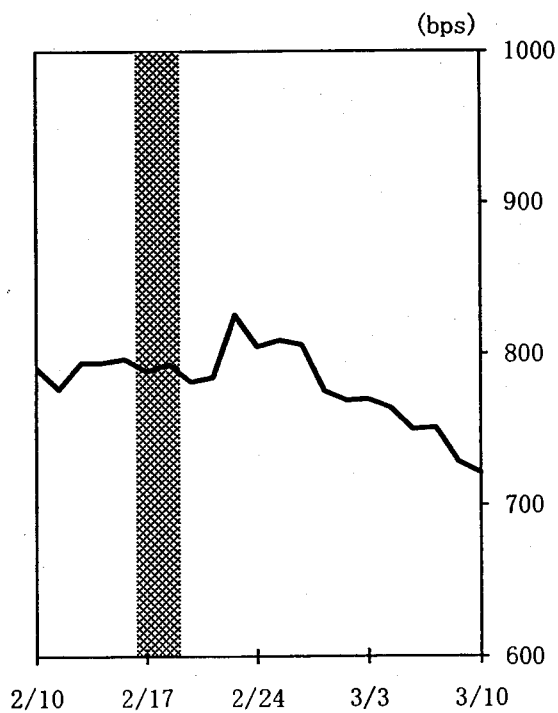
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は3月10日

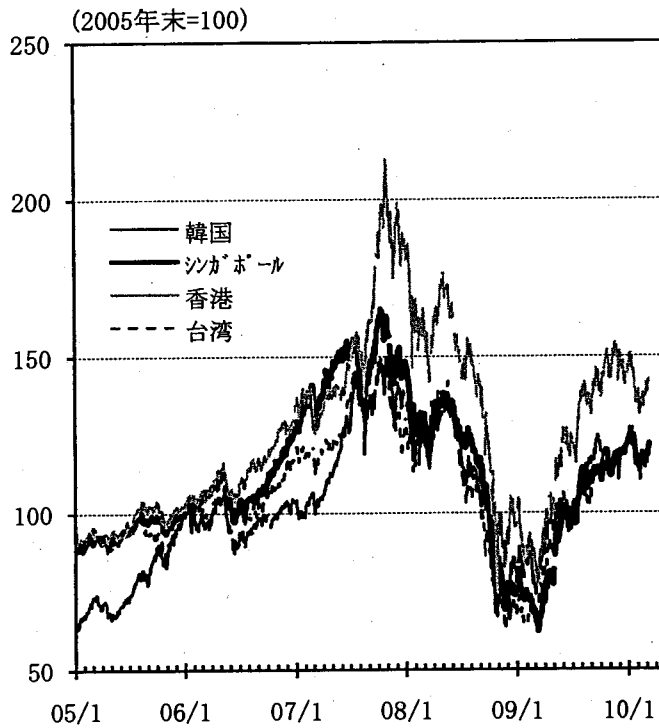
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

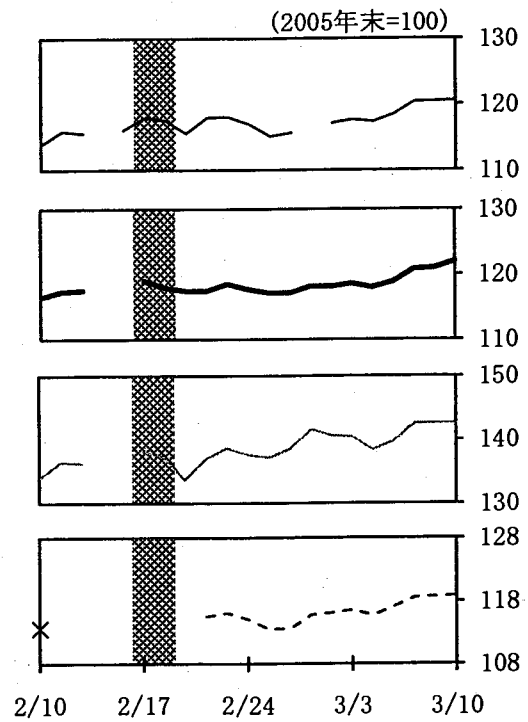
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

株価(1)

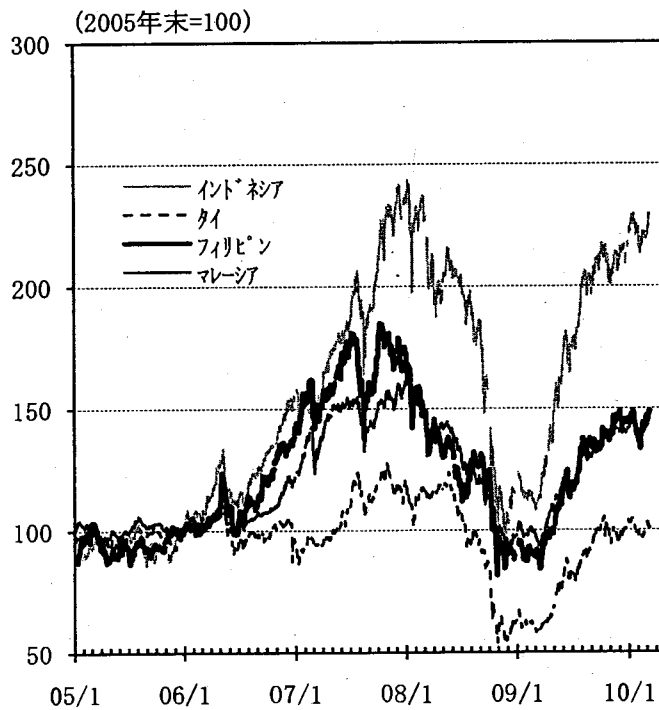
(1) NIEs



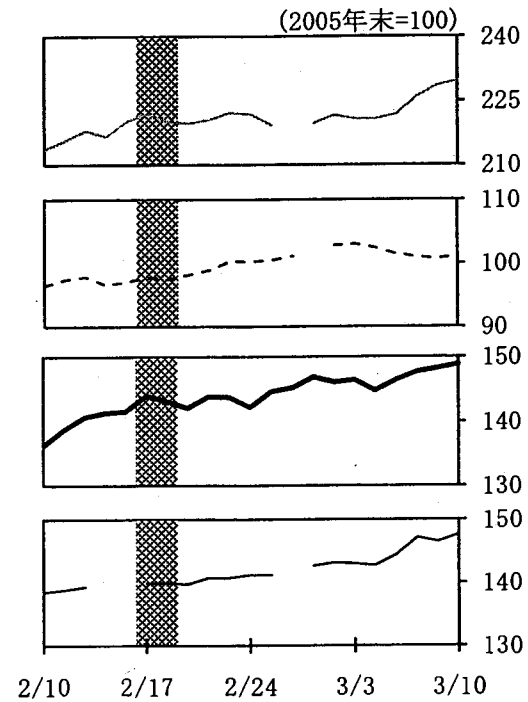
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は3月10日

(休場：台湾2/11-19、韓国2/15、3/1、香港、シンガポール2/15-16、マレーシア2/15-16、26、インドネシア2/26、タイ3/1)

(注) シャドーは前回会合。

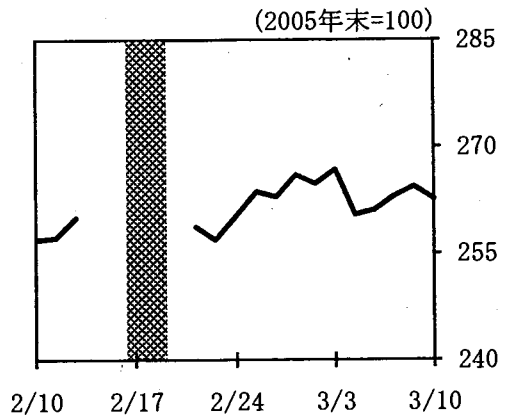
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

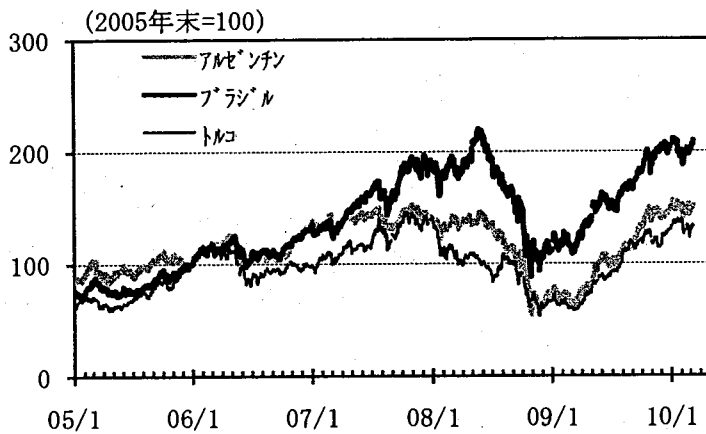
(3) 中国(上海総合)



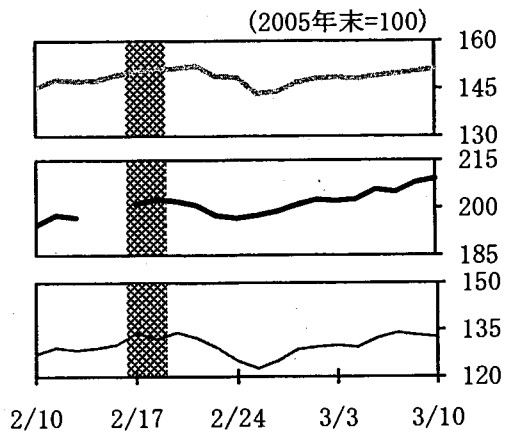
<最近の動き>



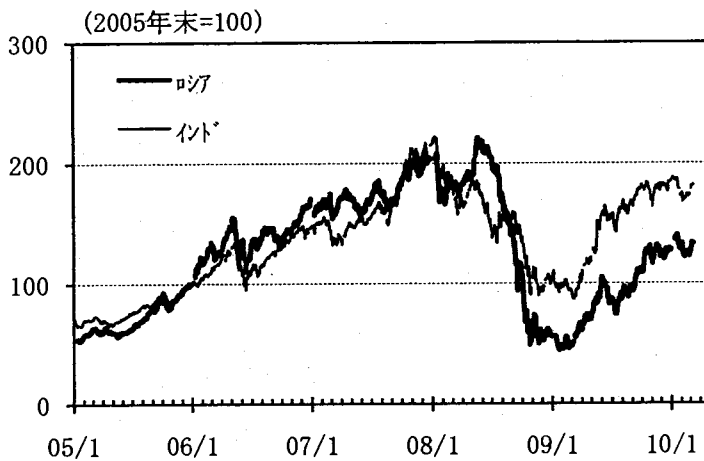
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



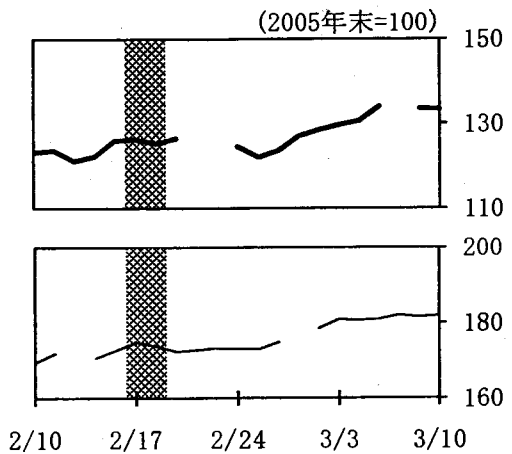
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



いずれも直近は3月10日

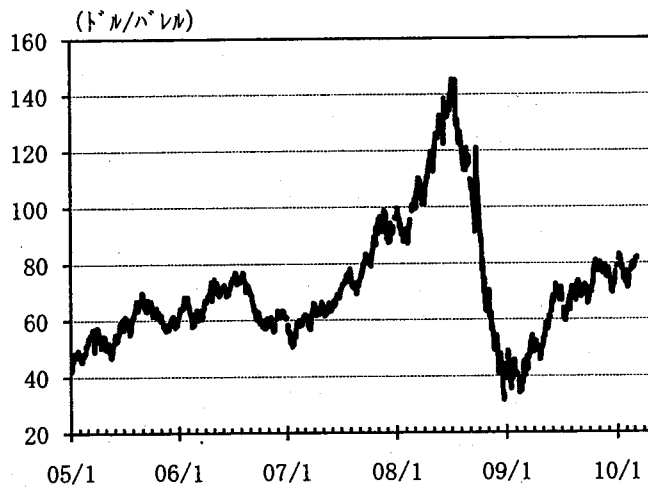
(休場：インド 2/12, 3/1、ブラジル 2/15-16、中国 2/15-19、ロシア 2/22-23, 3/8)

(注) シャドーは前回会合。

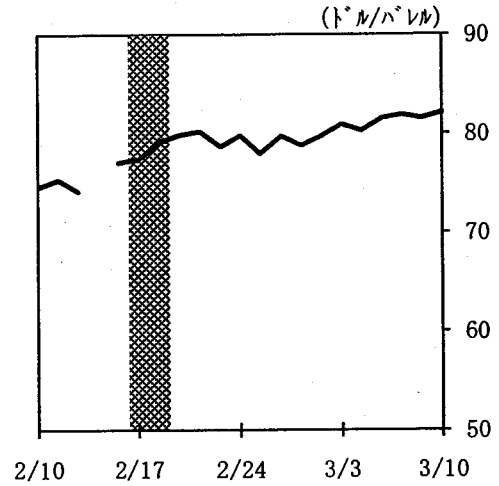
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

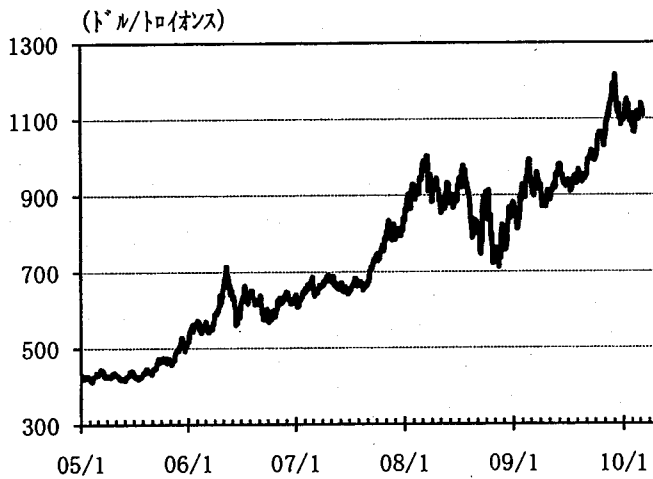
(1) 原油 (WTI)



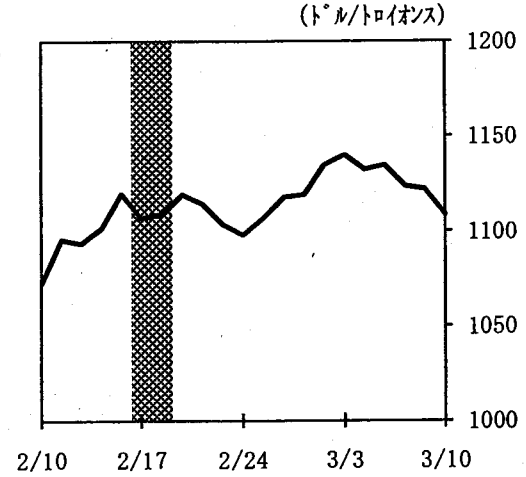
<最近の動き>



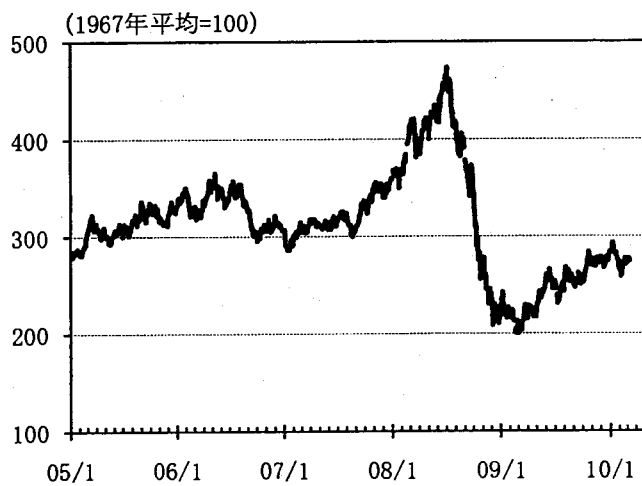
(2) 金



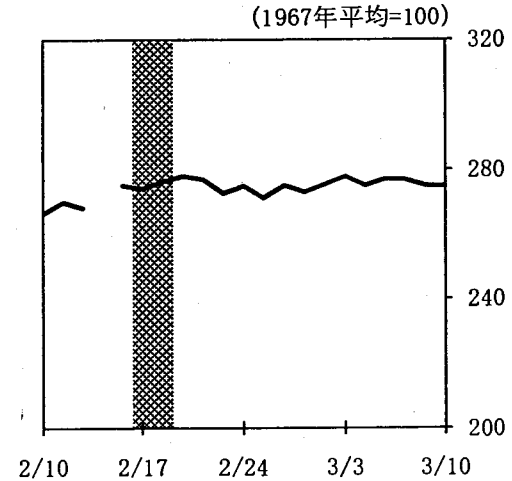
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月10日
(休場：原油, CRB商品先物指数 2/15)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/1月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点*		10月時点**	3月時点*
米 国	▲2.4	2.7	2.7	3.1	2.4	3.1	3.0
E U	▲4.2	1.0	1.1	1.1	1.9	n.a.	1.7
ユーロエリア	▲4.1	1.0	1.3	1.3	1.6	1.5	1.5
ドイツ	▲5.0	1.5	1.7	1.7	1.9	1.7	1.6
フランス	▲2.2	1.4	1.5	1.4	1.7	1.5	1.6
英 国	▲5.0	1.3	1.4	1.4	2.7	1.8	2.2
NIEs	▲1.0	4.8	4.7	5.0	4.7	4.4	4.5
ASEAN	1.1	4.7	4.8	4.9	5.3	5.1	5.2
中 国	8.7	10.0	9.6	9.8	9.7	9.1	9.1
日 本	▲5.2	1.7	1.5	1.5	2.2	1.4	1.5

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2009/10月)	民間 見通し	
			12月時点	3月時点*		10月時点**	3月時点*
米 国	▲0.4	1.7	2.1	2.2	1.8	2.0	1.9
E U	1.0	1.1	1.4	1.5	1.1	n.a.	1.7
ユーロエリア	0.3	0.8	1.2	1.2	0.8	1.5	1.5
ドイツ	0.2	0.2	0.9	1.0	0.1	1.6	1.3
フランス	0.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6
英 国	2.2	1.5	2.3	2.6	1.4	1.8	1.7
NIEs	1.2	1.9	2.3	2.4	2.3	2.4	2.6
ASEAN	2.4	4.6	4.3	4.2	4.2	4.2	4.4
中 国	▲0.7	0.6	2.5	3.2	1.5	2.9	3.3
日 本	▲1.4	▲0.8	▲1.0	▲1.0	▲0.4	▲0.2	▲0.3

*米国以外は2月時点。

**米国の値はブルーチップ(2009/10月号)、その他はコンセンサス・フォーキャスト(2009/10月号)の長期見通しの値。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.3.16

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月17日)以降に判明したものの。

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.4	▲ 2.4	2.2	<2/26公表> 5.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.5	0.9	▲ 0.9	0.5	▲ 0.4	0.2	<3/1公表> ▲ 0.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.2	▲ 0.6	0.7	0.4	0.5	0.1	<3/1公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.7	4.3	3.9	4.1	3.3	4.2	<3/1公表> 3.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.3	▲ 0.8	0.4	1.4	1.2	▲ 0.3	0.6	<3/12公表> 0.9
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349	1,060	1,168	1,106	1,078	1,143	1,100	<3/12公表> 1,056 ▲ 4.0
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.8	51.0	51.2	53.6	56.5	<2/12公表> 46.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906	554	587	559	591	575	591	<2/17公表> 2.8
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 16.7	▲ 12.9	2.4	1.0		0.3		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.3	▲ 18.3	3.4	3.2	▲ 1.2	3.0	▲ 4.1	<3/1改訂> 7.4
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 579.9	▲ 315.5	▲ 321.3	▲ 363.2	▲ 372.9	▲ 399.0	▲ 372.9	<3/1公表>
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	51.4	54.6	57.5	54.9	58.4	<3/1公表> 56.5
非製造業指数	47.3	46.2	48.3	49.4	51.8	49.8	50.5	<3/2公表> 53.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.2	▲ 9.8	1.6	1.6	1.5	0.5	0.9	<2/17公表> 0.1 <3/15公表> 1.8
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	9.7	10.0	9.7	10.0	9.7	<3/5公表> 9.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302	▲ 395	▲ 260	▲ 90	▲ 31	▲ 109	▲ 26	<3/5公表> ▲ 36
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.8	▲ 0.4	▲ 1.6	1.4	2.6	2.7	2.6	<2/19公表>
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	1.7	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	<2/19公表> 1.6
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	3.8	7.8	6.9				<3/4改訂> 5.8
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	▲ 1.7	▲ 7.6	▲ 5.9				<3/4改訂> 4.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月17日)以降に判明したもの。

		※								
		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月	2月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	▲4.1	1.7	0.5					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.3	▲5.0	2.9	0.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.3	▲2.2	0.7	2.4					
2. 輸出	<前期比、%>			3.2	5.3		▲0.0	3.1		
	(前年比、%)	3.6	▲18.1	▲19.4	▲8.4		▲5.5	▲0.5		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		45.1	43.6	49.6	52.3	54.9	52.1	53.2	53.8	56.0
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			9.0	▲5.7	9.9	3.0	▲1.6	10.0	
	(前年比、%)	▲6.9	▲19.8	▲15.9	▲6.7	10.3	▲3.9	▲1.3	10.3	
5. 輸入	<前期比、%>			1.4	2.1		0.9	1.7		
	(前年比、%)	8.1	▲22.3	▲25.8	▲14.6		▲13.8	▲5.9		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.3	
	(前年比、%)	▲0.7	▲2.2	▲2.1	▲1.2	▲1.3	▲2.1	▲0.5	▲1.3	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,075	1,107	1,150	1,163	1,050	1,166	1,148	1,050	
	<前期比、%>	▲7.0	2.8	2.8	1.2	▲9.7	▲0.8	▲1.6	▲8.5	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲25	▲21	▲17	▲17	▲17	▲16	▲16	▲17
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.8	2.0	2.8	1.3	0.7	1.9	
	(前年比、%)	▲1.7	▲14.9	▲14.5	▲7.5	1.8	▲6.9	▲4.0	1.8	
10. 製造業PMI		46.5	43.3	47.9	51.2	53.3	51.2	51.6	52.4	54.2
サービス業PMI 事業活動指数		48.5	46.8	48.8	53.1	52.2	53.0	53.6	52.5	51.8
11. 失業率	(%)	7.5	9.4	9.6	9.9	9.9	9.9	9.9	9.9	
12. 消費者物価	(前年比、%)	3.3	0.3	▲0.4	0.4	0.9	0.5	0.9	1.0	0.9
	コア (前年比、%)	2.4	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

・消費者物価の直近2月は、速報値。また全体以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月17日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/11月	12月	2010/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲5.0	▲1.2	▲1.1					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.7	0.4	▲2.1	▲0.4	▲0.2	▲1.8	
(前年比、%)	1.4	0.6	2.8	3.2	0.9	3.4	2.4	10.9	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲22	▲16	▲16	▲17	▲18	▲18	▲13
4. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲1.0	0.4	0.0	0.4	0.5	▲0.4	
(前年比、%)	▲3.1	▲10.2	▲10.7	▲5.9	▲1.5	▲5.8	▲3.7	▲0.5	
5. 製造業PMI	44.9	46.5	50.3	53.3	56.6	52.3	54.6	56.6	56.6
サービス業PMI 事業活動指数	47.6	51.3	54.2	56.8	56.4	56.6	56.8	54.5	58.4
6. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
7. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	1.5	2.1	3.5	1.9	2.9	3.5	
8. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	▲3.0	3.5	8.9	2.7	5.9	8.6	9.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月17日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
1. 実質GDP	9.6	8.7	9.1	10.7				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	12.4 < 4.0 >	17.9 < 4.5 >	20.7 < 4.0 >	18.5 < 1.2 >	28.6 < 1.9 >	12.8 < 1.5 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	53.9	55.7	53.9	56.6	55.8	52.0
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	15.4	16.5	17.9	17.5	13.7	22.1
5. 固定資産投資	26.1	30.5	32.8	25.6	26.6	20.8	N/A	N/A
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	▲ 20.6 < 7.1 >	0.1 < 8.1 >	31.3 < 15.5 >	17.7 < 3.4 >	21.0 < 3.4 >	45.7 < 17.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	▲ 11.7 < 10.1 >	22.7 < 9.5 >	63.5 < 19.8 >	55.9 < 7.4 >	85.5 < 10.3 >	44.7 < 6.1 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.7	2.1	1.9	1.5	2.7
9. M2	17.8	27.7	29.3	27.7	25.5	27.7	26.0	25.5
10. 人民元貸出	18.7	31.7	34.2	31.7	27.2	31.7	29.3	27.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注5) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.4	7.9 < 15.4 >	6.0 < ▲ 2.2 >				
個人消費	8.2	3.9	5.5 < 22.2 >	3.4 < ▲ 4.4 >				
総固定資本形成	6.1	5.8	7.3 < 32.0 >	8.9 < ▲ 3.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	9.0 < 5.2 >	13.3 < 2.9 >	16.7 < 3.4 >	17.6 < 4.0 >	16.7 < ▲ 0.3 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	54.5	54.3	58.1	55.6	57.6	58.5
雇用*	50.9	49.7	49.8	50.3	51.3	49.9	50.9	51.7
4. 卸売物価	9.1	2.1	▲ 0.1	5.0	9.2	8.1	8.6	9.9
5. M3	19.9	17.2	18.9	17.2	16.4	17.2	17.0	16.4
6. 貸出	23.2	12.3	12.7	12.3	14.8	12.3	14.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2008/4Q	2009/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.1	2.2	0.2	▲ 18.8 (▲ 3.4)	0.5 (▲ 4.2)	11.0 (▲ 2.2)	13.6 (0.9)	0.7 (6.0)
台湾	6.0	0.7	▲ 1.9	▲ 13.7 (▲ 7.1)	▲ 9.8 (▲ 9.1)	18.1 (▲ 6.9)	10.2 (▲ 1.0)	18.0 (9.2)
香港	6.4	2.1	▲ 2.7	▲ 8.9 (▲ 2.7)	▲ 11.8 (▲ 7.5)	12.1 (▲ 3.7)	1.6 (▲ 2.2)	9.5 (2.6)
シンガポール	8.2	1.4	▲ 2.0	▲ 15.2 (▲ 4.2)	▲ 7.1 (▲ 9.4)	16.2 (▲ 3.1)	11.5 (0.6)	▲ 2.8 (4.0)
タイ	4.9	2.5	▲ 2.3	▲ 18.7 (▲ 4.2)	▲ 5.7 (▲ 7.1)	8.8 (▲ 4.9)	6.9 (▲ 2.7)	15.3 (5.8)
インドネシア	6.3	6.0	4.5	1.0 (5.3)	4.2 (4.5)	5.1 (4.1)	6.3 (4.2)	6.3 (5.4)
マレーシア	6.2	4.6	▲ 1.7	▲ 9.5 (0.1)	▲ 15.7 (▲ 6.2)	12.6 (▲ 3.9)	10.5 (▲ 1.2)	13.5 (4.5)
フィリピン	7.1	3.8	0.9	▲ 1.5 (2.9)	▲ 5.1 (0.6)	6.0 (0.8)	3.1 (0.4)	3.5 (1.8)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
輸出合成指数	11.4	▲ 17.6	10.4	8.7	7.8			
うちIT関連寄与度	▲ 0.4	▲ 4.4	2.9	2.4	1.4			
韓国 <30.9>	13.6	▲ 13.9	7.8 (▲ 17.6)	6.3 (11.7)	7.1 (37.4)	6.5 (32.8)	▲ 2.1 (45.8)	10.5 (30.5)
台湾 <17.3>	3.6	▲ 20.3	12.2 (▲ 20.9)	9.1 (16.9)	9.0 (54.0)	4.7 (46.8)	3.8 (75.8)	3.8 (32.6)
タイ <12.9>	15.5	▲ 14.2	11.5 (▲ 17.7)	6.8 (11.9)	6.0 (30.9)	4.2 (26.1)	3.0 (30.9)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲ 15.0	8.2 (▲ 19.3)	22.5 (23.9)	5.6 (59.0)	15.3 (50.0)	▲ 3.0 (59.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
韓国	48.3	50.8	53.9	51.4	57.5	50.7	54.8	60.2
台湾	43.1	53.9	59.4	61.7	64.3	62.4	63.2	65.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
生産合成指数		1.9	▲ 4.4	6.4	3.3	2.3			
うちIT関連寄与度		1.5	▲ 0.7	2.3	1.4	1.2			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.7	6.9 (4.2)	1.3 (16.2)	2.2 (36.9)	2.4 (34.3)	0.0 (36.9)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	82.0	93.4	103.4	107.6	111.3	109.9	112.2	110.3
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.0 (▲ 4.6)	9.7 (27.0)	6.0 (69.7)	4.6 (47.8)	1.1 (69.7)	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.2	3.8 (▲ 5.0)	9.3 (14.0)	0.8 (28.6)	10.7 (35.9)	▲ 5.6 (28.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.3 (2.8)	4.1 (10.8)	▲ 0.3 (6.9)	1.2 (12.7)	▲ 1.3 (6.9)	
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	112.3	114.3	112.0	113	113	111
	機械投資推計指数	▲ 3.0	▲ 8.0	2.3 (▲ 9.9)	14.0 (10.2)	▲ 4.6 (20.4)	5.9 (21.1)	▲ 9.8 (20.4)	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(4.8)	(11.0)	(▲ 8.0)	(14.4)	(▲ 8.0)	
	消費者コッフィデンス [†]	58.7	54.5	55.2	62.8	69.6	65.4	66.0	73.2
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	2.9 (▲ 2.5)	2.1 (2.3)	0.5 (4.7)	0.7 (4.0)	▲ 0.6 (4.7)	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.1	3.4 (▲ 12.9)	5.2 (▲ 6.3)	3.5 (5.2)	2.2 (▲ 1.8)	1.1 (5.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2009/3Q	4Q	2010/1Q	2009/12月	2010/1月	2月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.0 (3.0)	2.4 (2.4)	2.9 (2.0)	2.8 (2.2)	3.1 (2.1)	2.7 (1.9)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	▲ 1.3 (▲ 0.9)	▲ 1.3 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 0.1)	▲ 0.2 (▲ 0.7)	0.3 (▲ 1.1)	2.4 (1.0)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	▲ 2.2 (▲ 0.5)	1.9 (0.1)	3.9 (0.4)	3.5 (0.3)	4.1 (0.6)	3.7 (0.2)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (4.4)	2.8 (4.9)	2.6 (4.4)	3.8 (4.2)	2.8 (4.3)	3.7 (4.4)	3.8 (3.9)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

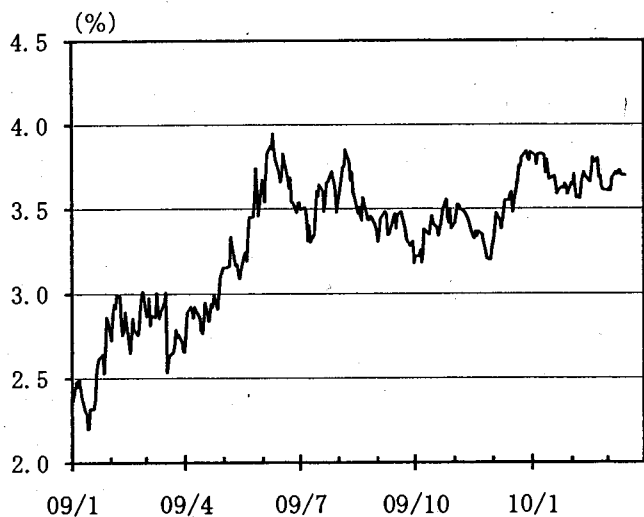
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

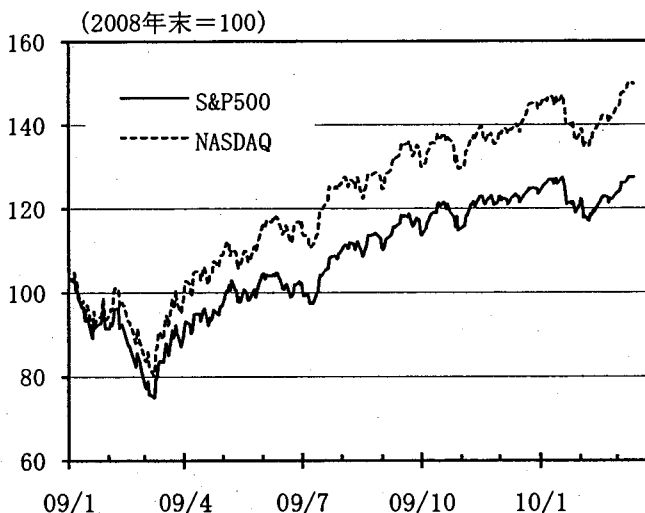
(出所) CEIC

米国金融市場

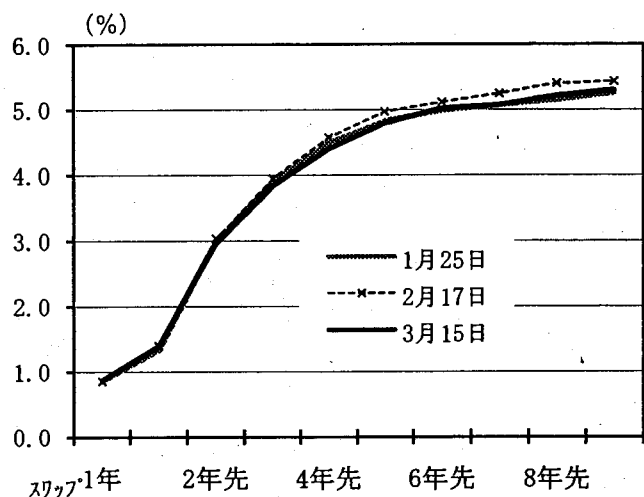
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



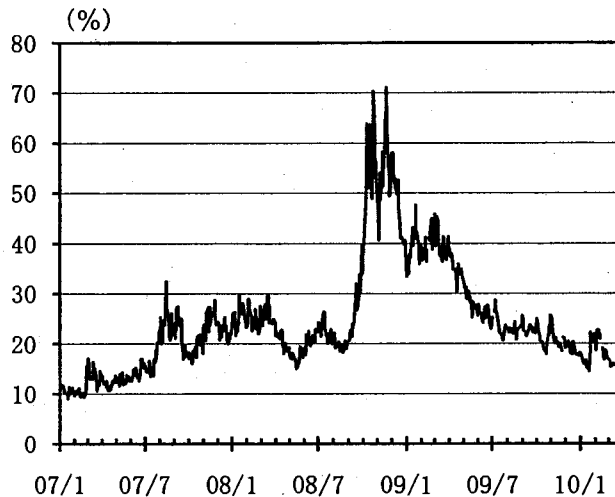
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



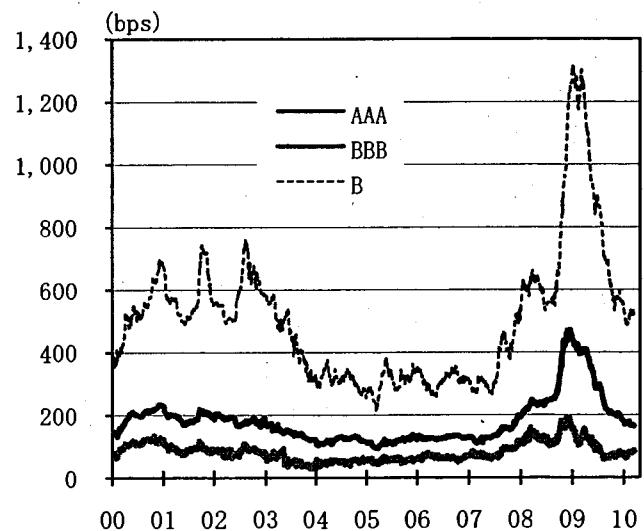
(3) インプライド・フォワード・レート



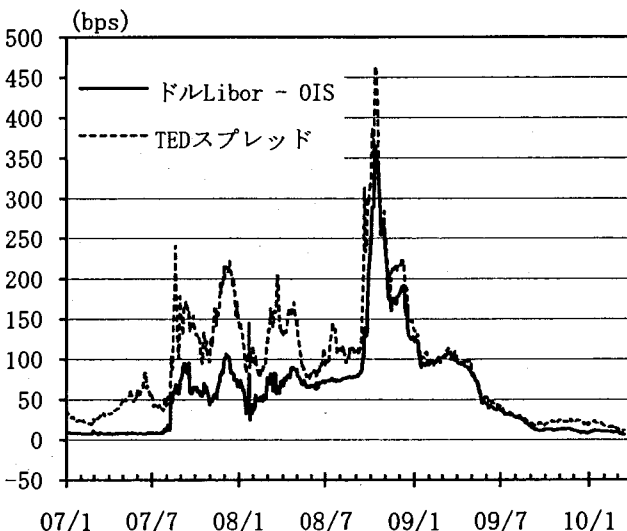
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

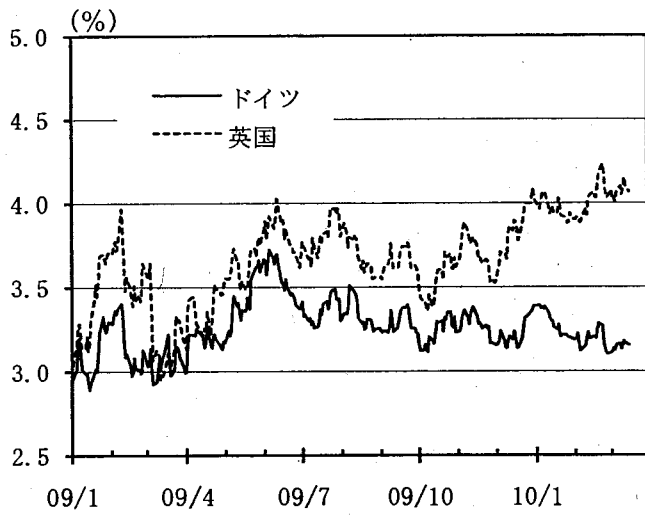


(出所) Bloomberg

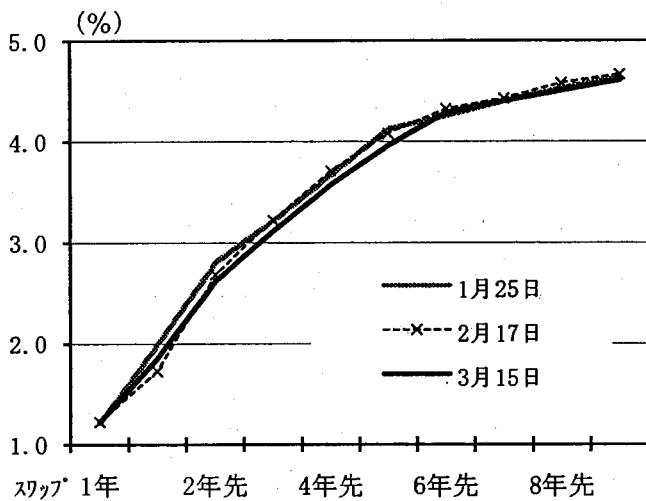
いずれも直近は3月15日

欧州金融市場

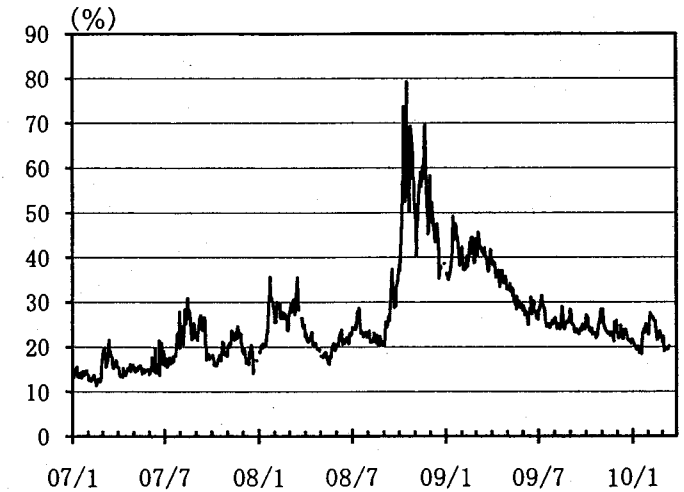
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



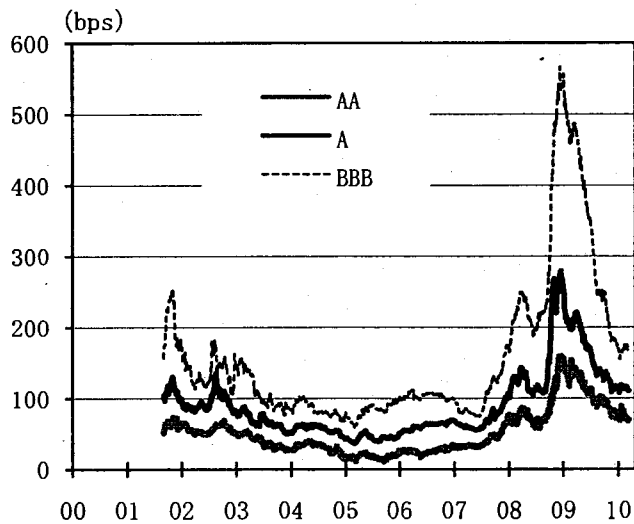
(3) インプライド・フォワード・レート



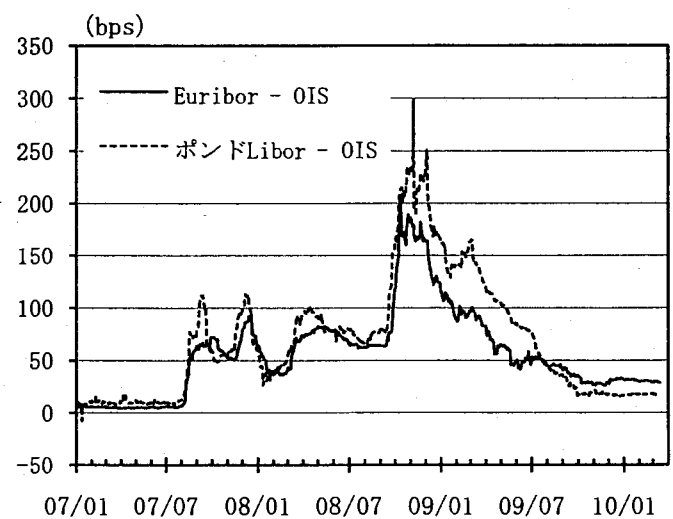
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)



(出所) Bloomberg

いずれも直近は3月15日